

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

国 有 財 産 特 集 2022.2
838

主 要 目 次

国 有 財 産 の 概 要

—— 統 計 ——

令和2年度末国有財産現在額

令和2年度国有財産増減状況

行政財産・普通財産分析統計

政府出資法人一覧

普通財産管理処分状況

財務省 財務総合政策研究所 編

— 国 有 財 産 特 集 —

	頁
国有財産の概要	1

— 統 計 —

1. 総 括 統 計

	頁		頁
1. 年度別・区分別現在額の推移	40	12. 無償貸付増減及び年度末現在額	56
2. 区分別・分類別・種類別現在額	40	(1) 区分別・会計別	56
3. 会計別・分類別・種類別現在額	42	(2) 用途別・会計別	58
4. 国有地の会計別・分類別現在額	43	(3) 所管別	59
5. 所管別・会計別・分類別現在額	44	13. 政府出資法人一覧	60
6. 年度別・会計別・分類別・種類別現在額の推移	46	14. 政府出資法人の概要	82
7. 年度別・所管別現在額の推移	46	15. 事由別・区分別増減状況	116
8. 区分別・分類別・種類別・会計別現在額	48	16. 主要事由別・所管別・区分別増減状況	122
9. 財産権種目別・種類別明細	50	17. 総括事務（協議及び通知）処理状況	124
10. 財産権会計別・所管別・種目別明細	50		
11. 無償貸付用途別・所管別・会計別・区分別現在額	52		

2. 行 政 財 産 統 計

18. 所管別・会計別・種類別現在額	124	21. 公共用財産明細	130
19. 所管別現在額の推移	125	22. 皇室用財産明細	148
20. 所管別・組織別・会計別・種類別・区分別現在額	126	23. 宿舍戸数（所管別内訳）	149

3. 普 通 財 産 統 計

24. 所管別・会計別・区分別現在額	150	(3) 用途別無償貸付	162
25. 年度別・区分別現在額の推移	150	32. 売払状況（土地・建物）	164
26. 区分別増減及び年度末現在額	152	(1) 相手方別売払	164
27. 都道府県別・区分別現在額	154	(2) 契約方式別時価売払	164
28. 都道府県別・区分別現在額（無償貸付）	156	(3) 用途別減額売払	164
29. 事由別・区分別増減状況	158	33. 相手方別交換（渡）状況（土地・建物）	164
30. 貸付増減状況（土地・建物）	162	34. 相手方別譲与状況（土地・建物）	164
31. 貸付状況（土地・建物）	162	35. 有償無償別所管換（減）状況（土地・建物）	165
(1) 相手方別貸付	162	36. 国有財産関係歳入科目別・年度別収納状況	166
(2) 用途別減額貸付	162	37. 管財関係歳入科目別徴収決定額及び収納額	167

(参 考 資 料)

1. 相手方別大口売払状況（令和2年度）	168
2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表（令和2年度）	170

	頁
経 済 日 誌（1月中）	172
主 要 経 済 指 標（1月分）	174
財政金融統計月報第742号，第753号，第766号，第814号（国有財産特集）の訂正について	187

国 有 財 産 の 概 要

第 1 国有財産の制度

1. 国有財産とは

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいう国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第 1 表 国有財産の範囲

(1) 国有財産法第2条に規定する国有財産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地 (2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
		動 産	(1) 船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機 (2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）
	財 産 権	用益物権	(1) 地上権 (2) 地役権 (3) 鉱業権 (4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）
		知 的 財 産 権	(1) 特許権 (2) 著作権 (3) 商標権 (4) 実用新案権 (5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）
	産 産	有価証券等（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(1) 株式 (2) 新株予約権 (3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。） (4) 地方債 (5) 信託の受益権 (6) 以上のものに準ずるもの (7) 出資による権利

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行つた不動産の信託の受益権が含まれる。

(2) 国有財産法附則第4条に規定する国有財産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

2. 国有財産の分類及び種類

国有財産は、行政財産と普通財産とに分類され、行政財産は、さらに4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

(1) 行政財産

イ. 公用財産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

ロ. 公共用財産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

ハ. 皇室用財産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

ニ. 森林経営用財産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

(2) 普通財産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行つた現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々、の社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となつて本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3. 国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等10の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

(2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区分をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、（イ）公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下「価格改定」という。）を行うこととしている。

（注）価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・政府出資等…市場価格のあるものは市場価格、市場価格のないものは純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

第4表 普通財産（土地）の現況
(令和3年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一 般 会 計 所 属 財 産	1,014,496	99.8	49,450	98.5
在日米軍への提供地	68,579	6.7	20,766	41.4
地方公共団体等への貸付地	89,901	8.8	20,633	41.1
時 価 貸 付	15,421	1.5	4,929	9.8
無 償 貸 付	71,249	7.0	14,220	28.3
減 額 貸 付	3,229	0.3	1,484	3.0
未 利 用 国 有 地	7,449	0.7	3,834	7.6
その他（山林原野等）	848,566	83.5	4,215	8.4
特 別 会 計 所 属 財 産	2,070	0.2	765	1.5
合 計	1,016,567	100.0	50,215	100.0

(注) 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産3兆1,759億円である。

また、普通財産の主なものは、環境省所管の73億円である。

(3) 建物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）58㎢、3兆4,172億円であって、行政財産は延べ48㎢、2兆9,217億円であり、普通財産は延べ9㎢、4,955億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ47㎢、2兆8,569億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17㎢、9,290億円、財務省所管の延べ9㎢、4,777億円及び法務省所管の延べ6㎢、4,099億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ6㎢、3,432億円及び防衛省所管の延べ3㎢、1,224億円である。

(4) 工作物

工作物の現在額は2兆5,884億円であって、行政財産は2兆2,707億円であり、普通財産は3,177億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆1,413億円であって、その主なものは、国土交通省所管の8,249億円、防衛省所管の4,550億円及び経済産業省所管の3,584億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の2,198億円及び防衛省所管の904億円である。

(5) 機械器具

機械器具の現在額は24円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

(6) 船舶

船舶の現在額は2,336隻、1兆5,888億円であって、行政

財産は2,309隻、1兆5,883億円であり、普通財産は27隻、4億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,231隻、1兆5,883億円であって、その主なものは、防衛省所管の474隻、1兆2,921億円及び国土交通省所管の1,517隻、2,763億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の12隻、4億円である。

(7) 航空機

航空機の現在額は1,566機、1兆572億円であって、行政財産は1,563機、1兆571億円であり、普通財産は3機、1億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,376機、9,913億円及び国土交通省所管の104機、579億円である。

(8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は3㎢、28億円であって、行政財産は3㎢、28億円であり、普通財産は1千㎡、5百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産3㎢、28億円であって、その主なものは、環境省所管の地上権2㎢、20億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の地役権0.1千㎡、4百万円である。

(9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）の現在額は1,879千件、14億円であって、行政財産は1,879千

第5表 政府出資現在額

(令和3年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金 融 機 関	2	1,191	121	1,312
事 業 団 等	9	12,599	43,379	55,978
独 立 行 政 法 人	83	314,019	35,892	349,911
国 立 大 学 法 人	85	68,713	—	68,713
大学共同利用機関法人	4	2,630	—	2,630
特 殊 会 社	29	106,457	162,225	268,682
国 際 機 関	11	53,295	46,821	100,116
清 算 法 人 等	4	90	—	90
合 計	227	558,996	288,439	847,436

(注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人及び各勘定の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。
2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。
3. 事業団等…日本私立学校振興・共済事業団外8事業団等。
4. 独立行政法人…国立公文書館外82法人。
5. 国立大学法人…北海道大学外84国立大学法人。
6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。
7. 特殊会社…日本電信電話株式会社外28会社。
8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。
9. 清算法人等…日本製鐵株式会社外1清算法人及び南方開発金庫外1閉鎖機関。
10. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

件、13億円であり、普通財産は0.1千件、0.4億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、国土交通省所管の著作権1,875千件、12億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.4億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の72.6%に及ぶ85兆1,812億円であって、その99.5%に当たる84兆7,436億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。

政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって、このうち、55兆8,996億円は一般会計からの、28兆8,439億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは、独立行政法人日本高

速道路保有・債務返済機構（10兆1,226億円）、独立行政法人国際協力機構（10兆837億円）、株式会社日本政策金融公庫（7兆5,686億円）及び国際開発協会（3兆1,905億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（4兆6,821億円）、年金特別会計から全国健康保険協会（4兆1,850億円）、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行（3兆6,410億円）、財政投融资特別会計から日本電信電話株式会社（3兆5,816億円）及び財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行（3兆94億円）への出資である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13、14参照）

(11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産2件、2,561億円である。

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和3年3月31日現在）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち		価 格	割 合
（一般会計）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,589,827	136,306	46,392	27,649	70,833	立 木 竹	32,465	234,789	27.5
公用財産	1,126,070	112,140	45,569	27,001	37,653	船 舶	15,851	176,796	20.7
公共用財産	136,531	6,659	613	569	776	工 作 物	661	8,005	0.9
皇室用財産	19,055	6,940	209	77	102	工 作 物	89	7,119	0.8
森林経営用財産	85,308,169	10,566	—	—	32,301	立 木 竹	31,759	42,868	5.0
普通財産	1,014,496	49,450	9,793	4,919	564,955	政府出資等	559,080	619,324	72.5
計	87,604,323	185,756	56,185	32,568	635,788			854,113	100.0
（特別会計）									
行政財産	74,558	12,500	2,230	1,567	10,877	工 作 物	10,776	24,945	7.8
公用財産	74,558	12,500	2,230	1,567	10,877	工 作 物	10,776	24,945	7.8
公共用財産	—	—	—	—	—		—	—	—
皇室用財産	—	—	—	—	—		—	—	—
森林経営用財産	—	—	—	—	—		—	—	—
普通財産	2,070	765	186	36	292,737	政府出資等	292,731	293,538	92.2
計	76,628	13,265	2,416	1,604	303,614			318,484	100.0
（合 計）									
行政財産	86,664,385	148,807	48,622	29,217	81,710	立 木 竹	32,505	259,734	22.2
公用財産	1,200,628	124,641	47,799	28,569	48,530	工 作 物	21,413	201,741	17.2
公共用財産	136,531	6,659	613	569	776	工 作 物	661	8,005	0.7
皇室用財産	19,055	6,940	209	77	102	工 作 物	89	7,119	0.6
森林経営用財産	85,308,169	10,566	—	—	32,301	立 木 竹	31,759	42,868	3.7
普通財産	1,016,567	50,215	9,799	4,955	857,692	政府出資等	851,812	912,863	77.8
合 計	87,680,952	199,022	58,602	34,172	939,403			1,172,598	100.0

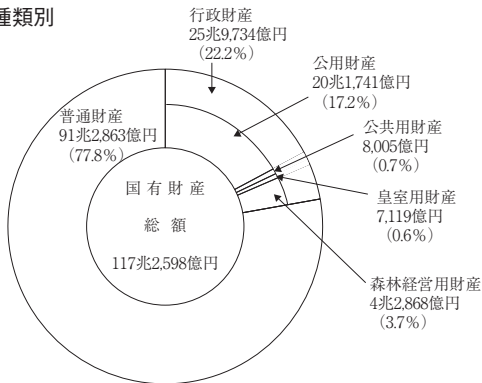
（注）1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計72.8%、特別会計27.2%である。

2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

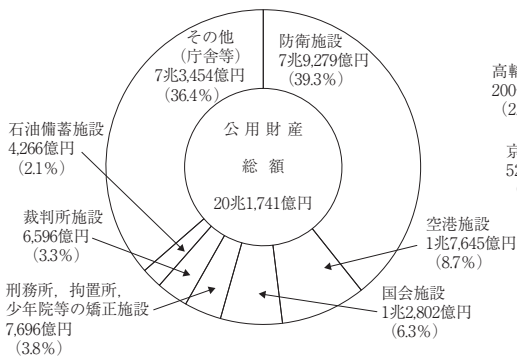
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (令和3年3月31日現在)

1. 分類・種類別

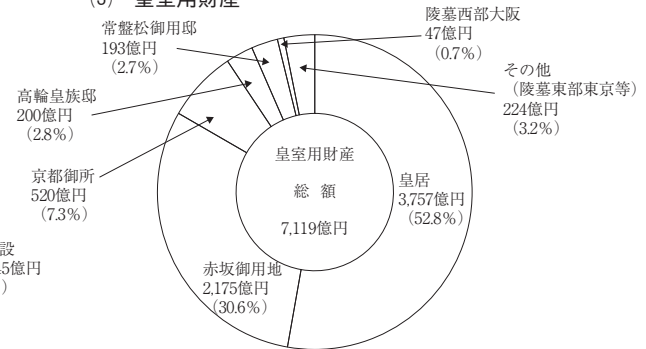


2. 行政財産

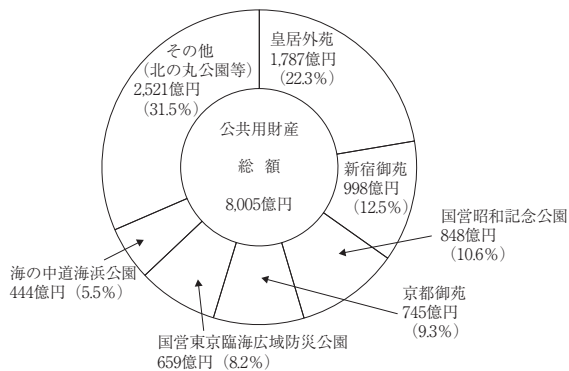
(1) 公用財産



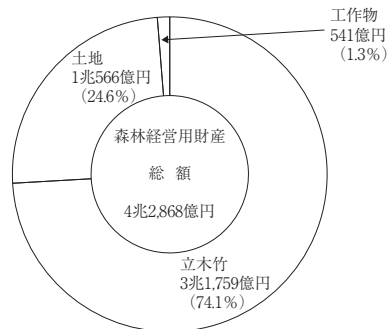
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

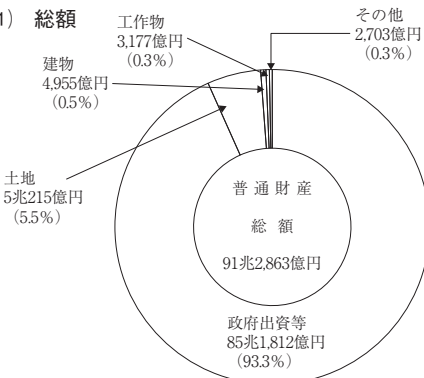


(4) 森林経営用財産

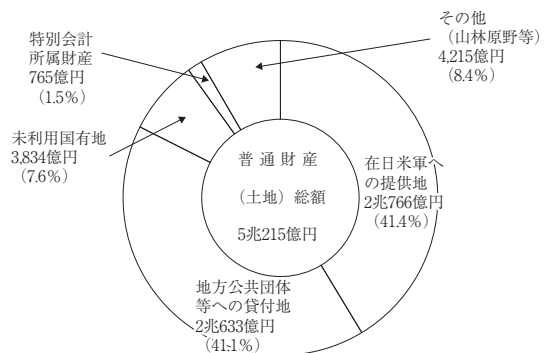


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



3. 会計別・分類別・種類別現在額（統計3，8参照）

令和2年度末現在の国有財産を会計別，分類別，種類別にみると第6表のとおりである。

また，公用財産，公共用財産，皇室用財産，森林経営用財産及び普通財産について，それぞれの用途別の割合を図示すれば第6表（参考）のとおりである。

なお，行政財産及び普通財産について，区分別に表示すると第7表のとおりである。

4. 所管別現在額（統計5，18，20，24参照）

令和2年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の72.1％に当たる84兆5,695億円が財務省所管に係るものであって，その97.5％は普通財産82兆4,902億円（主として政府出資等76兆7,889億円）である。

次に，防衛省所管に係るものが総額の6.9％，8兆1,437億円であって，その97.4％は行政財産7兆9,279億円（主として土地4兆2,449億円）である。

以下，厚生労働省所管に係るものが総額の5.2％，6兆749億円であって，その91.6％は普通財産5兆5,672億円（主として政府出資等5兆5,571億円），農林水産省所管に係るものが総額の4.0％，4兆6,968億円であって，その97.2％は行政財産4兆5,665億円（主として立木竹3兆2,061億円）の順となっている。

第3 国有財産の増減額

1. 増減の総額（統計15，16参照）

国有財産の令和2年度中の総増加額は11兆4,045億円，総減少額は4兆160億円であって，差し引き7兆3,885億円の純増加となっている。

2. 区分別増減額（統計15参照）

令和2年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって，増加した主なものは，政府出資等5兆4,636億円（5兆6,760億円増加，2,123億円減少）及び航空機3,729億円（4,006億円増加，277億円減少）であり，減少したものは，不動産の信託の受益権142億円（142億円減少）である。また，価格改定による増減額は第11表のとおりである。

3. 会計別増減額

令和2年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって，一般会計は6兆820億円（6兆5,110億円増加，4,290億円減少）の増加，特別会計は6,133億円（7,663億円増加，1,529億円減少）

第7表 国有財産分類別・区分別現在額

（令和3年3月31日現在）（単位 億円，％）

分 類 ・ 区 分	価 格	割 合
行 政 財 産	259,734	22.2
土 地	148,807	12.7
立 木	32,505	2.8
建 物	29,217	2.5
工 作 物	22,707	1.9
船 舶 ・ 航 空 機	26,455	2.3
そ の 他	42	0.0
普 通 財 産	912,863	77.8
土 地	50,215	4.3
立 木	135	0.0
建 物	4,955	0.4
工 作 物	3,177	0.3
機 械 器 具	0	0.0
船 舶 ・ 航 空 機	6	0.0
政 府 出 資 等	851,812	72.6
そ の 他	2,562	0.2
合 計	1,172,598	100.0

（注）1. 上記は，国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり，道路，河川等は含まれていない。
2. 価格は，単位未満を切り捨てており，割合は単位未満を四捨五入しているため，合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

の増加となっている。

特別会計の増加の主なものは，財政投融资特別会計5,405億円，自動車安全特別会計1,572億円及びエネルギー対策特別会計639億円，減少の主なものは，年金特別会計629億円及びエネルギー対策特別会計323億円である。

4. 分類別・種類別増減額

令和2年度における国有財産の増減額を分類別，種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって，行政財産の純増加額は1兆1,862億円であり，普通財産の純増加額は5兆5,091億円である。

5. 所管別増減額（統計16参照）

令和2年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって，増加した主なものは，財務省所管の5兆5,550億円（5兆8,446億円増加，2,895億円減少），減少した主なものは，厚生労働省所管の618億円（51億円増加，669億円減少）である。

6. 事由別増減額（統計15，16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると，国と国以外の者と

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（令和3年3月31日現在）

（単位 億円，％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(行政財産)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	361	8,101	624	665	159	工 作 物	155	8,926	3.4
参議院	135	3,563	221	236	76	工 作 物	71	3,876	1.5
最高裁判所	2,173	4,722	1,998	1,522	351	工 作 物	341	6,596	2.5
会計検査院	46	15	12	5	2	工 作 物	1	23	0.0
内閣府	325	334	59	54	40	工 作 物	39	428	0.2
内閣府	23,667	15,093	2,445	1,663	790	工 作 物	678	17,547	6.8
総務省	305	1,369	290	256	71	工 作 物	48	1,697	0.7
法務省	38,302	9,041	6,356	4,099	1,201	工 作 物	1,173	14,342	5.5
外務省	1,091	2,832	616	1,026	741	工 作 物	736	4,599	1.8
財務省	8,934	15,131	9,075	4,777	883	工 作 物	802	20,792	8.0
文部科学省	5,000	3,026	269	357	55	工 作 物	53	3,438	1.3
厚生労働省	9,760	3,326	2,180	1,372	377	工 作 物	368	5,076	2.0
農林水産省	85,312,613	12,574	1,031	313	32,777	立 木 竹	32,061	45,665	17.6
経済産業省	11,595	3,352	377	222	3,629	工 作 物	3,584	7,204	2.8
国土交通省	127,491	19,225	4,946	2,987	12,172	工 作 物	8,688	34,385	13.2
環境省	111,079	4,645	313	367	840	工 作 物	798	5,852	2.3
防衛省	1,011,500	42,449	17,802	9,290	27,539	船 舶	12,921	79,279	30.5
計	86,664,385	148,807	48,622	29,217	81,710			259,734	100.0
(普通財産)									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	0	0	94	政府出資等	93	94	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工 作 物	0	0	0.0
法務省	1	101	0	0	—	—	—	101	0.0
外務省	19	2	14	13	10	工 作 物	10	26	0.0
財務省	787,106	48,783	6,443	3,432	772,685	政府出資等	767,889	824,902	90.4
文部科学省	138	1	22	22	1,864	政府出資等	1,864	1,888	0.2
厚生労働省	382	81	79	19	55,572	政府出資等	55,571	55,672	6.1
農林水産省	226,323	889	16	3	410	政府出資等	408	1,303	0.1
経済産業省	8	0	3	2	17,029	政府出資等	17,029	17,033	1.9
国土交通省	2,560	351	8	3	8,913	政府出資等	8,908	9,268	1.0
環境省	—	—	307	232	180	立 木 竹	73	413	0.0
防衛省	14	1	3,080	1,224	930	工 作 物	904	2,157	0.2
計	1,016,567	50,215	9,979	4,955	857,692			912,863	100.0
(合計)									
衆議院	361	8,101	624	665	159	工 作 物	155	8,926	0.8
参議院	135	3,563	221	236	76	工 作 物	71	3,876	0.3
最高裁判所	2,173	4,722	1,998	1,522	351	工 作 物	341	6,596	0.6
会計検査院	46	15	12	5	2	工 作 物	1	23	0.0
内閣府	325	334	59	54	40	工 作 物	39	428	0.0
内閣府	23,667	15,093	2,445	1,663	885	工 作 物	678	17,642	1.5
総務省	317	1,370	292	256	71	工 作 物	48	1,698	0.1
法務省	38,303	9,143	6,357	4,099	1,201	工 作 物	1,173	14,444	1.2
外務省	1,110	2,834	631	1,039	752	工 作 物	747	4,626	0.4
財務省	796,040	63,915	15,518	8,210	773,569	政府出資等	767,889	845,695	72.1
文部科学省	5,139	3,028	292	379	1,919	政府出資等	1,864	5,327	0.5
厚生労働省	10,143	3,407	2,260	1,391	55,949	政府出資等	55,571	60,749	5.2
農林水産省	85,538,937	13,464	1,048	316	33,187	立 木 竹	32,063	46,968	4.0
経済産業省	11,603	3,352	381	225	20,658	政府出資等	17,029	24,237	2.1
国土交通省	130,051	19,576	4,955	2,990	21,086	政府出資等	8,908	43,653	3.7
環境省	111,079	4,645	621	600	1,020	工 作 物	858	6,265	0.5
防衛省	1,011,515	42,451	20,882	10,515	28,470	船 舶	12,925	81,437	6.9
計	87,680,952	199,022	58,602	34,172	939,403			1,172,598	100.0

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第9表 国有財産区分別増減額（令和2年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引	
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	28,218	8,139	7.1	20,278	2,450	6.1	7,940	5,689
立 木 竹	樹 木 千 本	49	7	(0.0)	58	32	(0.1)	△8	△25
	立 木 千立方メートル	16,069	2,680	(2.4)	5,606	2,265	(5.6)	10,463	415
	竹 千 束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	△0
	計		2,688	2.4		2,298	5.7		390
建 物	建 面 積 千平方メートル	653	1,956	1.7	347	2,033	5.1	306	△77
	延べ面積 千平方メートル	1,072			667			405	
工 作 物			3,720	3.3		3,318	8.3		401
機 械 器 具			—	—		—	—		—
船 舶	汽 船 隻	70	877	(0.8)	68	758	(1.9)	2	118
	千トン	33			19			14	
	艦 船 隻	16	2,210	(1.9)	11	1,743	(4.3)	5	467
	千トン	31			16			15	
	雑 船 隻	62	6	(0.0)	67	6	(0.0)	△5	△0
	計 隻	148	3,094	2.7	146	2,508	6.2	2	585
航 空 機	機	54	4,006	3.5	89	3,529	8.8	△35	476
地 上 権 等	千平方メートル	402	4	0.0	0	0	0.0	402	4
特 許 権 等	千件	34	1	0.0	1	2	0.0	32	△0
政 府 出 資 等			90,406	79.3		23,877	59.5		66,529
不動産の信託の 受益権	件	—	28	0.0	1	142	0.4	△1	△114
合 計			114,045	100.0		40,160	100.0		73,885

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第10表 国有財産区分別増減額（令和2年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引	
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	28,218	2,351	3.2	20,278	1,899	32.6	7,940	452
立 木 竹	樹 木 千 本	49	7	(0.0)	58	18	(0.3)	△8	△10
	立 木 千立方メートル	16,069	872	(1.2)	5,606	160	(2.8)	10,463	711
	竹 千 束	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	△0	△0
	計		879	1.2		179	3.1		700
建 物	建 面 積 千平方メートル	653	1,956	2.7	347	462	8.0	306	1,493
	延べ面積 千平方メートル	1,072			667			405	
工 作 物			3,720	5.1		317	5.5		3,402
機 械 器 具			—	—		—	—		—
船 舶	汽 船 隻	70	877	(1.2)	68	376	(6.5)	2	500
	千トン	33			19			14	
	艦 船 隻	16	2,210	(3.0)	11	37	(0.6)	5	2,172
	千トン	31			16			15	
	雑 船 隻	62	6	(0.0)	67	3	(0.1)	△5	3
	計 隻	148	3,094	4.3	146	417	7.2	2	2,676
航 空 機	機	54	4,006	5.5	89	277	4.8	△35	3,729
地 上 権 等	千平方メートル	402	4	0.0	0	0	0.0	402	4
特 許 権 等	千 件	34	0	0.0	1	0	0.0	32	0
政 府 出 資 等			56,760	78.0		2,123	36.5		54,636
不動産の信託の 受益権	件	—	—	—	1	142	2.4	△1	△142
合 計			72,773	100.0		5,819	100.0		66,953

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第11表 国 有 財 産 区 分 別 増 減 額（令和2年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格
土 地	5,787	14.0	550	1.6	5,236
立 木	0	(0.0)	14	(0.0)	△14
竹	1,808	(4.4)	2,104	(6.1)	△296
竹 計	—	(—)	0	(0.0)	△0
建 物	1,808	4.4	2,118	6.2	△310
工 作 物	—	—	1,570	4.6	△1,570
機 械 器 具	—	—	3,000	8.7	△3,000
船 舶	—	—	—	—	—
汽 船	—	(—)	382	(1.1)	△382
艦 船	—	(—)	1,705	(5.0)	△1,705
雑 船	—	(—)	3	(0.0)	△3
計	—	—	2,091	6.1	△2,091
航 空 機	—	—	3,252	9.5	△3,252
地 上 権 等	0	0.0	0	0.0	△0
特 許 権 等	0	0.0	2	0.0	△1
政 府 出 資 等	33,646	81.5	21,753	63.3	11,892
不動産の信託の受益権	28	0.1	—	—	28
合 計	41,271	100.0	34,340	100.0	6,931

（注） 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第12表 国 有 財 産 会 計 別 増 減 額（令和2年度）

（単位 億円，％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	27,846	7,333	938	1,795	78,041	政府出資等 65,654	87,170	76.4
特 別 会 計	372	806	134	161	25,907	政府出資等 24,751	26,875	23.6
合 計	28,218	8,139	1,072	1,956	103,949		114,045	100.0
（減 少 額）								
一 般 会 計	19,890	2,127	526	1,822	25,333	政府出資等 14,679	29,283	72.9
特 別 会 計	388	322	140	210	10,342	政府出資等 9,197	10,876	27.1
合 計	20,278	2,450	667	2,033	35,676		40,160	100.0
（差 引 額）								
一 般 会 計	7,955	5,205	411	△27	52,707	政府出資等 50,975	57,886	
特 別 会 計	△15	483	△6	△49	15,565	政府出資等 15,553	15,998	
合 計	7,940	5,689	405	△77	68,272		73,885	

（注） 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第13表 国 有 財 産 会 計 別 増 減 額（令和2年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

会 計	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	27,846	2,037	938	1,795	61,277	政府出資等 50,728	65,110	89.5
特 別 会 計	372	314	134	161	7,188	政府出資等 6,031	7,663	10.5
合 計	28,218	2,351	1,072	1,956	68,465		72,773	100.0
（減 少 額）								
一 般 会 計	19,890	1,617	526	323	2,348	政府出資等 1,128	4,290	73.7
特 別 会 計	388	281	140	138	1,109	政府出資等 994	1,529	26.3
合 計	20,278	1,899	667	462	3,457		5,819	100.0
（差 引 額）								
一 般 会 計	7,955	420	411	1,471	58,928	政府出資等 49,599	60,820	
特 別 会 計	△15	32	△6	22	6,078	政府出資等 5,036	6,133	
合 計	7,940	452	405	1,493	65,007		66,953	

（注） 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。
2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（令和2年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち		価 格	割 合
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行 政 財 産	21,361	5,565	878	1,709	13,192	航 空 機	4,001	20,467	17.9
公 用 財 産	2,319	5,250	868	1,648	10,253	航 空 機	4,001	17,152	15.0
公 共 用 財 産	18,930	158	10	59	108	工 作 物	107	327	0.3
皇 室 用 財 産	0	149	0	1	14	工 作 物	14	165	0.1
森 林 経 営 用 財 産	111	6	—	—	2,815	立 木 竹	2,679	2,822	2.5
普 通 財 産	6,857	2,574	193	247	90,756	政府出資等	90,406	93,578	82.1
合 計	28,218	8,139	1,072	1,956	103,949			114,045	100.0
（減 少 額）									
行 政 財 産	14,027	722	344	1,578	11,089	航 空 機	3,525	13,389	33.3
公 用 財 産	687	582	337	1,503	8,578	航 空 機	3,525	10,665	26.6
公 共 用 財 産	10,849	29	7	62	122	工 作 物	119	214	0.5
皇 室 用 財 産	—	0	0	11	12	工 作 物	12	24	0.1
森 林 経 営 用 財 産	2,490	109	—	—	2,375	立 木 竹	2,261	2,484	6.2
普 通 財 産	6,251	1,727	323	455	24,587	政府出資等	23,877	26,770	66.7
合 計	20,278	2,450	667	2,033	35,676			40,160	100.0
（差 引 額）									
行 政 財 産	7,334	4,842	534	130	2,103	工 作 物	646	7,077	
公 用 財 産	1,632	4,667	531	144	1,674	工 作 物	634	6,486	
公 共 用 財 産	8,080	129	3	△3	△13	工 作 物	△11	112	
皇 室 用 財 産	0	149	△0	△10	2	工 作 物	2	141	
森 林 経 営 用 財 産	△2,378	△103	—	—	440	立 木 竹	418	337	
普 通 財 産	605	846	△129	△207	66,168	政府出資等	66,529	66,807	
合 計	7,940	5,689	405	△77	68,272			73,885	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

の間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を対外的異動、後者を対内的異動とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

対外的異動には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）があり、減少については、歳入を伴うもの（売却、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）がある。

対内的異動は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

イ. 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受（引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

ハ. 価格改定上の増減

令和3年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

令和2年度における国有財産の増減額を異動の内容別に見ると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が60.9％、対内的異動が39.1％であり、減少額では、対外的異動が7.6％、対内的異動が92.4％となっている。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資（現金） 5兆4,532億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から株式会社日本政策金融公庫4兆1,158億円、国立研究開発法人科学技術振興機構5,000億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構650億円、独立行政法人国際協力機構514億円、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行2,200億円、株式会社産業革新投資機構809億円、株式会社国際協力銀行800億円、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構604億円、エネルギー対策特別会計から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構565億円、自動車安全特別会計から成田国際空港株式会社299億円、東日本大震災復興特別会計から株式会社日本政策金融公庫16億円である。

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（令和2年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行 政 財 産	21,361	418	878	1,709	11,383	航 空 機	4,001	13,511	18.6
公 用 財 産	2,319	388	868	1,648	10,252	航 空 機	4,001	12,289	16.9
公共用財産	18,930	29	10	59	108	工 作 物	107	198	0.3
皇室用財産	0	0	0	1	14	工 作 物	14	16	0.0
森林経営用財産	111	0	－	－	1,007	立 木 竹	871	1,007	1.4
普 通 財 産	6,857	1,933	193	247	57,081	政府出資等	56,760	59,262	81.4
合 計	28,218	2,351	1,072	1,956	68,465			72,773	100.0
(減 少 額)									
行 政 財 産	14,027	361	344	236	1,051	船 舶	417	1,649	28.3
公 用 財 産	687	338	337	205	861	船 舶	417	1,405	24.1
公共用財産	10,849	20	7	30	28	工 作 物	28	79	1.4
皇室用財産	－	－	0	0	0	工 作 物	0	0	0.0
森林経営用財産	2,490	2	－	－	161	立 木 竹	160	164	2.8
普 通 財 産	6,251	1,537	323	226	2,406	政府出資等	2,123	4,170	71.7
合 計	20,278	1,899	667	462	3,457			5,819	100.0
(差 引 額)									
行 政 財 産	7,334	57	534	1,472	10,332	航 空 機	3,727	11,862	
公 用 財 産	1,632	50	531	1,442	9,391	航 空 機	3,727	10,884	
公共用財産	8,080	9	3	29	80	工 作 物	79	118	
皇室用財産	0	0	△0	0	14	工 作 物	14	15	
森林経営用財産	△2,378	△2	－	－	845	立 木 竹	711	843	
普 通 財 産	605	395	△129	20	54,675	政府出資等	54,636	55,091	
合 計	7,940	452	405	1,493	65,007			66,953	

（注）1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

新 造 4,159億円

船舶2,471億円（29隻）及び航空機1,687億円（17機）の新造である。船舶の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,992億円（7隻）であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,657億円（15機）である。

新 設 2,498億円

工作物の新設である。主なものは、国土交通省所管自動車安全特別会計の公用財産726億円である。

（ロ）歳出を伴わないもの

出 資（現物） 2,161億円

現物出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から国際開発協会への出資1,366億円、国立大学法人東海国立大学機構への出資395億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 4兆1,271億円

政府出資等3兆3,646億円、土地5,787億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1兆4,926億円であり、土地の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産920億円である。

所屬替 1,066億円

土地449億円、船舶367億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産229億円であり、船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産359億円である。

引 受 862億円

財務省所管一般会計の普通財産であり、土地663億円、建物100億円等である。

実 査 460億円

立木竹の実査である。主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産460億円である。

（2）減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

（イ）歳入を伴うもの

出資金回収（現金） 645億円

独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構への出資617億円、労働保険特別会計から独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構への出資21億円である。

売 払 415億円

土地351億円、政府出資等36億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産252億円であり、政府出資等はすべて財務省所管一般会計の普通財産である。

（ロ）歳入を伴わないもの

資本金減少 778億円

法令の規定に基づく独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の減資などによるものである。すべて政府出資

第16表 国有財産所管別増減額（令和2年度）

（単位 億円、％）

所 管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち		価 格	割 合
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	450	0	0	7	工 作 物	7	458	0.4
参議院	—	199	0	3	4	工 作 物	4	207	0.2
最高裁判所	3	247	1	25	50	工 作 物	50	323	0.3
会計検査院	—	0	—	0	0	工 作 物	0	1	0.0
内閣府	—	19	0	0	3	工 作 物	3	23	0.0
内閣府省	0	514	339	51	109	工 作 物	74	676	0.6
総務省	31	66	—	0	24	航 空 機	21	91	0.1
法務省	116	517	78	352	240	工 作 物	240	1,110	1.0
外務省	10	133	3	18	17	工 作 物	17	169	0.1
財務省	4,820	3,336	158	351	78,093	政府出資等	77,749	81,782	71.7
文部科学省	23	168	—	10	2	工 作 物	1	180	0.2
厚生労働省	46	159	14	11	6,996	政府出資等	6,970	7,167	6.3
農林水産省	1,889	163	17	12	2,834	立 木 竹	2,680	3,010	2.6
経済産業省	—	138	0	1	5,401	政府出資等	5,327	5,540	4.9
国土交通省	497	852	146	235	2,796	工 作 物	1,272	3,884	3.4
環境省	19,149	137	83	223	621	工 作 物	612	982	0.9
防衛省	1,630	1,033	229	656	6,743	航 空 機	3,652	8,434	7.4
合 計	28,218	8,139	1,072	1,956	103,949			114,045	100.0
（減 少 額）									
衆議院	—	—	—	23	24	工 作 物	24	47	0.1
参議院	—	—	5	7	9	工 作 物	9	17	0.0
最高裁判所	6	5	15	80	65	工 作 物	65	151	0.4
会計検査院	—	0	0	0	0	工 作 物	0	0	0.0
内閣府	—	0	—	4	6	工 作 物	6	10	0.0
内閣府省	9	40	3	79	129	工 作 物	100	250	0.6
総務省	31	4	—	13	12	工 作 物	11	30	0.1
法務省	142	169	110	183	176	工 作 物	175	529	1.3
外務省	—	—	0	1	8	工 作 物	8	10	0.0
財務省	3,821	1,655	216	488	20,905	政府出資等	20,307	23,048	57.4
文部科学省	—	0	—	12	42	政府出資等	34	55	0.1
厚生労働省	51	13	20	65	739	政府出資等	676	819	2.0
農林水産省	4,767	227	27	28	2,418	立 木 竹	2,273	2,675	6.7
経済産業省	1	8	0	20	2,602	政府出資等	2,242	2,631	6.6
国土交通省	489	107	107	317	2,706	工 作 物	965	3,130	7.8
環境省	10,777	12	76	95	68	工 作 物	57	176	0.4
防衛省	181	205	82	610	5,757	航 空 機	3,116	6,572	16.4
合 計	20,278	2,450	667	2,033	35,676			40,160	100.0
（差 引 額）									
衆議院	—	450	0	△22	△17	工 作 物	△17	411	
参議院	—	199	△5	△4	△4	工 作 物	△4	190	
最高裁判所	△2	241	△13	△54	△14	工 作 物	△14	172	
会計検査院	—	0	△0	△0	0	工 作 物	0	0	
内閣府	—	19	0	△3	△3	工 作 物	△3	12	
内閣府省	△8	473	336	△28	△20	工 作 物	△25	425	
総務省	△0	62	—	△13	11	航 空 機	20	60	
法務省	△25	347	△32	169	63	工 作 物	64	581	
外務省	10	133	3	16	8	工 作 物	8	158	
財務省	998	1,681	△57	△136	57,188	政府出資等	57,442	58,733	
文部科学省	23	167	—	△1	△40	政府出資等	△34	125	
厚生労働省	△5	145	△6	△54	6,256	政府出資等	6,294	6,348	
農林水産省	△2,877	△63	△10	△16	415	立 木 竹	406	335	
経済産業省	△1	129	△0	△19	2,798	政府出資等	3,084	2,909	
国土交通省	8	744	38	△81	90	工 作 物	306	753	
環境省	8,371	125	6	127	552	工 作 物	554	805	
防衛省	1,449	828	147	46	985	航 空 機	536	1,861	
合 計	7,940	5,689	405	△77	68,272			73,885	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第17表 国有財産所管別増減額（令和2年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所 管	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル					
衆議院	—	—	0	0	7	工 作 物	7	8
参議院	—	—	0	3	4	工 作 物	4	8
最高裁判所	3	2	1	25	50	工 作 物	50	79
会計検査院	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0
内閣府	—	—	0	0	3	工 作 物	3	4
内閣府省	0	7	339	51	109	工 作 物	74	169
総務省	31	3	—	0	24	航 空 機	21	28
法務省	116	114	78	352	240	工 作 物	240	707
外務省	10	1	3	18	17	工 作 物	17	37
財務省	4,820	1,889	158	351	56,204	政府出資等	55,889	58,446
文部科学省	23	4	—	10	1	工 作 物	1	17
厚生労働省	46	12	14	11	27	工 作 物	25	51
農林水産省	1,889	61	17	12	1,026	立 木 竹	871	1,100
経済産業省	—	—	0	1	643	政府出資等	569	644
国土交通省	497	116	146	235	2,736	工 作 物	1,272	3,089
環境省	19,149	23	83	223	621	工 作 物	612	867
防衛省	1,630	113	229	656	6,743	航 空 機	3,652	7,513
合 計	28,218	2,351	1,072	1,956	68,465		72,773	100.0
（減 少 額）								
衆議院	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0
参議院	—	—	5	0	0	工 作 物	0	1
最高裁判所	6	2	15	7	2	工 作 物	2	12
会計検査院	—	—	0	0	0	立 木 竹	0	0
内閣府	—	—	—	0	0	工 作 物	0	0
内閣府省	9	7	3	0	12	航 空 機	9	20
総務省	31	3	—	—	0	工 作 物	0	3
法務省	142	152	110	15	3	工 作 物	3	172
外務省	—	—	0	0	5	工 作 物	5	6
財務省	3,821	1,471	216	97	1,327	政府出資等	1,157	2,895
文部科学省	—	0	—	0	1	政府出資等	1	1
厚生労働省	51	11	20	4	653	政府出資等	651	669
農林水産省	4,767	111	27	5	168	立 木 竹	166	285
経済産業省	1	1	0	0	324	政府出資等	313	326
国土交通省	489	65	107	156	695	船 舶	379	917
環境省	10,777	11	76	46	15	立 木 竹	7	72
防衛省	181	59	82	127	245	工 作 物	129	432
合 計	20,278	1,899	667	462	3,457		5,819	100.0
（差 引 額）								
衆議院	—	—	0	0	7	工 作 物	7	7
参議院	—	—	△5	2	4	工 作 物	4	7
最高裁判所	△2	0	△13	18	48	工 作 物	48	66
会計検査院	—	—	△0	△0	0	工 作 物	0	0
内閣府	—	—	0	0	3	工 作 物	3	3
内閣府省	△8	△0	336	50	97	工 作 物	71	148
総務省	△0	△0	—	0	24	航 空 機	21	24
法務省	△25	△38	△32	337	236	工 作 物	236	535
外務省	10	1	3	17	11	工 作 物	12	31
財務省	998	418	△57	254	54,877	政府出資等	54,731	55,550
文部科学省	23	4	—	10	0	政府出資等	△1	15
厚生労働省	△5	1	△6	6	△625	政府出資等	△649	△618
農林水産省	△2,877	△50	△10	7	857	立 木 竹	705	814
経済産業省	△1	△1	△0	0	318	政府出資等	255	317
国土交通省	8	50	38	79	2,041	工 作 物	1,148	2,172
環境省	8,371	12	6	176	606	工 作 物	605	794
防衛省	1,449	54	147	528	6,497	航 空 機	3,575	7,081
合 計	7,940	452	405	1,493	65,007		66,953	

（注）1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第18表 国 有 財 産 増 減 状 況 (令和2年度)

(単位 億円, %)

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
対 外 的 異 動	8,698	784	491	1,594	67,082	政府出資等 56,752	69,461	60.9
歳出を伴うもの	7,671	124	408	1,536	64,844	政府出資等 54,532	66,505	58.3
歳出を伴わないもの	1,027	659	82	57	2,238	政府出資等 2,219	2,956	2.6
対 内 的 異 動	19,520	7,355	581	362	36,866	政府出資等 33,653	44,584	39.1
調整上の増加	14,899	1,518	205	321	901	船 舶 395	2,741	2.4
整理上の増加	4,621	49	376	40	481	立 木 竹 461	571	0.5
価格改定上の増加	—	5,787	—	—	35,483	政府出資等 33,646	41,271	36.2
合 計	28,218	8,139	1,072	1,956	103,949		114,045	100.0
(減 少 額)								
対 外 的 異 動	3,779	399	407	123	2,545	政府出資等 2,116	3,069	7.6
歳入を伴うもの	2,853	351	111	22	692	政府出資等 681	1,066	2.7
歳入を伴わないもの	925	48	295	101	1,853	政府出資等 1,434	2,003	5.0
対 内 的 異 動	16,499	2,050	259	1,909	33,130	政府出資等 21,760	37,091	92.4
調整上の減少	16,142	1,478	206	321	897	船 舶 395	2,697	6.7
整理上の減少	356	20	53	17	14	工 作 物 13	53	0.1
価格改定上の減少	—	550	—	1,570	32,218	政府出資等 21,753	34,340	85.5
合 計	20,278	2,450	667	2,033	35,676		40,160	100.0
(差 引 額)	7,940	5,689	405	△ 77	68,272		73,885	

(注) 1. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

等であり、主なものは、財務省所管一般会計の普通財産434億円である。

出資（現物） 649億円

国立大学法人の統廃合に伴う政府出資等の減である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 3兆4,340億円

政府出資等2兆1,753億円、航空機3,252億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1兆3,550億円であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産3,038億円である。

所属替 1,018億円

土地400億円、船舶367億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産245億円であり、船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産359億円である。

引 継 862億円

土地663億円、建物100億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産497億円であり、建物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産93億円である。

所管換 381億円

土地179億円、建物128億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産117億円であり、建物の主なものは、国土交通省所管自動車安全特別会計の公用財産88億円である。

7. 国有財産の台帳価格改定

令和3年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり6,931億円の純増加となっている。

8. 国有財産の推移（統計1、6、7参照）

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、

平成28年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）3兆1,675億円、出資（現金）（政府出資等）8,452億円などを挙げることができる。

平成29年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）3兆6,216億円、出資（現物）（政府出資等）9,381億円などを挙げることができる。

平成30年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）2兆9,265億円、出資（現金）（政府出資等）4,955億円などを挙げることができる。

令和元年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等など）2兆8,657億円、出資（現金）（政府出資等）6,947億円などを挙げることができる。

令和2年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資（現金）（政府出資等）5兆4,532億円、価格改定（政府出資等など）4兆1,271億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第19表 国有財産台帳価格改定結果（令和3年3月31日現在）
(単位 億円)

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 地 立 木 竹	地 木	143,726	148,512	4,785	49,761	50,212	451	193,488	198,725	5,236
	樹 立	609	596	△12	113	110	△2	722	707	△14
	竹 木	32,193	31,897	△295	23	22	△0	32,216	31,920	△296
	計	6	6	△0	1	1	△0	7	7	△0
	建 物	32,808	32,500	△307	137	134	△2	32,946	32,635	△310
	工 作 物	29,535	28,193	△1,342	5,170	4,942	△228	34,706	33,135	△1,570
	機 械 器 具	24,566	21,986	△2,580	3,586	3,166	△420	28,152	25,152	△3,000
	汽 船	—	—	—	0	0	—	0	0	—
	船 艦	3,323	2,941	△382	0	0	△0	3,323	2,941	△382
	船 雑 船	14,620	12,920	△1,700	9	4	△4	14,630	12,924	△1,705
航 空 地 上 特 許 政 府 出 資 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	計	25	22	△3	0	0	△0	25	22	△3
	機 械	17,970	15,883	△2,086	9	4	△4	17,979	15,888	△2,091
	等 等	13,823	10,571	△3,252	1	1	△0	13,825	10,572	△3,252
	特 許 権	28	28	△0	0	0	△0	28	28	△0
	等 等	14	13	△1	0	0	△0	15	14	△1
	政 府 出 資	—	—	—	839,919	851,812	11,892	839,919	851,812	11,892
	不 動 産 の 信 託	—	—	—	2,533	2,561	28	2,533	2,561	28
	の 受 益 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	262,475	257,690	△4,785	901,120	912,836	11,716	1,163,595	1,170,526	6,931

(注) 1. 本表には、価格改定対象外財産（「外国に所在する財産」等）は含まれていない。
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移
(単位 億円)

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成28	1,060,079	9,097
29	1,068,241	8,161
30	1,085,939	17,697
令和元	1,098,712	12,773
2	1,172,598	73,885

(注) 計数は、単位未満を切り捨てている。

第20表（参考） 国有財産（土地）の推移
(単位 億㎡)

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和45年度末	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876
28	866	10	876
29	866	10	876
30	866	10	876
令和元	866	10	876
2	866	10	876

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、計とは一致しないことがある。

第4 国の庁舎等の概況

1. 国の庁舎等の概要

(1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地（借り受けているものも含む）であり、各省各庁の長が管理しているが、財務大臣は国有財産の総括大臣として、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舍、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

(2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認し、新たに庁舎整備が必要な場合には、建替えと借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

(3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受庁舎の解消による借受費用の縮減や売却可能財産の創出等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（昭和32年法律第115号）（以下「庁舎法」という。）」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、省庁横断的な入替調整を

第21表 最近5か年間の政府出資、有価証券の推移

(単位 億円, %)

年 度	政 府 出 資	有 価 証 券	合 計 (A)	国 有 財 産 総 額 (B)	割 合 (A/B)
平成28	760,327	5,779	766,107	1,060,079	72.3
29	764,654	6,527	771,182	1,068,241	72.2
30	774,637	6,141	780,779	1,085,939	71.9
令和元	779,069	6,213	785,282	1,098,712	71.5
2	847,436	4,375	851,812	1,172,598	72.6

- (注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式等であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等である。
2. 令和2年度の「有価証券」4,375億円のうち4,291億円は、エネルギー対策特別会計所有株式であって、石油公団の廃止に伴い、国に帰属したもの（旧石油公団有価証券）である。
3. 「政府出資」、並びに「有価証券」のうち上場有価証券及び旧石油公団有価証券については、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。
4. 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

行うための庁舎等使用調整計画を策定している（庁舎法第4条）。

なお、平成18年4月の庁舎法等の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

2. 特定国有財産整備計画

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（庁舎法第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された特定国有財産整備計画要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(注) 特定国有財産整備計画に基づく事業の経理については、特定国有財産整備特別会計において経理を行っていたが、同会計は、特別会計改革の一環により、平成21年度末をもって廃止された。これに伴い、平成21年度末において未完了である事業の経理を行うため、当該事業が完了するまでの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられている。なお、平成22年度以降の新規事業については、一般会計において経理を行っている。

第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附随する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受け

るべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。なお、令和3年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万2千戸となっている。

第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

1. 現在額（統計25、26、27参照）

令和2年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり61兆5,606億円であり、国有財産総額117兆2,598億円の52.5%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国

有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々の上の社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 令和2年度中の増減（統計26、29参照）

令和2年度中の総増加額は6兆7,641億円、総減少額は1兆6,202億円であり、差引き5兆1,439億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区分別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、令和2年度中の総増加額は5兆2,077億円、総減少額は2,062億円であり、差引き5兆15億円増加した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、独立行政法人等に対して出資したことにより出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売却、譲与、現物

出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。令和2年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、令和2年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

令和2年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

イ. 売却（統計32参照）

売却は2,704件、267億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区分別にみると、土地1,877千㎡、252億円、建物延べ74千㎡、15億円である。

次に、売却を相手方別にみると、公共団体264件、98億円、公益法人22件、4億円、公共団体及び公益法人以外の法人883件、129億円、その他1,535件、35億円である。

また、時価売却を契約方式別にみると、一般競争契約232件、92億円（うち価格公表188件、81億円）、随意契約2,459件、161億円である。

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（令和3年3月31日現在）
(単位 億円, %)

区 分		数量単位	増 加 額				減 少 額				現 在 額			
			数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格		
				金 額	割 合			金 額	割 合			金 額	割 合	
土 地	樹 木	千平方メートル	4,730	1,733	2.6	87.2	3,692	877	5.4	57.6	786,562	48,307	7.8	85.5
		千 本	2	0	0.0	0.0	9	0	0.0	0.0	631	23	0.0	0.0
		千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	517	12	0.0	0.0
		千 束	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	11	0	0.0	0.0
建 物	竹 計	千立方メートル	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	—	36	0.0	0.1
		千 束	—	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.1	—	—	—	—
		延べ千平方メートル	43	—	—	—	59	—	—	—	3,628	—	—	—
		延べ千平方メートル	85	116	0.2	5.9	142	200	1.2	13.1	6,350	3,422	0.6	6.1
工 作 物	機 械 器 具	千平方メートル	—	108	0.2	5.4	—	302	1.9	19.8	—	2,197	0.4	3.9
		千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0
		千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船 隻	汽 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 上 権 等	政 府 出 資 等	千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		千平方メートル	—	65,654	97.1	—	—	14,679	90.6	—	1	559,080	90.8	—
		千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		千平方メートル	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 合 計	政 府 出 資 等 を 除 いた も の の 合 計	千平方メートル	—	28	0.0	1.4	1	142	0.9	9.4	2	2,561	0.4	4.5
		千平方メートル	—	67,641	100.0	—	—	16,202	100.0	—	—	615,606	100.0	—
		千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		千平方メートル	—	1,986	—	100.0	—	1,523	—	100.0	—	56,525	—	100.0

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

なお、売払価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、社会福祉施設3件、0.2億円、学校施設7件、11億円、住宅2件、8百万円、スポーツ施設1件、2億円である。

(参考) 大口売払財産（1件売払数量1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定所属財産を含む））は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換（統計33参照）

交換は2件、1億円である。

ハ. 譲与（統計34参照）

譲与は183件、30億円である。

二. 所管換（統計35参照）

所管換は14件、143億円で、有償所管換2件、8億円、無償所管換12件、135億円である。

(2) 管理の状況

令和2年度末現在における土地及び建物についての管理の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地72件、68,564千㎡、2兆764億円、建物8件、延べ5,546千㎡、3,318億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地32件、3,816千㎡、1,869億円、建物5件、延べ35千㎡、3億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産（統計28、30、31参照）

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、(イ)時価による貸付料での貸付け（時価貸付）、(ロ)法律の規定に基づく無償での貸付け（無償貸付）及び(ハ)時価から減額した貸付料での貸付け（減額貸付）に区分される。

貸付中の財産は、土地27,104件、89,901千㎡、2兆633億円、建物628件、延べ118千㎡、3億円であり、このうち、貸付財産（土地）の内訳をみると、次のとおりである。

(イ) 時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、22,307件、15,421千㎡、4,929億円である。

(ロ) 無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,210件、71,249千㎡、1兆4,220億円である。主なものは、公園等2,762件、59,304千㎡、1兆1,145億円、水道施設312件、3,176千㎡、508億円である。

(ハ) 減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和2年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

区 分			数量 単位	増 加 額				減 少 額				差 引	
				数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格
					金 額	割 合			金 額	割 合			金 額
土 地	樹 木	立 木	千平方メートル	4,730	1,124	2.2	83.3	3,692	713	34.6	76.5	1,038	410
			千 本	2	0	0.0	0.0	9	0	0.0	0.0	△ 6	0
			千立方メートル	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	△ 0
			千 束	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 物	竹 計	千平方メートル	43				59				△ 16		
		延べ千平方メートル	85	116	0.2	8.6	142	65	3.2	7.0	△ 57	51	
工 作 物	機 械 器 具	汽 船			108	0.2	8.0		11	0.6	1.3		96
			千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船 隻	艦 船	千 隻	ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船 隻	雑 船	千 隻	ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			ト ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 上 権 等	政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 受 益 権	千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			件	—	50,728	97.4	—	1	142	6.9	15.3	△ 1	△ 142
合 計	政府出資等を除いたもの	計			52,077	100.0		2,062	100.0			50,015	
				1,349		100.0		933		100.0			415

(注) 数量及び金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（令和2年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	609	3.9	95.6	163	1.2	27.7	445
立木	—	—	—	0	0.0	0.1	△0
樹立	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
竹	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
計	—	—	—	0	0.0	0.1	△0
建物	—	—	—	135	1.0	22.9	△135
工作物	—	—	—	290	2.1	49.2	△290
機械器具	—	—	—	—	—	—	—
汽船	—	—	—	—	—	—	—
艦船	—	—	—	—	—	—	—
雑船	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
政府出資等	14,926	95.9		13,550	95.8		1,376
不動産の信託	28	0.2	4.4	—	—	—	28
の受益権							
合 計	15,564	100.0		14,140	100.0		1,423
政府出資等を除いたものの合計	637		100.0	589		100.0	47

（注）金額は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（令和2年度）

（単位 億円）

異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格		
（増 加 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル				%
対 外 的 異 動	782	145	2	0	50,722 (50,720)	50,867	75.2
歳出を伴うもの	0	0	—	—	48,502 (48,500)	48,502	71.7
歳出を伴わないもの	782	145	2	0	2,219 (2,219)	2,365	3.5
対 内 的 異 動	3,947	1,587	83	116	15,069 (14,934)	16,773	24.8
調整上の増加	2,208	940	83	107	114 (7)	1,163	1.7
整理上の増加	1,739	38	0	8	0 (0)	46	0.1
価格改定上の増加	—	609	—	—	14,954 (14,926)	15,564	23.0
合 計	4,730	1,733	85	116	65,791 (65,654)	67,641	100.0

異 動 の 内 容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格			
（減 少 額）	千平方メートル		延べ千平方メートル				%	
対 外 的 異 動	2,388	296	122	20	1,266 (1,121)	1,584	9.8	49,283
歳入を伴うもの	1,877	252	74	15	38 (37)	306	1.9	48,195
歳入を伴わないもの	510	44	47	5	1,227 (1,083)	1,277	7.9	1,087
対 内 的 異 動	1,304	580	20	179	13,858 (13,557)	14,618	90.2	2,155
調整上の減少	1,160	413	20	33	17 (7)	463	2.9	699
整理上の減少	143	3	0	10	0 (0)	14	0.1	32
価格改定上の減少	—	163	—	135	13,841 (13,550)	14,140	87.3	1,423
合 計	3,692	877	142	200	15,125 (14,679)	16,202	100.0	51,439

（注）1. 「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

2. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（令和2年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合
		千平方メートル			延べ千平方メートル				%
売 払	2,702	1,877	252	2	74	15	2,704	267	60.4
時 価	2,689	1,856	238	2	74	15	2,691	254	57.3
減 額	13	20	13	—	—	—	13	13	3.1
交 換	2	9	1	—	—	—	2	1	0.3
譲 与	183	385	30	—	—	—	183	30	6.9
所 管 換	14	228	117	—	7	26	14	143	32.4
有 償	2	24	8	—	4	0	2	8	1.9
無 償	12	204	108	—	3	26	12	135	30.5
合 計	2,901	2,501	401	2	81	42	2,903	443	100.0

（注）数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、587件、3,229千㎡、1,484億円である。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,836件、75,281千㎡、1兆4,624億円、公益法人314件、1,671千㎡、947億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,843件、7,483千㎡、1,971億円、その他20,111件、5,464千㎡、3,089億円である。

二. 未利用国有地

未利用国有地は、宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）及び現状が農地、山林等の財産で、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれる土地（単独利用困難な土地及び特定国有財産整備計画に基づく処分すべき財産を除く。）であり、2,869件、7,449千㎡、3,834億円である。

最近5か年間の未利用国有地の推移は第27表のとおりである。

(3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

令和2年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第28表のとおりであり、令和2年度末現在額は84億円である。

4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると概ね横ばいである。

5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36、37参照）

令和2年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、853億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復

興国有財産売払収入及び特定国有財産売払収入を含む。）484億円であり、次いで国有財産貸付収入357億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は392億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第30表のとおりである。

第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外3審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第31表のとおり）。

平成29年12月、財務大臣から財政制度等審議会に対し、「最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ、今後の国有財産の管理処分のあり方について」の諮問が行われた。

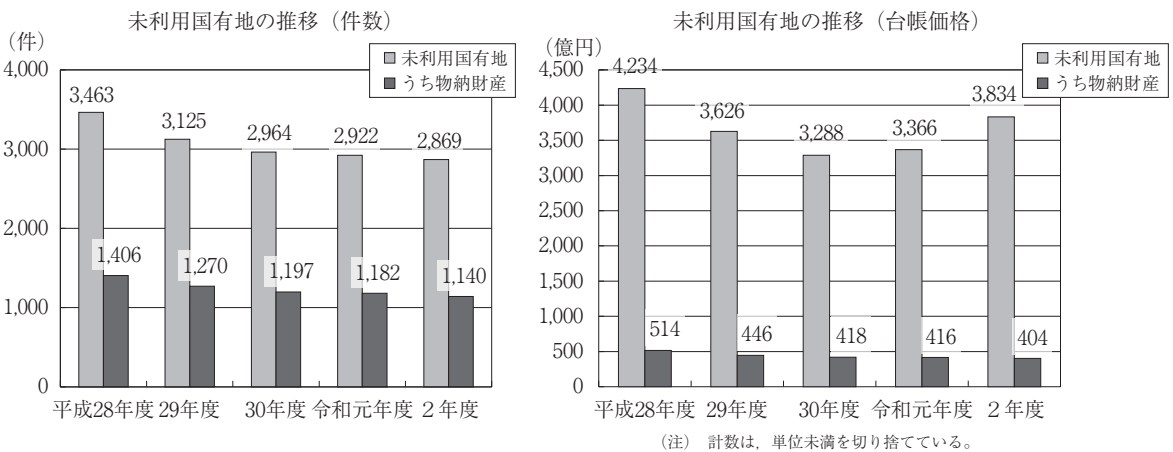
この諮問に関する調査審議事項について付託を受けた国有財産分科会は、専門的かつ技術的な観点から検討を行うためワーキングチームを設置し、最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえ、国有財産に関する課題について幅広く審議を行うこととした。

具体的には、人口減少・少子高齢化などの社会経済環境の変化や国家公務員宿舎の削減計画の達成など、最近の国有財

産行政を巡る状況等を踏まえた今後の国有財産の管理処分のあり方について、ワーキングチームにおいて専門的な検討・審議を重ねた上で、同分科会においても審議を行い、令和元

年6月14日、答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－」の取りまとめが行われた。

第27表 未利用国有地の推移



第28表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（令和3年3月31日現在）
(単位 銘柄、千株 [株式]，千口 [その他証券]，億円)

区 分	令和2年度中増		令和2年度中減		令和2年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	3,621	79	3,194	59	249	109,676	84
うち上場株式	3,545	46	3,173	42	219	1,079	23
そ の 他 証 券	39,223	3	39,224	3	17	1	0
合 計	42,845	83	42,417	62	266	109,677	84

(注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。
2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。
3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第29表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

(単位 億円)

区 分	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
国有財産売払収入	1,671	887	570	602	484
土地売払代	1,638	860	470	308	392
一般競争入札	1,198	315	105	125	80
そ の 他	440	545	365	182	313

(注) 1. 「国有財産売払収入」は、普通財産統計36、国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」及び「東日本大震災復興国有財産売払収入」を合算したものである。
2. 平成28年度、30年度、令和元年度、2年度の「国有財産売払収入」は、上記1. に同統計の「特定国有財産売払収入」を合算したものである。
3. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
4. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約等による売却方式である。
5. 計数は、単位未満を四捨五入している。

第30表 国有財産売払収入の推移

(単位 億円)

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
平成24年度	1,151	1,011	125	15	10,166	11,317
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952
28年度	1,704	1,670	15	19	3,833	5,537
29年度	934	897	22	15	14,454	15,388
30年度	603	498	94	10	248	850
令和元年度	667	418	222	27	3,155	3,822
2年度	526	475	42	8	199	725

(注) 1. 平成24年度以降の一般会計には、東日本大震災復興国有財産売払収入が含まれる。
2. 平成26年度、28年度、30年度の一般会計には、特定国有財産売払収入が含まれる。
3. 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第31表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	平成13年1月19日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	平成13年1月23日	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	平成13年4月23日	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	平成13年5月23日	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	平成13年5月30日	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	平成13年6月15日	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	平成13年6月27日	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	平成13年6月27日	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	平成13年8月30日	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	平成13年10月9日	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) PFI事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	平成14年4月22日	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹事証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	平成14年5月30日	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) PFI方式による公務員宿舍整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	平成14年10月15日	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売払価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	平成15年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	平成15年2月19日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（JT及びNTT株式）の売却について (3) PFI方式による公務員宿舍の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	平成15年3月3日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	平成15年4月24日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	平成15年5月22日	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	平成15年6月3日	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に係る要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	平成15年6月24日	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	平成16年3月11日	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（NTT、JT自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	平成16年6月17日	報告事項 (1) 政府保有NTT・JT株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	平成17年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	平成17年2月16日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	平成17年2月28日	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	平成17年3月23日	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	平成17年4月7日	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	平成17年5月10日	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	平成17年5月31日	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	平成17年6月20日	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	平成17年7月26日	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	平成17年8月3日	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	平成17年8月29日	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	平成17年9月13日	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	平成17年10月4日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	平成17年10月25日	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	平成17年11月8日	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	平成17年11月22日	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	平成17年12月13日	1. 国家公務員宿舎の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	平成18年1月18日	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のある方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	平成18年2月7日	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	平成18年6月15日	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	平成18年6月15日	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	平成18年11月24日	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	平成18年12月12日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	平成19年1月16日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	平成19年3月2日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	平成19年6月19日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	平成19年10月16日	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	平成20年3月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	平成20年6月26日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	平成20年6月26日	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	平成21年1月15日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	平成21年2月25日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	平成21年2月25日	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	平成21年6月18日	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	平成21年6月18日	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	平成22年4月26日	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	平成22年6月25日	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について（新成長戦略における国有財産の有効活用について等） (2) 政府保有株式を取り巻く状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	平成22年12月9日	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略
財政制度等審議会第9回総会	平成23年1月17日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	平成23年1月17日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	平成23年6月28日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等（PRE戦略）についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	平成24年1月27日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	平成24年5月18日	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式（「2分の1以上」⇒「3分の1超」）の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	平成24年9月11日	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	平成25年1月8日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	平成25年2月19日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」（平成23年12月1日公表）に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	平成25年6月6日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	平成26年2月4日	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	平成26年4月14日	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	平成26年4月24日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村證券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	平成26年5月15日	日本郵政株式会社の株式の処分について（案）
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	平成26年6月5日	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	平成26年8月4日 ～8月6日	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第11回総会	平成27年1月23日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	平成27年2月12日	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	平成27年6月15日	1. 千代田区大手町二丁目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	平成27年11月24日	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	平成28年2月10日	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年4月以降の国家公務員宿舎使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	平成28年5月17日	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	平成29年1月16日	最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第34回国有財産分科会	平成29年2月17日	1. 庁舎等使用調整計画等について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 普通財産を巡る状況について
財政制度等審議会第35回国有財産分科会	平成29年3月24日 平成29年3月27日 ～3月29日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第12回総会	平成29年4月7日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第36回国有財産分科会	平成29年5月26日	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 平成28年度国有財産監査の結果 5. 「国家公務員宿舎の削減計画」等の実施状況等について
財政制度等審議会第37回国有財産分科会	平成29年12月11日	1. 最近の国有財産行政を巡る状況を踏まえた、今後の国有財産の管理処分のあり方について（諮問） 2. 国有財産行政の最近のトピックス 3. 国家公務員宿舎使用料引上げの概要 4. 株主議決権行使について
財政制度等審議会国有財産分科会第1回ワーキングチーム	平成29年12月15日	1. ワーキングチームの運営方針 2. 普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会国有財産分科会第2回ワーキングチーム	平成30年1月10日	普通財産の管理処分の適正性の向上
財政制度等審議会第38回国有財産分科会	平成30年1月19日	1. 公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の具体的な見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第39回国有財産分科会	平成30年3月27日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第40回国有財産分科会	平成30年4月12日	1. 森友学園への国有地売却に関する決裁文書について 2. 国有財産の管理処分手続き等の見直しに係る通達等の改正について
財政制度等審議会第41回国有財産分科会	平成30年7月4日	1. 森友学園への国有地売却に関する調査報告書等について 2. 処分価格等の明確化について 3. 平成29年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第42回国有財産分科会	平成30年7月19日 ～7月20日	庁舎等使用調整計画について
財政制度等審議会第43回国有財産分科会	平成30年9月28日	今後の国有財産の管理処分のあり方について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回ワーキングチーム	平成30年10月22日	普通財産に関する課題について（有効活用の更なる推進）
財政制度等審議会国有財産分科会第4回ワーキングチーム	平成30年11月28日	普通財産に関する課題について（引き取り手のない不動産への対応）
財政制度等審議会第44回国有財産分科会	平成30年12月21日	1. 会計検査院のその後の検査について 2. 普通財産に関する課題について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回ワーキングチーム	平成31年1月24日	行政財産に関する課題について（国家公務員宿舎に関する今後の対応）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第6回ワーキングチーム	平成31年2月22日	行政財産に関する課題について 1. 国家公務員宿舎に関する今後の対応 2. 庁舎需要等への対応 3. 行政財産の有効活用
財政制度等審議会第45回国有財産分科会	平成31年3月28日	1. 行政財産に関する課題について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地問題の検討状況について
財政制度等審議会第13回総会	平成31年4月4日	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第46回国有財産分科会	令和元年5月22日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 今後の国有財産の管理処分のある方について 5. 平成30年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第47回国有財産分科会	令和元年6月14日	1. 今後の国有財産の管理処分のある方について－国有財産の最適利用に向けて－（答申） 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 四谷再開発建物の権利床の入居官署について 4. 第三者チェックの実施状況について
財政制度等審議会第48回国有財産分科会	令和2年3月2日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 所有者不明土地等に関する検討状況について
財政制度等審議会第49回国有財産分科会	令和2年6月8日 ～6月12日	1. 「最適利用」答申等のフォローアップについて 2. 介護施設整備に係る貸付料減額措置の延長について 3. 国有財産の貸付料等に係る債権の履行期限を延長する制度の創設等について 4. 令和元年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第50回国有財産分科会	令和3年3月17日	1. 未利用国有地の管理処分の多様化について 2. 経済対策等における新たな国有財産の活用について 3. 行政財産に係る有識者勉強会の開催について
財政制度等審議会第51回国有財産分科会	令和3年6月2日	1. 分科会長の互選について 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針について 4. 庁舎等使用調整計画について 5. 行政財産に係る取組みについて 6. 令和2年度国有財産監査の結果について 7. 第三者チェックの実施状況について

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べるができることとされており、令和2年度は10回開催されている（参考資料2参照）。

第8 国有財産の監査

1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

2. 監査事務

(1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から

現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

(2) 令和3年度の監査方針

イ 令和3年度監査の基本方針

令和3年度においては、①庁舎等及び宿舎の公用財産、②各省各庁所管の普通財産の監査の順に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

ロ 重点対象に係る監査の目的等

(イ) 庁舎等及び宿舎の公用財産

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用を促進し、国有財産の最適利用を図る。

B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育施設等の使用実態

A 監査の目的

使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により、国有財産の有効活用の促進を図る。

B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・庁舎等及び宿舍の保全状況

A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等及び宿舍については、維持管理状況を把握し、建物の長寿化、効率の維持管理の促進を図る。

B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

(ロ) 各省各庁所管の普通財産

A 監査の目的

未利用国有地等の有効活用を促進するため、処理の進捗状況を把握し、管理処分 の適正化を図ることを目的とする。また、国有財産を総括する立場から、管理処分手法に関する知見等について各省各庁へ必要かつ適切な助言をしつつ、地域や社会のニーズの

変化・多様化にも対応した有効活用の促進を図る。

B 対象財産

特別会計（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定を除く。）所屬及び一般会計所属の普通財産のうち次の財産から、対象を選定。

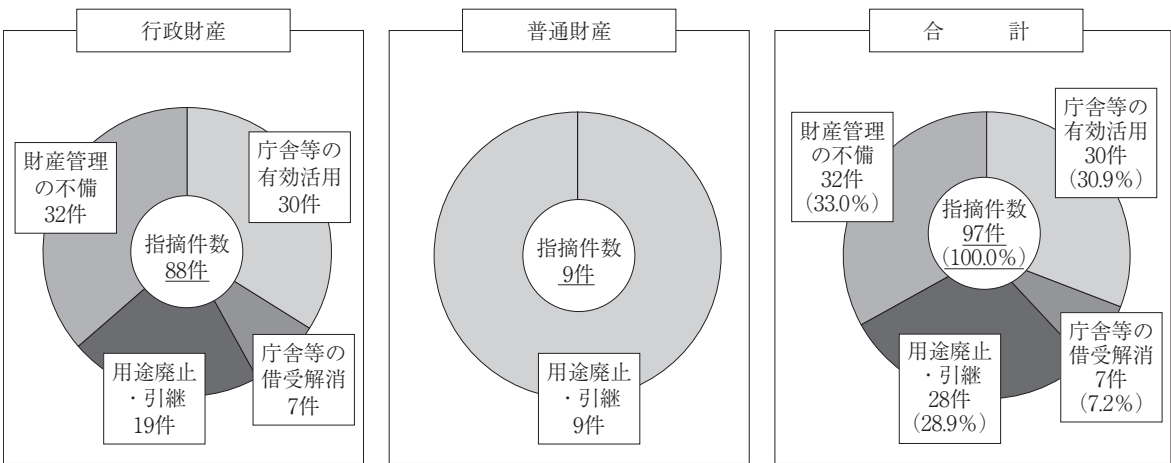
- a 特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で、財務局等に引き継ぐこととされた財産
- b 上記 a のほか、有効活用の促進の観点から監査の実施が有効であると認められる①未利用国有地に分類される財産、②未利用国有地以外に分類される財産（市街地に所在するもの）

(3) 令和2年度の監査結果等について

イ 国有財産監査の結果

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の

第32表 令和2年度国有財産監査の結果（指摘内容別）



指摘内容	行政財産	普通財産	合 計	
	件数（件）	件数（件）	件数（件）	割合（％）
庁舎等の有効活用	30（41）	0（0）	30（41）	30.9（34.2）
庁舎等の借受解消	7（27）	0（0）	7（27）	7.2（22.5）
用途廃止・引継	19（15）	9（14）	28（29）	28.9（24.2）
財産管理の不備	32（20）	0（3）	32（23）	33.0（19.2）
合 計	88（103）	9（17）	97（120）	100.0（100.0）

(注) 1. 各欄の（ ）書きは、令和元年度監査結果の件数、割合である。
2. 割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

第33表 令和2年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

(単位 件、千㎡、億円)

区 分	前年度末の保有財産	年度内の変動状況			令和2年度末の保有財産
		新規発生	処分等（注1）	その他（注2）	
件 数	890	78	△67	△ 22	879
面 積	3,293	255	△132	△ 17	3,399
台 帳 価 格	291	23	△15	1	300

(注1)「処分等」とは、売却のほか、財務局等へ引継等の事由によるものを計上している。
(注2)「その他」とは、管理態様変更、口座分割・統合、国有財産台帳価格改定、実測等の事由によるものを計上している。
(注3)面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、計において一致しないことがある。

第34表 国有財産に関する情報提供の現状

(1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法等	主な情報内容	公表等(予定)
国有財産増減及び現在額総計算書, 説明書 (国有財産法第34条)	国会 (報告), 財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年 1 回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書, 説明書 (国有財産法第37条)	国会 (報告), 財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年 1 回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調査 (財政法第28条)	国会 (提出)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年 1 回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報・財務省ホームページ	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 価格	年 1 回 4月

(2) 情報提供 (PR)

①定期刊行物

区 分	主な情報内容	公表等(予定)
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計	年 1 回 3月

②財務省ホームページ (「国有財産」のページ)

区 分		主な情報内容	公表等(予定)
国有財産の概要		国有財産の現在額, 国有財産監査の結果, 普通財産（未利用国有地）の状況, 国有財産の売却情報（各財務局等のホームページへリンク）	随時
国有財産の一覧	国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権（特許権, 著作権, 商標権, 意匠権, 実用新案権）の登録番号, 名称, 存続期間	年 1 回 11月
	政府保有株式	政府保有株式の概要, 政府保有株式の売出し	随時
国有財産トピックス		国有財産に関するトピックス, 各種報道発表資料	随時
関連資料・データ		国有財産統計, 国有財産に関する国会報告	随時
審議会・研究会等		財政制度等審議会国有財産分科会等の答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨	随時
出版物等	国有財産レポート	国有財産の概要	年 1 回 7月
	パンフレット「地域に貢献する国有財産行政」	地域に密着した国有財産の活用事例（各財務局等のホームページへリンク）	年 1 回 7月
	財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の現在額及び増減額, 政府出資法人の状況, 行政財産統計, 普通財産統計（財務総合政策研究所のホームページへリンク）	年 1 回 5月
	国有財産関係法令・通達	国有財産に関する訓令, 通達	随時

③国有財産情報公開システム

区 分		主な情報内容	公表等(予定)
国有財産を「買う」	国有財産の売却情報	全国の財務局等が一般競争入札を行っている物件、即購入が可能な物件の所在地、数量、法令上の制限、交通機関、最寄駅（各財務局等のホームページへリンク）	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省庁所有の国有財産の売却情報（各財務局等のホームページへリンク）	随時
	国有財産物件情報メールマガジン	全国の財務局等が行っている入札物件及びその開札結果、公用・公共用の取得等要望の受付に関する情報、一時貸付に関する情報、事業用定期借地に関する情報、その他国有財産に関するお知らせ	随時
国有財産を「調べる」	国有財産一件別情報	全国にある国有財産の一件別の所在地、数量、価格、用途地域や容積率等の法令上の制限及び地図情報	年 1 回 11月
国有財産を「借りる」	貸付可能物件情報	全国の財務局等における事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の所在地、数量（各財務局等のホームページへリンク）	随時

財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務本省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	03-3581-4111	https://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	011-709-2311	http://hokkaido.mof.go.jp/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	022-263-1111	http://tohoku.mof.go.jp/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-1111	http://kantou.mof.go.jp/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	076-292-7860	http://hokuriku.mof.go.jp/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	052-951-1772	http://tokai.mof.go.jp/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎4号館	06-6949-6390	http://kinki.mof.go.jp/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	082-221-9221	http://chugoku.mof.go.jp/
四国財務局	760-8550	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	087-811-7780	http://shikoku.mof.go.jp/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟	096-353-6351	http://kyusyu.mof.go.jp/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館	092-411-5095	http://fukuoka.mof.go.jp/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-0091	http://www.ogb.go.jp/zaimu

財務局等を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

影響を受けつつも、全国で412件の監査を実施し、そのうち97件（23.5%）について問題点を指摘した。

主な内容は以下のとおり。

(イ) 行政財産

監査の結果、庁舎等に確認された余剰スペースについて、非効率使用の改善を図るため、近隣庁舎の借受解消、用途廃止及び当該庁舎に入居する官署の移転を求めた。

(ロ) 普通財産

特別会計の廃止に伴い一般会計化された旧特別会計所属普通財産で、財務局等に引き継ぐこととされた財産のうち、引継ぎに向けた所要の作業が進捗していないものについて、速やかな財務局等への引継ぎを求めた。

□ 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、令和2年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

(注1)「令和2年度国有財産監査の結果」については、第32表を参照。

(注2)「令和2年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第33表を参照。

(注3) 令和2年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

- ・ 令和2年度国有財産監査の結果（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/result/fy2020/index.html）
- ・ 令和2年度各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/utilized_by_ministry/fy2020/index.htm）

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにする観点から、土地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じて情報提供を行っている。国有財産に関する情報については、積極的な情報の公開・発信とともに、情報提供の内容の充実や財務省ウェブサイト等の利便性向上に努めることとしている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第34表のとおりである。

1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に

第35表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

状況 区分	前年度末現在の 保有財産			年度内の変動状況（注１）									令和２年度末時点 の保有財産		
				新たに未利用国有 地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 （注３）					
	件数	面積	台帳 価格	件数	面積	台帳 価格	件数	面積	台帳 価格	件数	面積	台帳 価格	件数	面積	台帳 価格
地方公共団体 等利用財産	242	2,493	1,740	42	101	610	57	171	134	25	50	100	252	2,473	2,316
処分対象財産 （注２）	(1,166) 2,680	(3,505) 5,459	(1,057) 1,626										(1,166) 2,617	(3,290) 4,975	(1,132) 1,518
合 計	2,922	7,952	3,366	179	274	711	301	578	327	69	△198	84	2,869	7,449	3,834
うち売却し た財産（注 ４）							264	411	111						

(注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、令和2年度の処理実績を取りまとめたものである。
2. 「処分対象財産」とは、一般競争入札等により処分する予定の財産である。
なお、上段()内書きは、境界等係争中の財産、接面道路が建築基準法の基準に満たない財産、土地区画整理事業の施行区域内に所在する財産など処
分が困難な財産である。
3. 「変更等による増減」とは、区分の変更、実測、国有財産台帳価格改定などによる増減である。
4. 「うち売却した財産」の売却額は、171億円である。
5. 面積及び価格は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分		国 利 用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比	
				地方公共団体等利用		入札未実施		売 残		処分困難							
		件数	台帳 価 格	件数	台帳 価 格	件数	台帳 価 格	件数	台帳 価 格	件数	台帳 価 格	件数	台帳 価 格	件数	台帳 価 格	件数	台帳 価 格
全 国	全 体	45	766	2,824	3,068	207	1,549	433	216	1,018	169	1,166	1,132	2,869	3,834		
	うち物納	4	3	1,136	400	4	1	146	42	407	76	579	280	1,140	404	39.7%	10.5%
	対 合 計 比	1.5%	19.9%	98.4%	80.0%	7.2%	40.4%	15.0%	5.6%	35.4%	4.4%	40.6%	29.5%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、令和2年度末現在である。
2. 価格は単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

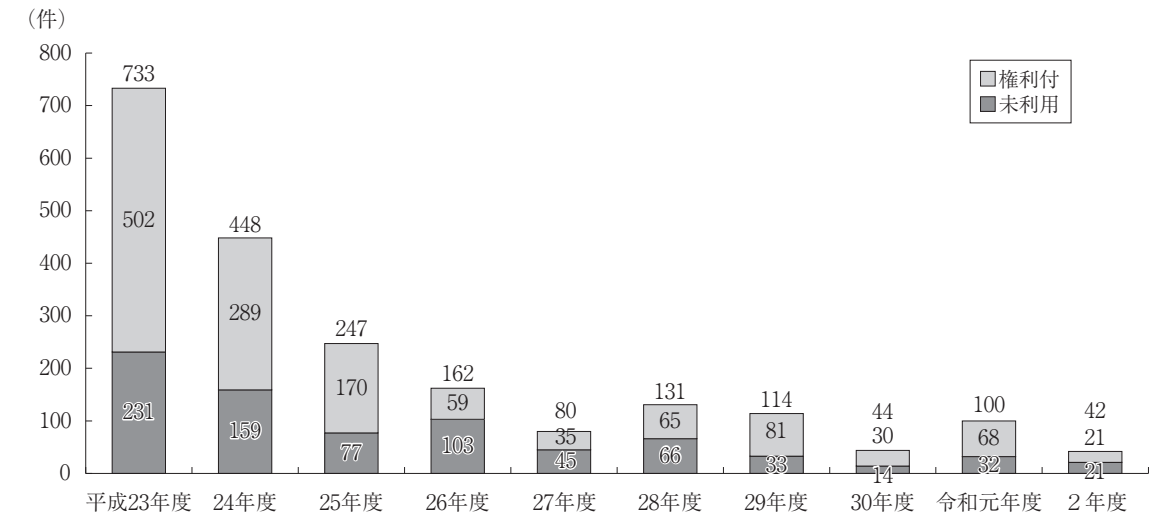
第37表 物納不動産（土地）の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度		平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
未 利 用	件 数	231	159	77	103	45	66	33	14	32	21
	数 量	221	161	102	112	37	94	35	18	31	18
	台帳価格	109	54	29	38	18	26	9	7	11	4
権 利 付	件 数	502	289	170	59	35	65	81	30	68	21
	数 量	82	35	26	14	5	6	13	5	9	3
	台帳価格	70	41	22	9	6	5	12	5	11	4

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。
2. 件数は、財務局における管理上の件数である。
3. 数量及び価格は、単位未満を四捨五入している。

第37表 参 考



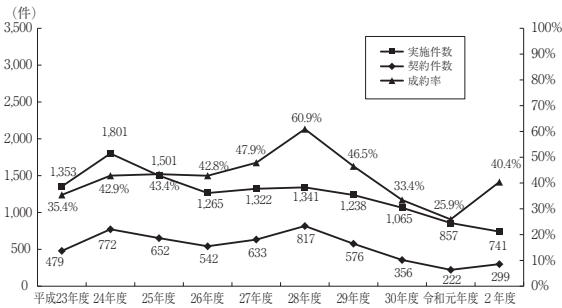
第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

(単位 件, 億円, %)

実施 年度	一 般 競 争 入 札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
平成23	(701) 1,353	(310) 479	(143) 268	35.4
24	(877) 1,801	(401) 772	(189) 499	42.9
25	(670) 1,501	(296) 652	(114) 777	43.4
26	(540) 1,265	(242) 542	(86) 829	42.8
27	(504) 1,322	(231) 633	(111) 557	47.9
28	(257) 1,341	(121) 817	(61) 1,311	60.9
29	(436) 1,238	(195) 576	(111) 325	46.5
30	(376) 1,065	(122) 356	(36) 113	33.4
令和元	(312) 857	(80) 222	(14) 126	25.9
2	(215) 741	(87) 299	(33) 108	40.4

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したものも含まれる。
2. 金額は、単位未満を四捨五入している。
3. 上段（ ）内書は物納財産である。
4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表 参 考



第39表 権利付財産の売却状況（土地）

(単位 件, 億円)

年 度	全 体		うち物納	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成23	1,064	169	857	142
24	943	161	788	122
25	1,013	174	802	140
26	853	183	661	116
27	786	116	611	99
28	658	109	511	84
29	628	143	492	87
30	620	90	491	72
令和元	551	86	436	72
2	398	62	298	56

(注) 金額は、単位未満を四捨五入している。

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成13年度	○地区計画活用型一般競争入札を初めて実施
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままで売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託 ○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 （注）この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入 … 対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信
平成29年度	○公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の見直し すべての公共随契による処分等における契約金額の公表・見積り合せの実施、売払い前提貸付制度の廃止等
令和元年度	○国有財産の更なる有効活用 有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとした。 ○「全国版空き家・空き地バンク」への情報掲載を開始 民間の不動産情報サイトに、国有財産に係る入札情報及び先着順受付情報を掲載 ○宅地建物取引業者による媒介を活用した売却制度の導入

第41表 土地信託の実施件数

（単位 件、ha）

信託の種類	実施財務局	契約年度	件 数	面 積
処 分 型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
	近畿財務局	16年度	72	16
管理処分型	関東財務局	21年度	240	14
		27年度	486	18
累 計			1,894	197

（注）面積は、単位未満を四捨五入しているため、累計の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第42表 社会福祉分野での国有財産の活用実績

（契約件数実績）

	＜社会福祉分野における国有地の活用＞ （平成22年8月～令和3年3月）	
	定期借地	売却
保 育 関 係	71 件	84 件
介 護 関 係	64 件	53 件
障害者関係	8 件	41 件
医 療 関 係	1 件	13 件
合 計	144 件	191 件

（令和3年3月31日時点）

提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

2. 情報提供

- (1) 財務省のホームページ（アドレス：<https://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の各種統計資料を掲載している。「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、処分結果等の情報提供を行っており、その他にも「国有財産に関する国会報告」、「国有財産関係法令・通達」などを公開している。
- (2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。

また、国有財産の売却等に関する情報をタイムリーに配信するために、「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。

- ① 国有財産を「買う」
全国の財務局等における国有財産の売却情報等のリンク先を掲載している。
- ② 国有財産を「調べる」
全国にある国有財産について一件別に所在地、数量、価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、利用容積率、地図情報等を掲載している。
- ③ 国有財産を「借りる」
全国の財務局等における事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の情報を掲載している。

第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況
- (1) 未利用国有地の保有状況
令和2年度末現在の未利用国有地は、2,869件、台帳価格

3,834億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：https://www.mof.go.jp/policy/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2020/index.htm）等で公表している。

（注1）未利用国有地の処分等結果については第35表を、令和2年度末現在の保有状況については第36表を参照。

（注2）平成23年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

（2）未利用国有地及び権利付財産の売却状況

令和2年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。令和2年度においては、約740件の一般競争入札を実施し、このうち約300件が成約に至っている。

令和3年度においては、令和2年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約590件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるよう管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表のとおりである。

（1）未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格（予定価格）を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとした。

なお、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け、有用性が高く希少な国有地については、将来世代における行政需要に備えつつ地域のニーズに対応するため、国が所有権を留保し（留保財産）、定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図ることとしており、令和3年10月末時点において60件が留保財産に選定されている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成13年度に地区計画活用型一般競争入札を初めて実施し、平成20年度に二段階一般競争入札を導入した。

（注1）地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

（注2）二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

（2）権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

3. その他の管理処分手法

（1）平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

また、令和元年6月の財政制度等審議会国有財産分科会の答申を受け、留保財産に選定された財産については、公用・公共優先の原則を基本としつつ、多様化した地域・社会のニーズに対応するため、用途を限定せず、保育・介護など以外の公的施設、公的施設と民間施設の複合施設や民間施設への貸付けを可能とした。

留保財産以外の財産については、保育・介護などの施設整備を一層促進するよう、当該施設を一定程度含む複合施設への貸付けを可能とした。

（注）令和3年3月末までに、地方公共団体等との間で、144ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉施設等として貸

付契約を締結した。(第42表)

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。(「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

対象期間：平成28年1月1日から令和8年3月31日までの間に貸付相手方を決定した定期借地権による貸付契約

対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

(2) 税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

また、令和3年6月には、一般競争入札にかけても売却に至らなかった財産等について、国有財産法等における優遇措置を是正(※)することなく、全て適用できるようにすることにより、管理コストを低減しつつ、地方公共団体等の公的利用を促し、地域貢献に寄与することが可能となるよう制度の整備を行った。

(※) 国有財産法等において、地方公共団体等に対して一定の公共施設の用途に供するため国有財産を処分する場合には、優遇措置(譲与、無償貸付等)を適用できる規定があるが、昭和47年以降、国の厳しい財政事情等を鑑み、一部分又は全部の面積について、優遇措置を適用しない取扱い(優遇措置の是正)を行っている。

第11 政府保有株式の売却状況

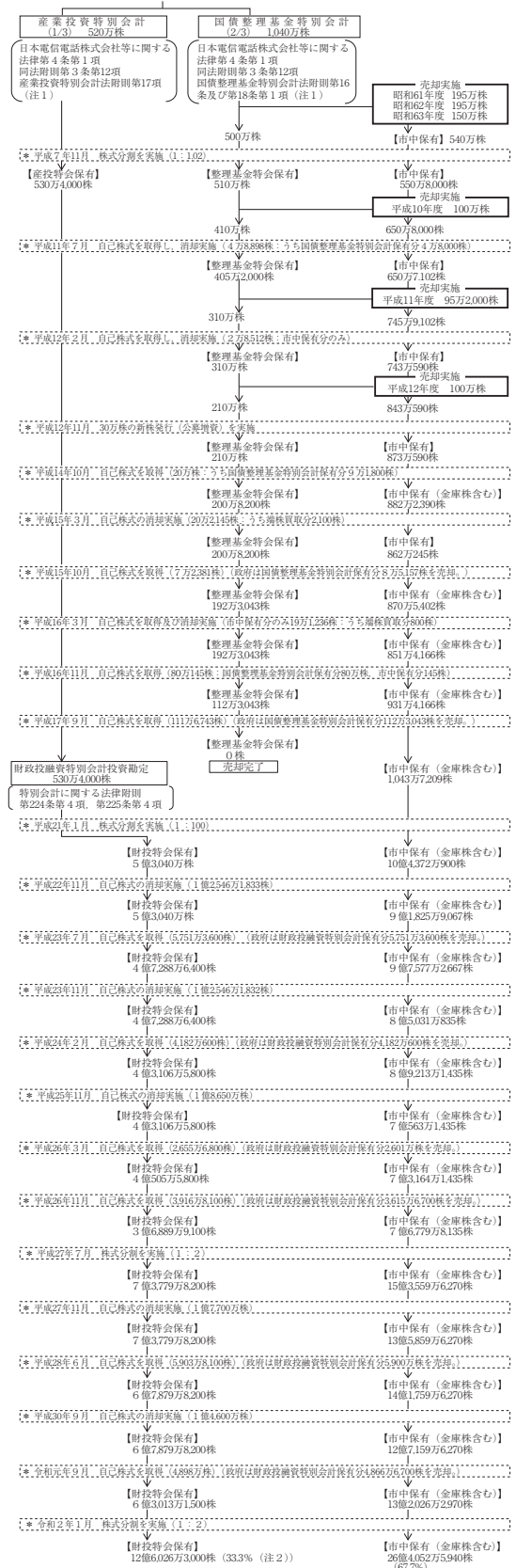
1. NTT株式

昭和60年4月、日本電信電話株式会社法(平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」(昭和59年法律第85号)(以下「NTT法」という。))により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社(以下「NTT」という。)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株(資本金7,800億円、額面5万円)のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式(520万株)については財政投融資特別会計投資勘定(※1)

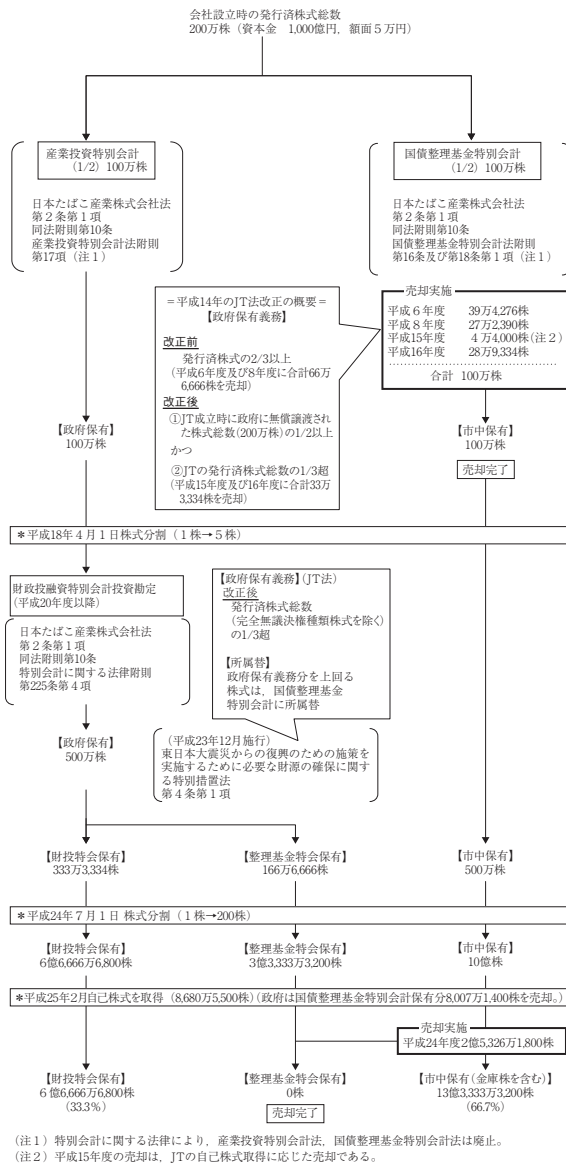
第43表 NTT株式の概況

会社設立時の発行済株式総数1,560万株(資本金7,800億円、額面5万円)



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計、国債整理基金特別会計は廃止。
(注2) NTT法上の政府保有義務割合、政府保有株式の発行済株式に占める割合は32.3%。
(注3) 株式会社単任未満四人により合計が一致しない場合がある。

第44表 JT株式の概況

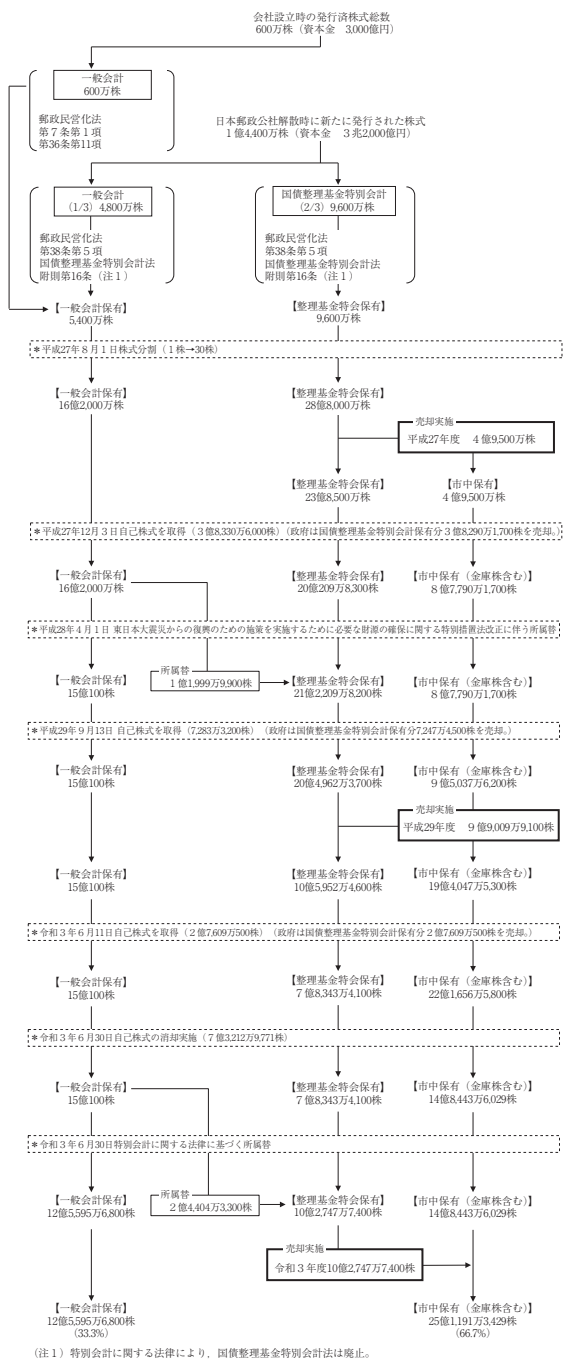


に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式（1,040万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

財政投融資特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式消却を行い、政府保有義務分に5,751万3,644株の超過が生じたことから、政府は、平成23年7月にNTTによる自己株式取得に応じて売却を行った。その後同様に、平成23年11月のNTTによる自己株式消却に

第45表 日本郵政株式の概況



伴って生じた政府保有義務分の4,182万655株の超過に対し、政府は、平成24年2月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成25年11月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の6,216万6,721株の超過に対し、政府は、平成26年3月及び11月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成27年11月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の5,900万43株の超過に対し、

政府は、平成28年6月にNTTによる自己株式取得に応じて売却し、平成30年9月のNTTによる自己株式消却に伴って生じた政府保有義務分の4,866万6,710株の超過に対し、政府は、令和元年9月にNTTによる自己株式取得に応じて売却した。この結果、現在の株式数は12億6,026万3,000株となっている（第43表参照）。

※1 NTT株式は産業投資特別会計に所属していたが、平成20年度に、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）により、産業投資特別会計は、財政投融资特別会計投資勘定となった。

※2 株式分割（平成7年11月に1株を1.02株、平成21年1月に1株を100株、平成27年7月に1株を2株、令和2年1月に1株を2株）を実施している。

2. JT株式

昭和60年4月、日本たばこ産業株式会社法（昭和59年法律第69号）（以下「JT法」という。）により、旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社（以下「JT」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数200万株（資本金1,000億円、額面5万円）のすべてが政府の保有となった。

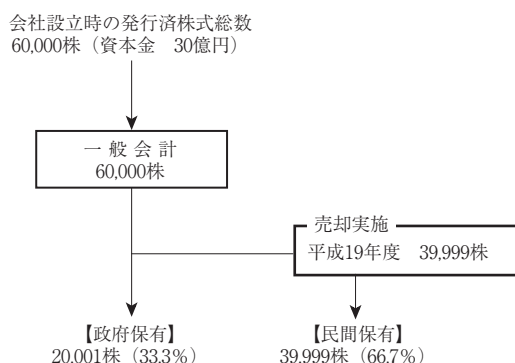
JT株式については、当初、JT法において、政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため、JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式（100万株）については財政投融资特別会計投資勘定に帰属させ、残りの2分の1に当たる株式（100万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

JT設立時の経過措置（JT法附則第18条）として、政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから、国債整理基金特別会計所属の株式のうち、平成6年度39万4,276株、8年度27万2,390株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1）が完了）。その後、平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い、新たに33万3,334株が売却可能となり、平成15年度4万4,000株、16年度28万9,334株を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の2分の1）が完了）。

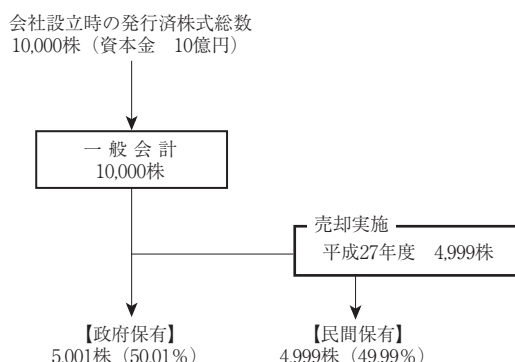
平成23年12月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）（JT法改正を含む。）の施行により、政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となるとともに、財政投融资特別会計投資勘定に所属している500万株（株式分割（平成18年4月に1株を5株）を実施）のうち、166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替えし、売却収入を復興債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株（株式分割（平成24年7月に1株を200株）を実施）を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1超）が完了）。

第46表 日本アルコール産業株式の概況



第47表 NACCSセンター株式の概況



なお、所属替後の株式分割実施（平成24年7月に1株を200株）により、財政投融资特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている（第44表参照）。

3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定により、日本郵政公社（以下「公社」という。）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」という。）を設立し、同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のた

めの施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため、日本郵政株式については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興債償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却した。

平成28年4月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により、一般会計所属の株式について、日本郵政の株式の総数の3分の1を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する1億1,999万9,900株を、同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

平成29年9月13日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて7,247万4,500株を売却し、同月29日、9億9,009万9,100株を売却した。

令和3年6月11日、国債整理基金特別会計所属の株式について、日本郵政による自己株式取得に応じて2億7,609万500株を売却し、同月30日、日本郵政が7億3,212万9,771株の自己株式消却を行い、一般会計所属の政府保有義務分に2億4,404万3,300株の超過が生じたことから、無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。

令和3年10月、国債整理基金特別会計所属の株式について、10億2,747万7,400株を売却した。

これにより、現在の株式数は一般会計所属の株式が12億5,595万6,800株となっている（第45表参照）。

4. 日本アルコール産業株式

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法（平成17年法律第32号）（以下「J.alco法」という。）により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（以下「J.alco」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画（平成11年4月閣議決定）において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式（3万9,999株）を一般競争入札により売却した（第46表参照）。

5. NACCSセンター株式

平成20年10月、電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和52年法律第54号）（以下「NACCS法」という。）により、独立行政法人通関情報処理センターが特殊会社化され輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（以下「NACCSセンター」という。）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1万株（資本金10億円）のすべてが政府の保有となった。

NACCSセンター株式については、NACCS法上、政府に総株主の議決権の過半数の保有義務が課せられている。政府保有義務分を除く株式については、NACCS法において、同法の施行後できる限り速やかに売却することとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会（平成27年2月）での審議・答申を受けて、平成28年3月、発行済株式総数のうち政府保有義務分を除く分に相当する株式（4,999株）を一般競争入札により売却した（第47表参照）。

1. 国 有 財 産 年 度 別・

区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機械 器具
				樹 木		立 木		竹						
		千 平 方 メートル	価 格	千 本	価 格	千 立 方 メートル	価 格	千束	価格	建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
平成13年度末	1	89,110,919	33,801,564	7,174	118,864	964,790	6,495,006	196	332	42,900	99,408	9,201,427	8,490,635	466
	14…………	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
	15…………	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,554,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
	16…………	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
	17…………	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18…………	6	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19…………	7	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20…………	8	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21…………	9	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22…………	10	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23…………	11	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24…………	12	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25…………	13	87,651,833	17,477,843	6,593	57,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
26…………	14	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0
27…………	15	87,647,665	17,708,779	6,623	61,797	1,154,184	2,825,575	710	692	26,259	58,563	3,395,037	2,840,694	0
28…………	16	87,650,572	17,969,316	6,612	65,247	1,167,999	2,878,186	711	699	26,082	57,898	3,398,088	2,733,661	0
29…………	17	87,653,712	18,206,293	6,630	68,469	1,192,387	2,928,742	730	714	26,226	58,021	3,441,036	2,659,038	0
30…………	18	87,659,098	18,735,499	6,664	72,006	1,208,896	3,048,463	733	747	26,301	58,239	3,421,248	2,563,219	0
令和元	19	87,673,012	19,333,270	6,666	73,720	1,222,954	3,150,600	733	764	26,297	58,197	3,424,969	2,548,212	0
2…………	20	87,680,952	19,902,235	6,657	71,201	1,233,418	3,192,149	733	749	26,603	58,602	3,417,249	2,588,409	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

2. 国 有 財 産 区 分 別・分 類

区 分	数 量 単 位	番 号	行 政 財							
			公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産		森 林 経 営 用 財 産	
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	立木竹	1	1,200,628	12,464,119	136,531	665,937	19,055	694,011	85,308,169	1,056,644
		2	3,158	49,397	2,227	9,848	96	875	—	—
		3	3,549	12,060	1,363	1,532	190	351	1,227,445	3,175,920
		4	693	492	1	23	5	20	20	77
		5		61,950		11,403		1,247		3,175,998
建 物	延べ面積	6	20,315		516		143		—	—
		7	47,799	2,856,997	613	56,997	209	7,716	—	—
工 作 物	機 械 器 具	8		2,141,399		66,195		8,938		54,168
		9		—		—		—		—
船 舶	汽 船	10	998		—		—		—	—
		11	261	294,130	—	—	—	—	—	—
		12	318		—		—		—	—
		13	536	1,292,002	—	—	—	—	—	—
		14	915	2,228	54	4	24	1	—	—
航 空 機	特 許 權 等	15	2,231	1,588,361	54	4	24	1	—	—
		16	1,563	1,057,151	—	—	—	—	—	—
		17	3,067	2,827	0	30	1	16	—	—
		18	1,879	1,369	—	—	—	—	—	—
		19		—		—		—		—
政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	20	—	—	—	—	—	—	—	—
		21		20,174,177		800,569		711,932		4,286,810
		22		77.7		3.1		2.7		16.5
		23		17.2		0.7		0.6		3.7

(注) 1. 「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう（以下同じ）。
2. 区分欄割合の上段は行政財産総額に占める種類別総額の割合、下段は国有財産総額に占める分類別及び種類別総額の割合である。
3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船								航 空 機		地上権等		特許権等		政 府 出 資 等	不動産の信託受益権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船												
隻	千 トン	価 格	隻	千 トン	価 格	隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
1,271	200	178,140	324	427	1,324,372	2,634	6,189	1,927	1,873,911	45,436	2,303	1,075	6,822	47,584,452	1	9,999	109,094,490	1
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905	2
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523	3
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834	4
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	5
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	6
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675	7
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036	8
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	9
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	10
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	11
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	12
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145	13
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	109,630,051	14
989	221	216,798	331	499	1,154,572	991	2,115	1,702	599,099	2,862	873	1,698	1,975	76,094,835	3	195,352	105,098,201	15
983	226	234,292	327	509	1,194,741	993	2,433	1,689	715,630	3,227	1,194	1,739	1,703	76,610,702	3	202,093	106,007,991	16
968	227	232,625	327	521	1,247,232	1,001	2,462	1,659	714,501	1,932	2,191	1,760	1,883	77,118,217	3	200,776	106,824,186	17
973	228	226,617	326	525	1,236,219	1,003	2,224	1,631	946,131	2,497	2,914	1,802	1,809	78,077,905	3	258,940	108,593,947	18
1,007	247	282,268	324	532	1,245,735	1,003	2,276	1,601	1,009,615	2,667	2,476	1,847	1,489	78,528,294	3	267,600	109,871,298	19
1,009	261	294,136	329	547	1,292,456	998	2,235	1,566	1,057,296	3,070	2,881	1,879	1,416	85,181,205	2	256,180	117,259,801	20

別・種類別現在額 (令和3年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産			普 通 財 産			合 計			番 号
小 計									
数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	
86,664,385	14,880,712	57.3	1,016,567	5,021,522	5.5	87,680,952	19,902,235	17.0	1
5,483	60,120	(0.2)	1,174	11,081	(0.0)	6,657	71,201	(0.1)	2
1,232,550	3,189,865	(12.3)	867	2,283	(0.0)	1,233,418	3,192,149	(2.7)	3
721	614	(0.0)	11	135	(0.0)	733	749	(0.0)	4
	3,250,599	12.5		13,500	0.0		3,264,100	2.8	5
20,975			5,628			26,603			6
48,622	2,921,710	11.2	9,979	495,538	0.5	58,602	3,417,249	2.9	7
	2,270,701	8.7		317,707	0.3		2,588,409	2.2	8
	—	—		0	0.0		0	0.0	9
998			11			1,009			10
261	294,130	(1.1)	0	5	(0.0)	261	294,136	(0.3)	11
318			11			329			12
536	1,292,002	(5.0)	11	453	(0.0)	547	1,292,456	(1.1)	13
993	2,235	(0.0)	5	0	(0.0)	998	2,235	(0.0)	14
2,309	1,588,367	6.1	27	459	0.0	2,336	1,588,827	1.4	15
1,563	1,057,151	4.1	3	144	0.0	1,566	1,057,296	0.9	16
3,068	2,875	0.0	1	5	0.0	3,070	2,881	0.0	17
1,879	1,369	0.0	0	46	0.0	1,879	1,416	0.0	18
	—	—		85,181,205	93.3		85,181,205	72.6	19
—	—	—	2	256,180	0.3	2	256,180	0.2	20
	25,973,489	100.0		91,286,311	100.0		117,259,801	100.0	21
	100.0								22
	22.2			77.8			100.0		23

3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（令和3年3月31日現在）

（単位 百万円，％）

会 計	分類・種類	行 政 財 産						普 通 財 産		合 計	
		公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価 格	割合	価 格	割合
		価 格	価 格	価 格	価 格	価 格	割合				
一 般 会 計		17,679,606	800,569	711,932	4,286,810	23,478,918	90.4	61,932,433	67.8	85,411,351	72.8
〔 特 別 会 計 内 訳 〕											
国債整理基金特別会計		—	—	—	—	—	(—)	1,369,634	(1.5)	1,369,634	(1.2)
財政投融资特別会計		—	—	—	—	—	(—)	14,506,416	(15.9)	14,506,416	(12.4)
外国為替資金特別会計		—	—	—	—	—	(—)	4,682,112	(5.1)	4,682,112	(4.0)
エネルギー対策特別会計		426,818	—	—	—	426,818	(1.6)	1,573,382	(1.7)	2,000,200	(1.7)
労働保険特別会計		128,667	—	—	—	128,667	(0.5)	421,464	(0.5)	550,131	(0.5)
年金特別会計		4,820	—	—	—	4,820	(0.0)	5,141,115	(5.6)	5,145,935	(4.4)
食料安定供給特別会計		—	—	—	—	—	(—)	1,170	(0.0)	1,170	(0.0)
特許特別会計		92,807	—	—	—	92,807	(0.4)	969	(0.0)	93,776	(0.1)
自動車安全特別会計		1,841,453	—	—	—	1,841,453	(7.1)	911,537	(1.0)	2,752,990	(2.3)
東日本大震災復興特別会計		3	—	—	—	3	(0.0)	746,076	(0.8)	746,080	(0.6)
特 別 会 計		2,494,571	—	—	—	2,494,571	9.6	29,353,878	32.2	31,848,449	27.2
合 計		20,174,177	800,569	711,932	4,286,810	25,973,489	100.0	91,286,311	100.0	117,259,801	100.0

（注） 価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

4. 国有地の会計別・分類別現在額（令和3年3月31日現在）

（単位 千㎡、百万円）

分 類 別 会 計 別	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
一 般 会 計	86,589,827	13,630,647	1,014,496	4,945,020	87,604,323	18,575,668
[特 別 会 計 内 訳]						
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
財政投融资特別会計	—	—	543	47,567	543	47,567
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
エネルギー対策特別会計	11,512	52,385	8	56	11,520	52,441
労働保険特別会計	1,002	58,730	217	3,678	1,220	62,409
年金特別会計	3	4,820	162	4,255	166	9,075
食料安定供給特別会計	—	—	26	828	26	828
特許特別会計	11	88,151	—	—	11	88,151
自動車安全特別会計	62,027	1,045,977	1,112	20,116	63,140	1,066,093
東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	—
特 別 会 計	74,558	1,250,065	2,070	76,502	76,628	1,326,567
合 計	86,664,385	14,880,712	1,016,567	5,021,522	87,680,952	19,902,235

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

5. 国 有 財 産 所 管 別 ・ 会 計 別 ・

(1) 一般

所 管	番号	行 政 財 産			普 通	
		価 格	うち土地価格	土 地 数 量	価 格	
衆参最会内内総法外財文厚農経国環境防合 割	1	892,643	810,148	361	—	
	2	387,626	356,332	135	—	
	3	659,655	472,239	2,173	—	
	4	2,337	1,568	46	—	
	5	42,882	33,417	325	—	
	6	1,754,762	1,509,361	23,667	153	
	7	169,761	136,987	305	50	
	8	1,434,284	904,175	38,302	10,199	
	9	459,992	283,247	1,091	2,640	
	10	2,079,265	1,513,184	8,934	61,560,667	
	11	343,899	302,680	5,000	2,411	
	12	374,135	269,103	8,754	340	
	13	4,566,505	1,257,451	85,312,613	88,313	
	14	200,965	194,739	73	—	
	15	1,577,047	876,564	65,463	15,346	
	16	585,152	464,512	111,077	36,546	
	17	7,927,999	4,244,932	1,011,500	215,763	
	18	23,478,918	13,630,647	86,589,827	61,932,433	
	19	27.5			72.5	
	20	20.0			52.8	

(2) 特 別

所 管	番号	行 政 財 産			普 通	
		価 格	うち土地価格	土 地 数 量	価 格	
衆参最会内内総法外財文厚農経国環境防合 割	1	—	—	—	—	
	2	—	—	—	—	
	3	—	—	—	—	
	4	—	—	—	—	
	5	—	—	—	—	
	6	3	—	—	9,338	
	7	—	—	—	—	
	8	—	—	—	—	
	9	—	—	—	—	
	10	—	—	—	20,929,573	
	11	—	—	—	186,401	
	12	133,487	63,551	1,006	5,566,955	
	13	—	—	—	42,012	
	14	519,480	140,502	11,521	1,703,305	
	15	1,841,453	1,045,977	62,027	911,537	
	16	146	33	1	4,753	
	17	—	—	—	—	
	18	2,494,571	1,250,065	74,558	29,353,878	
	19	7.8			92.2	
	20	2.1			25.0	

(3) 総

所 管	番号	行 政 財 産			普 通	
		価 格	うち土地価格	土 地 数 量	価 格	
衆参最会内内総法外財文厚農経国環境防合 割	1	892,643	810,148	361	—	
	2	387,626	356,332	135	—	
	3	659,655	472,239	2,173	—	
	4	2,337	1,568	46	—	
	5	42,882	33,417	325	—	
	6	1,754,766	1,509,361	23,667	9,492	
	7	169,761	136,987	305	50	
	8	1,434,284	904,175	38,302	10,199	
	9	459,992	283,247	1,091	2,640	
	10	2,079,265	1,513,184	8,934	82,490,240	
	11	343,899	302,680	5,000	188,812	
	12	507,622	332,654	9,760	5,567,296	
	13	4,566,505	1,257,451	85,312,613	130,326	
	14	720,446	335,241	11,595	1,703,305	
	15	3,438,501	1,922,541	127,491	926,883	
	16	585,299	464,546	111,079	41,300	
	17	7,927,999	4,244,932	1,011,500	215,763	
	18	25,973,489	14,880,712	86,664,385	91,286,311	
	19					
	20	22.2			77.8	

(注) 1. 「価格」は、行政財産又は普通財産について、それぞれの総額を記載し、「うち土地価格」とは、行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。

2. 一般会計及び特別会計の表において、所管欄割合の上段は、各会計総額に占める所属会計の分類別総額の割合、下段は国有財産総額に占める所属会計の分類

3. 数量及び価格は、単位未満を切り捨てており、割合は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分 類 別 現 在 額 (令和3年3月31日現在)

会 計

(単位 千㎡, 百万円, %)

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	
—	—	892,643	810,148	361	1.0 1
—	—	387,626	356,332	135	0.5 2
—	—	659,655	472,239	2,173	0.8 3
—	—	2,337	1,568	46	0.0 4
—	—	42,882	33,417	325	0.1 5
—	—	1,754,916	1,509,361	23,667	2.1 6
50	12	169,812	137,038	317	0.2 7
10,198	1	1,444,483	914,374	38,303	1.7 8
223	19	462,632	283,471	1,110	0.5 9
4,830,794	786,562	63,639,933	6,343,979	795,497	74.5 10
167	138	346,310	302,847	5,139	0.4 11
188	2	374,475	269,291	8,756	0.4 12
88,157	226,297	4,654,819	1,345,608	85,538,911	5.4 13
—	—	200,965	194,739	73	0.2 14
15,039	1,447	1,612,393	891,604	66,911	1.9 15
—	—	621,699	464,512	111,077	0.7 16
199	14	8,143,762	4,245,132	1,011,515	9.5 17
4,945,020	1,014,496	85,411,351	18,575,668	87,604,323	100.0 18
		100.0			19
		72.8			20

会 計

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	
—	—	—	—	—	— 1
—	—	—	—	—	— 2
—	—	—	—	—	— 3
—	—	—	—	—	— 4
—	—	—	—	—	— 5
—	—	9,342	—	—	0.0 6
—	—	—	—	—	— 7
—	—	—	—	—	— 8
—	—	—	—	—	— 9
47,567	543	20,929,573	47,567	543	65.7 10
—	—	186,401	—	—	0.6 11
7,933	380	5,700,443	71,484	1,386	17.9 12
828	26	42,012	828	26	0.1 13
56	8	2,222,786	140,558	11,530	7.0 14
20,116	1,112	2,752,990	1,066,093	63,140	8.6 15
—	—	4,899	33	1	0.0 16
—	—	—	—	—	— 17
76,502	2,070	31,848,449	1,326,567	76,628	100.0 18
		100.0			19
		27.2			20

額

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量	
—	—	892,643	810,148	361	0.8 1
—	—	387,626	356,332	135	0.3 2
—	—	659,655	472,239	2,173	0.6 3
—	—	2,337	1,568	46	0.0 4
—	—	42,882	33,417	325	0.0 5
—	—	1,764,258	1,509,361	23,667	1.5 6
50	12	169,812	137,038	317	0.1 7
10,198	1	1,444,483	914,374	38,303	1.2 8
223	19	462,632	283,471	1,110	0.4 9
4,878,361	787,106	84,569,506	6,391,546	796,040	72.1 10
167	138	532,712	302,847	5,139	0.5 11
8,122	382	6,074,919	340,776	10,143	5.2 12
88,985	226,323	4,696,831	1,346,437	85,538,937	4.0 13
56	8	2,423,751	335,298	11,603	2.1 14
35,156	2,560	4,365,384	1,957,697	130,051	3.7 15
—	—	626,599	464,546	111,079	0.5 16
199	14	8,143,762	4,245,132	1,011,515	6.9 17
5,021,522	1,016,567	117,259,801	19,902,235	87,680,952	100.0 18
		100.0			19
					20

別総額の割合である。

6. 国有財産年度別・会計別・

会 計 分 類 種 類	番 号	一 般 会 計							特 別		
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計
平成13年度末	1	21,749,749	644,944	474,560	—	22,869,254	37,166,197	60,035,452	15,731,578	13,806,446	29,538,025
14…………	2	22,536,093	701,725	476,279	—	23,714,098	37,290,294	61,004,393	16,157,812	13,907,882	30,065,695
15…………	3	23,133,374	757,737	477,779	—	24,368,891	34,266,903	58,635,795	17,581,167	8,552,144	26,133,312
16…………	4	23,752,204	784,260	478,890	—	25,015,355	39,825,909	64,841,265	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17…………	5	18,470,187	669,861	478,552	—	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18…………	6	19,115,863	689,795	480,033	—	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19…………	7	19,708,880	708,350	482,270	—	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20…………	8	20,534,731	715,680	483,379	—	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21…………	9	21,091,264	733,337	485,067	—	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22…………	10	16,559,989	665,168	525,061	—	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23…………	11	15,691,723	648,038	514,122	—	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24…………	12	15,322,905	650,728	518,918	—	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25…………	13	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	65,037,930	3,015,060	—	3,015,060
26…………	14	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	74,936,458	2,568,077	—	2,568,077
27…………	15	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	52,399,267	73,025,744	2,458,612	—	2,458,612
28…………	16	15,708,848	721,221	620,623	4,017,667	21,068,360	53,242,870	74,311,230	2,396,218	—	2,396,218
29…………	17	16,027,384	743,707	647,660	4,049,922	21,468,675	55,580,304	77,048,980	2,296,673	—	2,296,673
30…………	18	16,565,589	764,431	672,978	4,159,868	22,162,867	56,438,600	78,601,467	2,259,726	—	2,259,726
令和元…………	19	17,076,930	789,354	697,820	4,253,086	22,817,191	56,805,539	79,622,730	2,448,592	—	2,448,592
2…………	20	17,679,606	800,569	711,932	4,286,810	23,478,918	61,932,433	85,411,351	2,494,571	—	2,494,571

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

7. 国有財産年度別・所

所 管	番号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	内 閣 府	総 務 省	法 務 省	外 務 省
平成13年度末	1	614,286	267,394	822,621	26,215	43,548	14,566,532	5,564,495	1,674,261	301,456
14…………	2	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	309,139
15…………	3	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	312,332
16…………	4	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	320,679
17…………	5	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	320,587
18…………	6	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	329,349
19…………	7	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	331,114
20…………	8	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	333,255
21…………	9	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	336,094
22…………	10	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	367,087
23…………	11	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	370,776
24…………	12	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	365,387
25…………	13	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258	365,010
26…………	14	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888	372,385
27…………	15	698,157	302,461	574,086	2,344	36,786	1,557,999	149,562	1,291,729	382,341
28…………	16	726,841	316,036	589,404	2,300	38,112	1,609,141	152,444	1,323,864	395,170
29…………	17	758,487	331,004	601,920	2,323	39,273	1,668,526	155,654	1,338,253	417,201
30…………	18	789,457	344,752	625,079	2,309	39,909	1,727,038	159,513	1,356,039	428,426
令和元…………	19	851,530	368,592	642,420	2,277	41,586	1,721,705	163,782	1,386,354	446,806
2…………	20	892,643	387,626	659,655	2,337	42,882	1,764,258	169,812	1,444,483	462,632

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

分 類 別 ・ 種 類 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森林経営用	計			
19,521,012	49,059,037	37,481,328	644,944	474,560	13,806,446	—	52,407,279	56,687,210	109,094,490	1
19,853,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	—	53,779,793	57,144,111	110,923,905	2
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	—	50,502,204	51,719,319	102,221,523	3
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	—	40,117,553	55,102,281	95,219,834	4
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	—	32,620,530	52,580,930	85,201,460	5
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	—	33,401,614	73,355,201	106,756,816	6
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	—	34,119,355	71,048,319	105,167,675	7
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	—	34,679,681	67,689,355	102,369,036	8
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	—	35,263,444	72,111,396	107,374,841	9
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	—	30,189,872	71,004,074	101,193,946	10
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	—	28,962,500	73,891,818	102,854,319	11
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	—	28,700,225	76,554,567	105,254,793	12
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	—	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	13
32,125,514	34,693,592	18,121,041	668,275	555,144	—	3,792,978	23,137,439	86,492,611	109,630,051	14
29,613,843	32,072,456	17,811,439	699,516	582,143	—	3,991,991	23,085,089	82,013,111	105,098,201	15
29,300,543	31,696,761	18,105,066	721,221	620,623	—	4,017,667	23,464,578	82,543,413	106,007,991	16
27,478,532	29,775,206	18,324,058	743,707	647,660	—	4,049,922	23,765,349	83,058,837	106,824,186	17
27,732,752	29,992,479	18,825,316	764,431	672,978	—	4,159,868	24,422,594	84,171,352	108,593,947	18
27,799,975	30,248,567	19,525,522	789,354	697,820	—	4,253,086	25,265,783	84,605,514	109,871,298	19
29,353,878	31,848,449	20,174,177	800,569	711,932	—	4,286,810	25,973,489	91,286,311	117,259,801	20

管 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

財 務 省	文 科 学 部 省	厚 労 働 生 省	農 水 産 林 省	経 産 業 省	国 交 通 土 省	環 境 省	合 計	番 号	
50,025,688	9,404,608	7,927,207	8,931,753	304,103	8,326,023	294,291	109,094,490	1	
50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959	110,923,905	2	
46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438	102,221,523	3	
50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	95,219,834	4	
44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	5	
財 務 省	文 科 学 部 省	厚 労 働 生 省	農 水 産 林 省	経 産 業 省	国 交 通 土 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号
63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	6
60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	7
57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	8
61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	9
60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	10
63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	11
65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	12
69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	104,813,145	13
81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	7,490,386	109,630,051	14
77,286,403	540,473	3,834,591	4,404,338	2,416,591	3,933,736	366,298	7,320,298	105,098,201	15
77,445,980	543,664	4,150,026	4,412,416	2,450,034	3,964,972	418,801	7,468,777	106,007,991	16
77,786,650	503,549	4,502,544	4,448,112	2,214,237	3,908,973	464,642	7,682,827	106,824,186	17
78,655,584	507,555	4,977,926	4,556,086	2,096,777	3,940,004	530,196	7,857,289	108,593,947	18
78,696,171	520,146	5,440,085	4,663,278	2,132,836	4,290,041	546,021	7,957,658	109,871,298	19
84,569,506	532,712	6,074,919	4,696,831	2,423,751	4,365,384	626,599	8,143,762	117,259,801	20

8. 国 有 財 産 区 分 別・分 類 別・

区 分		分 類		番 号	行 政 財 産					
		種 類	会 計		一 般 会 計	特 別 会 計	計	公 用 財 産		公共用財産
								一 般 会 計	特 別 会 計	
土 地	地	千平方メートル	1	86,589,827	74,558	86,664,385	1,126,070	74,558	136,531	
		価 格	2	13,630,647	1,250,065	14,880,712	11,214,054	1,250,065	665,937	
立木竹	樹木	千 本	3	4,974	508	5,483	2,650	508	2,227	
		価 格	4	57,173	2,947	60,120	46,449	2,947	9,848	
	立木	千立方メートル	5	1,232,546	3	1,232,550	3,545	3	1,363	
		価 格	6	3,188,714	1,150	3,189,865	10,910	1,150	1,532	
	竹	千 束	7	721	－	721	693	－	1	
		価 格	8	614	－	614	492	－	23	
	計	価 格	9	3,246,502	4,097	3,250,599	57,852	4,097	11,403	
建 物	建物	建 面 積 千平方メートル	10	19,976	998	20,975	19,316	998	516	
		延 べ 面 積 千平方メートル	11	46,392	2,230	48,622	45,569	2,230	613	
		価 格	12	2,764,913	156,797	2,921,710	2,700,199	156,797	56,997	
工 作 物	価 格	13	1,193,069	1,077,632	2,270,701	1,063,766	1,077,632	66,195		
機 械 器 具	価 格	14	－	－	－	－	－	－		
船 舶	汽船	隻	15	977	21	998	977	21	－	
		千 ト ン	16	258	2	261	258	2	－	
		価 格	17	291,181	2,949	294,130	291,181	2,949	－	
	艦船	隻	18	318	－	318	318	－	－	
		千 ト ン	19	536	－	536	536	－	－	
		価 格	20	1,292,002	－	1,292,002	1,292,002	－	－	
	雑船	隻	21	984	9	993	906	9	54	
		価 格	22	2,010	224	2,235	2,004	224	4	
	計	隻	23	2,279	30	2,309	2,201	30	54	
		価 格	24	1,585,194	3,173	1,588,367	1,585,187	3,173	4	
航 空 機	機	価 格	25	1,557	6	1,563	1,557	6	－	
		価 格	26	1,054,435	2,716	1,057,151	1,054,435	2,716	－	
地 上 権 等	等	千平方メートル	27	2,857	210	3,068	2,856	210	0	
		価 格	28	2,791	84	2,875	2,743	84	30	
特 許 権 等	等	千 件	29	1,879	0	1,879	1,879	0	－	
		価 格	30	1,364	4	1,369	1,364	4	－	
政府出資等	価 格	31	－	－	－	－	－	－		
不動産の信託 の受益権	の受益権	件	32	－	－	－	－	－	－	
		価 格	33	－	－	－	－	－	－	
合 計	価 格	34	23,478,918	2,494,571	25,973,489	17,679,606	2,494,571	800,569		

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
一 般 会 計	一 般 会 計							
19,055	85,308,169	1,014,496	2,070	1,016,567	87,604,323	76,628	87,680,952	1
694,011	1,056,644	4,945,020	76,502	5,021,522	18,575,668	1,326,567	19,902,235	2
96	—	1,134	39	1,174	6,109	548	6,657	3
875	—	10,814	266	11,081	67,988	3,213	71,201	4
190	1,227,445	867	0	867	1,233,413	4	1,233,418	5
351	3,175,920	2,283	0	2,283	3,190,998	1,150	3,192,149	6
5	20	11	—	11	733	—	733	7
20	77	135	—	135	749	—	749	8
1,247	3,175,998	13,233	266	13,500	3,259,736	4,363	3,264,100	9
143	—	5,555	72	5,628	25,532	1,071	26,603	10
209	—	9,793	186	9,979	56,185	2,416	58,602	11
7,716	—	491,907	3,630	495,538	3,256,820	160,428	3,417,249	12
8,938	54,168	317,375	331	317,707	1,510,445	1,077,963	2,588,409	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	11	—	11	988	21	1,009	15
—	—	0	—	0	258	2	261	16
—	—	5	—	5	291,186	2,949	294,136	17
—	—	11	—	11	329	—	329	18
—	—	11	—	11	547	—	547	19
—	—	453	—	453	1,292,456	—	1,292,456	20
24	—	5	—	5	989	9	998	21
1	—	0	—	0	2,011	224	2,235	22
24	—	27	—	27	2,306	30	2,336	23
1	—	459	—	459	1,585,653	3,173	1,588,827	24
—	—	3	—	3	1,560	6	1,566	25
—	—	144	—	144	1,054,579	2,716	1,057,296	26
1	—	1	—	1	2,859	210	3,070	27
16	—	5	—	5	2,797	84	2,881	28
—	—	0	0	0	1,879	0	1,879	29
—	—	46	—	46	1,411	4	1,416	30
—	—	55,908,058	29,273,147	85,181,205	55,908,058	29,273,147	85,181,205	31
—	—	2	—	2	2	—	2	32
—	—	256,180	—	256,180	256,180	—	256,180	33
711,932	4,286,810	61,932,433	29,353,878	91,286,311	85,411,351	31,848,449	117,259,801	34

9. 財 産 権 種 目 別 ・

種 類 種 目	数 量 単 位	番 号	公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産	
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
地 上 権	千 平 方 メートル	1	2,533	2,155,716	0	30,994	0	2
地 役 権	〃	2	534	672,027	—	—	0	6
そ の 他	〃	3	—	—	—	—	0	16,870
計	〃	4	3,067	2,827,744	0	30,994	1	16,879
特 許 権	件	5	622	34,224	—	—	—	—
著 作 権	〃	6	1,878,690	1,329,621	—	—	—	—
商 標 権	〃	7	400	5,576	—	—	—	—
実 用 新 案 権	〃	8	—	—	—	—	—	—
そ の 他	〃	9	6	—	—	—	—	—
計	〃	10	1,879,718	1,369,421	—	—	—	—
合 計		11		4,197,166		30,994		16,879

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

10. 財 産 権 会 計 別・所 管 別・

種 目 省 庁	番 号	地 上 権		地 役 権		そ の 他		特 許 権	
		数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆 議 院	1	—	—	—	—	—	—	—	—
最 高 裁 判 所	2	—	—	—	—	—	—	—	—
会 計 検 査 院	3	—	—	—	—	—	—	—	—
内 閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—
内 閣 府	5	0	2	0	6	0	16,870	20	—
総 務 省	6	—	—	—	—	—	—	35	—
法 務 省	7	0	6	—	—	—	—	—	—
外 務 省	8	—	—	—	—	—	—	—	—
財 務 省	9	0	786	0	10,423	—	—	2	—
文 部 科 学 省	10	—	—	—	—	—	—	—	—
厚 生 労 働 省	11	—	—	—	—	—	—	102	29,006
農 林 水 産 省	12	—	—	—	—	—	—	4	—
経 済 産 業 省	13	—	—	—	—	—	—	—	—
国 土 交 通 省	14	48	44,759	8	402	—	—	220	3,509
環 境 省	15	2,274	2,051,861	—	—	—	—	3	—
防 衛 省	16	4	5,990	520	666,113	—	—	293	—
計	17	2,328	2,103,407	530	676,946	0	16,870	679	32,516
(特別会計)									
文 部 科 学 省	18	—	—	—	—	—	—	2	—
厚 生 労 働 省	19	—	—	—	—	—	—	—	—
経 済 産 業 省	20	206	84,092	4	—	—	—	1	1,707
国 土 交 通 省	21	—	—	—	—	—	—	1	—
環 境 省	22	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23	206	84,092	4	—	—	—	4	1,707
合 計	24	2,535	2,187,499	534	676,946	0	16,870	683	34,224

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別 明 細 (令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

森 林 経 営 用 財 産		普 通 財 産		合 計		番 号
数	価 格	数	価 格	数	価 格	
—	—	0	786	2,535	2,187,499	1
—	—	0	4,911	534	676,946	2
—	—	—	—	0	16,870	3
—	—	1	5,698	3,070	2,881,316	4
—	—	61	—	683	34,224	5
—	—	21	46,840	1,878,711	1,376,461	6
—	—	49	0	449	5,576	7
—	—	2	—	2	—	8
—	—	1	—	7	—	9
—	—	134	46,840	1,879,852	1,416,262	10
			52,539		4,297,579	11

種 目 別 明 細 (令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

著 作 権		商 標 権		実 用 新 案 権		そ の 他		合 計	番 号
数	価 格	数	価 格	数	価 格	数	価 格	価 格	
件		件		件		件			
111	—	—	—	—	—	—	—	—	1
218	26,762	1	2,815	—	—	—	—	29,578	2
37	—	—	—	—	—	—	—	—	3
23	2,239	11	—	—	—	—	—	2,239	4
200	—	47	16	—	—	—	—	16,895	5
—	—	56	—	—	—	1	—	—	6
—	—	—	—	—	—	—	—	6	7
—	—	26	—	—	—	—	—	—	8
41	—	48	—	—	—	—	—	11,210	9
2,268	4,335	20	—	—	—	—	—	4,335	10
3	1,456	—	—	—	—	—	—	30,463	11
2	48,346	67	0	1	—	2	—	48,346	12
16	—	—	—	—	—	—	—	—	13
1,875,678	1,275,246	118	—	1	—	2	—	1,323,919	14
—	—	9	—	—	—	—	—	2,051,861	15
94	17,672	—	—	—	—	2	—	689,776	16
1,878,691	1,376,059	403	2,831	2	—	7	—	4,208,632	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
4	402	—	—	—	—	—	—	402	19
16	—	9	2,745	—	—	—	—	88,544	20
—	—	1	—	—	—	—	—	—	21
—	—	36	—	—	—	—	—	—	22
20	402	46	2,745	—	—	—	—	88,946	23
1,878,711	1,376,461	449	5,576	2	—	7	—	4,297,579	24

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
						樹木		立木	
				平方メートル	価 格	本	価 格	立方メートル	価 格
緑地公園	最高裁判所 法務省 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省 計	一般会計	1	0	35	—	—	—	—
		一般会計	2	35	5,140	—	—	—	—
		一般会計	3	5,923,228	9,309,685	29	217	11,215	45,304
		一般会計	4	5,321	71,987	—	—	—	—
		一般会計	5	4,206	43,954	—	—	—	—
		一般会計	6	4,071	255	—	—	—	—
		一般会計	7	102,358	2,118,212	73	544	61	26
		特別会計	8	85,479	4,802,101	—	—	—	—
		計	9	6,124,700	16,351,371	102	762	11,277	45,331
	内閣府 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省 計	一般会計	10	11,116	386,001	—	—	—	—
		一般会計	11	0	2	—	—	—	—
		一般会計	12	52,285,748	1,104,566,670	58,908	154,966	240,573	412,897
		一般会計	13	825,759	26,438,082	1,969	19,841	237	794
		一般会計	14	38,417	614,797	—	—	—	—
		一般会計	15	85,392	316,889	—	—	—	—
		一般会計	16	213,191	13,158,726	—	—	—	—
		一般会計	17	1,137,863	25,133,561	8,226	42,217	401	8,649
		特別会計	18	111,158	3,590,188	—	—	—	—
		計	19	54,708,647	1,174,204,919	69,103	217,025	241,213	422,341
	最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 国土交通省 計	一般会計	20	331	37,296	—	—	—	—
		一般会計	21	584	49,365	—	—	—	—
		一般会計	22	384	48,180	—	—	—	—
		一般会計	23	850,843	735,124	—	—	—	—
		一般会計	24	18	3,889	—	—	—	—
		一般会計	25	362	1,649	—	—	—	—
		一般会計	26	30	2,952	—	—	—	—
		一般会計	27	45	2,872	—	—	—	—
		一般会計	28	555	25,052	—	—	—	—
		一般会計	29	603,700	873,101	—	—	6	2
		特別会計	30	39	13,035	—	—	—	—
		特別会計	31	0	2	—	—	—	—
		特別会計	32	986	17,549	—	—	—	—
		計	33	1,457,883	1,810,070	—	—	6	2
ため池	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計	一般会計	34	64	2,429	—	—	—	—
		一般会計	35	2,199	39,598	—	—	—	—
		一般会計	36	21	600	—	—	—	—
		一般会計	37	7,571	36,183	—	—	—	—
		一般会計	38	246,102	244,398	—	—	—	—
		一般会計	39	504	19,342	—	—	—	—
		一般会計	40	1,287	1,445	—	—	—	—
		一般会計	41	526	11,198	—	—	—	—
		一般会計	42	12,527	28,183	—	—	—	—
		一般会計	43	250,925	1,436,235	—	—	—	—
		特別会計	44	56	1,099	—	—	—	—
		特別会計	45	22	519	—	—	—	—
		特別会計	46	5,424	122,956	—	—	—	—
		計	47	527,234	1,944,190	—	—	—	—
火葬場	財務省 計 財務省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 計	一般会計	48	87,432	1,958,317	—	—	—	—
		一般会計	49	87,432	1,958,317	—	—	—	—
		一般会計	50	560,041	3,057,013	1,027	976	193	298
		一般会計	51	514	77	—	—	—	—
		一般会計	52	59	309	—	—	—	—
		一般会計	53	4,213	104,437	—	—	—	—
		計	54	564,828	3,161,838	1,027	976	193	298

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計						
束	価 格	価 格	建 平 方 メートル	延べ平方 メートル	価 格	価 格	価 格	
—	—	—	—	—	—	—	35	1
—	—	—	—	—	—	—	5,140	2
—	—	45,522	—	—	—	2	9,355,210	3
—	—	—	—	—	—	—	71,987	4
—	—	—	—	—	—	—	43,954	5
—	—	—	5	5	598	—	853	6
—	—	571	—	—	—	0	2,118,783	7
—	—	—	—	—	—	—	4,802,101	8
—	—	46,094	5	5	598	2	16,398,067	9
—	—	—	—	—	—	—	386,001	10
—	—	—	—	—	—	—	2	11
112	285	568,150	13,125	16,225	47,948	72,339	1,105,255,109	12
—	—	20,635	6,868	13,824	512	1,714	26,460,945	13
—	—	—	—	—	—	—	614,797	14
—	—	—	—	—	—	—	316,889	15
—	—	—	815	1,046	110,896	359	13,269,981	16
—	—	50,866	687	687	151,177	485,112	25,820,717	17
—	—	—	—	—	—	—	3,590,188	18
112	285	639,653	21,497	31,784	310,534	559,526	1,175,714,633	19
—	—	—	—	—	—	—	37,296	20
—	—	—	—	—	—	—	49,365	21
—	—	—	—	—	—	—	48,180	22
—	—	—	—	—	—	0	735,124	23
—	—	—	—	—	—	—	3,889	24
—	—	—	—	—	—	—	1,649	25
—	—	—	—	—	—	—	2,952	26
—	—	—	—	—	—	—	2,872	27
—	—	—	—	—	—	—	25,052	28
—	—	2	—	—	—	—	873,103	29
—	—	—	—	—	—	—	13,035	30
—	—	—	—	—	—	—	2	31
—	—	—	—	—	—	—	17,549	32
—	—	2	—	—	—	0	1,810,073	33
—	—	—	—	—	—	—	2,429	34
—	—	—	—	—	—	—	39,598	35
—	—	—	—	—	—	—	600	36
—	—	—	—	—	—	—	36,183	37
—	—	—	—	—	—	—	244,398	38
—	—	—	—	—	—	—	19,342	39
—	—	—	—	—	—	—	1,445	40
—	—	—	—	—	—	162	11,361	41
—	—	—	—	—	—	—	28,183	42
—	—	—	—	—	—	12,759	1,448,994	43
—	—	—	—	—	—	—	1,099	44
—	—	—	—	—	—	—	519	45
—	—	—	—	—	—	—	122,956	46
—	—	—	—	—	—	12,922	1,957,113	47
—	—	—	—	—	—	0	1,958,317	48
—	—	—	—	—	—	0	1,958,317	49
—	—	1,274	354	354	0	1,450	3,059,738	50
—	—	—	—	—	—	—	77	51
—	—	—	—	—	—	—	309	52
—	—	—	—	—	—	—	104,437	53
—	—	1,274	354	354	0	1,450	3,164,563	54

11. 国 有 財 産 無 償 貸 付 用 途 別・所 管 別・

用途	所 管	会 計	番 号	土 地		立 木			
				平方メートル	価 格	樹 木		立 木	
						本	価 格	立方メートル	価 格
ごみ処理施設	財務省 防衛省 計	一般会計	55	151,538	7,462,336	3	1	—	—
		一般会計	56	38,003	1,539,558	—	—	4	3
			57	189,541	9,001,894	3	1	4	3
尿処理施設	財務省 農林水産省 国土交通省	一般会計	58	75,063	522,987	—	—	8	26
		一般会計	59	43	342	—	—	—	—
		一般会計	60	—	—	—	—	—	—
と畜場	防衛省 計	一般会計	61	6,284	123,796	—	—	6	2
			62	81,391	647,126	—	—	14	29
		一般会計	63	2,706	25,286	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	財務省 計		64	2,706	25,286	—	—	—	—
		一般会計	65	47	7,957	—	—	—	—
		一般会計	66	115	7,813	—	—	—	—
災害の応急施設	総務省 法務省 財務省	一般会計	67	—	—	—	—	—	—
		一般会計	68	142	14,645	—	—	—	—
		一般会計	69	3,089	283,921	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	文部科学省 厚生労働省 農林水産省	一般会計	70	128	22,201	—	—	—	—
		一般会計	71	12	745	—	—	—	—
		一般会計	72	202	1,421	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	国土交通省 環境省 防衛省	一般会計	73	580	12,245	—	—	—	—
		一般会計	74	1,009	81,763	—	—	—	—
		一般会計	75	1,586	57,093	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	財務省 厚生労働省 経済産業省	特別会計	76	0	50	—	—	—	—
		特別会計	77	39	155	—	—	—	—
		特別会計	78	0	2,450	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	国土交通省 計	特別会計	79	1,683	62,006	—	—	—	—
			80	8,639	554,470	—	—	—	—
		一般会計	81	1,982	127,784	—	—	—	—
災害の応急施設	財務省 文部科学省 農林水産省	一般会計	82	26,578	1,112,007	145	170	—	—
		一般会計	83	31	38	—	—	—	—
		一般会計	84	—	—	—	—	—	—
災害の応急施設	国土交通省 防衛省 農林水産省	一般会計	85	33	137	—	—	—	—
		一般会計	86	47	659	—	—	—	—
		特別会計	87	991	68,540	—	—	—	—
災害の応急施設	計		88	29,665	1,309,167	145	170	—	—
		一般会計	89	1,440	457,919	—	—	—	—
		一般会計	90	0	356	—	—	—	—
地震防災の応急施設	国土交通省 防衛省 国土交通省	一般会計	91	2,112	497,644	—	—	—	—
		一般会計	92	37	1,864	—	—	—	—
		特別会計	93	50	1,612	—	—	—	—
地震防災の応急施設	計		94	3,639	959,398	—	—	—	—
		一般会計	95	63,580,377	1,203,245,782	70,380	218,937	252,709	468,006
		特別会計	96	205,933	8,682,269	—	—	—	—
合 計		計	97	63,786,310	1,211,928,051	70,380	218,937	252,709	468,006

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計						
束	価 格	価 格	建 平 方 メートル	延べ平方 メートル	価 格	価 格	価 格	
—	—	1	—	—	—	—	7,462,337	55
—	—	3	—	—	—	0	1,539,561	56
—	—	4	—	—	—	0	9,001,899	57
—	—	26	—	—	—	0	523,014	58
—	—	—	—	—	—	—	342	59
—	—	—	—	—	—	0	0	60
—	—	2	—	—	—	—	123,798	61
—	—	29	—	—	—	0	647,156	62
—	—	—	—	—	—	—	25,286	63
—	—	—	—	—	—	—	25,286	64
—	—	—	0	0	0	0	7,958	65
—	—	—	61	61	3,864	26,201	37,879	66
—	—	—	0	0	0	—	0	67
—	—	—	0	0	27	172	14,845	68
—	—	—	97	97	4,410	9	288,341	69
—	—	—	3	3	0	—	22,201	70
—	—	—	—	2	56	—	801	71
—	—	—	5	21	122	0	1,543	72
—	—	—	224	238	12,599	10,413	35,257	73
—	—	—	66	81	4,187	—	85,950	74
—	—	—	488	488	32,992	196,478	286,564	75
—	—	—	—	—	—	—	50	76
—	—	—	—	0	39	0	194	77
—	—	—	—	—	—	—	2,450	78
—	—	—	0	1	73	—	62,080	79
—	—	—	949	997	58,375	233,274	846,120	80
—	—	—	—	—	—	—	127,784	81
—	—	170	4,021	9,861	409,156	4,501	1,525,835	82
—	—	—	1	1	166	—	205	83
—	—	—	4	4	166	—	166	84
—	—	—	2	2	0	62	199	85
—	—	—	65	65	776	190	1,626	86
—	—	—	312	546	6,067	40	74,649	87
—	—	170	4,406	10,481	416,334	4,795	1,730,467	88
—	—	—	—	—	—	—	457,919	89
—	—	—	—	—	—	—	356	90
—	—	—	0	0	129	—	497,774	91
—	—	—	21	21	1,428	—	3,293	92
—	—	—	0	1	54	—	1,666	93
—	—	—	23	24	1,612	—	961,010	94
112	285	687,229	26,923	43,097	781,220	811,931	1,205,526,164	95
—	—	—	313	550	6,235	40	8,688,545	96
112	285	687,229	27,236	43,647	787,456	811,972	1,214,214,709	97

12. 国 有 財 産 無 償 貸 付

(1) 区 分 別 ・

(イ) 総

区 分	数量単位	番 号	元年度末現在		2 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 地 立 木 竹	平方メートル	1	63,777,967	1,191,342,038	8,304,690	295,445,397
	樹 木 本	2	70,442	223,899	10,464	35,873
	立 木	3	252,709	477,558	7,564	15,472
	竹 束	4	112	291	20	154
	竹 計	5		701,749		51,500
建 物	建 面 積	6	27,377		9,317	
	延べ面積	7	46,968	780,377	25,892	755,581
工 作 物		8		903,651		215,677
合 計	件	9	4,911	1,193,727,816	1,100	296,468,158

(注) 1. 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある（(2)及び(3)においても同じ。）。

(ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	元年度末現在		2 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 地 立 木 竹	平方メートル	1	63,579,296	1,183,405,961	8,250,230	292,170,960
	樹 木 本	2	70,442	223,899	10,464	35,873
	立 木	3	252,709	477,558	7,564	15,472
	竹 束	4	112	291	20	154
	竹 計	5		701,749		51,500
建 物	建 面 積	6	27,064		9,005	
	延べ面積	7	46,417	773,839	25,345	749,227
工 作 物		8		903,609,177		215,635
	合 計	9	4,779	1,185,785,159	1,076	293,187,324

(ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	元年度末現在		2 年 度	
					増	
			数 量	価 格	数 量	価 格
土 地 立 木 竹	平方メートル	1	198,670	7,936,076	54,459	3,274,437
	本	2	—	—	—	—
	立方メートル	3	—	—	—	—
	束	4	—	—	—	—
		5		—		—
建 物	平方メートル	6	313		312	
	延べ面積	7	550	6,538	546	6,353
工 作 物		8		42		42
	計 件	9	132	7,942,657	24	3,280,833

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額
会 計 別
計

(単位 千円)

間 増 減				2 年度末現在			番 号			
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
	8, 296, 346		274, 859, 385		8, 343		20, 586, 012	63, 786, 310	1, 211, 928, 051	1
	10, 526		40, 836		△62		△4, 962	70, 380	218, 937	2
	7, 564		25, 023		—		△9, 551	252, 709	468, 006	3
	20		160		—		△5	112	285	4
			66, 020				△14, 519		687, 229	5
	9, 458				△140			27, 236		6
	29, 212		748, 502		△3, 320		7, 078	43, 647	787, 456	7
			307, 356				△91, 678		811, 972	8
	1, 121		275, 981, 265		△21		20, 486, 892	4, 890	1, 214, 214, 709	9

((2)及び(3)においても同じ。)

会 計

(単位 千円)

間 増 減				2 年度末現在			番 号			
減		差 引								
数	量	価	格	数	量	価	格			
	8, 249, 149		272, 331, 140		1, 081		19, 839, 820	63, 580, 377	1, 203, 245, 782	1
	10, 526		40, 836		△62		△4, 962	70, 380	218, 937	2
	7, 564		25, 023		—		△9, 551	252, 709	468, 006	3
	20		160		—		△5	112	285	4
			66, 020				△14, 519		687, 229	5
	9, 145				△140			26, 923		6
	28, 665		741, 846		△3, 320		7, 381	43, 097	781, 220	7
			307, 312				△91, 677		811, 931	8
	1, 094		273, 446, 319		△18		19, 741, 004	4, 761	1, 205, 526, 164	9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				2 年度末現在			番 号		
減		差 引							
数	量	価 格	数	量	価 格	数	量	価 格	
	47, 196	2, 528, 244		7, 262	746, 192		205, 933	8, 682, 269	1
	—	—		—	—		—	—	2
	—	—		—	—		—	—	3
	—	—		—	—		—	—	4
		—			—			—	5
	312			△0			313		6
	547	6, 656		△0	△302		550	6, 235	7
		44			△1			40	8
	27	2, 534, 945		△3	745, 888		129	8, 688, 545	9

12. 国 有 財 産 無 償 貸 付

(2) 用 途 別 ・ 会 計 別

(イ) 総 計

(単位 千円)

用 途	元年度末現在	2 年 度 間 増 減			2 年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	15,813,605	3,009,654	2,425,193	584,461	16,398,067
公 園	1,154,967,755	283,700,247	262,953,368	20,746,878	1,175,714,633
た め 池	1,769,913	757,545	717,385	40,159	1,810,073
用 排 水 路	2,400,752	474,145	917,785	△443,639	1,957,113
火 葬 場	1,949,275	60,339	51,297	9,042	1,958,317
墓 地	3,175,788	2,013,551	2,024,776	△11,225	3,164,563
ご み 処 理 施 設	8,919,897	2,800,296	2,718,294	82,001	9,001,899
尿 尿 処 理 施 設	647,981	133,407	134,232	△825	647,156
と 畜 場	25,286	—	—	—	25,286
信号機等の小規模施設	864,970	409,049	427,899	△18,849	846,120
災 害 の 応 急 施 設	2,236,368	3,100,846	3,606,748	△505,901	1,730,467
地震防災の応急施設	956,220	9,074	4,283	4,790	961,010
合 計	1,193,727,816	296,468,158	275,981,265	20,486,892	1,214,214,709

(ロ) 一 般 会 計

(単位 千円)

用 途	元年度末現在	2 年 度 間 増 減			2 年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	11,569,650	2,451,501	2,425,186	26,315	11,595,965
公 園	1,151,690,411	281,397,706	260,963,672	20,434,033	1,172,124,445
た め 池	1,740,144	756,727	717,385	39,342	1,779,486
用 排 水 路	2,280,513	469,131	917,108	△447,976	1,832,537
火 葬 場	1,949,275	60,339	51,297	9,042	1,958,317
墓 地	3,175,788	2,013,551	2,024,776	△11,225	3,164,563
ご み 処 理 施 設	8,919,897	2,800,296	2,718,294	82,001	9,001,899
尿 尿 処 理 施 設	647,981	133,407	134,232	△825	647,156
と 畜 場	25,286	—	—	—	25,286
信号機等の小規模施設	796,856	392,590	408,102	△15,511	781,344
災 害 の 応 急 施 設	2,034,807	2,704,607	3,083,596	△378,989	1,655,818
地震防災の応急施設	954,546	7,464	2,666	4,797	959,343
合 計	1,185,785,159	293,187,324	273,446,319	19,741,004	1,205,526,164

増減及び年度末現在額(続)

(ハ) 特別会計

(単位 千円)

用 途	元年度末現在	2 年 度 間 増 減			2 年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	4,243,954	558,153	6	558,146	4,802,101
公 園	3,277,344	2,302,540	1,989,696	312,844	3,590,188
た め 池	29,769	818	0	817	30,587
用 排 水 路	120,239	5,013	677	4,336	124,575
火 葬 場	—	—	—	—	—
墓 地	—	—	—	—	—
ご み 処 理 施 設	—	—	—	—	—
尿 尿 処 理 施 設	—	—	—	—	—
と 畜 場	—	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	68,114	16,458	19,796	△3,338	64,775
災 害 の 応 急 施 設	201,560	396,239	523,151	△126,911	74,649
地震防災の応急施設	1,674	1,609	1,616	△7	1,666
合 計	7,942,657	3,280,833	2,534,945	745,888	8,688,545

(3) 所 管 別

(単位 百万円)

区 分 所 管 別	元年度末現在額		2 年 度 間 増 減						2 年度末現在額	
			増		減		差 引			
	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格	件 数	価 格
最 高 裁 判 所	85	47	5	0	5	0	—	0	85	47
内 閣 府	75	1,000	16	62	18	91	△2	△29	73	970
総 務 省	2	0	—	—	—	0	—	△0	2	0
法 務 省	142	112	45	140	41	20	4	119	146	232
財 務 省	3,149	1,111,128	695	262,943	682	243,625	13	19,317	3,162	1,130,445
文 部 科 学 省	70	26,193	9	466	8	84	1	381	71	26,574
厚 生 労 働 省	24	5	10	4	10	4	—	0	24	6
農 林 水 産 省	85	354	29	694	24	353	5	341	90	695
経 済 産 業 省	2	5	—	0	—	—	—	0	2	5
国 土 交 通 省	368	8,734	54	2,898	58	2,023	△4	874	364	9,609
環 境 省	166	13,193	63	13,185	71	12,969	△8	216	158	13,410
防 衛 省	743	32,952	174	16,071	204	16,807	△30	△736	713	32,216
合 計	4,911	1,193,727	1,100	296,468	1,121	275,981	△21	20,486	4,890	1,214,214

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
1. 金 融 機 関							
沖縄振興開発金融公庫	97,432	12,131	109,564	1,054,859	945,294	109,564	111,027 (1,000,000口)
日 本 銀 行	21,670	—	21,670	714,556,679	710,020,673	4,536,005	100
計 (2)	119,102	12,131	131,234	715,611,538	710,965,968	4,645,570	111,127
2. 事 業 団 等							
日本私立学校振興・共済事業団	109,938	5,986	115,924	6,441,291	1,637,020	4,804,270	108,677
助 成 勘 定	109,938	5,986	115,924	563,598	447,674	115,924	108,677
短 期 勘 定	—	—	—	143,662	30,360	113,301	—
厚生年金勘定	—	—	—	4,240,128	897	4,239,230	—
退職等年金給付勘定	—	—	—	255,024	—	255,024	—
福 祉 勘 定	—	—	—	1,332,963	1,263,178	69,784	—
共 済 業 務 勘 定	—	—	—	16,003	4,998	11,004	—
日 本 中 央 競 馬 会	1,124,430	—	1,124,430	1,305,690	86,723	1,218,967	4,924
一 般 勘 定	1,124,430	—	1,124,430	1,208,710	84,280	1,124,430	4,924
特別振興資金勘定	—	—	—	96,980	2,443	94,537	—
預 金 保 険 機 構	21,803	9,338	31,141	8,180,028	6,859,152	1,320,876	31,475
一 般 勘 定	150	—	150	4,727,804	4,727,349	455	455
危機対応勘定	—	—	—	367,809	84	367,724	—
金融再生勘定	—	—	—	1,537,228	1,502,422	34,806	—
金融機能早期健全化勘定	—	—	—	793,042	1	793,041	—
金融機能強化勘定	—	—	—	461,208	425,652	35,555	—
被害回復分配金支払勘定	—	—	—	152	192	△39	—
地域経済活性化支援勘定	2,976	—	2,976	12,637	9,660	2,976	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,676	9,338	28,015	28,015	0	28,015	28,020
休眠預金等管理勘定	—	—	—	252,130	193,788	58,341	—
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	659	2,054	454,584	452,304	2,279	2,280
一 般 勘 定	75	—	75	452,604	452,304	300	300
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	659	1,979	1,979	—	1,979	1,980
日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー	1,558	—	1,558	25,555	23,420	2,134	351
一 般 勘 定	1,558	—	1,558	20,853	19,295	1,558	351
国選弁護人確保業務等勘定	—	—	—	4,701	4,124	576	—
全 国 健 康 保 険 協 会	—	4,185,084	4,185,084	4,901,231	716,147	4,185,084	7,059
健 康 保 険 勘 定	—	4,127,177	4,127,177	4,839,466	712,288	4,127,177	6,594
船 員 保 険 勘 定	—	57,907	57,907	61,765	3,858	57,907	465

- (注) 1. 政府出資現在額は、令和3年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業㈱、日本電信電話㈱、日本郵政㈱及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産額から総負債額を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。
 (※) 貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないもののうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。ただし、以下の法人については、それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは必ずしも一致しない。
- ① 民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資累計額を法人の出資金の合計額で除した割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
 - ② 純資産額がマイナス又は0となっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。
 - ③ 政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「－」と表示している。
3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。
 なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（国有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から令和3年3月31日までの間にに出資した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て令和3年3月31日である。
 ○令和2年4月30日…国際通貨基金

一 覧 (令和3年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
98,733 (財)	12,293	111,027	—	100.00 (一) (財)	88.92 11.07	△1,463	△2,787	—
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)					
55	—	55	45	55.00		1,219,120	1,219,120	3,316,784
98,788	12,293	111,082	45					
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	4,685,137	241,548	10,455
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	1,831	554	5,415
—	—	—	—			113,301	26,219	—
—	—	—	—			4,239,230	163,142	—
—	—	—	—			255,024	48,833	—
—	—	—	—			68,007	2,626	1,777
—	—	—	—			7,741	181	3,262
4,924	—	4,924	—	100.00		1,111,390	61,528	102,653
4,924	—	4,924	—	100.00		1,111,390	61,528	8,116
—	—	—	—			—	—	94,537
21,830 (復)	9,340	31,170	305	99.03 (一) (復)	69.35 29.67	1,289,401	61,327	—
150	—	150	305	32.96		—	—	—
—	—	—	—			367,724	△411	—
—	—	—	—			34,806	22,387	—
—	—	—	—			793,041	173	—
—	—	—	—			35,555	△20,499	—
—	—	—	—			△39	24	—
3,000	—	3,000	—	100.00		△23	△5	—
18,680 (復)	9,340	28,020	—	100.00 (一) (復)	66.66 33.33	△4	△0	—
—	—	—	—			58,341	59,657	—
1,395 (復)	660	2,055	225	90.13 (一) (復)	61.18 28.94	△0	0	—
75	—	75	225	25.00		—	—	—
1,320 (復)	660	1,980	—	100.00 (一) (復)	66.66 33.33	△0	0	—
351	—	351	—	100.00		1,231	133	552
351	—	351	—	100.00		655	41	552
—	—	—	—			576	91	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00		638,062	638,062	3,539,962
— (年)	6,594	6,594	—	100.00		633,898	633,898	3,486,684
— (年)	465	465	—	100.00		4,164	4,164	53,277

- 令和2年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関
 ○令和2年12月31日…日本中央競馬会、日本たばこ産業㈱、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行
7. 会計の略号は、以下のとおりである。
 (一)…一般会計 (債)…国債整理基金特別会計 (財)…財政投融資特別会計 (外)…外国為替資金特別会計 (エ)…エネルギー対策特別会計 (年)…年金特別会計 (労)…労働保険特別会計 (計)…特許特別会計 (自)…自動車安全特別会計 (復)…東日本大震災復興特別会計
8. 資本金の政府出資割合 (小数点第2位未満切捨て) は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳 (小数点第2位未満切捨て) は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。
- なお、株式会社 (㈱)日本政策金融公庫の信用保険等業務勘定及び新関西国際空港㈱を除く) 及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本金に基づき算出したものである。
9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、日本年金機構、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期純利益又は当期総損失」である。
10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」、「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。
11. 純資産額のその他は、法定準備金、特別準備金、資本剰余金 (出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。) 等である。
12. 日本銀行の上段 () は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段 () は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。
13. 特殊会社のその他出資額、国際機関及び清算法人のその他出資額、利益剰余金欄及びその他は省略している。
14. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日 本 年 金 機 構	—	129,868	129,868	324,635	194,767	129,868	100,075
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	7,000	7,000	5,471,340	5,457,340	14,000	14,000
一 般 勘 定	—	7,000	7,000	4,986,178	4,972,178	14,000	14,000
廃 炉 等 積 立 金 勘 定	—	—	—	485,161	485,161	—	—
外 国 人 技 能 実 習 機 構	815	—	815	3,540	2,724	815	193
計 (9)	1,259,940	4,337,937	5,597,877	27,107,898	15,429,601	11,678,297	269,035
3. 独 立 行 政 法 人							
国 立 公 文 書 館	3,970	—	3,970	5,297	1,326	3,970	7,179
北 方 領 土 問 題 対 策 協 会	919	—	919	5,620	2,991	2,628	256
一 般 業 務 勘 定	919	—	919	1,212	293	919	256
貸 付 業 務 勘 定	—	—	—	4,408	2,698	1,709	—
日 本 医 療 研 究 開 発 機 構	148,400	—	148,400	224,513	76,113	148,400	147,624
一 般 勘 定	148,400	—	148,400	168,395	19,995	148,400	147,624
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	56,118	56,118	—	—
国 民 生 活 セ ン タ ー	7,429	—	7,429	13,284	5,855	7,429	8,901
情 報 通 信 研 究 機 構	70,956	2,817	73,773	178,217	98,572	79,644	147,054
一 般 勘 定	70,956	—	70,956	139,503	68,547	70,956	81,299
基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	—	1,926	1,926	1,943	17	1,926	59,171
債 務 保 証 勘 定	—	—	—	5,909	38	5,871	3,233
出 資 勘 定	—	891	891	892	0	891	3,350
革新的情報通信技術研究開発推進基金勘定	—	—	—	30,001	30,001	—	—
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	95,722	—	95,722	4,991,754	4,896,028	95,725	7,000
郵 便 貯 金 勘 定	58,635	—	58,635	1,140,180	1,081,544	58,635	6,300
簡 易 生 命 保 險 勘 定	37,086	—	37,086	3,851,537	3,814,450	37,086	700
郵便局ネットワーク支援勘定	—	—	—	36	34	2	—
国 際 協 力 機 構	10,083,774	—	10,083,774	13,981,571	3,897,797	10,083,774	8,264,620
一 般 勘 定	52,879	—	52,879	377,745	324,865	52,879	62,452
有 償 資 金 協 力 勘 定	10,030,895	—	10,030,895	13,603,826	3,572,931	10,030,895	8,202,167
国 際 交 流 基 金	73,462	—	73,462	87,758	14,296	73,462	77,729
酒 類 総 合 研 究 所	4,481	—	4,481	5,741	1,259	4,481	8,302
造 幣 局	88,245	—	88,245	114,935	26,690	88,245	59,691
国 立 印 刷 局	197,844	—	197,844	268,365	70,521	197,844	112,921
国立特別支援教育総合研究所	5,726	—	5,726	6,530	803	5,726	6,048
大 学 入 試 セ ン タ ー	13,042	—	13,042	16,460	3,417	13,042	11,591
国立青少年教育振興機構	81,934	—	81,934	87,742	5,807	81,934	113,514
国 立 女 性 教 育 会 館	2,100	—	2,100	2,727	627	2,100	3,615
国 立 科 学 博 物 館	66,325	—	66,325	69,803	3,478	66,325	68,043
物 質 ・ 材 料 研 究 機 構	72,962	—	72,962	94,023	21,060	72,962	73,484
防 災 科 学 技 術 研 究 所	38,643	—	38,643	74,256	35,613	38,643	58,902
量子科学技術研究開発機構	102,883	—	102,883	253,431	150,547	102,883	87,076
国 立 美 術 館	202,252	—	202,252	207,787	5,534	202,252	81,019
国 立 文 化 財 機 構	220,962	—	220,962	230,491	9,528	220,962	104,713
教 職 員 支 援 機 構	4,710	—	4,710	5,706	995	4,710	3,891
科 学 技 術 振 興 機 構	562,749	11,190	573,940	774,233	200,284	573,948	708,152
一 般 勘 定	59,835	—	59,835	98,323	38,487	59,835	115,256
文 献 情 報 提 供 勘 定	2,963	11,190	14,154	14,267	104	14,163	92,895
助 成 勘 定	499,949	—	499,949	500,000	50	499,949	500,000

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

							利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
政 府 出 資 累 計 額			そ の 他 出 資 額	政府出資割合					
一般会計	特別会計	合 計		合計	会計別内訳				
— (年)	100,075	100,075	—	100.00		45,685	29,667	△15,893	
— (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		—	287,759	—	
— (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		—	287,759	—	
—	—	—	—			—	—	—	
193	—	193	—	100.00		622	9	—	
131,759	129,746	261,505	7,530						
7,179	—	7,179	—	100.00		5	5	△3,214	
256	—	256	—	100.00		1,404	413	968	
256	—	256	—	100.00		698	413	△36	
—	—	—	—			705	—	1,004	
147,624	—	147,624	—	100.00		509	509	266	
147,624	—	147,624	—	100.00		509	509	266	
—	—	—	—			—	—	—	
8,901	—	8,901	—	100.00		159	61	△1,631	
81,299 (財)	62,521	143,821	3,233	97.80	(一) (財) 55.28 42.51	△44,816	12,932	△22,593	
81,299	—	81,299	—	100.00		14,973	12,907	△25,317	
— (財)	59,171	59,171	—	100.00		△57,244	30	—	
—	—	—	3,233			250	△8	2,386	
— (財)	3,350	3,350	—	100.00		△2,796	2	337	
—	—	—	—			—	—	—	
7,000	—	7,000	—	100.00		88,725	36,660	—	
6,300	—	6,300	—	100.00		52,335	36,082	—	
700	—	700	—	100.00		36,386	576	—	
—	—	—	—			2	1	—	
8,264,620	—	8,264,620	—	100.00		1,846,122	34,623	△26,969	
62,452	—	62,452	—	100.00		13,589	1,615	△23,163	
8,202,167	—	8,202,167	—	100.00		1,832,533	33,007	△3,805	
77,729	—	77,729	—	100.00		1,796	147	△6,063	
8,302	—	8,302	—	100.00		471	432	△4,292	
59,691	—	59,691	—	100.00		27,260	2,454	1,293	
112,921	—	112,921	—	100.00		77,921	4,579	7,001	
6,048	—	6,048	—	100.00		151	37	△473	
11,591	—	11,591	—	100.00		2,064	57	△614	
113,514	—	113,514	—	100.00		428	449	△32,008	
3,615	—	3,615	—	100.00		33	29	△1,547	
68,043	—	68,043	—	100.00		160	137	△1,879	
73,484	—	73,484	—	100.00		4,699	383	△5,221	
58,902	—	58,902	—	100.00		840	△172	△21,100	
87,076	—	87,076	—	100.00		1,358	△25	14,448	
81,019	—	81,019	—	100.00		1,188	371	120,045	
104,713	—	104,713	—	100.00		869	12	115,379	
3,891	—	3,891	—	100.00		106	15	713	
634,695 (財)	73,400	708,095	57	99.99	(一) (財) 89.62 10.36	△77,714	858	△56,489	
115,256	—	115,256	—	100.00		1,173	494	△56,594	
19,438 (財)	73,400	92,838	57	99.93	(一) (財) 20.92 79.01	△78,837	414	105	
500,000	—	500,000	—	100.00		△50	△50	—	

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
革新的研究開発推進業務勘定	—	—	—	81,393	81,393	—	—
創発的研究推進業務勘定	—	—	—	80,509	80,509	—	—
寄託金運用勘定	—	—	—	—	—	—	—
日本学術振興会	1,539	—	1,539	128,977	127,434	1,543	677
一般勘定	1,539	—	1,539	32,512	30,968	1,543	677
学術研究助成業務勘定	—	—	—	96,492	96,492	—	—
理化学研究所	153,540	—	153,540	336,535	175,156	161,378	263,549
宇宙航空研究開発機構	163,172	—	163,172	713,062	549,888	163,174	544,249
日本スポーツ振興センター	261,304	—	261,304	485,878	212,761	273,116	257,354
投票勘定	—	—	—	73,653	69,869	3,783	—
災害共済給付勘定	—	—	—	11,523	6,076	5,447	—
免責特約勘定	—	—	—	2,975	393	2,581	—
一般勘定	201,999	—	201,999	223,498	21,498	201,999	224,643
特定業務勘定	59,304	—	59,304	185,266	125,961	59,304	32,711
日本芸術文化振興会	224,779	—	224,779	259,350	34,571	224,779	246,712
日本学生支援機構	86,146	—	86,146	9,896,717	9,810,570	86,146	100
一般勘定	86,146	—	86,146	9,894,090	9,807,944	86,146	100
学資支給業務勘定	—	—	—	2,626	2,626	—	—
海洋研究開発機構	39,905	—	39,905	75,153	35,245	39,907	81,111
国立高等専門学校機構	230,258	—	230,258	331,779	101,521	230,258	278,107
大学改革支援・学位授与機構	6,547	—	6,547	723,838	698,882	24,956	8,780
一般勘定	6,547	—	6,547	7,923	1,375	6,547	8,780
施設整備勘定	—	—	—	715,915	697,506	18,408	—
日本原子力研究開発機構	188,956	180,415	369,371	781,906	372,070	409,836	817,796
一般勘定	188,956	—	188,956	269,258	80,006	189,252	278,846
電源利用勘定	—	180,415	180,415	477,921	292,037	185,883	538,950
埋設処分業務勘定	—	—	—	34,726	26	34,699	—
勤労者退職金共済機構	—	13,885	13,885	6,645,924	6,000,044	645,880	1
財形勘定	—	13,885	13,885	317,498	303,612	13,885	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	—	—	—	5,236,638	4,704,929	531,708	—
建設業退職金共済事業等勘定	—	—	—	1,070,574	973,968	96,606	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,180	1,430	2,750	—
林業退職金共済事業等勘定	—	—	—	15,871	16,062	△191	—
雇用促進融資勘定	—	—	—	1,161	40	1,121	—
高齢・障害・求職者雇用支援機構	753	119,849	120,602	258,485	136,713	121,772	91,786
高齢・障害者雇用支援勘定	16	10,865	10,881	24,593	13,712	10,881	10,131
障害者職業能力開発勘定	217	—	217	751	534	217	30
障害者雇用納付金勘定	519	—	519	37,829	37,309	519	703
職業能力開発勘定	—	80,312	80,312	160,490	79,970	80,520	80,892
認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	—	6,269	5,306	962	—
宿舎等勘定	—	28,670	28,670	30,283	1,612	28,670	29
福祉医療機構	60,806	347,488	408,295	5,342,857	4,926,432	416,424	394,956
一般勘定	60,806	207	61,014	4,815,665	4,754,651	61,014	58,694
共済勘定	—	—	—	52,631	52,541	90	—
保険勘定	—	—	—	73,648	66,097	7,551	—
年金担保貸付勘定	—	—	—	36,334	35,847	487	—
労災年金担保貸付勘定	—	2,608	2,608	2,642	33	2,608	2,589

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政 府 出 資 累 計 額			そ の 他 出 資 額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合計	会計別内訳			
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
676	—	676	1	99.77	—	1,317	719	△451
676	—	676	1	99.77	—	1,317	719	△451
—	—	—	—	—	—	—	—	—
250,749	—	250,749	12,799	95.14	—	6,922	732	△109,093
544,243	—	544,243	6	99.99	—	49,412	18,737	△430,488
257,354	—	257,354	—	100.00	—	54,888	11,902	△39,126
—	—	—	—	—	—	3,783	△462	—
—	—	—	—	—	—	5,447	5,329	—
—	—	—	—	—	—	2,581	157	—
224,643	—	224,643	—	100.00	—	3,039	△44	△25,683
32,711	—	32,711	—	100.00	—	40,036	6,921	△13,443
246,712	—	246,712	—	100.00	—	295	67	△22,229
100	—	100	—	100.00	—	55,220	5,140	30,826
100	—	100	—	100.00	—	55,220	5,140	30,826
—	—	—	—	—	—	—	—	—
81,107	—	81,107	4	99.99	—	974	△529	△42,178
278,107	—	278,107	—	100.00	—	△352	△680	△47,496
8,780	—	8,780	—	100.00	—	18,603	53	△2,427
8,780	—	8,780	—	100.00	—	194	53	△2,427
—	—	—	—	—	—	18,408	—	—
278,410 (工)	523,094	801,504	16,291	98.00 (工)	34.04 63.96	48,909	2,162	△456,870
278,410	—	278,410	436	99.84	—	3,580	△100	△93,174
— (工)	523,094	523,094	15,855	97.05	—	10,629	△232	△363,695
—	—	—	—	—	—	34,699	2,496	—
— (労)	1	1	—	100.00	—	645,884	178,408	△6
— (労)	1	1	—	100.00	—	13,884	351	—
—	—	—	—	—	—	531,712	157,618	△4
—	—	—	—	—	—	96,607	19,819	△1
—	—	—	—	—	—	2,750	5	△0
—	—	—	—	—	—	△191	521	△0
—	—	—	—	—	—	1,121	92	—
748 (労)	90,830	91,578	208	99.77 (一) (労)	0.81 98.95	39,701	3,794	△9,716
15 (労)	10,116	10,131	—	100.00 (一) (労)	0.14 99.85	2,335	439	△1,585
30	—	30	—	100.00	—	217	62	△30
703	—	703	—	100.00	—	2	—	△186
— (労)	80,683	80,683	208	99.74	—	6,717	2,213	△7,089
—	—	—	—	—	—	962	103	—
— (労)	29	29	—	100.00	—	29,466	974	△825
58,494 (年・ 労・ 復)	336,461	394,956	—	100.00 (一) (年・ 労・ 復)	14.81 84.48 0.65 0.05	22,266	16,633	△798
58,494 (復)	200	58,694	—	100.00 (一) (復)	99.65 0.34	3,094	817	△775
—	—	—	—	—	—	90	40	—
—	—	—	—	—	—	7,551	4,621	—
—	—	—	—	—	—	510	150	△22
— (労)	2,589	2,589	—	100.00	—	18	1	—

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
承継債権管理回収勘定	—	344,672	344,672	345,807	1,135	344,672	333,671
一時金支払等勘定	—	—	—	8,889	8,889	—	—
補償金支払等勘定	—	—	—	7,236	7,236	—	—
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	12,378	—	12,378	14,866	2,488	12,378	15,189
労働政策研究・研修機構	270	6,318	6,588	8,613	2,024	6,588	6,015
一般勘定	270	—	270	643	373	270	156
労災勘定	—	1,791	1,791	1,840	48	1,791	1,603
雇用勘定	—	4,527	4,527	6,160	1,632	4,527	4,255
労働者健康安全機構	0	273,184	273,184	461,515	188,330	273,184	153,784
一般勘定	0	—	0	4	4	0	0
社会復帰促進等事業勘定	—	273,184	273,184	461,511	188,326	273,184	153,784
国立病院機構	423,887	—	423,887	1,446,014	1,022,127	423,887	202,905
医薬品医療機器総合機構	17,266	—	17,266	88,386	49,899	38,487	1,179
副作用救済勘定	—	—	—	40,454	26,485	13,968	—
感染救済勘定	—	—	—	7,281	65	7,216	—
審査等勘定	17,266	—	17,266	38,773	21,507	17,266	1,179
特定救済勘定	—	—	—	1,583	1,583	—	—
受託・貸付勘定	—	—	—	133	119	13	—
受託給付勘定	—	—	—	160	139	21	—
医薬基盤・健康・栄養研究所	13,930	3,564	17,494	21,928	4,433	17,494	53,008
開発振興勘定	13,930	—	13,930	18,363	4,433	13,930	17,843
承継勘定	—	3,233	3,233	3,234	0	3,233	28,598
特例業務勘定	—	330	330	330	—	330	6,566
地域医療機能推進機構	—	475,417	475,417	580,494	105,076	475,417	85,491
年金積立金管理運用	—	100	100	186,166,943	112,610,663	73,556,280	100
厚生年金勘定	—	—	—	176,123,185	105,343,109	70,780,076	—
国民年金勘定	—	—	—	9,986,152	7,210,048	2,776,103	—
総合勘定	—	100	100	186,166,943	186,166,843	100	100
国立がん研究センター	95,375	—	95,375	157,010	61,635	95,375	91,662
国立循環器病研究センター	27,405	—	27,405	90,431	63,026	27,405	28,691
国立精神・神経医療研究センター	30,840	—	30,840	41,467	10,627	30,840	37,329
国立国際医療研究センター	59,946	—	59,946	99,775	39,828	59,946	67,888
国立成育医療研究センター	39,924	—	39,924	58,899	18,975	39,924	36,382
国立長寿医療研究センター	7,419	—	7,419	21,971	14,551	7,419	10,333
農林水産消費安全技術センター	6,482	—	6,482	12,758	6,275	6,482	10,110
家畜改良センター	35,506	—	35,506	45,848	10,341	35,506	48,160
農業・食品産業技術総合研究機構	288,104	5,814	293,918	360,223	62,719	297,503	338,829
農業技術研究業務勘定	273,244	—	273,244	328,060	54,816	273,244	313,177
基礎的研究業務勘定	1,504	—	1,504	2,869	1,364	1,504	1,406
民間研究特例業務勘定	—	5,814	5,814	9,257	12	9,245	9,349
農業機械化促進業務勘定	13,355	—	13,355	15,245	1,735	13,509	14,896
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	4,851	4,851	—	—
国際農林水産業研究センター	7,287	—	7,287	10,023	2,735	7,287	8,470
森林研究・整備機構	1,043,317	—	1,043,317	1,205,343	136,396	1,068,947	823,207
研究・育種勘定	40,395	—	40,395	50,533	10,137	40,395	48,959
水源林勘定	999,407	—	999,407	1,106,110	106,702	999,407	772,942
森林保険勘定	—	—	—	31,099	5,469	25,630	—

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政 府 出 資 累 計 額			そ の 他 出 資 額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合計	会計別内訳			
— (年)	333,671	333,671	—	100.00		11,000	11,000	—
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
15,189	—	15,189	—	100.00		343	124	△3,154
156 (労)	5,858	6,015	—	100.00	(一) 2.60 (労) 97.39	486	206	87
156	—	156	—	100.00		94	46	18
— (労)	1,603	1,603	—	100.00		28	18	159
— (労)	4,255	4,255	—	100.00		363	141	△91
0 (労)	153,784	153,784	—	100.00	(一) 0.00 (労) 99.99	58,382	31,696	61,017
0	—	0	—	100.00		—	—	△0
— (労)	153,784	153,784	—	100.00		58,382	31,696	61,017
202,905	—	202,905	—	100.00		△3,974	9,592	224,956
1,179	—	1,179	—	100.00		38,105	8,765	△798
—	—	—	—			13,968	951	—
—	—	—	—			7,216	98	—
1,179	—	1,179	—	100.00		16,885	7,717	△798
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			13	△0	—
—	—	—	—			21	△1	—
17,843 (財)	35,164	53,008	—	100.00	(一) 33.66 (財) 66.33	△29,840	287	△5,673
17,843	—	17,843	—	100.00		2,036	273	△5,950
— (財)	28,598	28,598	—	100.00		△25,364	6	0
— (財)	6,566	6,566	—	100.00		△6,512	7	276
— (年)	85,491	85,491	—	100.00		23,258	20,076	366,668
— (年)	100	100	—	100.00		73,556,180	37,732,567	—
—	—	—	—			70,780,076	35,683,627	—
—	—	—	—			2,776,103	2,048,940	—
— (年)	100	100	—	100.00		—	—	—
91,662	—	91,662	—	100.00		5,517	639	△1,805
28,691	—	28,691	—	100.00		△2,439	△184	1,153
37,329	—	37,329	—	100.00		△2,444	224	△4,045
67,888	—	67,888	—	100.00		△7,181	3,640	△761
36,382	—	36,382	—	100.00		3,006	1,038	534
10,333	—	10,333	—	100.00		△474	△280	△2,439
10,110	—	10,110	—	100.00		376	370	△4,003
48,160	—	48,160	—	100.00		812	249	△13,466
329,310 (財)	5,880	335,191	3,638	98.92	(一) 97.19 (財) 1.73	13,956	10,577	△55,282
313,177	—	313,177	—	100.00		12,237	9,352	△52,170
1,406	—	1,406	—	100.00		1,499	819	△1,401
— (財)	5,880	5,880	3,469	62.89		△103	143	△0
14,727	—	14,727	169	98.86		323	262	△1,710
—	—	—	—			—	△0	—
8,470	—	8,470	—	100.00		670	178	△1,852
823,207	—	823,207	—	100.00		31,178	2,300	214,562
48,959	—	48,959	—	100.00		865	522	△9,428
772,942	—	772,942	—	100.00		2,504	764	223,960
—	—	—	—			25,630	915	—

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
特定地域整備等勘定	3,513	—	3,513	17,600	14,086	3,513	1,305
水産研究・教育機構	41,575	—	41,575	57,394	15,818	41,575	63,136
研究・教育勘定	39,873	—	39,873	55,037	15,163	39,873	61,856
海洋水産資源開発勘定	1,702	—	1,702	2,519	817	1,702	1,280
農畜産業振興機構	39,910	—	39,910	447,503	423,963	23,539	30,554
畜産勘定	33,058	—	33,058	376,906	343,847	33,058	29,965
野菜勘定	825	—	825	39,666	38,841	825	260
砂糖勘定	—	—	—	3,150	39,348	△36,198	—
補給金等勘定	—	—	—	17,962	884	17,077	—
肉用子牛勘定	6,027	—	6,027	6,394	367	6,027	328
でん粉勘定	—	—	—	3,422	673	2,748	—
農林漁業信用基金	182,318	—	182,318	300,598	68,785	231,812	178,220
農業信用保険勘定	59,334	—	59,334	100,759	7,140	93,618	55,264
林業信用保証勘定	57,009	—	57,009	107,189	42,847	64,341	60,565
漁業信用保険勘定	61,141	—	61,141	77,606	13,523	64,082	52,969
農業保険関係勘定	1,903	—	1,903	3,860	52	3,808	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,928	—	2,928	11,182	5,222	5,960	5,820
産業技術総合研究所	258,940	969	259,909	350,532	90,623	259,909	284,741
製品評価技術基盤機構	23,840	—	23,840	31,714	7,873	23,840	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,484	14,266	15,751	2,328,442	2,312,212	16,230	72,303
一般勘定	1,484	—	1,484	25,691	24,207	1,484	955
電源利用勘定	—	261	261	365	30	334	306
エネルギー需給勘定	—	6,222	6,222	89,023	82,395	6,627	1,104
基盤技術研究促進勘定	—	7,783	7,783	7,803	20	7,783	69,937
特定公募型研究開発業務勘定	—	—	—	2,205,561	2,205,561	—	—
日本貿易振興機構	41,469	—	41,469	80,407	38,937	41,469	44,713
情報処理推進機構	9,407	3,488	12,895	27,664	14,191	13,472	19,995
一般勘定	9,407	—	9,407	21,845	12,438	9,407	13,710
試験勘定	—	—	—	2,479	1,902	576	—
事業化勘定	—	1	1	1	—	1	267
地域事業出資業務勘定	—	3,487	3,487	3,487	—	3,487	6,018
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	93,185	1,135,857	1,229,043	2,039,174	804,844	1,234,329	1,046,533
石油天然ガス等勘定	—	948,875	948,875	1,667,733	718,858	948,875	698,441
投融資等・金属鉱産物備蓄勘定	—	158,420	158,420	222,089	63,669	158,420	249,206
金属鉱業一般勘定	84,785	—	84,785	104,658	19,872	84,785	51,816
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	—	—	—	1,605	1,598	7	—
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	—	—	—	5,288	9	5,278	—
石炭経過勘定	8,399	28,561	36,961	38,863	1,901	36,961	47,069
中小企業基盤整備機構	1,622,634	85,421	1,708,055	18,625,994	16,917,485	1,708,508	1,115,445
一般勘定	966,286	52,249	1,018,536	3,578,128	2,559,592	1,018,536	974,676
産業基盤整備勘定	25,350	—	25,350	25,458	107	25,350	23,735
施設整備等勘定	—	29,612	29,612	30,404	791	29,612	48,861

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政 府 出 資 累 計 額				そ の 他 出 資 額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計	合計		会計別内訳				
1,305	—	1,305	—	100.00			2,178	98	30
63,136	—	63,136	—	100.00			2,262	1,608	△23,823
61,856	—	61,856	—	100.00			1,854	1,193	△23,837
1,280	—	1,280	—	100.00			407	415	13
30,554	—	30,554	—	100.00			△9,059	△4,593	2,044
29,965	—	29,965	—	100.00			1,048	104	2,044
260	—	260	—	100.00			564	150	—
—	—	—	—	—			△36,198	△8,569	—
—	—	—	—	—			17,077	—	—
328	—	328	—	100.00			5,698	3,701	—
—	—	—	—	—			2,748	19	—
143,888	—	143,888	34,332	80.73			41,769	899	11,821
35,026	—	35,026	20,238	63.37			26,852	—	11,501
53,663	—	53,663	6,901	88.60			3,788	—	△12
50,538	—	50,538	2,431	95.41			10,780	899	332
1,800	—	1,800	1,800	49.99			208	—	—
2,860	—	2,860	2,960	49.13			139	—	—
283,679	(許)	1,061	284,741	—	100.00	(一) (許) 99.62 0.37	12,611	5,092	△37,443
19,010		—	19,010	—	100.00		151	93	4,678
955	(財・工)	71,213	72,168	134	99.81	(一) (財) (工) 96.72 1.76	△55,999	1,126	△73
955		—	955	—	100.00		544	80	△15
—	(工)	239	239	67	78.02		43	0	△15
—	(工)	1,036	1,036	67	93.89		5,566	1,024	△42
—	(財)	69,937	69,937	—	100.00		△62,153	21	△0
—		—	—	—			—	—	—
44,713		—	44,713	—	100.00		3,319	1,493	△6,564
13,710	(財・労)	6,285	19,995	—	100.00	(一) (財) (労) 68.56 16.38 15.04	△966	△91	△5,556
13,710		—	13,710	—	100.00		2,935	950	△7,238
—		—	—	—			△575	△1,074	1,151
—	(財)	267	267	—	100.00		△265	0	—
—	(財・労)	6,018	6,018	—	100.00	(財) (労) 50.00 50.00	△3,061	32	530
62,513	(財・工・復)	984,020	1,046,533	—	100.00	(一) (財) (工) (復) 5.97 23.81 68.27 1.93	△280,333	31,677	468,129
—	(工・復)	698,441	698,441	—	100.00	(工) (復) 97.10 2.89	△168,846	50,715	419,280
—	(財)	249,206	249,206	—	100.00		△110,103	△18,165	19,317
51,816		—	51,816	—	100.00		7,838	80	25,131
—		—	—	—			7	0	—
—		—	—	—			161	4	5,117
10,697	(工)	36,372	47,069	—	100.00	(一) (工) 22.72 77.27	△9,390	△958	△717
1,011,351	(財・復)	103,504	1,114,855	590	99.94	(一) (財) (復) 90.66 4.79 4.48	602,283	453,061	△9,221
924,676	(復)	50,000	974,676	—	100.00	(一) (復) 94.87 5.12	53,757	33,353	△9,897
23,735		—	23,735	—	100.00		669	34	946
—	(財)	48,861	48,861	—	100.00		△19,134	△505	△114

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
小規模企業共済勘定	582,872	—	582,872	12,939,260	12,356,388	582,872	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	48,124	—	48,124	2,366,071	2,317,947	48,124	47,421
出資承継勘定	—	3,558	3,558	4,026	15	4,011	5,233
土木研究所	32,295	—	32,295	42,264	9,969	32,295	36,993
建築研究所	14,965	—	14,965	16,956	1,991	14,965	22,384
海上・港湾・航空技術研究所	44,542	540	45,083	54,565	9,482	45,083	52,376
海技教育機構	10,352	—	10,352	17,607	7,254	10,352	19,263
航空大学校	4,140	84	4,224	9,628	5,403	4,224	4,915
自動車技術総合機構	5,549	30,792	36,341	52,518	16,177	36,341	24,867
一般勘定	5,549	—	5,549	7,624	2,074	5,549	4,554
審査勘定	—	30,792	30,792	46,083	15,291	30,792	20,313
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	280,926	601,829	882,755	13,681,172	11,706,858	1,974,313	115,169
建設勘定	93,105	598,193	691,299	8,310,692	7,619,393	691,299	51,507
海事勘定	36,911	3,635	40,547	221,130	180,583	40,547	63,567
地域公共交通等勘定	—	—	—	117,832	117,787	44	—
助成勘定	150,909	—	150,909	4,018,912	3,868,003	150,909	94
特例業務勘定	—	—	—	1,920,607	828,832	1,091,774	—
国際観光振興機構	2,647	—	2,647	29,677	26,837	2,840	958
一般勘定	2,647	—	2,647	24,570	21,922	2,647	958
交付金勘定	—	—	—	29	7	22	—
国際観光旅客税財源勘定	—	—	—	5,077	4,907	170	—
水資源機構	81,117	—	81,117	3,434,269	3,353,151	81,117	4,837
自動車事故対策機構	—	8,242	8,242	16,840	8,539	8,300	13,174
空港周辺整備機構	—	1,664	1,664	3,104	885	2,219	400
都市再生機構	1,227,121	77,434	1,304,555	12,304,786	10,997,699	1,307,086	1,075,768
都市再生勘定	1,170,216	77,434	1,247,650	11,707,280	10,457,099	1,250,181	988,078
宅地造成等経過勘定	56,905	—	56,905	597,505	540,600	56,905	87,690
奄美群島振興開発基金	1,575	5,643	7,219	13,350	1,686	11,664	17,773
日本高速道路保有・債務返済機構	10,122,621	—	10,122,621	44,330,614	30,428,019	13,902,595	5,650,555
高速道路勘定	10,091,208	—	10,091,208	44,136,025	30,264,843	13,871,182	5,617,878
鉄道勘定	31,413	—	31,413	194,721	163,308	31,413	32,676
住宅金融支援機構	1,487,783	182,972	1,670,756	27,075,282	24,811,729	2,263,553	701,475
証券化支援勘定	922,021	182,972	1,104,994	19,866,973	18,761,979	1,104,994	536,877
住宅融資保険勘定	143,951	—	143,951	181,195	37,244	143,951	113,786
財形住宅資金貸付勘定	—	—	—	197,989	160,674	37,314	—
住宅資金貸付等勘定	421,811	—	421,811	1,966,027	1,544,216	421,811	50,812
既往債権管理勘定	—	—	—	5,071,187	4,515,705	555,482	—
国立環境研究所	23,147	—	23,147	44,788	21,641	23,147	36,793
環境保全研究・技術開発勘定	70,962	—	70,962	316,388	245,314	71,074	15,954
公害健康被害補償予防業務勘定	45,538	—	45,538	58,144	12,606	45,538	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	79,376	79,376	—	—
環境保全研究・技術開発勘定	—	—	—	653	541	111	—
基金勘定	14,446	—	14,446	167,047	152,600	14,446	9,401
承継勘定	10,977	—	10,977	11,167	189	10,977	481
駐留軍等労働者労務管理機構	867	—	867	2,752	1,884	867	848
計 (83)	31,401,937	3,589,257	34,991,194	364,309,230	249,471,867	114,837,363	25,834,429

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政 府 出 資 累 計 額			そ の 他 出 資 額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合計	会計別内訳			
15,518	—	15,518	—	100.00		567,644	419,720	△289
47,421	—	47,421	—	100.00		799	450	△96
— (財)	4,642	4,642	590	88.71		△1,451	7	229
36,993	—	36,993	—	100.00		380	107	△5,079
22,384	—	22,384	—	100.00		70	8	△7,489
51,747 (自)	628	52,376	—	100.00	(一) 98.80 (自) 1.19	1,019	244	△8,312
19,263	—	19,263	—	100.00		961	781	△9,872
4,816 (自)	98	4,915	—	100.00	(一) 98.00 (自) 1.99	316	404	△1,006
4,554 (自)	20,313	24,867	—	100.00	(一) 18.31 (自) 81.68	4,947	1,374	6,527
4,554	—	4,554	—	100.00		1,318	635	△323
— (自)	20,313	20,313	—	100.00		3,628	738	6,850
64,899 (財)	50,270	115,169	—	100.00	(一) 56.35 (財) 43.64	1,233,173	△12,735	625,970
6,937 (財)	44,570	51,507	—	100.00	(一) 13.46 (財) 86.53	13,558	120	626,232
57,867 (財)	5,700	63,567	—	100.00	(一) 91.03 (財) 8.96	△23,019	1,037	—
—	—	—	—			44	8	—
94	—	94	—	100.00		150,814	△8,458	—
—	—	—	—			1,091,774	△5,442	—
958	—	958	—	100.00		2,145	1,017	△264
958	—	958	—	100.00		1,952	955	△264
—	—	—	—			22	△5	—
—	—	—	—			170	66	—
4,837	—	4,837	—	100.00		78,138	2,738	△1,858
— (自)	13,081	13,081	92	99.30		809	△29	△5,682
— (自)	300	300	100	75.00		1,819	86	—
1,012,568 (財)	61,200	1,073,768	2,000	99.81	(一) 94.12 (財) 5.68	120,647	49,556	110,670
924,878 (財)	61,200	986,078	2,000	99.79	(一) 93.60 (財) 6.19	169,566	45,378	92,535
87,690	—	87,690	—	100.00		△48,919	4,178	18,134
2,401 (財)	8,600	11,001	6,772	61.89	(一) 13.51 (財) 48.38	△6,109	△48	—
4,119,652	—	4,119,652	1,530,902	72.90		7,411,677	276,944	840,362
4,086,975	—	4,086,975	1,530,902	72.74		7,404,672	276,464	848,631
32,676	—	32,676	—	100.00		7,005	479	△8,268
612,575 (財)	88,900	701,475	—	100.00	(一) 87.32 (財) 12.67	1,562,288	241,029	△210
447,977 (財)	88,900	536,877	—	100.00	(一) 83.44 (財) 16.55	567,974	95,493	141
113,786	—	113,786	—	100.00		29,942	7,644	223
—	—	—	—			37,314	414	—
50,812	—	50,812	—	100.00		371,574	16,754	△575
—	—	—	—			555,482	120,721	—
36,793	—	36,793	—	100.00		1,707	1,406	△15,353
15,954	—	15,954	—	100.00		11,483	1,478	43,636
6,071	—	6,071	—	100.00		558	56	38,908
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			111	53	—
9,401	—	9,401	—	100.00		295	194	4,750
481	—	481	—	100.00		10,517	1,173	△22
848	—	848	—	100.00		95	95	△76
21,441,196	2,782,065	24,223,261	1,611,167					

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
4. 国立大学法人							
北海道大学	203,916	—	203,916	296,064	92,147	203,916	154,570
北海道教育大学	39,407	—	39,407	47,134	7,727	39,407	41,257
室蘭工業大学	11,878	—	11,878	16,123	4,244	11,878	13,355
小樽商科大学	3,915	—	3,915	7,410	3,494	3,915	3,672
帯広畜産大学	8,083	—	8,083	12,336	4,252	8,083	4,432
旭川医科大学	7,799	—	7,799	28,582	20,782	7,799	1,027
北見工業大学	6,860	—	6,860	9,846	2,986	6,860	4,331
弘前大学	46,341	—	46,341	80,678	34,336	46,341	25,532
岩手大学	49,491	—	49,491	59,152	9,660	49,491	54,266
東北大学	239,982	—	239,982	399,490	159,508	239,982	192,192
宮城教育大学	23,144	—	23,144	26,207	3,062	23,144	22,018
秋田大学	26,821	—	26,821	61,117	34,295	26,821	20,411
山形大学	71,829	—	71,829	121,243	49,414	71,829	52,827
福島大学	27,868	—	27,868	35,592	7,724	27,868	26,996
茨城大学	36,224	—	36,224	46,056	9,832	36,224	38,800
筑波大学	306,334	—	306,334	383,453	77,118	306,334	230,333
筑波技術大学	10,560	—	10,560	12,344	1,783	10,560	11,008
宇都宮大学	71,531	—	71,531	80,444	8,913	71,531	73,540
群馬大学	43,494	—	43,494	73,797	30,303	43,494	35,617
埼玉大学	64,279	—	64,279	75,381	11,101	64,279	66,656
千葉大学	168,321	—	168,321	265,102	96,780	168,321	150,621
東京大学	1,121,972	—	1,121,972	1,470,812	348,839	1,121,972	1,045,213
東京医科歯科大学	126,093	—	126,093	164,137	38,044	126,093	75,590
東京外国語大学	34,950	—	34,950	43,062	8,111	34,950	40,250
東京学芸大学	159,170	—	159,170	169,301	10,130	159,170	164,788
東京農工大学	87,897	—	87,897	100,724	12,826	87,897	84,658
東京芸術大学	60,442	—	60,442	71,549	11,107	60,442	56,136
東京工業大学	174,871	—	174,871	229,782	54,911	174,871	179,444
東京海洋大学	97,867	—	97,867	107,666	9,798	97,867	104,406
お茶の水女子大学	81,973	—	81,973	93,109	11,136	81,973	80,771
電気通信大学	34,506	—	34,506	44,666	10,160	34,506	37,968
一橋大学	150,427	—	150,427	175,917	25,490	150,427	157,797
横浜国立大学	91,092	—	91,092	111,320	20,227	91,092	97,453
新潟大学	74,270	—	74,270	120,829	46,559	74,270	65,290
長岡技術科学大学	13,151	—	13,151	19,029	5,878	13,151	14,207
上越教育大学	10,922	—	10,922	14,591	3,669	10,922	14,510
富山大学	41,500	—	41,500	82,137	40,637	41,500	39,953
金沢大学	77,030	—	77,030	127,980	50,949	77,030	56,323
福井大学	56,710	—	56,710	90,161	33,450	56,710	50,665
山梨大学	40,312	—	40,312	75,582	35,269	40,312	34,219
信州大学	58,805	—	58,805	108,340	49,535	58,805	46,984
静岡大学	53,036	—	53,036	69,041	16,005	53,036	48,991
浜松医科大学	21,297	—	21,297	52,585	31,287	21,297	5,261
東海国立大学機構	181,311	—	181,311	349,950	168,638	181,311	111,280
愛知教育大学	44,105	—	44,105	52,388	8,283	44,105	43,693
名古屋工業大学	26,634	—	26,634	46,014	19,379	26,634	28,576
豊橋技術科学大学	17,146	—	17,146	23,019	5,872	17,146	18,443
三重大学	32,159	—	32,159	75,786	43,627	32,159	17,420
滋賀大学	18,701	—	18,701	24,669	5,967	18,701	20,256
滋賀医科大学	22,162	—	22,162	44,133	21,970	22,162	14,099
京都大学	311,182	—	311,182	517,060	205,878	311,182	268,182

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政 府 出 資 累 計 額				政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計	そ の 他 出 資 額	合計	会計別内訳			
154,570	—	154,570	—	100.00		38,497	2,197	10,849
41,257	—	41,257	—	100.00		648	164	△2,498
13,355	—	13,355	—	100.00		396	110	△1,873
3,672	—	3,672	—	100.00		131	39	111
4,432	—	4,432	—	100.00		732	182	2,919
1,027	—	1,027	—	100.00		4,610	1,530	2,160
4,331	—	4,331	—	100.00		564	176	1,964
25,532	—	25,532	—	100.00		14,815	1,846	5,993
54,266	—	54,266	—	100.00		1,102	452	△5,877
192,192	—	192,192	—	100.00		27,899	2,306	19,890
22,018	—	22,018	—	100.00		599	175	526
20,411	—	20,411	—	100.00		6,376	1,419	33
52,827	—	52,827	—	100.00		7,412	1,137	11,590
26,996	—	26,996	—	100.00		982	376	△110
38,800	—	38,800	—	100.00		891	265	△3,468
230,333	—	230,333	—	100.00		6,335	1,731	69,665
11,008	—	11,008	—	100.00		266	35	△713
73,540	—	73,540	—	100.00		666	294	△2,676
35,617	—	35,617	—	100.00		12,128	1,081	△4,250
66,656	—	66,656	—	100.00		529	108	△2,906
150,621	—	150,621	—	100.00		6,776	1,771	10,923
1,045,213	—	1,045,213	—	100.00		61,604	1,558	15,154
75,590	—	75,590	—	100.00		45,307	5,089	5,195
40,250	—	40,250	—	100.00		347	189	△5,647
164,788	—	164,788	—	100.00		1,459	479	△7,077
84,658	—	84,658	—	100.00		753	555	2,486
56,136	—	56,136	—	100.00		856	222	3,449
179,444	—	179,444	—	100.00		3,434	1,842	△8,008
104,406	—	104,406	—	100.00		617	267	△7,155
80,771	—	80,771	—	100.00		532	253	669
37,968	—	37,968	—	100.00		594	286	△4,056
157,797	—	157,797	—	100.00		1,659	495	△9,029
97,453	—	97,453	—	100.00		776	200	△7,138
65,290	—	65,290	—	100.00		9,781	3,059	△801
14,207	—	14,207	—	100.00		875	287	△1,931
14,510	—	14,510	—	100.00		272	103	△3,861
39,953	—	39,953	—	100.00		6,352	2,332	△4,806
56,323	—	56,323	—	100.00		10,690	1,833	10,016
50,665	—	50,665	—	100.00		3,856	246	2,188
34,219	—	34,219	—	100.00		6,912	△755	△819
46,984	—	46,984	—	100.00		17,244	2,053	△5,422
48,991	—	48,991	—	100.00		1,717	394	2,327
5,261	—	5,261	—	100.00		9,338	819	6,697
111,280	—	111,280	—	100.00		37,430	5,291	32,600
43,693	—	43,693	—	100.00		955	272	△544
28,576	—	28,576	—	100.00		503	268	△2,445
18,443	—	18,443	—	100.00		478	167	△1,775
17,420	—	17,420	—	100.00		5,595	1,266	9,144
20,256	—	20,256	—	100.00		392	171	△1,947
14,099	—	14,099	—	100.00		4,443	1,439	3,619
268,182	—	268,182	—	100.00		31,815	125	11,184

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
京 都 教 育 大 学	34,554	—	34,554	38,082	3,527	34,554	35,509
京 都 工 芸 繊 維 大 学	30,111	—	30,111	37,427	7,315	30,111	29,640
大 阪 大 学	343,838	—	343,838	485,833	141,995	343,838	284,638
大 阪 教 育 大 学	67,649	—	67,649	75,686	8,036	67,649	75,172
神 戸 教 育 大 学	10,934	—	10,934	14,706	3,771	10,934	12,418
神 戸 大 学	122,477	—	122,477	202,716	80,239	122,477	121,751
奈 良 教 育 大 学	15,078	—	15,078	17,410	2,332	15,078	15,975
奈 良 女 子 大 学	26,997	—	26,997	32,219	5,221	26,997	28,793
和 歌 山 大 学	21,816	—	21,816	28,082	6,266	21,816	27,175
鳥 取 大 学	63,528	—	63,528	89,706	26,177	63,528	35,145
鳥 根 大 学	34,257	—	34,257	62,570	28,313	34,257	38,738
岡 山 大 学	79,024	—	79,024	131,633	52,609	79,024	69,642
広 島 大 学	148,705	—	148,705	210,978	62,272	148,705	147,209
山 口 大 学	39,440	—	39,440	90,491	51,050	39,440	16,222
徳 島 大 学	65,530	—	65,530	110,865	45,335	65,530	46,734
鳴 門 教 育 大 学	12,337	—	12,337	15,711	3,373	12,337	13,182
香 川 大 学	33,258	—	33,258	72,029	38,770	33,258	24,852
愛 媛 大 学	52,323	—	52,323	92,069	39,746	52,323	36,050
高 知 大 学	41,135	—	41,135	67,348	26,212	41,135	26,518
福 岡 教 育 大 学	27,127	—	27,127	30,383	3,255	27,127	25,699
九 州 大 学	271,535	—	271,535	451,524	179,988	271,535	146,151
九 州 工 業 大 学	38,565	—	38,565	49,145	10,580	38,565	41,620
佐 賀 大 学	72,031	—	72,031	107,040	35,008	72,031	47,345
長 崎 大 学	72,358	—	72,358	140,919	68,560	72,358	56,186
熊 本 大 学	77,347	—	77,347	133,130	55,783	77,347	66,912
大 分 大 学	38,724	—	38,724	71,720	32,995	38,724	31,050
宮 崎 大 学	47,158	—	47,158	77,033	29,875	47,158	41,286
鹿 児 島 大 学	83,889	—	83,889	142,297	58,408	83,889	70,643
鹿 屋 体 育 大 学	5,803	—	5,803	7,896	2,093	5,803	6,317
琉 球 大 学	45,267	—	45,267	71,256	25,988	45,267	14,872
政 策 研 究 大 学 院 大 学	24,108	—	24,108	26,787	2,679	24,108	17,506
総 合 研 究 大 学 院 大 学	3,411	—	3,411	4,263	851	3,411	4,143
北 陸 先 端 科 学 技 術 大 学 院 大 学	10,582	—	10,582	16,261	5,678	10,582	16,017
奈 良 先 端 科 学 技 術 大 学 院 大 学	20,606	—	20,606	27,418	6,812	20,606	18,680
計 (85)	6,871,315	—	6,871,315	10,045,560	3,174,244	6,871,315	5,936,119
5. 大学共同利用機関法人							
人 間 文 化 研 究 機 構	60,046	—	60,046	85,368	25,321	60,046	32,502
自 然 科 学 研 究 機 構	58,123	—	58,123	107,764	49,640	58,123	75,035
高 エ ネ ル ギ ー 加 速 器 研 究 機 構	106,353	—	106,353	152,315	45,962	106,353	50,426
情 報 ・ シ ス テ ム 研 究 機 構	38,492	—	38,492	56,009	17,516	38,492	28,259
計 (4)	263,015	—	263,015	401,458	138,442	263,015	186,224
6. 特 殊 会 社							
	(1,260,263,000株) (1,260,263,000株)					(3,900,788,940株)	
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社							—
	—	3,581,667	3,581,667	11,476,431	6,299,801	5,176,630	937,950
	(666,666,800株) (666,666,800株)					(2,000,000,000株)	
日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社							—
	—	1,416,666	1,416,666	2,597,929	1,207,918	1,390,011	100,000
	(1,500,000,100株) (1,059,524,600株) (2,559,524,700株)					(4,500,000,000株)	
日 本 郵 政 株 式 会 社							4,503,856
	1,480,050	1,045,432	2,525,483	5,997,547	84,577	5,912,969	3,500,000

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政 府 出 資 累 計 額				そ の 他 出 資 額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計	合計		会計別内訳				
35,509	—	35,509	—	100.00			401	85	△1,356
29,640	—	29,640	—	100.00			1,363	476	△892
284,638	—	284,638	—	100.00			58,459	2,088	740
75,172	—	75,172	—	100.00			776	263	△8,299
12,418	—	12,418	—	100.00			369	187	△1,853
121,751	—	121,751	—	100.00			5,196	1,312	△4,470
15,975	—	15,975	—	100.00			442	145	△1,339
28,793	—	28,793	—	100.00			745	106	△2,541
27,175	—	27,175	—	100.00			62	112	△5,421
35,145	—	35,145	—	100.00			21,051	1,016	7,332
38,738	—	38,738	—	100.00			2,493	906	△6,974
69,642	—	69,642	—	100.00			8,057	2,125	1,325
147,209	—	147,209	—	100.00			15,125	3,161	△13,629
16,222	—	16,222	—	100.00			15,543	131	7,674
46,734	—	46,734	—	100.00			11,822	1,642	6,973
13,182	—	13,182	—	100.00			461	258	△1,306
24,852	—	24,852	—	100.00			4,135	119	4,269
36,050	—	36,050	—	100.00			11,689	1,844	4,584
26,518	—	26,518	—	100.00			5,913	947	8,703
25,699	—	25,699	—	100.00			303	162	1,125
146,151	—	146,151	—	100.00			13,905	1,516	111,478
41,620	—	41,620	—	100.00			562	362	△3,617
47,345	—	47,345	—	100.00			12,294	1,864	12,391
56,186	—	56,186	—	100.00			7,135	889	9,037
66,912	—	66,912	—	100.00			9,405	2,405	1,029
31,050	—	31,050	—	100.00			4,025	477	3,647
41,286	—	41,286	—	100.00			5,316	1,116	556
70,643	—	70,643	—	100.00			8,168	2,433	5,077
6,317	—	6,317	—	100.00			263	82	△777
14,872	—	14,872	—	100.00			12,158	1,861	18,236
17,506	—	17,506	—	100.00			852	219	5,748
4,143	—	4,143	—	100.00			284	163	△1,016
16,017	—	16,017	—	100.00			976	405	△6,411
18,680	—	18,680	—	100.00			1,386	245	539
5,936,119	—	5,936,119	—						
32,502	—	32,502	—	100.00			865	210	26,678
75,035	—	75,035	—	100.00			401	87	△17,313
50,426	—	50,426	—	100.00			2,556	195	53,369
28,259	—	28,259	—	100.00			886	△280	9,346
186,224	—	186,224	—						
(1,260,263,000株) (1,260,263,000株) (2,640,525,940株)									
— (財)	154,486	154,486	—	32.30			2,168,001	639,237	2,070,678
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)									
— (財)	33,333	33,333	—	33.33			1,027,607	241,752	262,403
(1,500,000,100株) (1,059,524,600株) (2,559,524,700株) (1,940,475,300株)									
2,667,952 (債)	1,882,462	4,550,414	—	56.87	(一) (債)	33.33 23.54	△1,267,127	△2,129,989	△823,758

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
中部国際空港株式会社	(669,320株)	(669,320株)				(1,673,360株)	—
	—	37,361	37,361	441,111	347,704	93,407	83,668
	(199,742株)	(2,194,994株)	(2,394,736株)				(2,394,736株)
成田国際空港株式会社							62,263
	24,201	265,950	290,152	1,172,360	882,208	290,152	119,736
		(310,343,185株)	(310,343,185株)				(581,000,000株)
東京地下鉄株式会社							62,167
	—	324,201	324,201	1,738,989	1,132,045	606,944	58,100
	(32,700株)	(5,024株)	(37,724株)				(37,724株)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							9,700
	66,362	4,736	71,099	217,139	146,039	71,099	28,324
		(5,024株)	(5,024株)				(5,024株)
中間貯蔵事業勘定							—
	—	4,736	4,736	12,172	7,435	4,736	5,024
	(32,700株)		(32,700株)				(32,700株)
環境安全事業勘定							9,700
	66,362	—	66,362	204,966	138,604	66,362	23,300
	(105,000,000株)		(105,000,000株)				(105,000,000株)
東日本高速道路株式会社							52,500
	196,213	—	196,213	1,301,808	1,105,594	196,213	52,500
	(13,499,997株)		(13,499,997株)				(27,000,000株)
首都高速道路株式会社							13,500
	24,285	—	24,285	327,583	279,012	48,571	13,500
	(130,000,000株)		(130,000,000株)				(130,000,000株)
中日本高速道路株式会社							65,000
	218,294	—	218,294	2,115,610	1,897,315	218,294	65,000
	(95,000,000株)		(95,000,000株)				(95,000,000株)
西日本高速道路株式会社							47,500
	187,943	—	187,943	1,623,335	1,435,392	187,943	47,500
	(9,999,996株)		(9,999,996株)				(20,000,000株)
阪神高速道路株式会社							10,000
	19,691	—	19,691	211,121	171,737	39,383	10,000
	(5,330,440株)		(5,330,440株)				(8,000,000株)
本州四国連絡高速道路株式会社							4,000
	13,359	—	13,359	68,196	48,146	20,050	4,000
	(20,001株)		(20,001株)				(60,000株)
日本アルコール産業株式会社							18,060
	11,595	—	11,595	42,983	8,199	34,783	3,000
	(12,978,012,107,741株)	(1,669,117,000,000株)	(14,647,129,107,741株)				(14,647,129,107,741株)
株式会社日本政策金融公庫							3,685,484
	7,568,670	1,288,424	8,857,095	35,959,796	27,102,700	8,857,095	6,990,201
	(2,980,174,000,000株)	(199,064,000,000株)	(3,179,238,000,000株)				(3,179,238,000,000株)
国民一般向け業務勘定							181,500
	2,359,623	157,613	2,517,236	13,778,462	11,261,225	2,517,236	2,997,738

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額					政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計	その他 出資額	合計	会計別内訳				
(669,320株)	(669,320株)	(1,004,040株)							
— (自)	33,466	33,466	—	39.99			9,739	△17,366	—
(199,742株)	(2,194,994株)	(2,394,736株)							
15,180 (自)	166,819	181,999	—	100.00	(一) 8.34 (自) 91.65		108,149	△62,261	2
	(310,343,185株)	(310,343,185株)	(270,656,815株)						
— (債)	64,241	64,241	—	53.41			486,679	△51,595	△2
(32,700株)	(5,024株)	(37,724株)							
33,000 (復)	5,024	38,024	—	100.00	(一) 86.68 (復) 13.31		33,075	19,315	—
	(5,024株)	(5,024株)							
— (復)	5,024	5,024	—	100.00			△287	△70	—
(32,700株)		(32,700株)							
33,000	—	33,000	—	100.00			33,362	19,386	—
(105,000,000株)		(105,000,000株)							
105,000	—	105,000	—	100.00			84,925	△5,665	6,287
(13,499,997株)		(13,499,997株)	(13,500,003株)						
13,499	—	13,499	—	49.99			21,571	△5,181	—
(130,000,000株)		(130,000,000株)							
130,000	—	130,000	—	100.00			81,644	△4,910	6,650
(95,000,000株)		(95,000,000株)							
95,000	—	95,000	—	100.00			84,944	△1,774	7,998
(9,999,996株)		(9,999,996株)	(10,000,004株)						
9,999	—	9,999	—	49.99			19,383	△1,049	—
(5,330,440株)		(5,330,440株)	(2,669,560株)						
5,330	—	5,330	—	66.63			12,050	△766	—
(20,001株)		(20,001株)	(39,999株)						
7,020	—	7,020	—	33.33			13,723	1,859	—
(12,978,012,107,741株)	(1,669,117,000,000株)	(14,647,129,107,741株)							
9,137,455 (財) (復)	1,538,230	10,675,685	—	100.00	(一) 88.60 (財) 5.14 (復) 6.25		△1,818,590	△1,037,286	—
(2,980,174,000,000株)	(199,064,000,000株)	(3,179,238,000,000株)							
2,980,174 (財) (復)	199,064	3,179,238	—	100.00	(一) 93.73 (財) 0.76 (復) 5.50		△662,001	△154,632	—

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
	(267,670,700,000株) (157,153,000,000株) (424,823,700,000株)						(424,823,700,000株) —
農林水産業者向け業務勘定	269,335	158,130	427,465	3,514,160	3,086,694	427,465	424,823
	(1,806,977,000,000株) (739,960,000,000株) (2,546,937,000,000株)						(2,546,937,000,000株) —
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定	1,479,227	605,746	2,084,973	8,478,960	6,393,986	2,084,973	2,546,937
	(24,476,000,000株) (24,476,000,000株)						(24,476,000,000株) —
中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定	—	25,052	25,052	114,344	89,292	25,052	24,476
	(7,096,027,407,741株) (379,400,000,000株) (7,475,427,407,741株)						(7,475,427,407,741株) 3,503,984
信用保険等業務勘定	2,853,586	217,834	3,071,421	4,614,820	1,543,398	3,071,421	—
	(826,896,000,000株) (169,064,000,000株) (995,960,000,000株)						(995,960,000,000株) —
危機対応円滑化業務勘定	606,719	124,047	730,767	5,338,380	4,607,613	730,767	995,960
	(267,000,000株) (267,000,000株)						(267,000,000株) —
特定事業等促進円滑化業務 勘定	177	—	177	121,972	121,794	177	267
	(43,632,360株) (43,632,360株)						(43,632,360株) 1,939,168
株式会社日本政策投資銀行	—	3,641,083	3,641,083	20,951,409	17,310,326	3,641,083	1,000,424
	(5,001株) (5,001株)						(10,000株) 4,102
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	3,382	—	3,382	13,930	7,166	6,763	1,000
	(1,016,000,000株) (1,016,000,000株)						(2,186,531,448株) —
株式会社商工組合中央金庫	—	204,290	204,290	13,012,603	12,042,640	969,963	218,653
	(6,817,174株) (6,817,174株)						(7,097,374株) 190,504
株式会社産業革新投資機構	—	500,368	500,368	791,407	270,472	520,935	190,504
	(20,000,000,000株) (1,793,800,000,000株) (1,813,800,000,000株)						(1,813,800,000,000株) —
株式会社国際協力銀行	33,006	3,009,474	3,042,480	16,874,791	13,832,310	3,042,480	1,963,800
	(20,000,000,000株) (1,640,500,000,000株) (1,660,500,000,000株)						(1,660,500,000,000株) —
一般業務勘定	33,006	2,707,369	2,740,376	16,566,058	13,825,682	2,740,376	1,660,500
	(153,300,000,000株) (153,300,000,000株)						(153,300,000,000株) —
特別業務勘定	—	302,104	302,104	308,754	6,650	302,104	303,300
	(10,926,664株) (10,926,664株)						(10,926,664株) 253,041
新関西国際空港株式会社	—	596,861	596,861	1,631,529	1,034,668	596,861	300,000
	(600,000株) (600,000株)						(638,040株) 14,351
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	—	19,579	19,579	21,183	362	20,821	17,551
	(200,000株) (200,000株)						(400,000株) 10,000
株式会社民間資金等活用事業 推進機構	—	10,734	10,734	89,951	68,482	21,469	10,000

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政 府 出 資 累 計 額				そ の 他 出 資 額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他	
一般会計	特別会計	合 計	合計		会計別内訳					
(267,670,700,000株)	(157,153,000,000株)	(424,823,700,000株)								
267,670	(財) (復)	157,153	424,823	—	100.00	(一) (財) (復)	63.00 27.80 9.18	2,642	—	—
(1,806,977,000,000株)	(739,960,000,000株)	(2,546,937,000,000株)								
1,806,977	(財) (復)	739,960	2,546,937	—	100.00	(一) (財) (復)	70.94 23.02 6.03	△461,963	△152,345	—
		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)							
—	(財)	24,476	24,476	—	100.00			576	151	—
(7,096,027,407,741株)	(379,400,000,000株)	(7,475,427,407,741株)								
3,255,470	(復)	248,513	3,503,984	—	100.00	(一) (復)	92.90 7.09	△432,562	△718,819	—
(826,896,000,000株)	(169,064,000,000株)	(995,960,000,000株)								
826,896	(復)	169,064	995,960	—	100.00	(一) (復)	83.02 16.97	△265,192	△11,630	—
(267,000,000株)		(267,000,000株)								
267		—	267	—	100.00			△89	△11	—
		(43,632,360株)	(43,632,360株)							
—	(財)	2,097,904	2,097,904	—	100.00			651,840	48,234	49,651
(5,001株)		(5,001株)	(4,999株)							
2,551		—	2,551	—	50.01			1,661	219	—
		(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)	(1,170,531,448株)						
—	(財)	101,600	101,600	—	46.46			201,099	8,773	550,210
		(6,817,174株)	(6,817,174株)	(280,200株)						
—	(財)	366,999	366,999	—	96.05			141,115	△2,797	△1,190
(20,000,000,000株)	(1,793,800,000,000株)	(1,813,800,000,000株)								
20,000	(財)	1,793,800	1,813,800	—	100.00	(一) (財)	1.10 98.89	981,353	44,225	97,327
(20,000,000,000株)	(1,640,500,000,000株)	(1,660,500,000,000株)								
20,000	(財)	1,640,500	1,660,500	—	100.00	(一) (財)	1.20 98.79	981,470	43,737	98,406
		(153,300,000,000株)	(153,300,000,000株)							
—	(財)	153,300	153,300	—	100.00			△116	487	△1,078
		(10,926,664株)	(10,926,664株)							
—	(財・ 自)	553,041	553,041	—	100.00	(財) (自)	8.47 91.52	43,820	1,715	—
		(600,000株)	(600,000株)	(38,040株)						
—	(財)	30,000	30,000	—	94.03			△11,506	△1,051	425
		(200,000株)	(200,000株)	(200,000株)						
—	(財)	10,000	10,000	—	50.00			1,469	808	—

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)－(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
	(1,812,000株) (1,812,000株)						(2,026,000株)
株式会社海外需要開拓支援機構							50,650
	—	70,492	70,492	79,488	670	78,817	50,650
	(10,000株)		(10,000株)				(29,200株)
阪神国際港湾株式会社							730
	1,977	—	1,977	36,069	30,296	5,772	730
	(3,078,000株) (3,078,000株)						(3,196,900株)
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構							79,922
	—	146,638	146,638	153,059	756	152,302	79,922
	(1,250,840株) (1,250,840株)						(1,298,540株)
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構							32,463
	—	58,559	58,559	71,806	11,013	60,792	32,463
	(20,000株)		(20,000株)				(40,000株)
横浜川崎国際港湾株式会社							990
	1,821	—	1,821	17,218	13,574	3,643	1,010
	(15,000,000株)		(15,000,000株)				(15,000,000株)
株式会社日本貿易保険							625,553
	794,867	—	794,867	1,779,116	984,248	794,867	169,352
計 (29)	10,645,722	16,222,525	26,868,248	120,815,510	87,755,386	33,060,123	27,785,048
7. 国 際 機 関							
国 際 通 貨 基 金	—	4,682,112	4,682,112	74,276,178	2,006,358	72,269,820	69,280,118
国 際 復 興 開 発 銀 行	352,572	—	352,572	32,054,832	27,693,036	4,361,796	1,947,672
国 際 金 融 公 社	172,248	—	172,248	10,346,400	7,626,744	2,719,656	2,113,205
国 際 開 発 協 会	3,190,568	—	3,190,568	21,542,976	3,380,508	18,162,468	28,893,132
ア ジ ア 開 発 銀 行	860,600	—	860,600	28,532,805	23,005,920	5,526,885	806,253
ア フ リ カ 開 発 基 金	279,806	—	279,806	2,847,528	116,828	2,730,700	4,604,228
米 州 開 発 銀 行	176,885	—	176,885	15,932,385	12,396,300	3,536,085	1,244,565
ア フ リ カ 開 発 銀 行	91,388	—	91,388	5,275,967	4,113,180	1,162,787	758,395
米 州 投 資 公 社	7,553	—	7,553	674,552	453,190	221,362	211,794
多数国間投資保証機関	7,296	—	7,296	322,937	178,773	144,163	39,559
欧州復興開発銀行	190,611	—	190,611	8,651,728	6,433,244	2,218,484	770,908
計 (11)	5,329,532	4,682,112	10,011,644	200,458,292	87,404,083	113,054,208	110,669,831
8. 清 算 法 人 等							
(1) 清 算 法 人							
	(9,094,240株)						(16,000,000株)
日 本 製 鐵 株 式 会 社							
	0	—	0	147	147	—	800
	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
帝国燃料興業株式会社							
	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉 鎖 機 関							
南 方 開 発 金 庫	3,789	—	3,789	24,290	20,500	3,789	100
外 資 金 庫	5,305	—	5,305	72,117	66,811	5,305	50
小 計 (2)	9,095	—	9,095	96,407	87,312	9,095	150
計 (4)	9,095	—	9,095	96,577	87,482	9,095	1,198
合 計 (227)	55,899,660	28,843,964	84,743,625	1,438,846,065	1,154,427,076	284,418,989	170,793,016

一 覧 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政 府 出 資 累 計 額			そ の 他 出 資 額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合計	会計別内訳			
	(1,812,000株)	(1,812,000株)	(214,000株)					
— (財)	90,600	90,600	—	89.43		△23,092	△1,544	610
(10,000株)		(10,000株)	(19,200株)					
500	—	500	—	34.24		4,134	581	178
	(3,078,000株)	(3,078,000株)	(118,900株)					
— (財)	153,900	153,900	—	96.28		△6,683	666	△858
	(1,250,840株)	(1,250,840株)	(47,700株)					
— (財)	62,542	62,542	—	96.32		△5,236	△1,421	1,102
(20,000株)		(20,000株)	(20,000株)					
1,000	—	1,000	—	50.00		1,643	668	—
(15,000,000株)		(15,000,000株)						
794,905	—	794,905	—	100.00		△38	△7	—
13,038,395	9,138,450	22,176,845	—					
— (外)	4,488,420	4,488,420	—	6.47		—	—	—
171,212	—	171,212	—	8.79		—	—	—
133,839	—	133,839	—	6.33		—	—	—
5,075,605	—	5,075,605	—	17.56		—	—	—
125,296	—	125,296	—	15.54		—	—	—
471,781	—	471,781	—	10.24		—	—	—
66,013	—	66,013	—	5.30		—	—	—
44,260	—	44,260	—	5.83		—	—	—
6,479	—	6,479	—	3.05		—	—	—
1,991	—	1,991	—	5.03		—	—	—
66,120	—	66,120	—	8.57		—	—	—
6,162,601	4,488,420	10,651,021	—					
(9,094,240株)		(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83				
341	—	341	—			—	—	—
(2,600,000株)		(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00				
127	—	127	—			—	—	—
468	—	468	—					
100	—	100	—	100.00		—	—	—
50	—	50	—	100.00		—	—	—
150	—	150	—					
618	—	618	—					
46,995,703	16,550,976	63,546,680	—					

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
1. 金 融 機 関						
(1) 公 庫						
沖縄振興開 発金融公庫	出資に よる権 利	沖縄振興開発金融 公庫法 （昭47. 5. 13 法 第 31 号）	沖縄県那覇市 おもろまち1 の2の26	沖縄における産業開発促進等の ため、日本政策金融公庫等の融 資業務に相当する業務等を一元 的に行う	昭和47年度 一 般 昭和53年度 産 投※ ※平成20年 度より、産 業投資特別 会計は財政 投融資特別 会計へ統合 されている。	内閣総理大臣 （沖縄振興局調査 金融担当参事官 室） 財 務 大 臣 （大臣官房政策金 融課）
(2) 銀 行						
日本銀行	出資証 券	日本銀行法 （平 9. 6. 18 法 第 89 号）	東京都中央区 日本橋本石町 2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の 調節、金融機関間の資金決済の 円滑の確保を通じた信用秩序の 維持等	昭和23年度 一 般	財 務 大 臣 （理財局総務課、 大臣官房信用機 構課、国際局為 替市場課） 金 融 庁 長 官 （企画市場局総務 課、監督局総務 課）
2. 事 業 団 等						
日本私立学 校振興・共 済事業団	出資に よる権 利	日本私立学校振 興・共済事業団法 （平 9. 5. 9 法 第 48 号）	東京都千代田 区富士見1の 10の12	私立学校の施設の整備・経営に 必要な資金の貸付け、補助金の 交付等を行うことにより、私立 学校教育の振興に資する	平成9年度 一 般 平成24年度 復 興	文部科学大臣 （高等教育局私学 部私学行政課、 私学助成課）
日本中央競 馬会	出資に よる権 利	日本中央競馬会法 （昭29. 7. 1 法 第 205 号）	東京都港区六 本木6の11の 1（令和3年8 月18日付けで 東京都港区西 新橋1の1の 1へ本部移 転）	中央競馬の開催に係る業務及び その他競馬（馬術競技を含む） の健全な発展を図るために必要 な業務等	昭和29年度 一 般	農林水産大臣 （生産局畜産部競 馬監督課 （令和3年7月 1日付けで畜産 局競馬監督課へ 変更）
預金保険機 構	出資に よる権 利	預金保険法 （昭46. 4. 1 法 第 34 号）	東京都千代田 区有楽町1の 12の1	金融機関が預金等の払戻しを停 止した場合に必要な保険金等の 支払と預金等債権の買取りを行 うほか、金融機関の破綻の処理 に関し、破綻金融機関に係る合 併等に対する適切な資金援助、 金融整理管財人による管理、破 綻金融機関の業務承継及び金融 危機に対応するための措置等の 制度の確立を主要業務とする	昭和46年度 一 般 平成21年度 財 投 平成30年度 復 興	金 融 庁 長 官 （監督局総務課 信用機構対応室） 財 務 大 臣 （大臣官房信用機 構課）

（注）1. 出資会計名の略号は次のとおり。

（国債）…国債整理基金特別会計、（外為）…外国為替資金特別会計、（産投）…産業投資特別会計、（電発）…電源開発促進対策特別会計、（石油）…石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、（厚生）…厚生保険特別会計、（船員）…船員保険特別会計、（国民）…国民年金特別会計、（労働）…労働保険特別会計、（土改）…国営土地改良事業特別会計、（特許）…特許特別会計、（自賠）…自動車損害賠償保障事業特別会計、（道路）…道路整備特別会計、（治水）…治水特別会計、（港湾）…港湾整備特別会計、（車検）…自動車検査登録特別会計、（空港）…空港整備特別会計、（年金）…年金特別会計、（エネ）…エネルギー対策特別会計、（財投）…財政投融資特別会計、（社資）…社会資本整備事業特別会計、（復興）…東日本大震災復興特別会計

2. 独立行政法人は、平成27年4月1日付けで、中期目標管理法、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。

なお、独立行政法人の分類略号は次のとおり。（中期）…中期目標管理法、（行政）…行政執行法人

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
農水産業協 同組合貯金 保険機構	出資に よる権 利	農水産業協同組合 貯金保険法 (昭48. 7. 16 (法 第 53 号))	東京都千代田 区丸の内3の 3の1新東京 ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停 止した場合に必要な保険金等の 支払と貯金等債権の買取りを行 うほか、農漁協等の破綻の処理 に関し、破綻農漁協等に係る合 併等に対する適切な資金援助、 公的管理人による管理、破綻農 漁協等の業務承継及び金融危機 に対応するための措置等の制度 の確立を主要業務とする	昭和48年度 一 般 平成30年度 復 興	農 林 水 産 大 臣 (経営局金融調整 課) 金 融 庁 長 官 (監督局総務課信 用機構対応室) 財 務 大 臣 (大臣官房信用機 構課機構業務室)
日本司法支 援センター	出資に よる権 利	総合法律支援法 (平16. 6. 2 (法 第 74 号))	東京都中野区 本町1-32- 2 ハーモ ニータワー8 F	1 情報提供業務 2 民事法律扶助業務 3 国選弁護等関連業務 4 司法過疎対策業務 5 犯罪被害者支援業務 等	平成18年度 一 般	法 務 大 臣 (大臣官房司法法 制部司法法制課)
全国健康保 険協会	出資に よる権 利	健康保険法 (大11. 4. 22 (法 第 70 号)) 船員保険法 (昭14. 4. 6 (法 第 73 号))	東京都新宿区 四谷一丁目6 番1号 YOTSUYA TOWER6階	中小企業等で働く従業員やその 家族が加入している全国健康保 険協会管掌健康保険及び船員や その家族が加入している船員保 険の保険運営の企画、保険給付 (被保険者証の交付、保険給付、 任意継続被保険者業務等)、保 健事業など	平成20年度 年 金	厚生労働大臣 (保険局保険課全 国健康保険協会 管理室)
日本年金機 構	出資に よる権 利	日本年金機構法 (平19. 7. 6 (法 第 109 号))	東京都杉並区 高井戸西3の 5の24	国(厚生労働大臣)から委任・ 委託を受け、国民年金及び厚生 年金保険に係る一連の運営業務 (適用・徴収・記録管理・相 談・裁定・給付)等を担う。	平成21年度 年 金	厚生労働大臣 (年金局事業企画 課)
原子力損害 賠償・廃炉 等支援機構	出資に よる権 利	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構法 (平23. 8. 10 (法 第 94 号))	東京都港区虎 ノ門2-2- 5 共同通信会館 5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原 子力事業者から負担金の収納を 行う。 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実 施する上で援助を必要とするこ ときは、資金援助(資金の交付、 株式の引受け、融資、社債の購 入等)を行う。 3 相談業務その他の業務 ・損害賠償の円滑な実施を支援 するため、被害者からの相談に 応じ必要な情報の提供及び助言 を行う。 ・平成二十三年原子力事故によ る被害に係る緊急措置に関する 法律(平成23年法律第91号)に 基づき国又は都道府県知事から 委託を受けた場合に、仮払金の 支払業務を行う。 4 廃炉等を実施するために必 要な研究及び開発 5 廃炉等積立金管理業務 6 廃炉等の適正かつ着実な実 施の確保を図るための助言、 指導及び勧告 7 廃炉等に関する情報の提供 8 上記1から7までに掲げる 業務に附帯する業務	平成23年度 エ ネ	内閣総理大臣 (原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構担当室) 文 部 科 学 大 臣 (研究開発局原子 力損害賠償対策 室) 経 済 産 業 大 臣 (資源エネルギー 庁電力・ガス事 業部政策課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
外国人技能実習機構	出資による権利	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平28.11.28）（法第89号）	東京都港区海岸3-9-15 LOOP-X 3階	1 技能実習計画の認定 2 実習実施者・監理団体への報告要求、実地検査 3 実習実施者の届出の受理 4 監理団体の許可に関する調査 5 技能実習生に対する相談・援助 6 技能実習生に対する転籍の支援 7 技能実習に関する調査・研究等	平成28年度一般	法 務 大 臣 （出入国在留管理 庁在留管理課） 厚生労働大臣 （人材開発統括官 付海外人材育成 担当参事官室）

3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館（行政）	出資による権利	国立公文書館法（平11.6.23）（法第79号）	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度一般	内 閣 総 理 大 臣 （大臣官房公文書 管理課）
独立行政法人北方領土問題対策協会（中期）	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法（平14.12.6）（法第132号）	東京都台東区北上野1丁目9番12号 住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護、北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度一般	内 閣 総 理 大 臣 （北方対策本部） 農 林 水 産 大 臣 （水産庁漁政部水 産経営課）
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人日本医療研究開発機構法（平26.5.30）（法第49号）	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等	平成28年度一般	内 閣 総 理 大 臣 （日本医療研究開 発機構担当室） 文 部 科 学 大 臣 （研究振興局ライ フサイエンス課） 厚生労働大臣 （大臣官房厚生科 学課） 経 済 産 業 大 臣 （商務情報政策局 商務・サービス グループヘルス ケア産業課）
独立行政法人国民生活センター（中期）	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法（平14.12.4）（法第123号）	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度一般	内 閣 総 理 大 臣 （消費者庁地方協 力課）
国立研究開発法人情報通信研究機構	出資による権利	国立研究開発法人情報通信研究機構法（平11.12.22）（法第162号）	東京都小金井市貫井北町4の2の1	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度一般 平成16年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総 務 大 臣 （国際戦略局技術 政策課） 財 務 大 臣 （大臣官房政策金 融課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(中期)	出資による権利	郵政民営化法 (平17.10.21) (法第97号)	東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門40MTビル3階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行するとともに、郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付すること	平成19年度 一 般	総 務 大 臣 (情報流通行政局 郵政行政部貯金 保険課)
独立行政法人国際協力機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平14.12.6) (法第136号)	東京都千代田区二番町5番地25	1 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2 有償資金協力の実施 3 無償資金協力の実施 4 国民等の協力活動の促進・助長 5 移住者に対する援助及び指導等 6 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成15年度 一 般	外 務 大 臣 (国際協力局政策 課) 財 務 大 臣 (大臣官房政策金 融課、国際局開 発政策課)
独立行政法人国際交流基金(中期)	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平14.12.6) (法第137号)	東京都新宿区四谷1の6の4 四谷クルーセ	1 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与(基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7 上記業務に附帯する業務	平成15年度 一 般	外 務 大 臣 (大臣官房広報文 化外交戦略課)
独立行政法人酒類総合研究所(中期)	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平11.12.22) (法第164号)	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度 一 般	財 務 大 臣 (国税庁課税部酒 税課、鑑定企画 官)
独立行政法人造幣局(行政)	出資による権利	独立行政法人造幣局法 (平14.5.10) (法第40号)	大阪府大阪市北区天満1の1の79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度 一 般	財 務 大 臣 (財務省理財局国 庫課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人国立印刷局（行政）	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 （平14. 5. 10） （法第41号）	東京都港区虎ノ門2の2の5	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成15年度 一 般	財 務 大 臣 （財務省理財局国庫課）
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（中期）	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 （平11. 12. 22） （法第165号）	神奈川県横須賀市野比5の1の1	特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度 一 般	文 部 科学 大 臣 （初等中等教育局特別支援教育課）
独立行政法人大学入試センター（中期）	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 （平11. 12. 22） （法第166号）	東京都目黒区駒場2の19の23	大学入学共通テストに関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度 一 般	文 部 科学 大 臣 （高等教育局大学振興課大学入試室）
独立行政法人国立青少年教育振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 （平11. 12. 22） （法第167号）	東京都渋谷区代々木神園町3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成13年度 一 般	文 部 科学 大 臣 （総合教育政策局地域学習推進課青少年教育室）
独立行政法人国立女性教育会館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 （平11. 12. 22） （法第168号）	埼玉県比企郡嵐山町菅谷728	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度 一 般	文 部 科学 大 臣 （総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）
独立行政法人国立科学博物館（中期）	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 （平11. 12. 22） （法第172号）	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管（育成を含む。）及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度 一 般	文 部 科学 大 臣 （文化庁企画調整課）
国立研究開発法人物質・材料研究機構	出資による権利	国立研究開発法人物質・材料研究機構法 （平11. 12. 22） （法第173号）	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一 般	文 部 科学 大 臣 （研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付）
国立研究開発法人防災科学技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 （平11. 12. 22） （法第174号）	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一 般	文 部 科学 大 臣 （研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在) (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法 (平11.12.22) (法第176号)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室 (令和3年10月1日付で研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室へ変更) 原子力規制委員会 (長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課)
独立行政法人国立美術館 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22) (法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術(映画を含む。)に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
独立行政法人国立文化財機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22) (法第178号)	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財(文化財保護法(昭和二十五年法律第二一四号)第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。)を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財(同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。)に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (文化庁企画調整課)
独立行政法人教職員支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人教職員支援機構法 (平12.5.26) (法第88号)	茨城県つくば市立原3	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図る	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (総合教育政策局教育人材政策課)
国立研究開発法人科学技術振興機構	出資証券	国立研究開発法人科学技術振興機構法 (平14.12.13) (法第158号)	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、国立大学法人(国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人をいう。第23条第5号において同じ。)から寄託された資金の運用の業務、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成15年度 一 般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局人材政策課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人日本学術振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法（平14.12.13）（法第159号）	東京都千代田区麹町5の3の1	学術研究の助成，研究者の養成のための資金の支給，学術に関する国際交流の促進，その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度一般	文部科学大臣 （研究振興局振興企画課） （令和3年10月1日付けで研究振興局学術研究推進課へ変更）
国立研究開発法人理化学研究所	出資証券	国立研究開発法人理化学研究所法（平14.12.13）（法第160号）	埼玉県和光市広沢2の1	科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う（令和3年4月1日付けで「科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う」へ変更）	平成15年度一般	文部科学大臣 （研究振興局基礎研究振興課） （令和3年10月1日付けで研究振興局基礎・基盤研究課へ変更）
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平14.12.13）（法第161号）	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究，宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発，打上げ，追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を，宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり，総合的かつ計画的に行うとともに，航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより，大学等における学術研究の発展，宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成15年度一般	文部科学大臣 （研究開発局宇宙開発利用課） 総 務 大 臣 （国際戦略局宇宙通信政策課） 内 閣 総 理 大 臣 （内閣府宇宙開発戦略推進事務局） 経 済 産 業 大 臣 （製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室）
独立行政法人日本スポーツ振興センター（中期）	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平14.12.13）（法第162号）	東京都港区北青山2の8の35	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため，スポーツ施設の適切な運営，スポーツの振興のために必要な援助，その他児童生徒等の健康の保持増進に関する事業等を行う	平成15年度一般	文部科学大臣 （スポーツ庁政策課）
独立行政法人日本芸術文化振興会（中期）	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法（平14.12.13）（法第163号）	東京都千代田区隼町4の1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開，伝承者の養成，調査研究等を行い，その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演，実演家等の研修，調査研究等を行い，その振興及び普及を図る	平成15年度一般	文部科学大臣 （文化庁企画調整課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在) (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人日本学生支援機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法 (平15. 6. 18) (法 第 94 号)	神奈川県横浜 市緑区長津田 町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する奨学金の貸与・給付や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度 一 般	文 部 科学 大 臣 (高等教育局学生 ・ 留学生課)
国立研究開発法人海洋研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人海洋研究開発機構法 (平15. 6. 18) (法 第 95 号)	神奈川県横浜 市夏島町 2 の15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図ると共に、学術の発展に資することを目的とする	平成16年度 一 般	文 部 科学 大 臣 (研究開発局海洋 地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平15. 7. 16) (法 第 113 号)	東京都八王子 市 東 浅 川 町 701の 2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度 一 般	文 部 科学 大 臣 (高等教育局専門 教育課)
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 (中期)	出資による権利	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法 (平15 . 7. 16) (法 第 114 号)	東京都小平市 学園西町 1 の 29の 1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等	平成16年度 一 般	文 部 科学 大 臣 (高等教育局高等 教育企画課)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 (平16. 12. 3) (法 第 155 号)	茨城県那珂郡 東海村大字舟 石川 765 番 地 1	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度 一 般 電 発※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文 部 科学 大 臣 (研究開発局原子 力課) 経 済 産 業 大 臣 (資源エネルギー 庁電力・ガス事 業部原子力政策 課) 原子力規制委員会 (原子力規制庁長 官官房技術基盤 グループ技術基 盤課)
独立行政法人勤労者退職金共済機構 (中期)	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭34. 5. 9) (法 第 160 号)	東京都豊島区 東池袋 1 - 24 - 1	1 中小企業退職金共済事業 (附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務 (附帯する業務を含む)	平成23年度 労 働	厚生労働大臣 (雇用環境・均等 局勤労者生活課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資金・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平14.12.13）（法第165号）	千葉県千葉市美浜区若葉3の1の2	高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 （職業安定局雇用 開発企画課）
独立行政法人福祉医療機構（中期）	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法（平14.12.13）（法第166号） 年金積立金管理運用独立行政法人法（平16.6.11）（法第105号）	東京都港区虎ノ門4の3の13 ヒューリック神谷町ビル9階	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。 また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする	平成15年度 一 般 平成16年度 労 働 平成18年度 厚 生※ 船 員※ 国 民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成22年1月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。 平成24年度 復 興	厚生労働大臣 （社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、労働基準局労災保険業務課、子ども家庭局母子保健課、健康局難病対策課）
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（中期）	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平14.12.13）（法第167号）	群馬県高崎市寺尾町2120の2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度 一 般	厚生労働大臣 （社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）
独立行政法人労働政策研究・研修機構（中期）	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平14.12.13）（法第169号）	東京都練馬区上石神井4の8の23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 （政策統括官付政策統括室）

人 の 概 要（令和3年3月31日現在）（続）

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人労働者健康安全機構 （中期）	出資による 権利	独立行政法人労働者健康安全機構法 （平14.12.13） （法第171号）	川崎市中原区 木月住吉町1 番1号	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して、研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防に係る事項に関して、臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。 （令和4年3月31日までの政令で定める日で主要事業を以下に変更予定 療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項、労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防に係る事項に関して、臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。）	平成16年度 労 働 平成28年度 一 般	厚生労働大臣 （労働基準局安全 衛生部計画課）
独立行政法人国立病院機構 （中期）	出資による 権利	独立行政法人国立病院機構法 （平14.12.20） （法第191号）	東京都目黒区 東が丘2の5 の21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度 一 般	厚生労働大臣 （医政局医療経営 支援課）

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人医薬品医療機器総合機構（中期）	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 （平14.12.20） （法第192号）	東京都千代田区霞が関3の3の2 新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成16年度 一 般	厚生労働大臣 （医薬・生活衛生局総務課）
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	出資による権利	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 （平16.6.23） （法第135号）	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。	平成17年度 一 般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 （大臣官房厚生科学課） 内閣総理大臣 （消費者庁食品表示企画課）
独立行政法人地域医療機能推進機構（中期）	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法 （平17.6.22） （法第71号）	東京都港区高輪3-22-12	病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成17年度 厚 生※ 国 民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 （医政局医療経営支援課）
年金積立金管理運用独立行政法人（中期）	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 （平16.6.11） （法第105号）	東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー7階	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。	平成18年度 厚 生※ 国 民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 （年金局資金運用課）
国立研究開発法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 （平20.12.19） （法第93号）	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 （医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室）

人 の 概 要（令和3年3月31日現在）（続）

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 （平20.12.19） （法第93号）	大阪府吹田市 岸部新町6の1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 （医政局研究開発 振興課国立高度 専門医療研究セ ンター支援室）
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 （平20.12.19） （法第93号）	東京都小平市 小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 （医政局研究開発 振興課国立高度 専門医療研究セ ンター支援室）
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 （平20.12.19） （法第93号）	東京都新宿区 戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 （医政局研究開発 振興課国立高度 専門医療研究セ ンター支援室）
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 （平20.12.19） （法第93号）	東京都世田谷区 大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 （医政局研究開発 振興課国立高度 専門医療研究セ ンター支援室）

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平20.12.19）（法第93号）	愛知県大府市森岡町7丁目430	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれ起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 （医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室）
独立行政法人農林水産消費安全技術センター（行政）	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法（平11.12.22）（法第183号）	埼玉県さいたま市中央区新都心2の1さいたま新都心合同庁舎検査棟	・農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物（飼料添加物のうち抗生物質製剤）の検定等 ・農薬の登録審査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等	平成13年度一般	農林水産大臣 （消費・安全局総務課）
独立行政法人家畜改良センター（中期）	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法（平11.12.22）（法第185号）	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成13年度一般	農林水産大臣 （生産局畜産部畜産振興課（令和3年7月1日付けで畜産局畜産振興課へ変更））
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平11.12.22）（法第192号）	茨城県つくば市観音台3の1の1	農業等に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行う。また、適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行う	平成13年度一般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	農林水産大臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課） 財 務 大 臣 （理財局総務課たばこ塩事業室・国税庁酒税課）
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法（平11.12.22）（法第197号）	茨城県つくば市大わし1の1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成13年度一般	農林水産大臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人森林研究・整備機構	出資による権利	国立研究開発法人森林研究・整備機構法 (平11.12.22 法第198号)	茨城県つくば市松の里1	・森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・水源を涵養するための森林の造成 ・森林保険	平成13年度 一 般	農林水産大臣 (林野庁森林整備部研究指導課、整備課、計画課、農村振興局整備部農地資源課)
国立研究開発法人水産研究・教育機構	出資による権利	国立研究開発法人水産研究・教育機構法 (平11.12.22 法第199号)	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階	水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行う。また、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行う	平成13年度 一 般	農林水産大臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)
独立行政法人農畜産業振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法 (平14.12.4 法第126号)	東京都港区麻布台2の2の1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定のための補給金等交付業務及び需給調整・価格安定業務並びに情報収集提供業務	平成15年度 一 般	農林水産大臣 (生産局総務課 (令和3年7月1日付けで畜産局総務課へ変更))
独立行政法人農林漁業信用基金(中期)	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法 (平14.12.4 法第128号)	東京都港区愛宕二丁目5番1号愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通、農業共済団体等・漁業共済団体への資金の貸付け等	平成15年度 一 般	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課)
国立研究開発法人産業技術総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人産業技術総合研究所法 (平11.12.22 法第203号)	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度 一 般 特 許	経済産業大臣 (産業技術環境局研究開発課産業技術総合研究所)
独立行政法人製品評価技術基盤機構(行政)	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 (平11.12.22 法第204号)	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度 一 般	経済産業大臣 (産業技術環境局基準認証政策課製品評価技術基盤機構室)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 （平14.12.11） （法第145号）	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関する研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務	平成15年度一般電産石油※※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 （産業技術環境局 新エネルギー・産業技術総合開発機構室）
独立行政法人日本貿易振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 （平14.12.13） （法第172号）	東京都港区赤坂1の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度一般	経済産業大臣 （通商政策局総務課）
独立行政法人情報処理推進機構（中期）	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 （昭45.5.22） （法第90号）	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理システムの高度利用の促進、情報処理サービス等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度一般産労働※※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 （商務情報政策局総務課）
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（中期）	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 （平14.7.26） （法第94号）	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする。	平成15年度一般産投※※石油※※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 （資源エネルギー庁資源・燃料部政策課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人中小企業 基盤整備機構 (中期)	出資に よる権 利	独立行政法人中小 企業基盤整備機構 法 (平14.12.11 法第147号)	東京都港区虎 ノ門3の5の 1 虎ノ門37森ビ ル	中小企業者その他の事業者の事 業活動に必要な助言, 研修, 資 金の貸付け, 出資, 助成及び債 務の保証, 地域における施設の 整備, 共済制度の運営等	平成16年度 一 般 産 投※ ※平成20年 度より, 産 業投資特別 会計は財政 投融資特別 会計へ統合 されている。 平成24年度 復 興	経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁長官 官房総務課, 経 済産業政策局産 業資金課及び地 域産業基盤整備 課) 財 務 大 臣 (大臣官房政策金 融課)
国立研究開 発法人土木 研究所	出資に よる権 利	国立研究開発法人 土木研究所法 (平11.12.22 法第205号)	茨城県つくば 市南原1の6	土木技術 (建設技術及び北海道 開発局の所掌事務に関連するそ の他の技術のうち土木に係るも の) に関する調査, 試験, 研究 及び開発並びに指導及び成果の 普及, 委託に基づき実施する土 木技術に関する調査, 試験, 研 究, 開発及び検定等	平成13年度 一 般 道 路※ 治 水※ 平成18年度 港 湾※ 土 改※ ※平成20年 度より, 道 路整備特別 会計, 港湾 整備特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また, 平成26年度 より, 社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。 ※平成20年 度より, 国営 土地改良事 業特別会計, 治水特別会 計は一般会 計へ統合さ れている。	国 土 交 通 大 臣 (大臣官房技術調 査課) 農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会 議事務局研究調 整課)
国立研究開 発法人建築 研究所	出資に よる権 利	国立研究開発法人 建築研究所法 (平11.12.22 法第206号)	茨城県つくば 市立原1	建築・都市計画技術に関する調 査, 試験, 研究, 開発, 指導及 び成果の普及, 委託に基づき行 う建築物, その敷地及び建築資 材についての特別な調査, 試 験, 研究及び開発等, 地震工学 に関する研修生の研修等	平成13年度 一 般	国 土 交 通 大 臣 (大臣官房技術調 査課)
国立研究開 発法人海上・港湾・ 航空技術研 究所	出資に よる権 利	国立研究開発法人 海上・港湾・航空 技術研究所法 (平11.12.22 法第208号)	東京都三鷹市 新川6の38の 1	船舶に係る技術並びに当該技術 を活用した海洋の利用及び海洋 汚染の防止に係る技術, 港湾及 び空港の整備等に関する技術並 びに電子航法に関する調査, 研 究及び開発等を行う	平成13年度 一 般	国 土 交 通 大 臣 (総合政策局技術 政策課)
独立行政法人海技教育 機構 (中期)	出資に よる権 利	独立行政法人海技 教育機構法 (平11.12.22 法第214号)	神奈川県横浜 市中区北仲通 5の57 横浜 第2合同庁舎 20階	船員となろうとする者及び船員 (船員であった者を含む。) に対 し, 船舶の運航に関する学術及 び技能を教授し, 並びに航海訓 練を行うこと等	平成13年度 一 般	国 土 交 通 大 臣 (海事局海技課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人航空大学 校（中期）	出資に よる権 利	独立行政法人航空 大学校法 （平11.12.22 法第215号）	宮崎県宮崎市 大字赤江字飛 江田652の2	航空機の操縦に関する学科及び 技能を教授し、航空機の操縦に 従事する者を養成する	平成13年度 一 般 空 港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、平成26 年度より、 社会資本整 備事業特別 会計は一般 会計及び自 動車安全特 別会計へ統 合されている。	国土交通大臣 （航空局安全部運 航安全課）
独立行政法人自動車技術総合機構 （中期）	出資に よる権 利	独立行政法人自動 車技術総合機構法 （平11.12.22 法第218号）	東京都新宿区 四谷本塩町4 -41 住友生命四谷 ビル4階	・自動車の検査に関する事務の うち、道路運送車両法に規定す る保安基準の適合審査 ・運輸技術のうち陸上運送及び 航空運送に関する安全の確保、 環境の保全及び燃料資源の有効 な利用の確保に係るものに関す る試験、調査、研究及び開発、 自動車及び自動車の装置の保安 基準適合性の審査、リコールの 技術的検証 ・自動車の登録に係る事実の確 認をするために必要な調査	平成14年度 一 般 車 検※ ※平成20年 度より、自 動車検査登 録特別会計 と、自動車 損害賠償保 障事業特別 会計は自動 車安全特別 会計に統合 されている。	国土交通大臣 （自動車局技術・ 環境政策課）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 （中期）	出資に よる権 利	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構法 （平14.12.18 法第180号）	神奈川県横浜 市中区本町6 の50の1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建 設、貸付け等、海外の高速鉄道 に関する調査等、船舶の共有建 造、持続的な地域旅客運送サー ビスの提供の確保を図る事業へ の出資等、複数の輸送モードの 結節を行う機能等を有する一定 規模の物流拠点施設の整備に対 する資金の貸付け、鉄道施設整 備を行う鉄道事業者等に対する 補助金等の交付、旧国鉄職員 の年金等の給付に要する費用等 の支払等	平成15年度 一 般 産 投※ ※平成20年 度より、産 業投資特別 会計は財政 投融資特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 （鉄道局鉄道事業 課、国際課、都 市鉄道政策課、 海事局総務課、 内航課、総合 政策局地域交 通課、物流政策 課）
独立行政法人国際観光振興機構 （中期）	出資に よる権 利	独立行政法人国際 観光振興機構法 （平14.12.18 法第181号）	東京都新宿区 四谷1の6の 4 四谷クルー セ	海外における観光宣伝、外国人 観光旅客に対する観光案内その 他外国人観光旅客の来訪の促進 に必要な業務等	平成15年度 一 般	国土交通大臣 （観光庁国際観光 課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人水資源機構(中期)	出資による権利	独立行政法人水資源機構法 (平14.12.18) (法第182号)	埼玉県さいたま市中央区新都心11の2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度 一 般	国土交通大臣 (水管理・国土保 全局水資源部水 資源政策課, 河 川環境課, 治水 課) 厚生労働大臣 (医薬・生活衛生 局水道課) 農林水産大臣 (農村振興局整備 部水資源課水資 源機構業務班) 経済産業大臣 (経済産業政策局 地域経済産業グ ループ地域産業 基盤整備課)
独立行政法人自動車事故対策機構(中期)	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法 (平14.12.18) (法第183号)	東京都墨田区錦糸3の2の1 アルカイースト19階	自動車事故の防止対策(運行管理者等の指導講習, 運転者の適性診断, 自動車の安全情報の提供等)並びに自動車事故による被害者の保護対策(交通遺児等に対する貸付け, 介護料の支給, 療護施設の設置及び運営等)	平成15年度 自 賠※ ※平成20年度より自動車検査登録特別会計と, 自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局保障制度参事官室)
独立行政法人空港周辺整備機構(中期)	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 (昭42.8.1) (法第110号)	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号	周辺整備空港(福岡空港)の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度 空 港※ ※平成20年度より, 空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部空港業務課 (令和3年4月1日付けで航空局航空ネットワーク部航空戦略室へ変更))

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
独立行政法人都市再生機構（中期）	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法（平15. 6. 20）（法第100号）	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度一般産業投資※※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （住宅局総務課民間事業支援調整室、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課）
独立行政法人奄美群島振興開発基金（中期）	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法（昭29. 6. 21）（法第189号）	鹿児島県奄美市名瀬港町1の5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度一般産業投資※※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （国土政策局特別地域振興官） 財 務 大 臣 （大臣官房政策金融課）
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（中期）	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平16. 6. 9）（法第100号）	神奈川県横浜市中区高島1の1の2	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （道路局総務課高速道路経営管理室）
独立行政法人住宅金融支援機構（中期）	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法（平17. 7. 6）（法第82号）	東京都文京区後楽1の4の10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	平成19年度一般産業投資※※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （住宅局総務課住宅金融室） 財 務 大 臣 （大臣官房政策金融課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人国立環境研究所	出資による権利	国立研究開発法人国立環境研究所法 (平11.12.22) (法第216号)	茨城県つくば市小野川16の2	1. 環境の状況の把握に関する研究, 人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究, 人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究, 環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究(水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。) 2. 環境の保全に関する国内及び国外の情報(水俣病に関するものを除く。)の収集, 整理及び提供 3. 気候変動適応法(平成30年法律第50号)第11条第1項に規定する業務等	平成13年度 一 般	環 境 大 臣 (大臣官房総合政策課)
独立行政法人環境再生保全機構(中期)	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法 (平15.5.16) (法第43号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー8階	公害に係る健康被害の補償及び予防, 民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援, ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援, 維持管理積立金の管理, 石綿による健康被害の救済, 研究機関の能力を活用して行う環境の保全に関する研究及び技術開発等	平成16年度 一 般	環 境 大 臣 (大臣官房総合政策課) 農 林 水 産 大 臣 (大臣官房政策課環境政策室 (令和3年7月1日付けで大臣官房環境バイオマス政策課へ変更)) 経 済 産 業 大 臣 (産業技術環境局環境政策課) 国 土 交 通 大 臣 (総合政策局環境政策課)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構(行政)	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法 (平11.12.22) (法第217号)	東京都港区三田3-13-12三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ, 提供, 労務管理, 給与, 福利厚生等	平成14年度 一 般	防 衛 大 臣 (地方協力局労務管理課)

4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道札幌市北区北8条西5	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道札幌市北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道室蘭市水元町27の1	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人小樽商科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16) (法第112号)	北海道小樽市緑3の5の21	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人帯広畜産大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	北海道帯広市 稲田町西2線 11	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	北海道旭川市 緑が丘東2条 1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人北見工業大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	北海道北見市 公園町165	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	青森県弘前市 文京町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	岩手県盛岡市 上田3の18の 8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	宮城県仙台市 青葉区片平2 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	宮城県仙台市 青葉区荒巻字 青葉149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	秋田県秋田市 手形学園町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	山形県山形市 小白川町1の 4の12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	福島県福島市 金谷川1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	茨城県水戸市 文京2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	茨城県つくば 市天王台1の 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	茨城県つくば 市天久保4の 3の15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	栃木県宇都宮市峰町350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	群馬県前橋市荒牧町4の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	千葉県千葉市稲毛区弥生町1の33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区本郷7の3の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区湯島1の5の45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都府中市朝日町3の11の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都小金井市貫井北町4の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都府中市晴見町3の8の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都台東区上野公園12の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都目黒区大岡山2の12の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都港区港南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区大塚2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都調布市調布ヶ丘1の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	東京都国立市中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	新潟県長岡市上富岡町1603の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	新潟県上越市山屋敷町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	富山県富山市五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	石川県金沢市角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	福井県福井市文京3の9の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	山梨県甲府市武田4の4の37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	長野県松本市旭3の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	静岡県静岡市駿河区大谷836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	静岡県浜松市東区半田山1の20の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人東海国立大学機構	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	愛知県名古屋市中千種区不老町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県名古屋 市昭和区御器 所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県豊橋市 天伯町雲雀ヶ 丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	三重県津市栗 真町屋町1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	滋賀県彦根市 馬場1の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	滋賀県大津市 瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 左京区吉田本 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 伏見区深草藤 森町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 左京区松ヶ崎 橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大阪府吹田市 山田丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大阪府柏原市 旭ヶ丘4の 698の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県加東市 下久米942の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県神戸市 灘区六甲台町 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市 高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市 北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	和歌山県和歌山市栄谷930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	鳥取県鳥取市湖山町南4の101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	鳥根県松江市西川津町1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	岡山県岡山市北区津島中1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	広島県東広島市鏡山1の3の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	山口県山口市吉田1677の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	徳島県徳島市新蔵町2の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	香川県高松市幸町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	愛媛県松山市道後樋又10の13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	高知県高知市曙町2の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	福岡県宗像市赤間文教町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	福岡県福岡市西区元岡744	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 （平15. 7. 16） （法第112号）	福岡県北九州市戸畑区仙水町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 （高等教育局国立 大学法人支援課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	佐賀県佐賀市本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	長崎県長崎市文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	熊本県熊本市中央区黒髪2の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大分県大分市大字旦野原700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮崎県宮崎市学園木花台西1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鹿児島県鹿児島市郡元1の21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鹿児島県鹿屋市白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	沖縄県中頭郡西原町字千原1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都港区六本木7の22の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	神奈川県三浦郡葉山町(湘南国際村)	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	石川県能美市旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県生駒市高山町8916の5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

5. 大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 (研究振興局学術機関課 (令和3年10月1日付けで研究振興局大学研究基盤整備課へ変更))
--------------------	---------	-------------------------------------	--------------	---	----------	---

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都三鷹市大沢2の21の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 （研究振興局学術機関課 （令和3年10月1日付けで研究振興局大学研究基盤整備課へ変更）
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	茨城県つくば市大穂1の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 （研究振興局学術機関課 （令和3年10月1日付けで研究振興局大学研究基盤整備課へ変更）
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法（平15. 7. 16）（法第112号）	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度一般	文部科学大臣 （研究振興局学術機関課 （令和3年10月1日付けで研究振興局大学研究基盤整備課へ変更）

6. 特 殊 会 社

日本電信電話株式会社	株 式	日本電信電話株式会社等に関する法律（昭59. 12. 25）（法第85号）	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基盤的研究開発	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 （総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課）
日本たばこ産業株式会社	株 式	日本たばこ産業株式会社法（昭59. 8. 10）（法第69号）	東京都港区虎ノ門4の1の1 神谷町トラスタワー	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財務大臣 （理財局総務課たばこ塩事業室）
日本郵政株式会社	株 式	郵政民営化法（平17. 10. 21）（法第97号）	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	日本郵便株式会社が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等	平成17年度一般	総務大臣 （情報流通行政局郵政行政企画課）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在) (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
中部国際空 港株式会社	株 式	中部国際空港の設 置及び管理に関す る法律 (平10. 3. 31) (法 第 36 号)	愛知県常滑市 セントレア 1 の 1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度 空 港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国 土 交 通 大 臣 (航空局航空ネッ トワーク部近畿 圏・中部圏空港 政策室)
成田国際空 港株式会社	株 式	成田国際空港株式 会社法 (平15. 7. 18) (法 第 124 号)	千葉県成田市 古込字古込 1 の 1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度 一 般 空 港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国 土 交 通 大 臣 (航空局航空ネッ トワーク部首都 圏空港課)
東京地下鉄 株式会社	株 式	東京地下鉄株式会 社法 (平14. 12. 18) (法 第 188 号)	東京都台東区 東上野三丁目 19番 6 号	東京都の特別区の存する区域及 びその付近の主として地下にお ける鉄道事業等	平成16年度 国 債	国 土 交 通 大 臣 (鉄道局都市鉄道 政策課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
中間貯蔵・ 環境安全事 業株式会社	株 式	中間貯蔵・環境安 全事業株式会社法 （平15. 5. 16） （法 第 44 号）	東京都港区芝 1 の 7 の17住 友不動産芝ビ ル 3 号館 4 階	中間貯蔵に係る事業（除去土壌 等の保管又は処分、収集及び運 搬、それらの事業に関する情報 及び技術的知識の提供並びに調 査研究及び技術開発）、ポリ塩 化ビフェニル廃棄物の処理に係 る事業、環境の保全に関する情 報又は技術的知識を提供する事 業等	平成16年度 一 般 平成26年度 復 興	環 境 大 臣 （大臣官房総合政 策課）
東日本高速 道路株式会 社	株 式	高速道路株式会 社 法 （平16. 6. 9） （法 第 99 号）	東京都千代田 区霞が関 3 の 3 の 2	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一 般 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国 土 交 通 大 臣 （道路局総務課高 速道路経営管理 室）
首都高速道 路株式会 社	株 式	高速道路株式会 社 法 （平16. 6. 9） （法 第 99 号）	東京都千代田 区霞が関 1 の 4 の 1	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国 土 交 通 大 臣 （道路局総務課高 速道路経営管理 室）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在) (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
中日本高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	愛知県名古屋市中区錦2の18の19	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
西日本高速道路株式会社	株 式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	大阪府大阪市北区堂島1の6の20	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣（担当部局）
阪神高速道 路株式会社	株 式	高速道路株式会 社法 （平16. 6. 9） （法 第 99 号）	大阪府大阪市 北区中之島3 の2の4	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国 土 交 通 大 臣 （道路局総務課高 速道路経営管理 室）
本州四国連 絡高速道路 株式会社	株 式	高速道路株式会 社法 （平16. 6. 9） （法 第 99 号）	兵庫県神戸市 中央区小野柄 通4の1の22	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国 土 交 通 大 臣 （道路局総務課高 速道路経営管理 室）
日 本 ア ル コール産業 株式会社	株 式	日本アルコール産 業株式会社法 （平17. 4. 20） （法 第 32 号）	東京都中央区 日本橋小舟町 6-6 小倉 ビル6階	アルコールの製造及び販売の事 業等	平成18年度 一般	経 済 産 業 大 臣 （製造産業局素材 産業課アルコー ル室）

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社日本政策金融公庫	株 式	株式会社日本政策金融公庫法 (平19. 5. 25 法 第 57 号)	東京都千代田区大手町1の9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度 一 般 財 投 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度 復 興	財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課) 厚生労働大臣 (医業・生活衛生局生活衛生課) 農林水産大臣 (経営局金融調整課) 経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課、経済産業政策局産業創造課、商務情報政策局情報産業課) 国 土 交 通 大 臣 (海事局外航課、海事局船舶産業課)
株式会社日本政策投資銀行	株 式	株式会社日本政策投資銀行法 (平19. 6. 13 法 第 85 号)	東京都千代田区大手町1の9の6	長期の事業資金に係る投融資等	平成20年度 財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課)
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株 式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 (昭52. 5. 31 法 第 54 号)	東京都港区浜松町1丁目3番1号浜離宮ザタワー事務所棟6階	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度 一 般	財 務 大 臣 (関税局総務課事務管理室)
株式会社商工組合中央金庫	株 式	株式会社商工組合中央金庫法 (平19. 6. 1 法 第 74 号)	東京都中央区八重洲2の10の17	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁事業環境部金融課) 財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課) 金 融 庁 長 官 (監督局総務課協同組織金融室)
株式会社産業革新投資機構	株 式	産業競争力強化法 (平25. 12. 11 法 第 98 号)	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	オープンイノベーションを推進するため、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行う	平成21年度 財 投	経 済 産 業 大 臣 (経済産業政策局産業資金課)
株式会社国際協力銀行	株 式	株式会社国際協力銀行法 (平23. 5. 2 法 第 39 号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一 般 財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣（担当部局）
新関西国際空港株式会社	株 式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平23. 5. 25) (法 第 54 号)	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度 財 投 社 資※ ※平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港政策室 (令和3年4月1日付けで航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課へ変更))
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株 式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平24. 9. 5) (法 第 83 号)	東京都千代田区麹町2-1 PMO 半蔵門5階 (令和3年11月1日より東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地1 新御茶ノ水アーバントリニティビル2階へ移転)	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、農林漁業者が主体となつて新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成24年度 財 投	農林水産大臣 (食料産業局産業連携課 (令和3年7月1日付けで大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課へ変更))
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株 式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平25. 6. 12) (法 第 34 号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階	特定選定事業（選定事業であつて、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。）又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成25年度 財 投	内閣総理大臣 (民間資金等活用事業推進室)
株式会社海外需要開拓支援機構	株 式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平25. 6. 19) (法 第 51 号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成25年度 財 投	経済産業大臣 (商務・サービスグループクールジャパン政策課)
阪神国際港湾株式会社	株 式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法 第 218 号)	兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20F	外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営等	平成26年度 一 般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済課)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株 式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 (平26. 4. 18) (法 第 24 号)	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 丸の内仲通りビル9F	我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において交通事業若しくは都市開発事業又はこれらの事業を支援する事業を行う者等に対する資金の供給、専門家の派遣その他の支援等	平成26年度 財 投	国土交通大臣 (総合政策局国際政策課・海外プロジェクト推進課)
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株 式	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法 (平27. 6. 5) (法 第 35 号)	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号 日土地内幸町ビル10F	我が国の事業者が蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金供給その他の支援等	平成27年度 財 投	総務大臣 (国際戦略局国際戦略課)
横浜川崎国際港湾株式会社	株 式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法 第 218 号)	神奈川県横浜市中区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14F	コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等	平成27年度 一 般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済課)
株式会社日本貿易保険	株 式	貿易保険法 (昭25. 3. 31) (法 第 67 号)	東京都千代田区西神田3の8の1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク（戦争、為替取引の制限等）をカバーする保険事業	平成29年度 一 般	経済産業大臣 (貿易経済協力局 通商金融課)

人 の 概 要 (令和3年3月31日現在)(続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
7. 国 際 機 関						
国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外 為	財 務 大 臣 (国際局国際機構課)
国際復興開発銀行	株 式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
国際金融公社	株 式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭31. 7. 2) (法第167号)	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 (昭35. 12. 22) (法第153号)	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・低利子の融資等	昭和35年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
アジア開発銀行	株 式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭41. 8. 24) (法第138号)	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 (昭48. 6. 26) (法第38号)	アビジャン	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
米州開発銀行	株 式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭51. 5. 29) (法第40号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発銀行	株 式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭56. 5. 15) (法第41号)	アビジャン	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
米州投資公社	株 式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭60. 6. 14) (法第64号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
多数国間投資保証機関	株 式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭62. 5. 29) (法第36号)	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的危険に対する保証等	昭和63年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
欧州復興開発銀行	株 式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平3. 3. 30) (法第22号)	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成3年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)

15. 国 有 財 産 事 由 別・

(1) 増

増 加 の 事 由	番 号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物	機械器具
		千 平 方 メー ト ル	価 格	価 格	延べ千平方 メー ト ル	価 格	価 格	価 格
I 対 外 的 異 動	1	8,698	78,404	41,755	491	159,425	345,982	—
1. 歳 出 を 伴 う も の	2	7,671	12,424	41,748	408	153,681	344,093	—
(1) 購 入	3	7,654	9,231	383	58	9,695	1,031	—
(2) 売 払 取 消 ・ そ の 他	4	0	9	303	—	—	—	—
売 払 解 除	5	0	9	—	—	—	—	—
分 収 育 林 契 約 解 除	6	—	—	303	—	—	—	—
(3) 埋 立 ・ そ の 他	7	16	3,183	41,061	340	108,985	283,594	—
埋 立	8	16	595	—	—	—	—	—
地 均	9	—	2,588	—	—	—	—	—
新 植	10	—	—	6,947	—	—	—	—
移 植	11	—	—	0	—	—	—	—
補 植 手 入	12	—	—	34,113	—	—	—	—
新 築	13	—	—	—	336	106,524	—	—
増 築	14	—	—	—	3	1,289	—	—
改 築	15	—	—	—	0	9	—	—
移 築	16	—	—	—	0	49	—	—
復 旧	17	—	—	—	—	193	—	—
移 転	18	—	—	—	0	2	27	—
従 物 新 設	19	—	—	—	—	579	—	—
従 物 増 設	20	—	—	—	—	331	—	—
従 物 改 設	21	—	—	—	—	4	—	—
新 設	22	—	—	—	—	—	249,843	—
増 設	23	—	—	—	—	—	25,413	—
移 設	24	—	—	—	—	—	35	—
改 設	25	—	—	—	—	—	483	—
新 造	26	—	—	—	—	—	—	—
改 造	27	—	—	—	—	—	—	—
属 具 取 付	28	—	—	—	—	—	—	—
林 道 改 良	29	—	—	—	—	—	7,790	—
設 定	30	—	—	—	—	—	—	—
登 録	31	—	—	—	—	—	—	—
創 作	32	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修 繕 ・ そ の 他	33	—	—	—	10	35,000	59,466	—
修 繕	34	—	—	—	—	4,543	6,980	—
模 様 替	35	—	—	—	10	30,456	52,486	—
(5) 出 資 (現金)	36	—	—	—	—	—	—	—

区 分 別 増 減 状 況 (令和2年度)

加

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千平方メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
49	269,861	32	374,970	402	429	34	37	5,675,253	—	—	6,946,121	1
49	269,861	32	374,970	402	429	34	37	5,453,266	—	—	6,650,513	2
20	322	15	133,330	—	—	—	—	—	—	—	153,995	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	312	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303	6
29	269,466	17	241,639	402	429	34	37	—	—	—	948,399	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	595	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,588	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,947	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,113	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	106,524	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,289	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	193	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	579	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	331	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	249,843	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,413	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	483	25
29	247,194	17	168,790	—	—	—	—	—	—	—	415,984	26
—	603	—	6	—	—	—	—	—	—	—	610	27
—	21,668	—	72,842	—	—	—	—	—	—	—	94,511	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,790	29
—	—	—	—	402	429	—	—	—	—	—	429	30
—	—	—	—	—	—	0	3	—	—	—	3	31
—	—	—	—	—	—	34	34	—	—	—	34	32
—	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,539	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,524	34
—	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,015	35
—	—	—	—	—	—	—	—	5,453,266	—	—	5,453,266	36

15. 国 有 財 産 事 由 別・

(1) 増

増 加 の 事 由	番 号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物	機械器具
		千 平 方 メートル	価 格	価 格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
2. 歳出を伴わないもの	37	1,027	65,980	7	82	5,744	1,889	—
(1) 寄 附	38	18	2	1	34	2,404	472	—
(2) 帰 属	39	719	51,431	5	45	2,852	1,037	—
(3) 租 税 物 納	40	21	763	—	0	10	—	—
(4) 現 物 賠 償	41	—	—	—	1	400	375	—
(5) 譲 与 取 消	42	144	16	—	—	—	—	—
(6) 譲 与 解 除	43	0	0	—	—	—	—	—
(7) 交 換 ・ そ の 他	44	18	554	—	0	76	4	—
交 換	45	13	445	—	0	76	4	—
土地改良法による換地	46	1	0	—	—	—	—	—
土地区画整理法による換地	47	4	108	—	—	—	—	—
その他の法による換地	48	0	—	—	—	—	—	—
(8) 出 資 (現物)	49	—	—	—	—	—	—	—
(9) 出 資 金 回 収 (現物)	50	—	—	—	—	—	—	—
(10) 信 託 ・ そ の 他	51	104	13,210	—	—	—	—	—
信 託 終 了	52	104	13,210	—	—	—	—	—
Ⅱ 対 内 的 異 動	53	19,520	735,583	227,059	581	36,203	26,025	—
1. 調 整 上 の 増 加	54	14,899	151,839	138	205	32,181	24,000	—
(1) 所 管 換	55	878	17,604	2	37	12,896	7,331	—
(2) 所 属 替	56	460	44,977	43	79	5,556	4,011	—
(3) 引 受 ・ そ の 他	57	1,309	69,989	70	67	10,391	10,187	—
引 受	58	470	66,366	17	65	10,074	9,763	—
公 共 物 より 編 入	59	838	3,622	53	2	317	423	—
(4) 整 理 替 ・ そ の 他	60	12,250	19,268	20	21	3,336	2,469	—
整 理 替	61	10,831	14,150	8	16	3,077	2,201	—
種 別 替	62	3	0	—	—	—	0	—
行 政 財 産 より 組 替	63	1,099	4,472	11	1	44	235	—
用 途 変 更	64	15	129	—	0	0	0	—
種 目 変 更	65	299	514	0	2	214	32	—
2. 整 理 上 の 増 加	66	4,621	4,950	46,104	376	4,022	2,025	—
(1) 登 録 修 正	67	4,621	4,950	46,104	376	4,022	2,025	—
誤 謬 訂 正	68	28	1,211	0	43	1,171	1,145	—
新 規 登 載	69	1,617	3,157	21	329	2,647	193	—
報 告 洩	70	2,747	306	—	1	192	686	—
端 数 合 算	71	0	—	—	—	—	—	—
実 測	72	227	274	—	2	10	0	—
実 査	73	—	—	46,083	—	—	—	—
3. 価 格 改 定 上 の 増 加	74	—	578,794	180,816	—	—	—	—
(1) 価 格 改 定	75	—	578,794	180,816	—	—	—	—
合 計	76	28,218	813,988	268,815	1,072	195,628	372,008	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある ((2)においても同じ。)

区 分 別 増 減 状 況 (令和2年度) (続)

加 (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千平方メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
—	—	—	—	—	—	0	—	221,987	—	—	295,608	37
—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	2,880	38
—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	55,328	39
—	—	—	—	—	—	—	—	5,877	—	—	6,652	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	775	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	42
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	635	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	525	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48
—	—	—	—	—	—	—	—	216,103	—	—	216,103	49
—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,210	51
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,210	52
99	39,542	22	25,692	—	0	0	94	3,365,380	—	2,831	4,458,413	53
98	39,537	22	25,692	—	—	0	—	745	—	—	274,133	54
—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	37,836	55
44	36,705	11	14,634	—	—	—	—	745	—	—	106,674	56
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,638	57
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	86,221	58
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,416	59
54	2,831	11	11,057	—	—	—	—	—	—	—	38,983	60
21	1,894	5	10,513	—	—	—	—	—	—	—	31,847	61
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	62
33	936	6	544	—	—	—	—	—	—	—	6,245	63
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	64
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	761	65
1	5	—	0	—	—	0	—	8	—	—	57,116	66
1	5	—	0	—	—	0	—	8	—	—	57,116	67
1	0	—	0	—	—	0	—	8	—	—	3,537	68
—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	6,019	69
—	4	—	—	—	—	0	—	—	—	—	1,189	70
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	71
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	285	72
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,083	73
—	—	—	—	—	0	—	94	3,364,626	—	2,831	4,127,163	74
—	—	—	—	—	0	—	94	3,364,626	—	2,831	4,127,163	75
148	309,403	54	400,662	402	429	34	131	9,040,634	—	2,831	11,404,534	76

15. 国 有 財 産 事 由 別・

(2) 減

減 少 の 事 由	番 号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物	機 械 器 具
		千 平 方 メートル	価 格	価 格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
I 対 外 的 異 動	1	3,779	39,967	17,644	407	12,362	6,852	—
1. 歳入を伴うもの	2	2,853	35,140	561	111	2,216	118	—
(1) 売 払	3	2,853	35,140	34	111	2,216	118	—
(2) 出資金回収・その他	4	—	—	526	—	—	—	—
出資金回収(現金)	5	—	—	—	—	—	—	—
造林契約解除	6	—	—	526	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	7	925	4,826	17,083	295	10,145	6,733	—
(1) 譲 与	8	769	3,049	—	—	—	345	—
(2) 交換・その他	9	97	626	—	—	—	0	—
交換	10	13	399	—	—	—	—	—
土地改良法による引渡	11	70	18	—	—	—	0	—
土地区画整理法による引渡	12	13	209	—	—	—	—	—
(3) 取こわし・その他	13	58	1,151	17,083	295	10,145	6,388	—
取こわ	14	—	—	—	295	7,038	4,453	—
消 滅	15	9	13	0	—	—	—	—
租税物納取消・撤回	16	1	184	—	—	—	—	—
費 失	17	47	953	28	0	0	31	—
(うち取得時効によるもの)	18	43	942	—	—	—	—	—
伐 採	19	—	—	17,053	—	—	—	—
移 植	20	—	—	0	—	—	—	—
改 築	21	—	—	—	0	0	—	—
移 築	22	—	—	—	0	1	—	—
模 様	23	—	—	—	0	3,071	1,860	—
移 替	24	—	—	—	0	2	27	—
従 物 改 設	25	—	—	—	—	0	—	—
従 物 取 こ わ し	26	—	—	—	—	31	—	—
移 設	27	—	—	—	—	—	9	—
改 造	28	—	—	—	—	—	6	—
改 造	29	—	—	—	—	—	—	—
属 具 取 こ わ し	30	—	—	—	—	—	—	—
出 資 金 回 収 (現 物)	31	—	—	—	—	—	—	—
資 本 金 減 少	32	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出 資 (現 物)	33	—	—	—	—	—	—	—
(5) 信 託 ・ そ の 他	34	—	—	—	—	—	—	—
信 託 終 了	35	—	—	—	—	—	—	—
II 対 内 的 異 動	36	16,499	205,056	212,157	259	190,987	324,958	—
1. 調 整 上 の 減 少	37	16,142	147,897	168	206	32,131	23,563	—
(1) 所 管 管 換	38	878	17,936	2	37	12,896	7,332	—
(2) 所 属 替 替	39	460	40,088	44	79	5,603	3,991	—
(3) 引 継 ・ そ の 他	40	2,553	70,604	100	68	10,280	9,785	—
引 公 共 物 へ 編 入	41	470	66,366	17	65	10,074	9,763	—
(4) 整 理 替 ・ そ の 他	42	2,082	4,237	83	3	206	21	—
整 理 替	43	12,250	19,268	20	21	3,351	2,454	—
種 別	44	10,831	14,150	8	16	3,077	2,201	—
用 途 別	45	3	0	—	—	—	0	—
用 途 廃 止	46	1,099	4,472	11	1	44	235	—
用 途 変 更	47	15	129	—	0	0	0	—
種 目 変 更	48	299	514	—	3	230	17	—
2. 整 理 上 の 減 少	49	356	2,063	106	53	1,791	1,343	—
(1) 登 録 正 正	50	356	2,063	106	53	1,791	1,343	—
誤 謬 訂 正	51	41	709	2	47	1,560	1,208	—
報 告 洩 洩	52	52	250	0	4	213	135	—
端 数 切 捨	53	0	—	—	—	—	—	—
実 査	54	263	1,104	—	1	17	0	—
実 査	55	—	—	103	—	—	—	—
3. 価 格 改 定 上 の 減 少	56	—	55,095	211,882	—	157,063	300,051	—
(1) 価 格 改 定	57	—	55,095	211,882	—	157,063	300,051	—
合 計	58	20,278	245,024	229,801	667	203,349	331,811	—

区 分 別 増 減 状 況 (令和2年度) (続)

少

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千平方メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
48	2,193	67	2,009	0	0	1	4	211,637	1	14,251	306,923	1
19	6	3	363	—	—	—	—	68,198	—	—	106,607	2
19	6	3	363	—	—	—	—	3,676	—	—	41,558	3
—	—	—	—	—	—	—	—	64,522	—	—	65,048	4
—	—	—	—	—	—	—	—	64,522	—	—	64,522	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	526	6
29	2,186	64	1,645	0	0	1	4	143,439	1	14,251	200,316	7
1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,394	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	626	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	209	12
28	2,186	64	1,645	0	0	1	4	78,536	—	—	117,140	13
28	23	64	281	—	—	—	—	—	—	—	11,797	14
—	—	—	—	0	0	1	4	—	—	—	17	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	184	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,014	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	942	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,053	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	22
—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,932	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	28
—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	29
—	2,130	—	1,363	—	—	—	—	—	—	—	3,494	30
—	—	—	—	—	—	—	—	686	—	—	686	31
—	—	—	—	—	—	—	—	77,849	—	—	77,849	32
—	—	—	—	—	—	—	—	64,902	—	—	64,902	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	14,251	14,251	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	14,251	14,251	35
98	248,664	22	350,972	—	24	0	200	2,176,085	—	—	3,709,108	36
98	39,537	22	25,692	—	—	0	—	745	—	—	269,736	37
—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	38,168	38
44	36,705	11	14,634	—	—	—	—	745	—	—	101,813	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90,769	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	86,221	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,548	42
54	2,831	11	11,057	—	—	—	—	—	—	—	38,983	43
21	1,894	5	10,513	—	—	—	—	—	—	—	31,847	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	45
33	936	6	544	—	—	—	—	—	—	—	6,245	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	761	48
—	1	—	—	—	15	0	0	4	—	—	5,327	49
—	1	—	—	—	15	0	0	4	—	—	5,327	50
—	0	—	—	—	15	0	0	4	—	—	3,501	51
—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	600	52
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,121	54
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103	55
—	209,126	—	325,280	—	8	—	200	2,175,335	—	—	3,434,044	56
—	209,126	—	325,280	—	8	—	200	2,175,335	—	—	3,434,044	57
146	250,857	89	352,982	0	24	1	205	2,387,723	1	14,251	4,016,031	58

16. 国 有 財 産 主 要 事 由 別・

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工 作 物	船 舶		航 空 機		その他	合 計
	千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格
購 入	内閣府	0	762	—	—	—	4	—	—	—	—	767
	総務省	—	—	—	—	—	—	—	1	2,176	—	2,176
	外務省	10	135	—	—	—	—	—	—	—	—	135
	文部科学省	8	258	—	—	—	—	—	—	—	—	258
	厚生労働省	2	141	—	0	3	43	—	—	—	—	188
	農林水産省	16	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	国土交通省	25	3,981	—	0	7	9	19	321	4	10,633	14,953
	環境省	6,162	1,004	340	21	3,121	885	—	—	—	—	5,351
	防衛省	1,428	2,943	43	36	6,562	89	1	1	10	120,520	130,160
	計	7,654	9,231	383	58	9,695	1,031	20	322	15	133,330	153,995
新(立木竹)植	衆議院	—	—	—	—	—	177	—	—	—	—	177
	参議院	—	—	0	0	84	114	—	—	—	—	198
	最高裁判所	—	—	4	1	521	702	—	—	—	—	1,229
	内閣府	—	—	1	0	43	150	—	—	—	—	195
	内閣府	—	—	2	6	1,596	4,720	—	—	2	2,995	9,314
	総務省	—	—	—	—	—	38	—	—	—	—	38
	法務省	—	—	40	64	26,648	19,416	1	4	—	—	46,110
	外務省	—	—	0	3	1,534	710	—	—	—	—	2,245
	財務省	—	—	2	33	7,201	6,841	1	1,635	—	—	15,680
	文部科学省	—	—	0	—	—	48	—	—	—	—	48
新(建物)・新(工作物)・新(船舶・航空機)造	厚生労働省	—	—	0	0	213	1,560	—	—	—	—	1,774
	農林水産省	—	—	6,687	3	729	3,363	—	—	—	—	10,780
	経済産業省	—	—	—	0	13	100	—	—	—	—	113
	国土交通省	—	—	95	46	12,700	83,404	20	46,349	—	—	142,549
	環境省	—	—	66	59	18,783	59,869	—	—	—	—	78,719
	防衛省	—	—	44	116	36,453	68,625	7	199,204	15	165,794	470,123
	計	—	—	6,947	336	106,524	249,843	29	247,194	17	168,790	779,300
	最高裁判所	2	57	—	0	4	0	—	—	—	—	61
	法務省	57	8,120	0	0	59	2	—	—	—	—	8,182
	財務省	609	4,394	—	27	10,155	5,887	—	—	—	—	20,436
管 換(増)	文部科学省	15	235	1	—	—	0	—	—	—	—	236
	厚生労働省	2	80	—	—	—	0	—	—	—	—	80
	農林水産省	5	309	1	2	67	10	—	—	—	—	388
	国土交通省	52	1,947	0	4	0	1,364	—	—	—	—	3,311
	防衛省	134	2,459	0	2	2,610	67	—	—	—	—	5,138
	計	878	17,604	2	37	12,896	7,331	—	—	—	—	37,836
	最高裁判所	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	法務省	4	109	0	1	30	8	—	—	—	—	148
	財務省	228	11,719	1	13	3,989	1,117	—	—	—	—	16,828
	厚生労働省	1	78	—	—	—	0	—	—	—	—	78
管 換(減)	農林水産省	590	3,530	0	—	—	4	—	—	—	—	3,534
	経済産業省	1	176	—	0	8	0	—	—	—	—	186
	国土交通省	11	602	0	22	8,868	4,836	—	—	—	—	14,307
	防衛省	40	1,718	1	—	—	1,364	—	—	—	—	3,084
	計	878	17,936	2	37	12,896	7,332	—	—	—	—	38,168
	財務省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,582,294	5,582,294
	厚生労働省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176	176
	経済産業省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,900	56,900
	国土交通省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,999	29,999
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,669,370	5,669,370
(出資)・(減資)・出 売	財務省	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,902	64,902
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,902	64,902
	内閣府	—	—	—	—	—	6	1	3	363	—	365
	財務省	1,954	33,229	33	102	2,110	114	1	3	—	3,676	39,168
	厚生労働省	15	254	0	3	69	3	—	—	—	—	327
	農林水産省	847	1,036	0	—	—	0	—	—	—	—	1,037
	国土交通省	35	620	0	5	36	0	12	1	—	—	659
	計	2,853	35,140	34	111	2,216	118	19	6	3	363	41,558
	計	2,853	35,140	34	111	2,216	118	19	6	3	363	41,558

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

所 管 別・区 分 別 増 減 状 況 (令和2年度)

(単位 百万円)

省 庁 名			土 地		立木竹	建 物		工 作 物	船 舶		航 空 機		その他	合 計	
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格	
物租 納税	財 務 省	計	21	763	—	0	10	—	—	—	—	—	5,877	6,652	
			21	763	—	0	10	—	—	—	—	—	5,877	6,652	
引	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省	計	3	50	—	—	—	5	—	—	—	—	—	56	
			9	758	0	0	0	0	—	—	—	—	—	758	
			31	335	—	—	—	0	—	—	—	—	—	335	
			56	11,366	0	23	328	19	—	—	—	—	—	11,715	
			8	51,233	0	3	51	3	—	—	—	—	—	51,288	
			4	262	0	1	8	0	—	—	—	—	—	271	
			292	1,132	5	3	18	2	—	—	—	—	—	1,158	
継	国土交通省 環境省 防衛省 計	計	24	454	—	5	210	21	—	—	—	—	—	686	
			0	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	
			39	762	10	28	9,456	9,712	—	—	—	—	—	19,941	
			470	66,366	17	65	10,074	9,763	—	—	—	—	—	86,221	
用 途 廃 止	内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 計	計	—	—	—	—	—	—	6	1	6	544	—	545	
			1	2,760	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	2,760
			—	—	—	—	—	—	1	3	—	—	—	—	3
			3	164	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	164
			939	37	0	0	5	0	1	0	—	—	—	—	44
			146	1,497	11	0	38	40	16	2	—	—	—	—	1,589
			9	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
価 格 改 定(増)	衆議院 参議院 最高裁判所 会計検査院 内閣府 内閣府 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 計	計	—	45,094	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,094	
			—	19,947	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,947
			—	24,428	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	24,429
			—	82	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82
			—	1,977	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1,978
			—	50,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	50,702
			—	6,290	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,290
			—	40,294	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,294
			—	13,184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,184
			—	144,727	0	—	—	—	—	—	—	—	—	2,188,883	2,333,610
価 格 改 定(減)	衆議院 参議院 最高裁判所 会計検査院 内閣府 内閣府 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 計	計	—	16,309	—	—	—	—	—	—	—	—	27	16,336	
			—	14,671	—	—	—	—	—	—	—	—	—	696,889	711,561
			—	10,249	180,816	—	—	—	—	—	—	—	—	0	191,066
			—	13,837	—	—	—	—	—	—	—	—	—	475,801	489,638
			—	73,534	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,949	79,484
			—	11,453	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,453
			—	92,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	92,008
			—	578,794	180,816	—	—	—	—	—	—	—	—	3,367,552	4,127,163
			—	—	9	—	2,305	2,442	—	—	—	—	—	—	4,756
			—	—	11	—	704	919	—	—	—	—	—	—	1,635
価 格 改 定(減)	衆議院 参議院 最高裁判所 会計検査院 内閣府 内閣府 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 計	計	—	254	19	—	7,304	6,290	—	—	—	—	0	13,869	
			—	5	0	—	39	27	—	—	—	—	—	72	
			—	4	1	—	409	653	—	—	—	—	0	1,068	
			—	3,326	75	—	7,904	9,705	—	347	—	1,606	0	22,967	
			—	81	2	—	1,367	1,135	—	—	—	145	—	2,731	
			—	1,651	56	—	16,755	17,241	—	4	—	—	0	35,709	
			—	—	0	—	154	310	—	—	—	—	—	466	
			—	18,407	139	—	39,103	41,949	—	693	—	—	1,915,004	2,015,296	
			—	25	2	—	1,215	810	—	1	—	—	—	3,286	5,342
			—	229	18	—	6,102	6,051	—	5	—	—	—	2,519	14,927
価 格 改 定(減)	農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 計	計	—	11,580	210,724	—	2,389	12,394	—	1,844	—	—	21	238,955	
			—	675	25	—	2,054	34,429	—	402	—	—	192,932	230,519	
			—	4,162	263	—	16,088	84,223	—	35,240	—	19,680	61,702	221,361	
			—	125	184	—	4,923	5,053	—	1	—	—	70	10,358	
			—	14,564	344	—	48,241	76,413	—	170,584	—	303,848	6	614,004	
			—	55,095	211,882	—	157,063	300,051	—	209,126	—	325,280	2,175,545	3,434,044	

17. 総 括 事 務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分			番 号	所管換	行 政 財 産 の 取 得						種別替	所属替	用途変更	移 築
					購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立				
衆議院 参議院 最高裁 会計検査 院	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府 内閣省 総務省 法務省	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6	1	—	—	—	—	5	—	—	—	—	1	—	—
	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8	2	1	—	—	—	7	1	—	—	—	3	1	—
外務省 財務省 文部科学 省	9	—	1	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	10	3	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	11	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	12	—	2	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—
農林水産 経産省 国土交通 省	13	8	—	1	—	—	—	—	—	1	2	—	—	—
	14	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	15	61	7	—	—	—	9	1	—	3	2	—	—	—
	16	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
防衛省	17	4	41	—	—	4	35	—	—	—	—	1	—	—
合 計	18	80	55	1	—	7	65	2	—	4	8	2	—	—

（注） 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- （1） 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- （2） 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- （3） 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- （4） 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- （5） 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- （6） 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- （7） 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（令和3年3月31日現在）

（単位 百万円）

所 管 別	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 財 産	公共用 財 産	皇室用 財 産	森林経営 用 財 産	計	公 財 産	計	公 財 産	公共用 財 産	皇室用 財 産	森林経営 用 財 産	計
衆議院	892,643	—	—	—	892,643	—	—	892,643	—	—	—	892,643
参議院	387,626	—	—	—	387,626	—	—	387,626	—	—	—	387,626
最高裁判所	659,655	—	—	—	659,655	—	—	659,655	—	—	—	659,655
会計検査院	2,337	—	—	—	2,337	—	—	2,337	—	—	—	2,337
内閣府	42,882	—	—	—	42,882	—	—	42,882	—	—	—	42,882
内閣省	1,042,830	—	711,932	—	1,754,762	3	3	1,042,833	—	711,932	—	1,754,766
総務省	169,711	50	—	—	169,761	—	—	169,711	50	—	—	169,761
法務省	1,434,284	—	—	—	1,434,284	—	—	1,434,284	—	—	—	1,434,284
外務省	459,992	—	—	—	459,992	—	—	459,992	—	—	—	459,992
財務省	2,079,265	—	—	—	2,079,265	—	—	2,079,265	—	—	—	2,079,265
文部科学省	343,899	—	—	—	343,899	—	—	343,899	—	—	—	343,899
厚生労働省	374,135	—	—	—	374,135	133,487	133,487	507,622	—	—	—	507,622
農林水産省	279,694	—	—	4,286,810	4,566,505	—	—	279,694	—	—	4,286,810	4,566,505
経済産業省	200,965	—	—	—	200,965	519,480	519,480	720,446	—	—	—	720,446
国土交通省	1,229,248	367,799	—	—	1,597,047	1,841,453	1,841,453	3,070,701	367,799	—	—	3,438,501
環境省	152,434	432,718	—	—	585,152	146	146	152,580	432,718	—	—	585,299
防衛省	7,927,999	—	—	—	7,927,999	—	—	7,927,999	—	—	—	7,927,999
合 計	17,679,606	800,569	711,932	4,286,810	23,478,918	2,494,571	2,494,571	20,174,177	800,569	711,932	4,286,810	25,973,489

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

処 理 状 況（令和２年度）

由 別 件 数

（単位 件）

改 築	使用承認	使 用 等 収 益	貸 付	売 払	管 理 等 委 託	そ の 他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	5	1
—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	2
—	2	5	—	—	—	—	3	7	—	19	3
—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	4
—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	5
—	3	24	—	—	—	—	2	14	—	50	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
—	1	33	—	—	—	—	17	32	3	101	8
—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	5	9
—	9	68	—	1	—	—	11	7	—	101	10
—	—	30	—	—	—	—	—	—	—	34	11
—	—	10	2	2	—	—	2	17	—	38	12
—	—	5	—	—	—	—	135	96	1	249	13
—	—	5	—	1	—	—	—	—	—	7	14
—	25	193	1	3	—	81	84	279	1	750	15
—	5	191	—	—	—	—	1	29	8	236	16
—	11	662	—	—	—	—	21	48	6	833	17
—	56	1,232	3	7	—	81	276	533	19	2,431	18

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益（国以外の者に行政財産を使用又は収益させること）等の協議を受けたもの
 (9) 貸付…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
 (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
 (11) 管理委託等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託等の協議を受けたもの
 (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議（用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議）等を受けたもの
 (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令（以下「令」という。）第3条に基づく引継の通知を受けたもの
 (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
 (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

（単位 百万円）

所 管 別	平成24年度末	25	26	27	28	29	30	令和元	2
衆 議 院	670,747	661,850	675,386	698,157	726,841	758,487	789,457	851,530	892,643
参 議 院	294,493	290,250	296,892	302,461	316,036	331,004	344,752	368,592	387,626
最高裁判所	570,606	580,353	582,198	572,553	587,992	600,609	625,079	642,420	659,655
会計検査院	5,112	5,020	4,258	2,344	2,300	2,323	2,309	2,277	2,337
内 閣	37,825	36,436	36,569	36,786	38,112	39,273	39,909	41,586	42,882
内 閣 府	1,417,937	1,454,398	1,485,888	1,521,155	1,570,151	1,624,323	1,666,524	1,712,357	1,754,766
総 務 省	149,295	149,305	148,962	149,526	152,406	155,578	159,471	163,734	169,761
法 務 省	1,333,717	1,325,735	1,299,725	1,284,253	1,315,840	1,329,743	1,347,158	1,376,830	1,434,284
外 務 省	362,930	363,181	370,245	378,922	391,808	414,204	425,758	444,166	459,992
財 務 省	2,058,011	1,980,003	1,924,109	1,868,641	1,875,992	1,907,063	1,945,730	1,993,821	2,079,265
文部科学省	261,122	257,830	262,223	271,731	284,285	295,558	304,589	327,799	343,899
厚生労働省	536,960	524,529	516,221	471,660	471,259	496,996	498,365	502,479	507,622
農林水産省	9,279,079	4,265,164	4,071,422	4,257,293	4,279,443	4,313,213	4,425,194	4,532,343	4,566,505
経済産業省	983,911	920,849	881,084	838,764	805,687	777,115	752,654	737,935	720,446
国土交通省	3,134,367	3,089,796	3,081,049	3,067,255	3,061,938	2,991,556	2,996,841	3,338,480	3,438,501
環 境 省	311,035	321,344	329,482	361,998	395,077	419,698	481,267	498,582	585,299
防 衛 省	7,293,071	7,173,796	7,171,717	7,001,582	7,189,403	7,308,597	7,617,529	7,730,843	7,927,999
合 計	28,700,225	23,399,846	23,137,439	23,085,089	23,464,578	23,765,349	24,422,594	25,265,783	25,973,489

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物
				千 平 方 メートル	価 格	価 格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格
衆 議 院	一般	公用	1	361	810,148	444	624	66,528	15,521
	一般	公用	2	135	356,332	581	221	23,601	7,111
最 高 裁 判 所	行政	行政	3	2,173	472,239	979	1,998	152,253	34,153
最 高 裁 判 所	一般	公用	4	190	144,116	247	204	17,615	4,137
高 等 裁 判 所	一般	公用	5	192	165,769	184	432	31,629	8,290
地 方 裁 判 所	一般	公用	6	1,708	117,478	452	1,220	93,633	20,037
家 庭 裁 判 所	一般	公用	7	81	44,875	95	141	9,374	1,688
会 計 検 査 院	一般	公用	8	46	1,568	35	12	537	195
内 閣	行政	行政	9	325	33,417	68	59	5,415	3,979
内 閣 官 房	一般	公用	10	281	5,835	50	29	4,463	3,836
内 閣 法 制 局	一般	公用	11	—	—	—	—	—	—
人 事 院	一般	公用	12	43	27,582	17	30	951	142
内 閣 府	行政	行政	13	23,667	1,509,361	3,712	2,445	166,367	67,821
内 閣 府 本 府	一般	公用	14	251	334,475	1,706	560	37,555	8,820
宮 内 庁	一般	公用	15	29	14,673	7	10	640	187
警 察 庁	一般	公用	16	4,331	466,201	750	1,664	120,451	49,874
金 融 庁	一般	公用	17	—	—	—	—	—	—
宮 内 庁	一般	皇室用	18	19,055	694,011	1,247	209	7,716	8,938
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 公 用	特別	公用	19	—	—	—	0	3	—
総 務 省	行政	行政	20	305	136,987	106	290	25,631	4,812
総 務 省 本 省	一般	公用	21	112	122,231	96	213	21,250	3,227
消 防 庁	一般	公用	22	62	9,056	5	36	3,266	568
総 合 通 信 局	一般	公用	23	130	5,699	3	40	1,114	966
総 務 省 本 省	一般	公共用	24	—	—	—	—	—	50
法 務 省	行政	行政	25	38,302	904,175	2,816	6,356	409,923	117,332
法 務 本 省	一般	公用	26	68	299,333	55	216	10,289	799
法 務 局	一般	公用	27	697	81,200	332	839	46,451	7,039
検 察 庁	一般	公用	28	764	98,182	298	862	64,178	15,651
矯 正 官 署	一般	公用	29	36,572	407,914	2,018	4,268	268,461	91,190
更 生 保 護 官 署	一般	公用	30	9	855	2	4	264	35
入 国 者 収 容 所 ・ 入 国 管 理 局	一般	公用	31	187	16,530	109	163	20,267	2,613
公 安 調 査 庁	一般	公用	32	1	158	—	0	10	2
外 務 省	行政	行政	33	1,091	283,247	457	616	102,612	73,675
外 務 本 省	一般	公用	34	71	253,742	33	109	2,876	2,317
在 外 公 館	一般	公用	35	1,020	29,505	424	507	99,735	71,357
財 務 省	行政	行政	36	8,934	1,513,184	3,237	9,075	477,756	80,213
財 務 本 省	一般	公用	37	136	291,973	113	183	17,548	5,208
財 務 局	一般	公用	38	467	153,041	334	1,082	95,077	19,581
税 関	一般	公用	39	449	54,076	179	790	57,666	15,470
国 税 庁	一般	公用	40	1,840	403,003	535	1,888	105,113	23,503
共 用 会 議 所	一般	公用	41	20	31,388	41	17	1,467	187
合 同 宿 舎	一般	公用	42	6,021	579,701	2,032	5,112	200,883	16,261
文 部 科 学 省	行政	行政	43	5,000	302,680	132	269	35,716	5,357
文 部 科 学 本 省	一般	公用	44	53	211,105	41	212	28,156	2,458
文 部 科 学 省 施 設 等 機 関	一般	公用	45	3	1,946	10	7	297	21
文 化 庁	一般	公用	46	4,943	89,628	80	49	7,262	2,877
エ ネ ル ギ ー 対 策	特別	公用	47	—	—	—	—	—	—

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	件	価 格	価 格	
—	—	—	—	—	—	111	—	892,643	1
—	—	—	—	—	—	—	—	387,626	2
—	—	—	—	—	—	219	29	659,655	3
—	—	—	—	—	—	219	29	166,146	4
—	—	—	—	—	—	—	—	205,873	5
—	—	—	—	—	—	—	—	231,601	6
—	—	—	—	—	—	—	—	56,034	7
—	—	—	—	—	—	37	—	2,337	8
—	—	—	—	—	—	34	2	42,882	9
—	—	—	—	—	—	12	—	14,185	10
—	—	—	—	—	—	2	—	—	11
—	—	—	—	—	—	20	2	28,696	12
164	1,782	78	5,703	1	16	267	0	1,754,766	13
—	—	—	—	—	—	46	0	382,558	14
—	—	—	—	—	—	196	—	15,509	15
140	1,780	78	5,703	—	—	23	—	644,762	16
—	—	—	—	—	—	2	—	—	17
24	1	—	—	1	16	—	—	711,932	18
—	—	—	—	—	—	—	—	3	19
—	—	5	2,223	—	—	92	—	169,761	20
—	—	—	—	—	—	65	—	146,806	21
—	—	5	2,223	—	—	27	—	15,120	22
—	—	—	—	—	—	—	—	7,784	23
—	—	—	—	—	—	—	—	50	24
5	36	—	—	0	0	—	—	1,434,284	25
—	—	—	—	—	—	—	—	310,478	26
—	—	—	—	—	—	—	—	135,024	27
—	—	—	—	—	—	—	—	178,310	28
5	36	—	—	0	0	—	—	769,621	29
—	—	—	—	—	—	—	—	1,158	30
—	—	—	—	—	—	—	—	39,520	31
—	—	—	—	—	—	—	—	170	32
—	—	—	—	—	—	26	—	459,992	33
—	—	—	—	—	—	26	—	258,970	34
—	—	—	—	—	—	—	—	201,022	35
34	4,867	—	—	0	5	91	—	2,079,265	36
—	—	—	—	—	—	75	—	314,845	37
—	—	—	—	—	—	—	—	268,034	38
34	4,867	—	—	—	—	—	—	132,259	39
—	—	—	—	—	—	16	—	532,156	40
—	—	—	—	—	—	—	—	33,084	41
—	—	—	—	0	5	—	—	798,884	42
10	8	—	—	—	—	2,284	4	343,899	43
10	8	—	—	—	—	2,268	4	241,775	44
—	—	—	—	—	—	—	—	2,275	45
—	—	—	—	—	—	14	—	99,848	46
—	—	—	—	—	—	2	—	—	47

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物
				千 平 方 メートル	価 格	価 格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格
厚生労働省		行政	48	9,760	332,654	894	2,180	137,205	36,802
厚生労働本省	一般	公用	49	279	124,350	115	247	16,230	1,963
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	50	125	23,976	49	148	16,797	10,161
国立ハンセン病療養所	一般	公用	51	7,435	48,260	98	470	27,393	10,435
検 疫 所	一般	公用	52	64	5,343	4	23	1,079	328
更正援護機関	一般	公用	53	565	38,211	71	203	11,246	2,037
地方厚生局	一般	公用	54	2	112	0	2	48	16
都道府県労働局	一般	公用	55	278	25,520	50	157	6,115	666
中央労働委員会	一般	公用	56	1	3,327	—	9	51	5
労働保険	特別	公用	57	1,002	58,730	505	917	58,243	11,186
年金	特別	公用	58	3	4,820	—	—	—	—
農林水産省		行政	59	85,312,613	1,257,451	3,206,197	1,031	31,329	61,522
農林水産本省	一般	公用	60	963	139,703	66	191	4,291	1,636
農林水産省地方官署	一般	公用	61	204	15,694	38	163	7,587	1,361
農林水産省検査指導機関	一般	公用	62	272	10,782	16	81	4,980	1,785
農林水産研修所	一般	公用	63	420	722	1	17	355	459
林 野 庁	一般	公用	64	1,812	31,904	30,074	531	12,628	1,917
水 産 庁	一般	公用	65	549	933	0	9	417	91
北海道開発局	一般	公用	66	219	1,066	1	36	1,069	102
林 野 庁	一般	森林 経営用	67	85,308,169	1,056,644	3,175,998	—	—	54,168
経済産業省		行政	68	11,595	335,241	1,242	377	22,270	358,428
経済産業本省	一般	公用	69	66	192,808	18	133	5,037	1,121
経済産業局	一般	公用	70	7	1,930	0	10	24	25
特 許	特別	公用	71	11	88,151	46	85	4,027	577
エネルギー対策	特別	公用	72	11,510	52,351	1,177	148	13,180	356,704
国土交通省		行政	73	127,491	1,922,541	12,801	4,946	298,731	868,863
国土交通本省	一般	公用	74	58	95,860	39	86	1,854	725
国土交通省施設等機関	一般	公用	75	1,030	23,764	136	142	5,588	2,944
特別の機関	一般	公用	76	303	7,289	34	55	3,795	1,772
国土交通省地方官署	一般	公用	77	16,987	219,468	563	2,336	112,652	53,416
航空官署	一般	公用	78	37	566	—	—	—	0
気 象 庁	一般	公用	79	1,459	217,597	130	239	17,454	20,662
海上保安庁	一般	公用	80	8,031	39,253	96	539	34,483	36,284
国土交通省地方官署	一般	公共用	81	37,556	272,764	9,432	472	41,671	43,896
自動車安全	特別	公用	82	62,027	1,045,977	2,367	1,074	81,231	709,161
環境省		行政	83	111,079	464,546	2,123	313	36,752	79,817
環境省委省	一般	公用	84	12,088	71,128	148	160	20,657	57,240
原子力規制委員会	一般	公用	85	14	211	4	7	659	325
環境本省	一般	公共用	86	98,975	393,173	1,970	141	15,325	22,248
エネルギー対策	特別	公用	87	1	33	—	4	110	2
防 衛 省	一般	公用	88	1,011,500	4,244,932	14,768	17,802	929,075	455,092
総 計			89	86,664,385	14,880,712	3,250,599	48,622	2,921,710	2,270,701

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

種 類 別・区 分 別 現 在 額 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	件	価 格	価 格	
2	34	—	—	—	—	109	30	507,622	48
—	—	—	—	—	—	3	1	142,661	49
—	—	—	—	—	—	102	29	51,013	50
2	34	—	—	—	—	—	—	86,222	51
—	—	—	—	—	—	—	—	6,755	52
—	—	—	—	—	—	—	—	51,567	53
—	—	—	—	—	—	—	—	176	54
—	—	—	—	—	—	—	—	32,353	55
—	—	—	—	—	—	—	—	3,384	56
—	—	—	—	—	—	4	0	128,667	57
—	—	—	—	—	—	—	—	4,820	58
18	10,003	—	—	—	—	58	1	4,566,505	59
—	—	—	—	—	—	57	—	145,698	60
—	—	—	—	—	—	—	—	24,682	61
—	—	—	—	—	—	—	—	17,564	62
—	—	—	—	—	—	—	—	1,538	63
—	—	—	—	—	—	1	1	76,526	64
15	10,003	—	—	—	—	—	—	11,445	65
3	0	—	—	—	—	—	—	2,240	66
—	—	—	—	—	—	—	—	4,286,810	67
30	3,173	—	—	210	84	22	4	720,446	68
—	—	—	—	—	—	—	—	198,984	69
—	—	—	—	—	—	—	—	1,980	70
—	—	—	—	—	—	22	4	92,807	71
30	3,173	—	—	210	84	—	—	426,672	72
1,565	276,318	104	57,919	56	45	1,875,931	1,278	3,438,501	73
—	—	6	208	—	—	29	—	98,688	74
—	—	—	—	—	—	93	1	32,436	75
2	0	1	96	1	0	1,873,578	567	13,556	76
531	8,691	3	2,953	0	9	68	—	397,755	77
—	—	—	—	—	—	—	—	567	78
2	12	—	—	44	1	5	—	255,858	79
982	267,610	88	51,944	9	3	2,156	709	430,384	80
48	3	—	—	0	30	—	—	367,799	81
—	—	6	2,716	—	—	2	—	1,841,453	82
7	7	—	—	2,274	2,051	48	—	585,299	83
1	6	—	—	2,274	2,051	12	—	151,233	84
—	—	—	—	—	—	—	—	1,200	85
6	0	—	—	—	—	—	—	432,718	86
—	—	—	—	—	—	36	—	146	87
474	1,292,135	1,376	991,304	525	672	389	17	7,927,999	88
2,309	1,588,367	1,563	1,057,151	3,068	2,875	1,879,718	1,369	25,973,489	89

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	皇 居 外 苑	1	965	175,962	2	0	—	126	4	394	2,307 (雑船)	4	0	178,791	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	2	583	97,038	23	1	0	80	13	2,239	494	—	—	99,852	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	3	651	73,602	3	3	—	26	4	401	470 (雑船)	1	0	74,500	京都府京都市上京区
環境省	北 の 丸 公 園	4	193	31,273	134	—	—	466	1	41	143 (雑船)	1	0	31,926	東京都千代田区
環境省	千島ヶ淵戦没者墓苑	5	15	2,297	1	—	—	17	1	11	53	—	—	2,379	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	6	3,816	705	—	26	—	111	21	1,997	2,105	—	—	4,921	北海道札幌市南区
環境省	釧路湿原国立公園 園広里地区	7	2,569	136	—	—	—	—	0	0	2	—	—	139	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	8	21	55	0	—	—	9	2	136	116	—	—	317	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	9	172	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	北海道釧路市
環境省	タンチョウ釧路空港	10	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道釧路市
環境省	阿寒摩周国立公園 阿寒湖畔集団施設地区	11	70	129	0	1	—	8	1	103	158	—	—	399	北海道釧路市
環境省	釧路フィッシャー マンズワープMOO	12	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道釧路市
環境省	支笏洞爺国立公園 苫小牧地域	13	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道苫小牧市
環境省	ウトナイ湖鳥獣 保護センター	14	20	155	0	—	—	0	1	6	60	—	—	222	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥 獣保護区	15	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道美咲市
環境省	風連湖一級鳥類観 測ステーション	16	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園 モラップ地区	17	68	17	0	0	—	1	0	5	9	—	—	34	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 支笏湖集団施設地区	18	286	460	1	1	—	5	1	58	561	—	—	1,085	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 千歳地域	19	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園 登別園地	20	1	0	0	—	—	0	0	8	18	—	—	27	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園 登別地域	21	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園 壮瞥地域	22	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	利尻礼文サロベツ 国立公園姫沼園地	23	—	—	—	—	—	—	0	11	138	—	—	149	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	支笏洞爺国立公園 羊蹄山避難小屋	24	—	—	—	—	—	—	0	62	5	—	—	67	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支笏洞爺国立公園 真狩野営場	25	60	17	0	—	—	0	0	17	20	—	—	55	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園 勇駒別園地	26	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	24	北海道十勝郡東川町
環境省	大雪山国立公園 勇駒別博物館施設	27	—	—	—	—	—	—	0	400	163	—	—	563	北海道十勝郡東川町
環境省	大雪山国立公園 中岳縦合平線歩道	28	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	9	北海道十勝郡東川町
環境省	大雪山国立公園 天人峡園地	29	—	—	—	—	—	—	—	—	78	—	—	78	北海道十勝郡東川町
環境省	大雪山国立公園	30	—	—	—	—	—	—	—	—	33	—	—	33	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 エントランス標識	31	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 ヤンベタップ五色岳線歩道	32	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	24	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 沼の平姿見の池(歩道)地区	33	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 層雲峡集団施設地区	34	281	176	0	0	—	5	3	121	158	—	—	461	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 愛山溪北鎮岳線歩道	35	—	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	12	北海道十勝郡上川町
環境省	大雪山国立公園 白雲岳	36	—	—	—	—	—	—	0	169	0	—	—	169	北海道十勝郡上川町
環境省	白金野鳥の森	37	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道十勝郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	38	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道十勝郡新得町

産 明 細 (令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	国指定天売島鳥獣保護区	39	0	0	—	—	—	—	0	2	0	—	—	2	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北海道海鳥センター	40	—	—	—	—	—	—	0	0	2	—	—	2	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区	41	4,564	0	—	—	—	—	0	0	77	—	—	78	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区2	42	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	43	242	0	—	—	—	—	0	3	76	—	—	80	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園幌延地域	44	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	45	—	—	0	—	—	0	0	0	1	—	—	1	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	46	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	47	9,122	33	28	—	—	13	1	86	178	—	—	311	北海道天塩郡豊富町
環境省	レプンアツモリソウ保護増殖事業地	48	17	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区	49	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区（礼文島縦断線歩道）	50	—	—	—	—	—	—	—	—	83	—	—	83	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	51	—	—	—	—	—	—	0	2	7	—	—	10	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区（鷺泊登山線歩道）	52	—	—	—	—	—	—	—	—	33	—	—	33	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区（沓形登山歩道）	53	—	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	18	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園斜里地区	54	5	1	0	—	—	0	0	88	30	—	—	120	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	55	1,695	277	—	41	—	117	0	52	198	—	—	645	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	56	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	北海道斜里郡斜里町
環境省	遠軽地区	57	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道紋別郡遠軽町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道（火山回道）	58	—	—	0	—	—	0	—	—	5	—	—	5	北海道有珠郡壮瞥町
国土交通省	国立民族共生公園	59	91	918	0	—	—	0	5	2,758	2,095	—	—	5,773	北海道白老郡白老町
国土交通省	国立民族共生公園2	60	0	0	0	0	—	3	—	—	230	—	—	233	北海道白老郡白老町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	61	43	77	0	—	—	10	1	17	33	—	—	138	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	62	17	230	0	—	—	2	1	29	58	—	—	320	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	63	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	64	181	4	—	0	—	0	—	—	2	—	—	7	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	65	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	大雪山国立公園糠平集団施設地区	66	4	8	0	—	—	0	0	111	57	—	—	177	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園十勝三股地区	67	479	17	0	2	—	1	—	—	0	—	—	20	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園松仙園線道路	68	—	—	—	—	—	—	—	—	39	—	—	39	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園美瑛富士避難小屋	69	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	北海道上川郡美瑛町
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	70	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	北海道上川郡新得町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格	価 格	
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千 束	延べ千平方 メートル				隻, 千平方 メートル			
環境省	釧路湿原国立公園 トリトウシ地区	71	633	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園 釧路地区	72	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園 達古武地区	73	4,501	55	161	—	—	52	—	—	14	—	—	122	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	74	—	—	—	—	—	—	0	0	3	—	—	3	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園 シラルトロ園地	75	—	—	—	—	—	—	0	2	0	—	—	3	北海道川上郡標茶町
環境省	釧路湿原国立公園 塘路地区	76	—	—	—	—	—	—	0	11	16	—	—	27	北海道川上郡標茶町
環境省	摩 周 西 別 岳	77	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒摩周国立公園 川湯集団施設地区	78	121	20	0	0	—	1	0	16	98	—	—	136	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒摩周国立公園 和琴集団施設地区	79	511	24	0	8	—	11	0	121	137	—	—	295	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園 温根内地区	80	24	0	—	—	—	—	0	210	150	—	—	360	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園 宮島岬地区	81	1,127	19	20	—	—	0	—	—	0	—	—	19	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園 北浜地区	82	21	4	—	—	—	—	0	29	40	—	—	74	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼 温泉集団施設地区	83	30	109	1	—	—	3	1	86	27	—	—	227	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼 湖地区	84	—	—	—	—	—	—	—	—	57	—	—	57	北海道目梨郡羅臼町
環境省	国指定済沸湖鳥獣 保護区 済沸湖水 鳥・湿地センター	85	—	—	—	—	—	—	0	50	34	—	—	85	北海道網走市
環境省	中 標 津 空 港	86	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	北海道標津郡中 標津町
環境省	十和田八幡平国立 公園酸ヶ湯集 団施設地区	87	293	2	2	0	—	2	0	34	95	—	—	134	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立 公園休屋集 団施設地区	88	299	642	0	1	—	8	1	135	201	—	—	986	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立 公園焼山地区	89	8	45	—	0	—	0	0	2	63	—	—	111	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立 公園南八甲田縦走 線道路（歩道）	90	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	青森県十和田市
環境省	蔦 野 鳥 の 森	91	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	青森県十和田市
環境省	自 籠 岩 線 道 路 （歩道）	92	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	青森県十和田市
環境省	国指定仏沼鳥獣 保護区標識	93	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	青森県三沢市
環境省	三陸復興国立公園 種差海岸集 団施設地区	94	8	66	—	—	—	—	0	89	88	—	—	244	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然 歩道（みちのく潮 風トレイル）青森	95	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	—	11	青森県八戸市
環境省	ヘソイシ（三陸 復興国立公園）	96	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	青森県八戸市
環境省	オオシマ（三陸 復興国立公園）	97	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	青森県八戸市
環境省	ギタイシ（三陸 復興国立公園）	98	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境 保全地域（青森）	99	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	青森県西津軽郡 鯉ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺 産センター（西 目屋館）	100	—	—	0	—	—	0	0	40	1	—	—	42	青森県中津軽郡 西目屋村
環境省	三陸復興国立公園 小舟渡園地	101	—	—	—	—	—	—	0	11	17	—	—	28	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園 階上岳山頂園地	102	—	—	—	—	—	—	0	11	11	—	—	22	青森県三戸郡階上町

産 明 細 (令和3年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	三陸復興国立公園宮古姉ヶ崎集団施設地区	103	0	2	1	—	—	8	0	59	104	—	—	—	175 岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園浄土ヶ浜集団施設地区	104	108	80	10	0	—	26	1	327	339	—	—	—	774 岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園碓石海岸集団施設地区	105	0	1	—	—	—	—	0	99	73	—	—	—	174 岩手県大船渡市
国土交通省	高田松原津波復興祈念公園	106	—	—	8	—	—	31	2	1,077	1,424	—	—	—	2,533 岩手県陸前高田市
環境省	十和田八幡平国立公園八幡平頂上	107	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2 岩手県八幡平市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）岩手	108	—	—	—	—	—	—	—	—	347	—	—	—	347 岩手県久慈市
環境省	黒島（三陸復興国立公園）	109	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0 岩手県久慈市
環境省	平島（三陸復興国立公園）	110	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0 岩手県久慈市
環境省	トド岩（三陸復興国立公園）	111	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0 岩手県久慈市
環境省	北 侍 浜 園 地	112	—	—	—	—	—	—	0	21	3	—	—	—	24 岩手県久慈市
環境省	三陸復興国立公園船越園地	113	—	—	0	—	—	0	0	25	22	—	—	—	48 岩手県下閉伊郡山田町
環境省	オランダ島園地	114	—	—	—	—	—	—	0	26	12	—	—	—	39 岩手県下閉伊郡山田町
環境省	三陸復興国立公園普代浜園地	115	—	—	0	—	—	0	0	30	18	—	—	—	49 岩手県下閉伊郡普代村
環境省	三陸復興国立公園北山崎園地	116	23	12	0	1	—	5	—	—	21	—	—	—	38 岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	三陸復興国立公園明戸浜園地	117	—	—	0	—	—	0	—	—	29	—	—	—	29 岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	十和田八幡平国立公園滝ノ上地区	118	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	—	20 岩手県岩手郡雫石町
環境省	十和田八幡平国立公園網張集団施設地区	119	49	33	0	0	—	1	1	46	327	—	—	—	408 岩手県岩手郡雫石町
環境省	三陸復興国立公園月浜園地	120	18	36	0	—	—	0	1	219	247	—	—	—	503 宮城県石巻市
環境省	鮎川浜集団施設地区	121	—	—	—	—	—	—	0	171	209	—	—	—	381 宮城県石巻市
国土交通省	石巻南浜津波復興祈念公園	122	—	—	13	—	—	29	1	688	993	—	—	—	1,711 宮城県石巻市
環境省	三陸復興国立公園気仙沼大島集団施設地区	123	15	3	0	—	—	5	1	140	83	—	—	—	232 宮城県気仙沼市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル名取トレイルセンター）	124	—	—	—	—	—	—	1	319	171	—	—	—	491 宮城県名取市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）宮城	125	—	—	—	—	—	—	—	—	35	—	—	—	35 宮城県名取市
国土交通省	国営みちのく杜の湖畔公園	126	2,334	4,765	482	—	0	1,120	19	954	1,373	—	—	—	8,214 宮城県柴田郡川崎町
環境省	三陸復興国立公園戸倉園地	127	—	—	—	—	—	—	1	286	67	—	—	—	354 宮城県本吉郡南三陸町
環境省	十和田八幡平国立公園後生掛集団施設地区	128	209	41	—	1	—	0	1	72	21	—	—	—	136 秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護センター	129	176	7	15	—	—	10	0	32	7	—	—	—	58 秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護区案内標識	130	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0 秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公園乳頭温泉郷集団施設地区	131	—	—	—	—	—	—	1	14	39	—	—	—	53 秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園見返峠駐車場	132	—	—	—	—	—	—	—	—	110	—	—	—	110 秋田県仙北市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹				建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格	価 格	
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	133	7	33	0	0	－	0	－	－	1	－	－	35	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生出集団施設地区	134	159	73	0	0	－	0	0	63	38	－	－	176	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	白神山地自然環境保全地域（秋田）	135	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター（藤里館）	136	－	－	－	－	－	－	0	39	0	－	－	39	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	137	198	29	8	－	－	39	1	34	104	－	－	208	山形県鶴岡市
環境省	磐梯朝日国立公園以東岳	138	－	－	－	－	－	－	0	52	6	－	－	58	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	139	－	－	－	－	－	－	0	11	23	－	－	35	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	140	373	25	－	0	－	0	0	19	11	－	－	56	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	141	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	4	福島県福島市
環境省	吾妻小富士線道路（歩道）	142	－	－	－	－	－	－	－	－	12	－	－	12	福島県福島市
環境省	東北自然歩道線道路（歩道）（福島県）	143	－	－	－	－	－	－	－	－	27	－	－	27	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然歩道（みちのく潮風トレイル）福島	144	－	－	－	－	－	－	－	－	30	－	－	30	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	145	36	0	－	0	－	0	0	180	32	－	－	213	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	146	58	4	2	0	－	1	1	882	295	－	－	1,183	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	147	－	－	－	－	－	－	－	－	18	－	－	18	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道（福島）	148	－	－	－	－	－	－	－	－	95	－	－	95	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園道路（歩道）事業	149	－	－	－	－	－	－	－	－	143	－	－	143	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	150	11	8	1	－	－	5	1	12	63	－	－	89	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	151	2,292	216	1	31	－	68	0	15	13	－	－	313	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園雄国沼園地	152	－	－	－	－	－	－	0	22	－	－	－	22	福島県耶麻郡北塩原村
国土交通省	福島県復興祈念公園	153	－	－	－	－	－	－	－	－	402	－	－	402	福島県双葉郡浪江町
国土交通省	国営常陸海浜公園	154	3,500	481	127	5	0	265	83	1,277	1,442	－	－	3,467	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	155	185	7	－	1	－	0	0	0	32	－	－	39	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	156	－	－	－	－	－	－	0	22	423	－	－	446	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	157	187	819	1	0	－	7	0	58	138	－	－	1,024	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	158	5,651	353	0	14	－	7	2	288	242	－	－	892	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	159	2	19	0	0	－	0	－	－	0	－	－	19	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	160	－	－	－	－	－	－	0	227	79	－	－	307	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道上信越高原国立公園万座集団施設地区	161	－	－	－	－	－	－	－	－	27	－	－	27	栃木県那須郡那須町
環境省		162	405	3	0	1	－	0	0	143	116	－	－	264	群馬県吾妻郡嬖恋村

産 明 細 (令和3年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹				建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格	価 格		
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	上信越高原国立公園四方温泉集団施設地区	163	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20	群馬県吾妻郡中之条町	
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	164	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	群馬県吾妻郡草津町	
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	165	—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—	17	群馬県吾妻郡嬬恋村	
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	166	0	0	—	—	—	—	0	9	19	—	—	29	群馬県吾妻郡嬬恋村	
環境省	上信越高原国立公園鹿沢集団施設地区	167	191	17	0	0	—	5	1	17	133	—	—	173	群馬県吾妻郡嬬恋村	
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	168	74	3	4	0	—	1	0	231	282	—	—	517	群馬県利根郡みなかみ町	
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道（群馬）	169	—	—	—	—	—	—	—	—	173	—	—	173	群馬県利根郡片品村	
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	170	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	埼玉県秩父市	
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	171	3,045	1,357	11	40	—	87	10	214	378	—	—	2,037	埼玉県比企郡滑川町	
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	172	—	—	—	—	—	—	—	—	50	—	—	50	東京都千代田区	
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	173	0	26	—	—	—	—	—	—	3	—	—	30	東京都千代田区	
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	174	64	64,510	0	—	—	25	4	1,058	330	（地上権）	0	30	65,955	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	175	1,733	81,088	23	—	—	241	28	2,500	1,044	—	—	84,875	東京都立川市	
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	176	—	—	—	—	—	—	0	2	0	—	—	3	東京都西多摩郡奥多摩町	
環境省	平根（富士箱根伊豆国立公園）	177	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都新島村	
環境省	東ボト（富士箱根伊豆国立公園）	178	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都新島村	
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	179	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	24	東京都神津島村	
環境省	孫平根（富士箱根伊豆国立公園）	180	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都神津島村	
環境省	ヒラ根（富士箱根伊豆国立公園）	181	9	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都神津島村	
環境省	カド根（富士箱根伊豆国立公園）	182	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都神津島村	
環境省	大野原島（三本嶽）（富士箱根伊豆国立公園）	183	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都三宅島三宅村	
環境省	小川尻の根（富士箱根伊豆国立公園）	184	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都御蔵島村	
環境省	水かぶり根（富士箱根伊豆国立公園）	185	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都御蔵島村	
環境省	横塚根（富士箱根伊豆国立公園）	186	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都御蔵島村	
環境省	立根（富士箱根伊豆国立公園）	187	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都八丈島八丈町	
環境省	沖の根（富士箱根伊豆国立公園）	188	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都八丈島八丈町	
環境省	中根南西小島（富士箱根伊豆国立公園）	189	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都八丈島八丈町	
環境省	三十根北小島（富士箱根伊豆国立公園）	190	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	東京都八丈島八丈町	
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	191	13	19	—	0	—	1	—	—	—	—	—	20	東京都小笠原村	

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル				
環境省	小笠原国立公園 小笠原兄島地区	192	—	—	—	—	—	—	—	—	35	—	—	35	東京都小笠原村
国土交通省	明治記念大磯邸園	193	32	3,888	4	—	—	340	7	542	307	—	—	5,079	神奈川県中郡大磯町
環境省	富士箱根伊豆国立 公園元箱根地区	194	7	125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125	神奈川県足柄下 郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立 公園湖尻集団 施設地区	195	5	31	0	—	—	0	0	42	50	—	—	125	神奈川県足柄下 郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立 公園畑引山集 団施設地区	196	35	6	0	0	—	1	—	—	0	—	—	8	神奈川県足柄下 郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立 公園箱根地域	197	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	9	神奈川県足柄下 郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立 公園箱根地域道路 (歩道) 事業	198	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	神奈川県足柄下 郡箱根町
環境省	福島湾一級鳥類観 測ステーション	199	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地 センター	200	—	—	—	—	—	—	0	0	7	—	—	7	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣 保護区	201	—	—	—	—	—	—	0	2	0	—	—	2	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵 健康 ゾーン フォ リーの丘区	202	—	—	—	—	—	—	0	40	87	—	—	127	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康 ゾーン ふれあ いの森区	203	—	—	—	—	—	—	0	37	80	—	—	117	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康 ゾーン 越の街区	204	—	—	—	—	—	—	2	174	195	—	—	369	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康 ゾーン 越の池区	205	—	—	—	—	—	—	0	41	607	—	—	649	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾ ン 管理施設区	206	—	—	—	—	—	—	2	200	47	—	—	248	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾ ン 健康の森区	207	—	—	—	—	—	—	0	10	150	—	—	160	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康 ゾーン 駐車場区	208	—	—	—	—	—	—	—	—	56	—	—	56	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康 ゾーン 展望台区	209	—	—	—	—	—	—	0	176	17	—	—	194	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康ゾ ン 入口広場区	210	—	—	0	—	—	0	3	845	202	—	—	1,047	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 健康 ゾーン 緑の千 畳敷区	211	—	—	—	—	—	—	0	0	159	—	—	159	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 文化 ゾーン	212	—	—	—	—	—	—	0	135	542	—	—	677	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵 野生 ゾーン	213	—	—	—	—	—	—	2	369	456	—	—	825	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	214	3,983	10,436	93	3	—	418	—	—	847	—	—	11,701	新潟県長岡市
環境省	妙高戸隠連山国立 公園五最杉集 団施設地区	215	58	23	0	—	—	1	0	0	99	—	—	125	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立 公園笹ヶ峰集 団施設地区	216	—	—	0	—	—	0	1	28	152	—	—	181	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立 公園関山地区	217	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立 公園杉野沢地区	218	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立 公園赤倉地区	219	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立 公園池の平地区	220	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立 公園いもり池 集団施設地区	221	—	—	—	—	—	—	0	403	111	—	—	515	新潟県妙高市
環境省	(新) 佐渡トキ 保護センター	222	—	—	0	—	—	0	1	61	63	—	—	126	新潟県佐渡市

産 明 細 (令和3年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル				
環境省	中部山岳国立公園後立山地区(糸魚川市)	223	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	100	新潟県糸魚川市	
環境省	朝日連峰地域	224	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	5	新潟県村上市	
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	225	—	—	—	—	—	—	—	165	—	—	165	新潟県南魚沼郡湯沢町	
環境省	磐梯朝日国立公園鷹ノ巣集団施設地区	226	85	8	0	0	—	2	0	9	44	—	—	65	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	227	—	—	—	—	—	—	—	305	—	—	305	富山県富山市	
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	228	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園礪平地区	229	—	—	—	—	—	—	0	195	90	—	—	285	富山県黒部市
環境省	白山国立公園(桂大笠山ブナオ峠歩道)	230	—	—	—	—	—	—	0	9	—	—	—	9	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園室堂集団施設地区	231	571	6	—	0	—	0	0	25	162	—	—	194	富山県中新川郡立山町
環境省	中部山岳国立公園大日岳地区	232	—	—	—	—	—	—	—	—	41	—	—	41	富山県中新川郡立山町
環境省	白山国立公園中部地区(尾添)	233	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩屋溪谷地区	234	698	26	—	14	—	30	—	—	11	—	—	68	石川県白山市
環境省	白山国立公園根倉谷地区	235	59	5	—	2	—	0	—	—	8	—	—	14	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬集団施設地区	236	0	2	—	—	—	—	0	177	84	—	—	263	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮温泉集団施設地区	237	—	—	0	—	—	0	0	0	26	—	—	27	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地区(白峰)	238	—	—	—	—	—	—	0	61	164	—	—	225	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室堂地区	239	—	—	—	—	—	—	—	—	53	—	—	53	石川県白山市
環境省	国指定七ツ鳥鳥獣保護区	240	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	石川県輪島市
環境省	白山国立公園中部地区(小池)	241	—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—	17	福井県大野市
環境省	白山国立公園(小原三ノ峰線歩道)	242	—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—	17	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観測ステーション	243	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園甲斐地区	244	—	—	—	—	—	—	—	—	27	—	—	27	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(山梨)地区	245	—	—	—	—	—	—	0	43	131	—	—	174	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園船津地区	246	3	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	山梨県南都留郡富士河口湖町
環境省	南アルプス国立公園野呂川広河原集団施設地区	247	—	—	0	—	—	0	0	107	18	—	—	125	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生態系維持回復事業	248	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立公園道路(歩道)事業	249	—	—	—	—	—	—	0	24	4	—	—	29	山梨県南アルプス市
環境省	妙高戸隠連山国立公園戸隠地区	250	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	251	651	577	0	5	—	2	2	72	505	—	—	1,158	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	252	—	—	0	—	—	0	0	2	93	—	—	96	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	253	154	4	—	1	—	0	0	0	4	—	—	9	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園潤沢地区	254	—	—	—	—	—	—	0	0	8	—	—	8	長野県松本市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル				
環境省	中部山岳国立公園 沢渡地区	255	13	25	1	—	—	17	1	151	86	—	—	280	長野県松本市
環境省	上信越高原国立公園 菅平地区	256	—	—	—	—	—	—	—	—	26	—	—	26	長野県上田市
環境省	国指定浅間鳥獣 保護区	257	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	長野県小諸市
国土交 通省	国営アルプスあ づみの公園	258	3,264	12,661	16	54	—	235	14	2,272	1,607	—	—	16,777	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園 長野地区	259	—	—	—	—	—	—	0	0	6	—	—	6	長野県南佐久郡 川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	260	—	—	—	—	—	—	0	0	3	—	—	3	長野県北佐久郡 軽井沢町
環境省	上信越高原国立公園 志賀高原集 団施設地区	261	—	—	0	—	—	0	0	18	39	—	—	57	長野県下高井郡 山ノ内町
環境省	中部山岳国立公園 白馬地区	262	—	—	—	—	—	—	—	—	65	—	—	65	長野県北安曇郡 白馬村
環境省	妙高戸隠連山国立公園 小谷地区	263	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	長野県北安曇郡 小谷村
環境省	上信越高原国立公園 苗場山地区 (栄村)	264	—	—	—	—	—	—	—	—	115	—	—	115	長野県下水内郡栄村
環境省	中部山岳国立公園 平湯集団施設地区	265	28	37	0	0	—	0	0	6	5	—	—	50	岐阜県高山市
環境省	中部山岳国立公園 乗鞍鶴ヶ池集 団施設地区	266	—	—	—	—	—	—	—	—	75	—	—	75	岐阜県高山市
国土交 通省	河川環境楽園	267	49	1,728	10	—	—	425	1	120	360(雑船)	2	0	2,635	岐阜県各務原市
国土交 通省	木曽三川公園各 務原地区	268	—	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	18	岐阜県各務原市
国土交 通省	木曽三川公園笠 田広場	269	—	—	0	—	—	3	0	14	10	—	—	28	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部 地区(石徹白)	270	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	岐阜県郡上市
国土交 通省	国営木曽三川公 園アクアワール ド水郷	271	78	976	0	—	—	2	3	216	226(雑船)	8	1	1,423	岐阜県海津市
国土交 通省	長良川サービス センター	272	1	16	—	—	—	3	0	476	461(雑船)	35	2	960	岐阜県海津市
国土交 通省	木曽三川公園中 央水郷地区	273	99	1,169	2	—	—	94	5	266	210(雑船)	2	0	1,741	岐阜県海津市
国土交 通省	木曽三川大江緑 道地区	274	94	824	—	—	—	—	—	—	—	—	—	824	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白 川地区	275	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	岐阜県大野郡白川村
国土交 通省	木曽三川公園羽 島地区	276	27	164	0	—	—	0	—	—	71	—	—	236	岐阜県羽島市
環境省	富士箱根伊豆国立公園 田貫湖集 団施設地区	277	46	70	0	0	—	12	3	129	83	—	—	295	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園 富士山 (静岡)地区	278	—	—	—	—	—	—	0	19	30	—	—	49	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園 富士山頂地区	279	8	0	—	—	—	—	0	7	66	—	—	74	静岡県御殿場市
環境省	カメ根(富士箱根 伊豆国立公園)	280	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	静岡県下田市
環境省	富士箱根伊豆国立公園 伊豆半島地区	281	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園 湊集団施設地区	282	18	80	0	0	—	2	0	9	6	—	—	98	静岡県賀茂郡南 伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園 金時山園地	283	—	—	—	—	—	—	0	19	13	—	—	32	静岡県駿東郡小山町
国土交 通省	木曽三川公園光 明寺広場	284	134	2,064	5	—	—	179	4	359	402	—	—	3,005	愛知県一宮市
国土交 通省	木曽三川公園江 南地区	285	92	1,734	11	—	—	55	3	436	577	—	—	2,804	愛知県江南市

産 明 細 (令和3年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
国土交通省	木曽三川公園祖父江ワイルドネイチャー	286	19	47	1	—	—	2	0	49	70	—	—	169	愛知県稲沢市
国土交通省	木曽三川公園船頭平高水敷	287	—	—	0	—	—	3	—	—	8	—	—	11	愛知県愛西市
国土交通省	木曽三川公園東海広場	288	—	—	8	—	—	21	—	—	60	—	—	82	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	289	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	290	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曽三川公園カルチャービレッジ	291	139	2,213	1	—	—	39	7	857	165	—	—	3,275	三重県桑名市
国土交通省	木曽三川公園七里の渡し地区	292	12	789	0	—	—	8	0	58	206	—	—	1,063	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	293	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神島地区	294	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	295	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	296	131	102	0	38	—	19	0	84	571	—	—	777	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	297	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	298	0	8	—	—	—	—	0	13	6	—	—	28	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	299	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鵜方地区	300	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	301	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	302	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	—	11	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	303	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	三重県度会郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	304	—	—	—	—	—	—	0	51	64	—	—	115	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	305	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	24	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	306	—	—	—	—	—	—	0	31	10	—	—	41	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園背割堤地区	307	—	—	0	0	—	0	0	366	214	—	—	581	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	308	—	—	0	—	—	1	—	—	27	—	—	28	京都府京丹後市
環境省	ヒデリ岩（山陰海岸国立公園）	309	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園大山崎地区	310	—	—	—	—	—	—	—	—	44	—	—	44	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園毛馬地区	311	—	—	—	—	—	—	—	—	22	—	—	22	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園赤川地区	312	—	—	0	—	—	0	—	—	44	—	—	44	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園海老江地区	313	—	—	0	—	—	0	—	—	13	—	—	14	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園太子橋地区	314	—	—	—	0	—	0	0	6	30	—	—	37	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園城北地区	315	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園十三野草地区	316	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園豊里地区	317	—	—	—	—	—	—	0	6	11	—	—	18	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園西中島地区	318	—	—	0	—	—	0	0	6	40	—	—	47	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園大淀野草地区	319	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄河畔地区	320	—	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	9	大阪府大阪市北区

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格	
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
国土交通省	淀川河川公園 長柄地区	321	—	—	—	—	—	0	1	10	—	—	11	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園 三島江地区	322	—	—	—	—	—	—	—	32	—	—	32	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 三島江野草地区	323	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 大塚地区	324	—	—	—	0	—	0	—	84	—	—	84	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園 八雲サービスセ ンター	325	1	62	0	—	—	1	0	0	—	—	64	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲地区	326	—	—	—	0	—	1	—	27	—	—	29	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 外島地区	327	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—	17	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 佐太西地区	328	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	18	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 守口地区	329	15	1,342	0	—	—	2	0	25	22	—	1,392	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 大日地区	330	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 庭窪河畔地区	331	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 八雲野草地区	332	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園 出口地区	333	—	—	—	—	—	—	—	14	—	—	14	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 松ヶ鼻地区	334	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 伊加賀野草地区	335	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 三矢地区	336	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 出口野草地区	337	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 枚方地区	338	—	—	—	13	—	5	0	4	184	—	194	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 太閤サービスセ ンター	339	0	50	0	—	—	0	0	0	1	—	52	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 木屋元町地区	340	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 仁和寺野草地区	341	—	—	0	—	—	0	0	10	—	—	10	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 太閤地区	342	—	—	0	—	—	1	—	18	—	—	20	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 点野野草地区	343	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼上地区	344	—	—	—	0	—	0	—	34	—	—	34	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 一津屋地区	345	—	—	—	—	—	—	—	26	—	—	26	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼サービスセ ンター	346	1	160	0	0	—	4	0	51	15	—	232	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼下地区	347	—	—	0	—	—	0	—	120	—	—	120	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼西地区	348	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼野草地区	349	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 和道地区	350	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 島本地区	351	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公 園（神戸地区）	352	2,338	10,412	0	—	—	32	3	355	1,519	—	12,321	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公 園六甲地区	353	—	—	—	—	—	—	—	9	—	—	9	兵庫県芦屋市

産 明 細 (令和3年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	瀬戸内海国立公園 由良集団施設地区	354	227	93	0	2	—	1	0	4	22	—	—	122	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園 由良集団施設地区 (生石地区)	355	30	848	0	0	—	0	0	30	21	—	—	900	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園 竹野集団施設 地区	356	1	5	1	—	—	6	1	89	90	—	—	191	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園 竹野地区	357	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	兵庫県豊岡市
環境省	竹 野 地 区 (猫 崎)	358	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園 南淡路集団施設 地区	359	—	—	1	0	—	13	0	37	249	—	—	299	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園 (淡路地区)	360	515	5,259	6	—	—	334	7	745	2,201	—	—	8,541	兵庫県淡路市
環境省	瀬戸内海国立公園 西播地区	361	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園 淡路地区	362	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	兵庫県洲本市
環境省	ミョウセンジマ (山陰海岸国立 公園)	363	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	兵庫県美方郡香美町
環境省	イズモ (山陰海 岸国立公園)	364	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	兵庫県美方郡香 美町
環境省	大振島 (山陰海 岸国立公園)	365	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	兵庫県美方郡新 温泉町
環境省	沖矢城 (山陰海 岸国立公園)	366	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	兵庫県美方郡新 温泉町
環境省	茶釜 (山陰海岸 国立公園)	367	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	兵庫県美方郡新 温泉町
国土交通省	国営飛鳥・平城 宮跡歴史公園 平城宮跡区域	368	18	762	0	—	—	14	10	3,000	2,338	—	—	6,116	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 甘櫓丘地区	369	245	2,288	11	0	—	81	0	49	272	—	—	2,692	奈良県高市郡明 日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 高松塚地区	370	89	1,677	6	—	0	74	0	12	159	—	—	1,923	奈良県高市郡明 日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 飛鳥区域 キトラ 古墳周辺地区	371	135	1,562	1	0	—	61	3	1,084	1,039	—	—	3,747	奈良県高市郡明 日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 祝戸地区	372	71	353	6	—	0	31	0	0	136	—	—	521	奈良県高市郡明 日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園 石舞台地区	373	43	550	2	—	—	12	0	9	215	—	—	787	奈良県高市郡明 日香村
環境省	吉野熊野国立公園 吉野山地区	374	—	—	—	—	—	—	0	12	4	—	—	16	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園 大峯山系植生 復元施設	375	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	奈良県吉野郡天川村
環境省	吉野熊野国立公園 大峯山地区	376	8,631	114	—	202	—	64	0	26	90	—	—	295	奈良県吉野郡上 北山村
環境省	吉野熊野国立公園 大台ヶ原集団 施設地区	377	8,139	230	—	152	—	313	0	31	243	—	—	819	奈良県吉野郡上 北山村
環境省	瀬戸内海国立公園 加太集団施設地区	378	473	206	4	0	—	12	0	28	198	—	—	446	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園 加太集団施設地区 (地ノ島地区)	379	451	3	—	0	—	0	—	—	—	—	—	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園 加太地区	380	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園 宇久井集団施設 地区	381	87	150	2	—	—	3	0	46	29	—	—	229	和歌山県東牟婁 郡那智勝浦町
環境省	大平石 (吉野熊 野国立公園)	382	4	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	和歌山県東牟婁 郡那智勝浦町
環境省	大島 (吉野熊野 国立公園)	383	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	和歌山県東牟婁 郡太地町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区（北山村）	384	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	和歌山県東牟婁郡北山村
環境省	吉野熊野国立公園枯木灘地区	385	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	和歌山県西牟婁郡すさみ町
環境省	吉野熊野国立公園みなべ地区	386	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	和歌山県日高郡みなべ町
環境省	吉野熊野国立公園白浜地区	387	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	和歌山県西牟婁郡白浜町
環境省	米粒岩（吉野熊野国立公園）	388	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	和歌山県東牟婁郡串本町
環境省	山陰海岸国立公園鳥取砂丘集団施設地区	389	1	22	0	—	—	0	0	323	173	—	—	519	鳥取県鳥取市
環境省	海士島（山陰海岸国立公園）	390	4	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	鳥取県鳥取市
環境省	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区	391	139	90	—	—	—	—	1	161	284	—	—	537	鳥取県西伯郡大山町
環境省	大山隠岐国立公園榑水高原集団施設地区	392	198	33	0	—	—	1	0	17	34	—	—	86	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園鏡ヶ成集団施設地区	393	—	—	1	—	—	1	1	151	141	—	—	294	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園船上山地区	394	—	—	—	—	—	—	0	6	4	—	—	10	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園浦富地区	395	—	—	—	—	—	—	—	—	26	—	—	26	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	いがい島（山陰海岸国立公園）	396	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	坊主（山陰海岸国立公園）	397	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	イガイトリゼ（山陰海岸国立公園）	398	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大ジャクリ（大山隠岐国立公園）	399	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	島根県松江市
環境省	大黒島（大山隠岐国立公園）	400	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	島根県松江市
環境省	船島（大山隠岐国立公園）	401	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	島根県松江市
環境省	大山隠岐国立公園三瓶山地区	402	—	—	—	—	—	—	—	—	80	—	—	80	島根県大田市
環境省	国指定中海鳥獣保護区	403	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	島根県安来市
環境省	大山隠岐国立公園隠岐国賀浜地区	404	—	—	—	—	—	—	—	—	196	—	—	196	島根県隠岐郡西ノ島町
環境省	鬼ヶ島（大山隠岐国立公園）	405	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	島根県隠岐郡西ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐浄土ヶ浦地区	406	—	—	—	—	—	—	—	—	124	—	—	124	島根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐赤ハゲ山地区	407	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	島根県隠岐郡知夫村
環境省	沖ノ島（大山隠岐国立公園）	408	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	島根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園隠岐白島地区	409	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	島根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐明星海岸地区	410	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	島根県隠岐郡海士町
環境省	瀬戸内海国立公園王子ヶ岳渋川集団施設地区	411	2	5	—	—	—	—	0	1	5	—	—	13	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園蒜山集団施設地区	412	—	—	4	—	—	10	2	120	139	—	—	270	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園野呂山集団施設地区	413	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園大久野島集団施設地区	414	710	34	4	—	—	18	6	30	532	—	—	616	広島県竹原市

産 明 細 (令和3年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地		
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格	
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル					
環境省	瀬戸内海国立公園 仙酔島集団施設地区	415	859	155	0	8	—	3	0	0	249	—	—	—	408	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	416	3,026	7,723	99	37	0	1,222	18	1,074	2,104	—	—	—	12,124	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園 宮島地区	417	4	2	0	—	—	0	0	0	3	—	—	—	6	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 包ヶ浦集団施設地区	418	26	2	0	1	—	1	0	0	6	—	—	—	11	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 弥山地区	419	—	—	—	—	—	—	0	179	11	—	—	—	190	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 火の山地区	420	—	—	0	—	—	1	0	0	12	—	—	—	14	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園 周防大島地区	421	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	山口県大島郡周防大島町
環境省	瀬戸内海国立公園 鳴門集団施設地区	422	—	—	—	—	—	—	0	22	49	—	—	—	72	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣保護区	423	—	—	—	—	—	—	0	3	0	—	—	—	3	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園 屋島集団施設地区	424	136	5	0	1	—	1	0	66	78	—	—	—	151	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園 五色台集団施設地区	425	121	136	8	0	—	25	2	25	54	—	—	—	242	香川県坂出市
国土交通省	オートキャンプ場	426	—	—	28	—	—	70	2	134	229	—	—	—	434	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	サイクリングセンター	427	—	—	—	—	—	—	0	32	9	—	—	—	41	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	環境保全ゾーン	428	—	—	14	—	—	36	0	16	259	—	—	—	312	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 工事事務所 讃岐公園	429	3,436	2,623	77	51	—	440	1	53	208	—	—	—	3,326	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 工事事務所 中央広場	430	—	—	28	—	—	173	2	250	264	—	—	—	688	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 工事事務所 健康ゾーン	431	—	—	5	—	—	68	2	271	290	—	—	—	630	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園 工事事務所 湖畔ゾーン	432	—	—	—	—	—	—	0	7	35	—	—	—	42	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	自然活用ゾーン	433	—	—	0	—	—	11	0	49	118	—	—	—	179	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	総合センター	434	—	—	7	—	—	28	2	251	22	—	—	—	301	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	中央 駐 車 場	435	—	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	—	12	香川県仲多度郡まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園 近見山集団施設地区	436	25	1	—	—	—	—	—	—	13	—	—	—	14	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園 東予集団施設地区	437	135	2	3	0	—	6	1	76	81	—	—	—	167	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園 大岐海岸地区	438	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2	高知県土佐清水市
環境省	足摺宇和海国立公園 竜串串集団施設地区	439	—	—	—	—	—	—	0	186	135	—	—	—	322	高知県土佐清水市
国土交通省	海の中道海浜公園	440	4,188	39,082	386	563	0	1,223	26	1,191	2,918(雑船)	1	0	—	44,415	福岡県福岡市東区
国土交通省	海洋生態科学館	441	—	—	—	—	—	—	22	2,183	463	—	—	—	2,646	福岡県福岡市東区
環境省	国指定東よか鳥獣保護区	442	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	佐賀県佐賀市
環境省	国指定肥前鹿島干潟鳥獣保護区	443	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	佐賀県鹿島市
国土交通省	国営吉野ヶ里歴史公園	444	36	264	25	—	—	663	15	1,653	1,057	—	—	—	3,639	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
環境省	西海国立公園 鹿子前集団施設地区	445	31	122	0	—	—	2	0	58	52	—	—	—	236	長崎県佐世保市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル				
環境省	西海国立公園南九十九島地区	446	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	長崎県佐世保市	
環境省	西海国立公園北九十九島地区	447	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	長崎県佐世保市	
環境省	雲仙天草国立公園垂木台地地区	448	48	12	0	—	—	0	0	102	30	—	—	146	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸地区	449	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	450	216	7	—	7	—	10	—	—	0	—	—	17	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	451	—	—	0	—	—	0	1	89	18	—	—	108	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	452	—	—	0	—	—	1	0	117	139	—	—	258	長崎県対馬市
環境省	国指定舟志ノ内鳥獣保護区	453	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島地区（五島）	454	—	—	—	—	—	—	0	2	19	—	—	22	長崎県五島市
環境省	小美郎島（西海国立公園）	455	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	456	183	2,226	0	—	—	6	1	78	124	—	—	2,435	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	457	—	—	1	—	—	6	1	105	18	—	—	129	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	458	49	7	0	0	—	0	0	3	7	—	—	18	長崎県雲仙市
環境省	雲 仙 地 域	459	—	—	—	—	—	—	0	1	9	—	—	11	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島地区（上五島）	460	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	長崎県南松浦郡新上五島町
環境省	西海国立公園五島地区（小値賀島）	461	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	長崎県北松浦郡小値賀町
環境省	荒尾干潟水鳥・湿地センター	462	—	—	0	—	—	1	0	135	119	—	—	256	熊本県荒尾市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	463	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	464	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山地区	465	6,266	30	—	—	—	—	—	—	109	—	—	140	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	466	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	5	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	467	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	468	4	28	0	—	—	0	0	126	69	—	—	224	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園草千里博物展示施設	469	—	—	—	—	—	—	—	—	59	—	—	59	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇草原再生施設北外輪山地区	470	—	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	18	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園天草地区	471	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南小国地区	472	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇草原再生施設「瀬の本」地区	473	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	5	熊本県阿蘇郡南小国町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇集団施設地区	474	398	104	20	—	—	43	1	81	100	—	—	330	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	475	—	—	—	—	—	—	—	—	14	—	—	14	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園鶴見岳地区	476	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	大分県別府市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道（くじゅう）	477	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園久住高原地区	478	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	大分県竹田市

産 明 細 (令和3年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工 作 物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格		価 格
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル				隻, 千平方 メートル			
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	479	—	—	—	—	—	—	—	95	—	—	95	大分県玖珠郡九重町	
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	480	468	117	0	0	—	1	0	100	231	—	—	450	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園飯田高原地区	481	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	大分県玖珠郡九重町	
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	482	527	20	4	1	—	4	1	90	137	—	—	254	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	483	—	—	—	—	—	—	0	0	2	—	—	2	宮崎県西諸郡 高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	484	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	485	242	97	22	0	—	118	0	24	49	—	—	289	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	486	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	鹿児島県指宿市	
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	487	25	3	—	0	—	0	0	1	7	—	—	13	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	488	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	鹿児島県霧島市	
環境省	霧島錦江湾国立公園大浪池園地地区	489	—	—	—	—	—	—	0	64	3	—	—	68	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園金作原線道路(車道)	490	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鹿児島県奄美市	
環境省	重富海岸自然ふれあい館	491	—	—	—	—	—	—	0	39	15	—	—	54	鹿児島県始良市
環境省	奄美群島国立公園奄美大島地域	492	20,815	2,072	—	—	—	—	—	1	—	—	2,073	鹿児島県奄美市	
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	493	81	3	0	—	—	1	0	169	260	—	—	435	鹿児島県肝属郡 南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	494	—	—	0	—	—	0	0	66	29	—	—	96	鹿児島県熊毛郡 屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	495	—	—	—	—	—	—	0	22	64	—	—	87	鹿児島県熊毛郡 屋久島町
環境省	七瀬(屋久島国立公園)	496	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	鹿児島県熊毛郡 屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(口永良部島)	497	6,175	49	—	—	—	—	0	5	98	—	—	153	鹿児島県熊毛郡 屋久島町
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	498	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	鹿児島県大島郡 大和村
環境省	やんばる国立公園大棚湯湾線道路(車道)(大和村)	499	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	鹿児島県大島郡 大和村
環境省	奄美群島国立公園湯湾新村線道路(車道)(宇検村)	500	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	鹿児島県大島郡 宇検村
環境省	奄美群島国立公園由井岳地区	501	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	鹿児島県大島郡 瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園網野子地区	502	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	鹿児島県大島郡 瀬戸内町
環境省	奄美群島国立公園奄美自然観察の森線道路(車道)	503	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	鹿児島県大島郡 龍郷町
環境省	奄美群島国立公園百之台線道路(車道)	504	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3	鹿児島県大島郡 喜界町
環境省	奄美群島国立公園荒木地区	505	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	鹿児島県大島郡 喜界町
環境省	奄美群島国立公園志戸桶地区	506	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	鹿児島県大島郡 喜界町
環境省	奄美群島国立公園畦海岸地区	507	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	鹿児島県大島郡 徳之島町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数量	価格	
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	奄美群島国立公園大原線道路	508	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園井之川岳	509	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園金見崎地区	510	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園花徳	511	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園山くびり地内	512	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園手て地内	513	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園母間地内	514	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡徳之島町
環境省	奄美群島国立公園大の門蓋地区	515	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園当部地内	516	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園与名間地内	517	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡天城町
環境省	奄美群島国立公園大田布岬地区	518	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鹿児島県大島郡伊仙町
環境省	奄美群島国立公園フーチャ地区	519	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鹿児島県大島郡和泊町
環境省	奄美群島国立公園和泊地区	520	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡和泊町
環境省	奄美群島国立公園田皆崎地区	521	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園屋子母海岸園地	522	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園西原地区	523	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園知名地区	524	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鹿児島県大島郡知名町
環境省	奄美群島国立公園大金久海岸地区	525	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	鹿児島県大島郡与論町
環境省	奄美群島国立公園古里地区	526	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	鹿児島県大島郡与論町
国土交通省	国営沖縄記念公園首里城地区	527	46	4,400	4	—	—	89	1	604	2,567	—	7,661	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園石垣島地区	528	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—	15	沖縄県石垣市
環境省	西表石垣国立公園米原園地	529	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観測ステーション	530	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	沖縄県名護市
環境省	沖縄島南部地区	531	—	—	—	—	—	0	92	8	—	—	101	沖縄県豊見城市
環境省	国指定漫湖鳥獣保護区	532	—	—	—	—	—	—	—	58	—	—	58	沖縄県豊見城市
環境省	国指定池間鳥獣保護区	533	—	—	—	—	—	—	—	18	—	—	18	沖縄県宮古島市
環境省	やんばる国立公園辺戸地区	534	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園奥地区	535	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園安波地区	536	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園奥宜名真線道路（車道）	537	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園東海岸線道路（車道）	538	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園山原横断線道路（車道）	539	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	沖縄県国頭郡国頭村

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産 明 細 (令和3年3月31日現在)(続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価 格	価格	数量	価格	
			千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	やんばる国立公園 与那覇岳線道路（歩道）	540	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 国道58号線	541	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 県道70号線	542	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	ヤンバルクイナ 飼育下繁殖施設	543	—	—	0	—	—	0	0	102	13	—	116	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる野生生物 保護センター	544	5	34	0	—	—	2	0	37	24	—	99	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる国立公園 慶佐次地区	545	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	沖縄県国頭郡東村
国土交通省	国営沖縄記念公園	546	729	1,643	166	—	—	988	102	7,938	4,276	—	14,847	沖縄県国頭郡本部町
環境省	慶良間諸島国立公園 見花大見座線道路（歩道）	547	—	—	—	—	—	—	—	28	—	—	28	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	フカヌシー（慶良 間諸島国立公園）	548	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	慶良間諸島国立公園 阿嘉園地休憩所	549	—	—	0	—	—	0	0	75	97	—	173	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	ヘーカニジ（カキ セ）（慶良間諸島国立公園）	550	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	ふかかね瀬（慶良 間諸島国立公園）	551	7	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 北浜地区	552	—	—	—	—	—	—	—	69	—	—	69	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 神の浜園地	553	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—	36	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 多言語解説等標識（阿嘉島地区）	554	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 多言語解説等標識（外地島地区）	555	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 多言語解説等標識（慶留間島地区）	556	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 多言語解説等標識（座間味島地区）	557	—	—	—	—	—	—	—	16	—	—	16	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	座間味博物展示施設	558	—	—	—	—	—	—	0	312	163	—	475	沖縄県島尻郡座間味村
環境省	慶良間諸島国立公園 多言語解説等標識（渡嘉敷島地区）	559	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	国指定大東諸島 鳥獣保護区	560	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	24	沖縄県島尻郡南大東村
環境省	西表石垣国立公園 石西礁湖地区	561	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表野生生物保護 センター	562	6	4	—	—	—	—	0	33	10	—	49	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園 黒島地区	563	—	—	—	—	—	—	0	3	19	—	22	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園 西表島地区	564	0	3	—	—	—	—	0	2	7	—	12	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園 竹富島地区	565	3	7	0	0	—	4	0	11	62	—	87	沖縄県八重山郡竹富町
	合 計		136,531	665,937	2,227	1,363	111,403	613	56,997	66,195	(雑船) (地上権)	54 0	4 30	800,569

22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束	延べ千平方メートル	
皇 居	1	1,150	368,796	46	—	—	466	108
赤 坂 御 用 地	2	508	214,737	9	—	0	105	25
常 盤 松 御 用 邸	3	19	19,087	0	—	—	15	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,427	0	9	0	15	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,850	6	0	0	43	21
葉 山 御 用 邸	6	95	2,984	4	—	0	9	3
新 浜 鴨 場	7	195	54	1	—	0	4	1
埼 玉 鴨 場	8	116	217	1	—	1	20	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	154	0	15	—	6	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	19,652	1	—	—	53	2
京 都 御 所	11	201	51,411	3	—	—	6	16
修 学 院 離 宮	12	544	1,158	0	5	0	13	1
桂 離 宮	13	69	2,076	1	—	0	16	2
正 倉 院	14	88	412	1	—	—	6	5
陵 墓	15	6,515	9,987	16	159	3	463	6
合 計	16	19,055	694,011	96	190	5	1,247	209

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

産 明 細 (令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

物 価 格	工 作 物 価 格	船 舶		地 上 権 等		合 計 価 格	所 在 地	番 号
		数 量	価 格	数 量	価 格			
		隻		千平方メートル				
3,593	2,899	1	0	—	—	375,756	東京都千代田区	1
1,661	1,052	1	0	—	—	217,556	東京都港区	2
132	113	—	—	—	—	19,348	東京都渋谷区	3
57	122	—	—	—	—	1,623	静岡県下田市	4
554	818	—	—	—	—	3,267	栃木県塩谷郡	5
117	51	—	—	—	—	3,162	神奈川県三浦郡	6
38	207	4	0	—	—	306	千葉県市川市	7
3	19	3	0	—	—	261	埼玉県越谷市	8
58	58	—	—	1	16	295	栃木県那須郡	9
102	211	—	—	—	—	20,020	東京都港区	10
210	400	2	1	—	—	52,030	京都府京都市	11
7	122	1	0	—	—	1,301	京都府京都市	12
26	78	1	0	—	—	2,198	京都府京都市	13
748	427	—	—	—	—	1,595	奈良県奈良市	14
399	2,355	11	0	—	—	13,206	大阪府堺市ほか	15
7,716	8,938	24	1	1	16	711,932		16

23. 宿 舎 戸 数 (所管別内訳)

(令和3年9月1日現在) (単位 戸)

所 管				戸 数
合 同 宿 舎				70,818
省 庁 別 宿 舎				91,573
衆 議 院				183
参 議 院				60
最 高 裁 判 所				1,635
会 計 検 査 院				6
内 閣 府				30
内 務 省				1,618
総 務 省				172
法 務 省				12,769
外 務 省				564
財 務 省				4,367
文 部 科 学 省				247
厚 生 労 働 省				1,842
農 林 水 産 省				4,767
経 済 産 業 省				211
国 土 交 通 省				13,616
環 境 省				388
防 衛 省				49,088
復 興 庁				10
合 計				162,391

(注) 宿舎戸数は、被災者の方々等に提供している110戸を除いている。

24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
内閣府	一般	1	—	—	—	0	9	0	—
	特別	2	—	—	—	—	—	—	—
総務省	一般	3	12	50	—	2	0	0	—
	一	4	1	10,198	—	0	0	—	—
法務省	一般	5	19	223	0	14	1,319	1,096	—
	一	6	786,562	4,830,794	3,615	6,350	342,245	219,767	0
財務省	特別	7	543	47,567	9	93	1,046	68	—
	一般	8	138	167	3	22	2,231	8	—
文部科学省	特別	9	—	—	—	—	—	—	—
	一般	10	2	188	1	2	143	7	—
厚生労働省	特別	11	380	7,933	32	76	1,816	63	—
	一般	12	226,297	88,157	109	9	0	0	—
農林水産省	特別	13	26	828	3	7	330	7	—
	一般	14	—	—	—	—	—	—	—
経済産業省	特別	15	8	56	—	3	295	5	—
	一般	16	1,447	15,039	4	3	219	76	—
国土交通省	特別	17	1,112	20,116	221	5	126	186	—
	一般	18	—	—	7,305	307	23,251	5,989	—
環境省	特別	19	—	—	—	0	16	0	—
	一般	20	14	199	2,192	3,080	122,487	90,429	—
防衛省	一	21	1,014,496	4,945,020	13,233	9,793	491,907	317,375	0
	特別	22	2,070	76,502	266	186	3,630	331	—
合 計		23	1,016,567	5,021,522	13,500	9,979	495,538	317,707	0

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

25. 財務省所管一般会計所属普通

区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機械器具		
				樹 木		立 木		竹							計	
		千 平 方 メー ト ル	価 格	千本	価 格	千 立 方 メー ト ル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方 メー ト ル	延べ千平方 メー ト ル	価 格	価 格	価 格	
年度末																
平成13年度末	1	875,547	7,340,641	583	1,699	561	1,747	10	2	3,449	2,717	4,349	247,655	191,881	466	
	14…………	2	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
	15…………	3	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
	16…………	4	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
	17…………	5	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18…………	6	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56	
19…………	7	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54	
20…………	8	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54	
21…………	9	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53	
22…………	10	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9	
23…………	11	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0	
24…………	12	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0	
25…………	13	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0	
26…………	14	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0	
27…………	15	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0	
28…………	16	785,319	4,590,429	613	2,148	517	1,201	11	2	3,352	3,579	6,349	306,413	242,520	0	
29…………	17	783,868	4,529,839	604	2,111	517	1,224	11	2	3,338	3,516	6,135	292,770	221,356	0	
30…………	18	784,135	4,667,029	633	2,287	517	1,275	11	2	3,565	3,606	6,358	349,901	255,418	0	
令和元年度末	19	785,524	4,745,202	638	2,365	517	1,301	11	2	3,669	3,644	6,407	350,572	239,179	0	
2…………	20	786,562	4,830,794	631	2,337	517	1,275	11	2	3,615	3,628	6,350	342,221	219,767	0	

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

区 分 別 現 在 額 (令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
4	0	3	144	—	—	—	—	—	—	—	153	1
—	—	—	—	—	—	—	—	9,338	—	—	9,338	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,199	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,640	5
4	0	—	—	1	5	—	—	55,908,058	2	256,180	61,560,667	6
—	—	—	—	—	—	—	—	20,880,882	—	—	20,929,573	7
—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	2,411	8
—	—	—	—	—	—	—	—	186,401	—	—	186,401	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	340	10
—	—	—	—	—	—	—	—	5,557,110	—	—	5,566,955	11
—	—	—	—	—	—	18	46	—	—	—	88,313	12
—	—	—	—	—	—	—	—	40,842	—	—	42,012	13
—	—	—	—	—	—	16	—	—	—	—	—	14
—	—	—	—	—	—	4	—	1,702,948	—	—	1,703,305	15
7	5	—	—	—	—	90	—	—	—	—	15,346	16
—	—	—	—	—	—	—	—	890,886	—	—	911,537	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,546	18
—	—	—	—	—	—	—	—	4,736	—	—	4,753	19
12	453	—	—	—	—	—	—	—	—	—	215,763	20
27	459	3	144	1	5	130	46	55,908,058	2	256,180	61,932,433	21
—	—	—	—	—	—	4	—	29,273,147	—	—	29,353,878	22
27	459	3	144	1	5	134	46	85,181,205	2	256,180	91,286,311	23

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船						舶				地上権等		政 府 出 資 等		不動産の 信託の 受 益 権		合 計		番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計										
隻	千トン	価 格	隻	千トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格			
—	—	—	—	—	—	7	19	7	19	4,845	115	28,780,614	—	—	36,564,843	1		
—	—	—	—	—	—	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	2		
—	—	—	—	—	—	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	3		
—	—	—	—	—	—	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	4		
—	—	—	—	—	—	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	5		
—	—	—	—	—	—	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	6		
—	—	—	—	—	—	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	7		
—	—	—	—	—	—	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	8		
—	—	—	—	—	—	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	9		
—	—	—	—	—	—	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	10		
—	—	—	—	—	—	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	11		
—	—	—	—	—	—	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	12		
—	—	—	—	—	—	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	13		
—	—	—	—	—	—	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	14		
—	—	—	—	—	—	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	15		
—	—	—	—	—	—	4	0	4	0	2,034	4	47,474,514	3	202,093	52,819,327	16		
—	—	—	—	—	—	4	0	4	0	0	0	49,796,965	3	200,776	55,045,047	17		
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	1	5	50,499,702	3	258,940	56,034,563	18		
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	1	5	50,810,504	3	267,600	56,416,735	19		
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	1	5	55,908,058	2	256,180	61,560,643	20		

26. 財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分		数 量 単 位	元年度末現在額		2 年度中増加額		2 年度中減少額		2 年度末現在額	
			数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格
土 地	地	千 平 方 メートル	785,524	4,745,202	4,730	173,325	3,692	87,733	786,562	4,830,794
立 木 竹	樹	千本	638	2,365	2	41	9	69	631	2,337
	立	千 立 方 メートル	517	1,301	0	0	0	26	517	1,275
	竹	千束	11	2	—	—	—	0	11	2
	計			3,669		42		96		3,615
建 物		建千平方 メートル	3,644		43		59		3,628	
		延べ千平方 メートル	6,407	350,572	85	11,663	142	20,014	6,350	342,221
工 作 物				239,179		10,811		30,223		219,767
機 械 器 具				0		—		—		0
船 舶	汽 船	隻	—		—		—		—	
		千トン	—	—	—	—	—	—	—	—
	艦 船	隻	—		—		—		—	
		千トン	—	—	—	—	—	—	—	—
	雑 船	隻	3	0	—	—	—	—	3	0
計		隻	3	0	—	—	—	—	3	0
地 上 権 等		千 平 方 メートル	1	5	—	—	—	0	1	5
政 府 出 資 等				50,810,504		6,565,484		1,467,930		55,908,058
不動産の信託の受益権		件	3	267,600	—	2,831	1	14,251	2	256,180
合 計				56,416,735		6,764,158		1,620,250		61,560,643
政府出資等を除いたものの合計				5,606,231		198,673		152,319		5,652,585

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分 財務局 都道府県別	番 号	土 地		立 木 竹								建 物			工作物	機械 器具
				樹 木		立 木		竹		計						
		千 平 方 メートル	価 格	千本	価格	千 立 方 メートル	価格	千束	価格	価格		建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局	1	551,678	36,975	0	14	99	413	—	—	428		19	43	778	63	—
東北財務局	2	42,544	157,000	74	247	72	273	2	0	521		351	535	18,586	5,993	—
青森	3	25,567	116,229	73	245	64	256	—	—	501		345	522	18,434	5,960	—
岩手	4	993	900	0	0	1	3	—	—	3		0	0	0	0	—
宮城	5	6,505	34,116	0	1	3	6	2	0	8		0	1	20	23	—
秋田	6	3,718	1,678	0	0	0	0	—	—	0		0	1	27	1	—
山形	7	3,283	1,657	0	0	2	6	—	—	7		2	4	49	7	—
福島	8	2,476	2,417	0	0	0	0	—	—	0		1	4	53	0	—
関東財務局	9	85,677	3,682,908	392	1,427	68	169	0	0	1,597		2,264	3,981	105,847	46,993	0
茨城	10	7,032	38,711	13	12	3	15	—	—	27		21	45	452	26	—
栃木	11	3,337	13,143	0	0	3	7	—	—	8		5	9	78	27	—
群馬	12	2,566	4,411	0	0	1	1	—	—	1		2	3	38	18	—
埼玉	13	4,660	207,063	9	23	2	3	—	—	26		18	37	802	1,783	—
千葉	14	9,400	87,970	3	8	5	16	0	0	25		60	96	420	187	—
東京	15	23,746	1,906,788	160	665	14	89	0	0	756		575	1,156	32,208	14,366	—
神奈川	16	28,155	1,407,464	203	708	34	32	0	0	740		1,565	2,601	71,671	30,523	0
新潟	17	4,720	9,772	0	2	1	1	—	—	3		6	19	140	39	—
山梨	18	1,451	4,441	0	1	0	0	—	—	1		6	8	24	20	—
長野	19	606	3,140	0	5	0	0	—	—	5		1	2	9	1	—
北陸財務局	20	1,834	16,437	1	11	0	0	—	—	11		0	0	8	3	—
富山	21	676	1,900	0	1	0	0	—	—	1		0	0	8	0	—
石川	22	873	13,748	0	10	0	0	—	—	10		0	0	0	1	—
福井	23	284	789	0	0	0	0	—	—	0		—	—	—	1	—
東海財務局	24	11,863	109,158	18	22	24	24	—	—	46		28	58	1,119	127	—
岐阜	25	1,185	8,113	0	0	6	12	—	—	12		1	2	71	13	—
静岡	26	3,368	24,991	9	7	0	3	—	—	10		22	48	957	110	—
愛知	27	5,026	54,570	5	7	18	8	—	—	15		3	5	16	0	—
三重	28	2,283	21,484	4	7	0	0	—	—	7		0	2	74	2	—
近畿財務局	29	17,362	282,624	23	27	80	100	7	0	128		55	110	2,937	1,858	—
滋賀	30	540	3,576	1	0	0	2	—	—	2		0	0	0	0	—
京都	31	4,615	29,882	1	23	12	14	7	0	38		38	71	2,657	1,772	—
大阪	32	3,746	163,302	20	2	—	—	—	—	2		11	22	4	10	—
兵庫	33	2,120	82,287	0	1	0	1	—	—	2		2	9	155	62	—
奈良	34	5,351	1,463	0	0	67	82	—	—	82		0	1	12	2	—
和歌山	35	988	2,112	0	0	0	0	—	—	0		1	5	108	10	—
中国財務局	36	34,968	289,372	93	436	109	216	0	0	653		678	1,169	195,827	142,536	—
鳥取	37	1,305	2,018	0	0	0	1	0	0	2		2	4	120	6	—
島根	38	1,882	1,732	0	0	0	0	—	—	0		0	0	27	3	—
岡山	39	6,043	13,560	0	2	1	3	0	0	5		8	10	68	18	—
広島	40	12,712	96,321	3	63	103	206	0	0	270		58	72	976	2,153	—
山口	41	13,024	175,740	89	370	3	3	0	0	374		609	1,080	194,633	140,354	—
四国財務局	42	9,711	20,001	1	2	16	33	0	0	36		7	23	121	37	—
徳島	43	476	5,131	0	0	0	0	—	—	0		1	4	8	4	—
香川	44	1,222	2,284	0	0	13	28	—	—	29		4	16	112	11	—
愛媛	45	670	10,092	0	0	0	0	—	—	0		0	1	0	0	—
高知	46	7,341	2,493	0	1	2	5	0	0	6		1	1	0	21	—
福岡財務支局	47	16,697	134,075	23	141	41	31	0	0	172		211	403	16,826	22,126	0
福岡	48	7,386	100,930	4	49	35	24	—	—	73		11	17	812	937	—
佐賀	49	391	945	0	3	0	2	0	0	5		0	0	0	10	—
長崎	50	8,918	32,199	18	88	5	5	0	0	93		199	386	16,014	21,178	0
九州財務局	51	5,738	23,886	1	0	3	13	0	0	13		8	19	157	16	—
熊本	52	1,175	13,069	0	0	2	4	—	—	4		4	9	135	9	—
大分	53	1,166	7,118	1	0	1	8	—	—	8		1	1	0	5	—
宮崎	54	844	1,558	0	0	0	0	—	—	0		0	0	0	0	—
鹿児島	55	2,552	2,140	0	0	0	0	0	0	0		2	8	21	1	—
沖縄総合事務局	56	8,486	78,351	0	4	—	—	—	—	4		3	3	10	11	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—
合 計	58	786,562	4,830,794	631	2,337	517	1,275	11	2	3,615		3,628	6,350	342,221	219,767	0

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律（国際条約を含む）の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

都道府県別・区分別現在額 (令和3年3月31日現在)

(単位 百万円)

船										地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計								
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	千 平 方 メートル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	656	—	—	38,902	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	182,102	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141,126	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	904	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,168	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,708	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,722	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,471	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	7,415	2	256,180	4,100,943	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,218	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,257	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,469	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,415	—	—	217,091	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,603	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	256,180	2,210,300	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	1,510,400	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,956	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,487	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,157	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,461	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,910	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,760	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	790	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	321	—	—	110,773	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,210	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,069	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	321	—	—	54,924	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,569	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	287,549	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,579	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,350	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	163,319	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,507	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,560	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,231	35
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	4	0	—	—	628,395	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,148	37
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,763	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,652	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	4	0	—	—	99,726	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	511,103	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	20,197	42
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,145	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,437	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,092	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	2,521	46
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	—	—	—	—	—	173,202	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,754	48
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	961	49
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	—	—	—	—	—	69,486	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,074	51
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,219	52
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,132	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,558	54
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,163	55
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,376	56
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,899,664	—	—	55,899,664	57
—	—	—	—	—	—	3	0	3	0	1	5	55,908,058	2	256,180	61,560,643	58

28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

財務局 都道府県別	区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機械 器具	
					樹 木		立 木		竹							計
			千 平 方 メートル	価 格	千本	価 格	千 立 方 メートル	価格	千束	価格	価 格	建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局		1	9,308	7,965	0	0	12	52	—	—	53	2	2	0	0	—
東北財務局		2	5,188	30,555	0	1	5	15	—	—	17	0	1	14	0	—
青森	森	3	474	846	0	0	1	4	—	—	4	—	—	—	0	—
岩手	手	4	39	332	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	城	5	4,390	27,870	0	1	2	5	—	—	6	—	—	—	0	—
秋田	田	6	47	271	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	—	—
山形	形	7	196	697	—	—	1	4	—	—	4	—	—	—	—	—
福島	島	8	39	536	0	0	—	—	—	—	0	0	1	14	0	—
関東財務局		9	13,091	675,793	36	72	11	21	0	0	93	6	9	12	72	—
茨城	城	10	1,003	8,848	1	0	1	7	—	—	7	—	—	—	0	—
栃木	木	11	419	5,712	0	0	2	1	—	—	1	—	—	—	0	—
群馬	馬	12	407	1,485	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	玉	13	1,411	24,801	4	10	2	0	—	—	11	—	—	—	—	—
千葉	葉	14	2,630	24,112	1	3	1	6	0	0	9	0	0	0	0	—
東京	京	15	3,294	481,763	9	32	0	0	0	0	32	2	5	0	0	—
神奈川	川	16	3,416	124,017	17	22	1	3	—	—	26	3	3	12	71	—
新潟	潟	17	290	2,692	0	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
山梨	梨	18	121	587	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	野	19	96	1,772	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局		20	792	14,508	1	11	0	0	—	—	11	0	0	0	0	—
富山	山	21	410	1,527	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	川	22	369	12,755	0	9	0	0	—	—	9	0	0	0	0	—
福井	井	23	13	225	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局		24	4,881	60,919	14	16	6	12	—	—	28	0	0	0	0	—
岐阜	阜	25	1,089	7,364	0	0	6	12	—	—	12	—	—	—	0	—
静岡	岡	26	492	10,767	5	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
愛知	知	27	2,169	27,450	4	7	—	—	—	—	7	0	0	0	0	—
三重	重	28	1,130	15,336	4	7	0	0	—	—	7	—	—	—	0	—
近畿財務局		29	10,149	191,786	2	3	71	91	—	—	95	0	0	0	1	—
滋賀	賀	30	406	1,798	1	0	0	1	—	—	2	—	—	—	0	—
京都	都	31	745	5,499	0	0	3	6	—	—	7	0	0	0	0	—
大阪	阪	32	2,303	122,285	0	1	—	—	—	—	1	0	0	0	0	—
兵庫	庫	33	791	60,346	0	0	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
奈良	良	34	5,160	610	0	0	67	82	—	—	82	0	0	0	1	—
和歌山	歌	35	742	1,244	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局		36	9,016	41,440	0	1	98	201	0	0	203	0	0	35	0	—
鳥取	取	37	178	778	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	根	38	352	1,285	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	山	39	670	8,671	0	0	1	2	—	—	2	0	0	35	0	—
広島	島	40	5,422	25,545	0	1	94	195	—	—	196	0	0	0	0	—
山口	口	41	2,392	5,159	—	—	1	3	0	0	3	—	—	—	0	—
四国財務局		42	1,894	14,179	0	0	16	33	—	—	33	0	0	0	0	—
徳島	島	43	115	3,110	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
香川	川	44	944	1,020	0	0	13	28	—	—	28	0	0	0	0	—
愛媛	媛	45	314	8,827	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	知	46	520	1,221	—	—	2	4	—	—	4	0	0	0	0	—
福岡財務支局		47	4,566	71,121	3	47	26	16	—	—	64	2	2	0	0	—
福岡	岡	48	4,184	68,566	3	46	24	11	—	—	57	2	2	0	0	—
佐賀	賀	49	119	485	0	1	0	2	—	—	3	—	—	—	0	—
長崎	崎	50	262	2,069	—	—	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
九州財務局		51	1,141	16,681	0	0	3	12	—	—	12	2	4	132	3	—
熊本	熊	52	605	11,052	0	0	2	4	—	—	4	2	4	132	3	—
大分	分	53	310	4,711	0	0	1	8	—	—	8	0	0	0	0	—
宮崎	崎	54	141	566	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—
鹿児島	島	55	84	350	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局		56	180	3,905	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理財局	財 局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		58	60,210	1,128,858	60	156	251	458	0	0	615	16	22	195	78	—

(注) 1. 「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局等及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

29. 財務省所管一般会計所属普通

増 加 の 事 由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具	
				樹 木		立 木		竹						計
		千 平 方 メートル	価 格	千本	価格	千 立 方 メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	
I 対 外 的 異 動	1	782	14,535	—	—	—	—	—	—	—	2	21	142	—
1. 歳 出 を 伴 う も の	2	0	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	136	—
(1) 購 入	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 売払取消, その他	4	0	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売 払 取 消	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売 払 解 除	6	0	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 新 築, その他	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	132	—
新 築・新 設 等	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	132	—
増 築・増 設	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
改 築・改 設	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移 築・移 設	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 均	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修 繕, その他	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
修 繕	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
模 様 替	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 出 資 (現金)	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 設 定	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳 出 を 伴 わ ない も の	18	782	14,526	—	—	—	—	—	—	—	2	21	6	—
(1) 寄 附	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 帰 属	20	644	337	—	—	—	—	—	—	—	1	11	3	—
(3) 租 税 物 納	21	21	763	—	—	—	—	—	—	—	0	10	—	—
(4) 現 物 賠 償	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
(5) 譲 与 取 消	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 交 換, その他	24	12	213	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交 換	25	7	132	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地区画整理法 による換地	26	3	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地改良法による換地 (その他の法) による権利変換	27	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 出 資 (現物)	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8) 出資金回収(現物)	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(9) 株 式 分 割	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(10) 再 交 付	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(11) 信 託	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(12) 信 託 終 了	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(13) 信 託 取 消	34	104	13,210	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 対 内 的 異 動	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1. 調 整 上 の 増 加	36	3,947	158,789	2	41	0	0	—	—	42	83	11,642	10,668	—
(1) 所 管 換	37	2,208	94,062	2	41	0	0	—	—	42	83	10,790	10,668	—
(2) 所 属 替	38	593	447	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(3) 引 受, その他	39	139	22,959	0	24	—	—	—	—	24	14	29	12	—
引 受	40	1,285	69,245	2	16	0	0	—	—	17	65	10,074	9,763	—
公共物より編入	41	470	66,366	2	16	0	0	—	—	17	65	10,074	9,763	—
(4) 整 理 替, その他	42	814	2,878	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
整 理 替	43	190	1,409	0	0	—	—	—	—	0	3	686	891	—
種 目 変 更	44	33	1,217	0	0	—	—	—	—	0	3	686	891	—
2. 整 理 上 の 増 加	45	157	192	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
(1) 登 録 修 正	46	1,739	3,805	—	0	—	—	—	—	0	0	851	0	—
誤 謬 訂 正	47	1,739	3,805	—	0	—	—	—	—	0	0	851	0	—
報 告 洩	48	0	634	—	—	—	—	—	—	—	—	851	0	—
新 規 登 載	49	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
実 規 登 載	50	1,607	3,137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実 測	51	130	31	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—
実 査	52	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
端 数 合 算	53	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 貨 調 整	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価 格 改 定 上 の 増 加	55	—	60,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 価 格 改 定	56	—	60,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	57	4,730	173,325	2	41	0	0	—	—	42	85	11,663	10,811	—

29. 財務省所管一般会計所属普通

減 少 の 事 由	番 号	土 地		立 木						竹		計		建 物		工作物	機械器具
				樹 木		立 木		竹						延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
		千 平 方 メートル	価 格	千本	価 格	千 立 方 メートル	価 格	千束	価 格	価 格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格			
I 対 外 的 異 動	1	2,388	29,695	9	20	0	0	—	—	20	122	2,074	218	—			
1. 歳入を伴うもの	2	1,877	25,200	8	18	0	0	—	—	18	74	1,573	86	—			
(1) 売 払	3	1,877	25,200	8	18	0	0	—	—	18	74	1,573	86	—			
(2) 出資金回収(現金)	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2. 歳入を伴わないもの	5	510	4,495	0	2	—	—	—	—	2	47	500	131	—			
(1) 譲 与	6	385	3,044	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—			
(2) 交 換, そ の 他	7	78	327	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—			
交 換	8	9	150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
土地区画整理法 による引渡	9	8	158	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
土地改良法によ る引渡	10	61	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—			
都市再開発法に よる引渡	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
その他の法によ る引渡	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
都市再開発法に よる権利変換	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(その他の法) による権利変換	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(3) 取こわし, その他	15	46	1,123	0	2	—	—	—	—	2	47	500	130	—			
取 こ わ し	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47	500	130	—			
消 滅	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
移 築	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
改 設	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
租税物納取消・撤回	20	1	184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
喪 失	21	44	939	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—			
(うち取得時効によるもの)	22	(41)	(928)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
伐 採	23	—	—	0	2	—	—	—	—	2	—	—	—	—			
模 様 替	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
出資金回収(現物)	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
出資金回収不能	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
資 本 金 減 少	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(4) 出 資 (現物)	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(5) 信 託	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(6) 信 託 終 了	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
(7) 信 託 取 消	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
II 対 内 的 異 動	32	1,304	58,037	0	48	0	26	—	0	75	20	17,940	30,005	—			
1. 調 整 上 の 減 少	33	1,160	41,303	0	1	0	0	—	—	1	20	3,359	962	—			
(1) 所 管 換 替	34	228	11,719	0	1	0	0	—	—	1	7	2,638	68	—			
(2) 所 属 替	35	170	24,525	0	0	—	—	—	—	0	8	33	2	—			
(3) 公 共 物 へ 編 入	36	571	3,649	—	—	0	0	—	—	0	—	—	0	—			
(4) 整 理 替, そ の 他	37	190	1,409	0	0	—	—	—	—	0	3	686	891	—			
整 理 替	38	33	1,217	0	0	—	—	—	—	0	3	686	891	—			
引 受 取 消	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
種 目 変 更	40	157	192	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—			
2. 整 理 上 の 減 少	41	143	370	—	—	0	0	—	—	0	0	1,069	0	—			
(1) 登 録 修 正	42	143	370	—	—	0	0	—	—	0	0	1,069	0	—			
誤 謬 訂 正	43	7	194	—	—	—	—	—	—	—	0	1,069	—	—			
報 告 洩 洩	44	47	119	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—			
実 測	45	88	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
実 数 査 査	46	—	—	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	—			
端 数 切 捨	47	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
通 貨 調 整	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3. 価 格 改 定 上 の 減 少	49	—	16,362	—	47	—	26	—	0	73	—	13,511	29,042	—			
(1) 価 格 改 定	50	—	16,362	—	47	—	26	—	0	73	—	13,511	29,042	—			
合 計	51	3,692	87,733	9	69	0	26	—	0	96	142	20,014	30,223	—			

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

財産事由別・区分別増減状況（令和2年度）（続）

（単位 百万円）

船										航空機		地 上 権 等		政 府 出資等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計										
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112, 147	1	14, 251	158, 408	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3, 773	—	—	30, 652	2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3, 676	—	—	30, 555	3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	—	—	97	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108, 373	1	14, 251	127, 755	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3, 045	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	327	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43, 471	—	—	45, 228	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	630	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	184	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	939	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(928)	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43, 466	—	—	43, 466	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64, 902	—	—	64, 902	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	14, 251	14, 251	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1, 355, 783	—	—	1, 461, 841	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	745	—	—	46, 372	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14, 428	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	745	—	—	25, 306	35
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3, 649	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2, 988	37
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2, 795	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	1, 445	41
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	1, 445	42
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	1, 269	43
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119	44
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56	45
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1, 355, 033	—	—	1, 414, 024	49
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1, 355, 033	—	—	1, 414, 024	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1, 467, 930	1	14, 251	1, 620, 250	51

30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	元 年 度 末 貸 付 中				2 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	22,330	594	4,201	27,125	9,499	248	833
	数量(千平方メートル)	2	15,406	3,253	71,185	89,845	7,257	1,574	8,929
	台帳価格	3	462,693	142,637	1,399,721	2,005,051	249,889	90,512	332,198
建 物	件 数	4	659	2	1	662	228	－	－
	数量(延べ千平方メートル)	5	96	0	23	121	39	－	16
	台帳価格	6	402	0	207	610	1,061	－	252

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数
土 地	千 平 方 メートル	4,836	75,281	1,462,466	314	1,671	94,798	1,843
建 物	延べ千平方メートル	8	25	255	—	0	0	69

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（32表(1)及び参考、33表並びに34表において同じ。）
2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（32表(1)において同じ。）

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			社会教育施設		
		件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格
土 地	千 平 方 メートル	4	17	530	87	253	22,166	393	2,639	106,858	13	13	406
建 物	延べ千平方メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第6条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場			信 号 機 等 の 施 設 小 規 模 施 設			生活困窮者の収容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格	件 数	数 量	台 帳 価 格
土 地	千 平 方 メートル	2,762	59,304	1,114,545	104	876	13,025	120	2	193	7	26	1,094
建 物	延べ千平方メートル	1	16	47	—	0	0	—	—	—	—	5	147

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	2 年 度 中 の 減				2 年 度 末 貸 付 中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
10,580	9,522	255	824	10,601	22,307	587	4,210	27,104	1
17,761	7,242	1,599	8,865	17,706	15,421	3,229	71,249	89,901	2
672,600	219,670	84,709	309,889	614,269	492,912	148,440	1,422,030	2,063,382	3
228	262	—	—	262	625	2	1	628	4
56	42	—	16	58	93	0	23	118	5
1,313	1,297	—	265	1,562	165	0	195	361	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（令和3年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人			そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
7,483	197,158	20,111	5,464	308,959	27,104	89,901	2,063,382	
59	76	551	33	29	628	118	361	

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(32表(1)において同じ。)
4. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。((2)及び(3)においても同じ。)

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
56	262	16,530	2	2	3	9	36	1,874	23	3	63	—	0	5	587	3,229	148,440
2	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
312	3,176	50,810	28	128	3,231	174	404	41,711	53	208	1,338	650	7,121	196,079	4,210	71,249	1,422,030
—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0	0	—	1	0	1	23	195

32. 財務省所管一般会計所屬

(1) 相手方

区分	数量 単位	公 共 団 体					公 益 法 人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千平方 メートル	264	359	9,203	21,177	21,343	22	4	325	152	198
建物	延べ千平方 メートル	—	22	693	171	198	—	4	90	—	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。(2)及び(3)においても同じ。

(2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入			
		件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額
土地	千平方 メートル	232 (188)	361 (287)	8,492 (7,394)	7,101 (6,303)	12,648 (11,820)	—	—	—	—
建物	延べ千平方 メートル	— —	46 (45)	790 (780)	35 (35)	36 (36)	—	—	—	—

(3) 用途別

区分	数量 単位	医 療 施 設					社 会 福 祉 施 設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	—	—	—	—	—	3	0	21	20	11	7
建物	延べ千平方 メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	数量 単位	公 害 防 止 施 設					ス ポ ー ツ 施 設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	—	—	—	—	—	1	9	208	70	105	—
建物	延べ千平方 メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公 共 団 体					そ	
		件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った 交換差金	国が収納した 交換差金	数量
土地	千平方 メートル	2	9	150	131	3	2	—
建物	延べ千平方 メートル	—	—	—	—	—	—	—

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（令和2年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公 共 団 体				そ の 他				合 計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	182	384	3,040	3,026	1	0	4	9	183	385	3,044	3,036
建物	延べ千平方 メートル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したもの等である。
2. 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

普通財産（土地・建物）売払状況（令和２年度）

別 売 払

（単位 百万円）

法 人					そ の 他					合 計							
件 数	数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格	件 数	数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格	件 数	数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格
882	773	12,159		11,924	18,022	1,534	739	3,511		3,448	3,565	2,702	1,877	25,200		36,702	43,129
1	46	780		35	35	1	1	9		2	2	2	74	1,573		210	236

別 時 価 売 払

（単位 百万円）

札	随 意 契 約（うち価格公示売却）					合 計				
売払価格	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	売払価格	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	売払価格
－	2,457	1,495	15,347	27,730	29,414	2,689	1,856	23,839	34,831	42,062
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)					
－	2	28	783	174	200	2	74	1,573	210	236
	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)					

減 額 売 払

（単位 百万円）

校 施 設					社 会 教 育 施 設					住 宅						
数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格	件 数	数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格	件 数	数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格
10	1,122		1,770	945	－	－	－	－	－	－	2	0	8		8	4
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

災 施 設					そ の 他					合 計						
数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格	件 数	数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格	件 数	数 量	台 価	帳 格	評 価 額	売 払 格
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13	20	1,360		1,870	1,066
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（令和２年度）

（単位 百万円）

の 他				合 計							
台帳価格	評 価 額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件 数	数 量	台帳価格	評 価 額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金		
－	－	－	－	2	9	150	131	3	2		
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		

35. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（令和２年度）

（単位 百万円）

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件 数	数 量	台 帳 格	件 数	数 量	台 帳 格	件 数	数 量	台 帳 格
土 地	千 平 方 メートル	2	24	823	12	204	10,895	14	228	11,719
建 物	延べ千平方メートル	－	4	0	－	3	2,638	－	7	2,638

（注） 計数は、単位未満を切り捨てているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科 目 \ 年 度	平成 23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3年度 予算額
国有財産売払収入	89,636	93,126	81,867	100,166	78,585	53,273	69,236	55,430	53,409	43,592	43,230
土地売払代	78,939	80,203	79,537	86,744	69,248	51,650	66,839	45,669	30,777	39,246	34,500
立木竹売払代	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	53	388	654	521	232	107	188	313	397	141	378
工作物売払代	0	0	13	4	—	—	—	—	1	0	—
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	10,643	12,534	1,662	12,898	9,106	1,516	2,210	9,449	22,234	4,205	8,352
特定国有財産 売払収入	—	—	—	918	—	792	—	283	6,794	4,783	13,173
特定施設売払代	—	—	—	918	—	792	—	283	6,794	4,783	13,173
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	19,928	50,290	30,052	41,488	112,997	19,458	1,332	—	—	—
土地売払代	—	19,472	50,248	30,010	41,358	112,172	19,157	1,332	—	—	—
立木竹売払代	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	420	42	41	129	824	301	—	—	—	—
工作物売払代	—	13	—	1	0	0	0	—	—	—	—
国有財産貸付収入	35,657	33,924	32,851	30,853	30,123	31,721	36,051	41,399	36,279	35,651	36,837
土地及水面貸付料	18,917	17,612	17,816	14,975	15,373	15,364	19,740	22,449	18,330	18,225	19,518
建物及物件貸付料	962	972	856	782	659	780	799	1,454	771	723	776
公務員宿舍貸付料	15,779	15,340	14,179	15,095	14,090	15,577	15,513	17,497	17,178	16,704	16,544
（小計）	125,293	146,978	165,007	161,988	150,195	198,784	124,746	98,444	96,482	84,027	93,241
有償管理換収入	217	15	434	491	321	—	0	—	—	—	—
配当金収入	247	107	27	16	13	13	16	73	115	146	—
利子収入	115	91	71	55	43	51	26	21	17	15	22
弁償及返納金	675	667	1,036	546	598	762	708	825	835	798	791
物品売払収入	8	1	3	3	0	6	56	4	2	4	5
雑収入	723	329	444	291	1,304	323	280	512	343	311	379
（小計）	1,985	1,209	2,015	1,402	2,279	1,154	1,087	1,435	1,312	1,273	1,197
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	—	0	—	—	0	0	0	—	—	—	0
（小計）	—	0	—	—	0	0	0	—	—	—	0
合 計	127,278	148,187	167,022	163,390	152,474	199,938	125,833	99,879	97,795	85,300	94,437
割合（％） （平成23年度＝100）	100.0	116.4	131.2	128.4	119.8	157.1	98.9	78.5	76.8	67.0	74.2

（注）1. 平成27年度までは下記に掲げる管財関係（財務局分）歳入を記載し、平成28年度以降は管財関係以外も含むすべての歳入（財務局）を記載している。

（1）普通財産及び特殊物品の管理又は処分に係るもの

（2）合同宿舍の管理に係るもの

（3）国が従前の法令による公団から引き継いだもの（通商産業省の所掌に属するものを除く。）

（4）薪炭需給調節特別会計廃止の際一般会計に帰属したもの

（5）特殊物件の管理又は処分に係る債権で建設省から引き継いだもの

2. 金額は単位未満、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計は一致しない場合がある。

37. 管財関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（令和2年度）

（単位 千円、％）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	107,782	3,240	3.0	43,590,203	43,589,241	99.9	43,697,985	43,592,481	99.8
土 地 売 払 代	107,782	3,240	3.0	39,243,687	39,242,724	99.9	39,351,469	39,245,965	99.7
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 物 売 払 代	—	—	—	141,144	141,144	100.0	141,144	141,144	100.0
工作物売払代	—	—	—	126	126	100.0	126	126	100.0
船 舶 売 払 代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証 券 売 払 代	—	—	—	4,205,247	4,205,247	100.0	4,205,247	4,205,247	100.0
特定国有財産売払収入	—	—	—	4,783,090	4,783,090	100.0	4,783,090	4,783,090	100.0
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土 地 売 払 代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 物 売 払 代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国有財産貸付収入	865,507	54,506	6.3	35,477,949	35,411,879	99.8	36,343,456	35,466,385	97.6
土地及水面貸付料	401,455	51,469	12.8	18,202,474	18,139,269	99.7	18,603,929	18,190,738	97.8
建物及物件貸付料	463,924	2,935	0.6	571,211	568,504	99.5	1,035,135	571,439	55.2
公務員宿舍貸付料	128	102	79.4	16,704,264	16,704,107	99.9	16,704,392	16,704,208	99.9
（小 計）	973,289	57,746	5.9	83,851,243	83,784,210	99.9	84,824,531	83,841,956	98.8
有償管理換収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配 当 金 収 入	—	—	—	150,473	150,250	99.9	150,473	150,250	99.9
利 子 収 入	28,548	1,129	4.0	9,627	9,599	99.7	38,175	10,729	28.1
弁償及返納金	1,516,968	3,804	0.3	834,683	781,384	93.6	2,351,651	785,188	33.4
物 品 売 払 収 入	—	—	—	-22	-22	100.0	-22	-22	100.0
雑 入	79,690	1,002	1.3	294,433	291,275	98.9	374,122	292,277	78.1
（小 計）	1,625,206	5,935	0.4	1,289,194	1,232,487	95.6	2,914,400	1,238,422	42.5
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	386	—	—	—	—	—	386	—	—
（小 計）	386	—	—	—	—	—	386	—	—
合 計	2,598,881	63,681	2.5	85,140,437	85,016,697	99.9	87,739,318	85,080,378	97.0

（注）金額は単位未満、割合は小数第2位で各々四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (令和2年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位 ㎡, 千円)

相手方	契 約 年 月 日	所在地	旧口座名	区分	数量	売 買 契約金額	備考
和歌山県	R 2. 5. 29	和歌山県和歌山市湊通丁北一丁目1番4	旧和歌山税務署	土地	2,577.18	364,649	
				建物	1,182.50/ 2,795.80		
福岡市	R 3. 1. 25	福岡県福岡市中央区舞鶴2丁目103番1	旧福岡第二法務合同庁舎	土地	4,870.64	4,783,090	
				建物	1,883.56/ 13,401.68		
品川区	R 3. 2. 15	東京都品川区西大井3-5021-2	最高裁判所大井東公邸	土地	1,644.92	996,930	
				建物	450.64/ 450.64		
中野区	R 3. 2. 18	東京都中野区新井3-45-1	東京矯正管区 東京矯正管区宿舍	土地	15,584.53	10,173,580	
				建物	3,411.15/ 7,267.77		
東京都	R 3. 3. 9	東京都千代田区九段南1-13-9外1筆	九段第3合同庁舎	土地	1,175.39	11,611,327	
品川区	R 3. 3. 9	東京都品川区戸越6-16-1外2筆		土地	3,646.16	473,999	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。
品川区	R 3. 3. 9	東京都品川区旗の台4-1262-1のうち		土地	4,953.84	403,794	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。
国立大学法人琉球大学	R 3. 3. 16	沖縄県宜野湾市字喜友名山川原1066番 外22筆 (西普天間住宅地区土地区画整理事業施行地区内仮換地16街区3,4画地)	キャンプ瑞慶覧(一部西普天間住宅地区跡地)	土地	16,729.00 (11,004.91 仮換地数量)	1,530,000	
名護市	R 3. 3. 25	沖縄県名護市字喜瀬部瀬名原1980番11 外18筆	旧沖縄総合事務局研修所 旧一般国道58号	土地	16,876.71	472,680	
				建物	926.94/ 1,493.60		
法人	R 3. 3. 2	大阪府八尾市清水町1丁目15	旧大阪法務局八尾出張所	土地	1,339.35	361,000	
				建物	447.69/ 995.15		
法人	R 3. 3. 5	福岡県福岡市東区若宮5丁目178番6	旧福岡矯正管区庁舎	土地	1,498.21	363,847	
法人	R 3. 3. 8	茨城県つくば市吾妻1-1-1	筑波吾妻1丁目住宅	土地	6,738.94	2,250,000	
				建物	943.10/ 6,169.47		
法人	R 3. 3. 18	神奈川県横須賀市日の出町1-4-1 外1筆	旧横須賀合同庁舎	土地	3,155.27	2,112,000	
				建物	869.83/ 2,608.33		

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (令和2年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位 ㎡, 千円)

相手方	契 約 年 月 日	所在地	旧口座名	区分	数量	売 買 契約金額	備考
法人	R 3. 3. 18	埼玉県朝霞市幸町3－1145－6 外4筆	旧税務大学校関東信越研修所	土地	12,153.54	2,110,000	
				建物	29.31/ 29.31		
法人	R 3. 3. 18	新潟県新潟市東区河渡新町2－丁260－4	松浜住宅	土地	37,106.56	821,110	
				建物	2,191.60/ 7,587.35		
法人	R 3. 3. 18	千葉県松戸市胡録台字小野155－1 外2筆	胡録台宿舍	土地	5,006.07	734,451	
				建物	772.06/ 2,944.44		

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てている。
2. 建物欄の上段は建築面積、下段は延床面積である。

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (令和2年度)

審議会名	開催年月日	付 議 事 項					審 議 結 果
		相手方及びその用途等	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区分	数 量	
北海道地方審議会	令和2年11月27日 (第96回)	長万部町への減額売払い (公営住宅敷地)	①旧農林水産省 国有農地 ②旧農林水産省 国有農地 (一般会計)	①北海道山越郡長万部町字長万部411番4外3筆 ②北海道山越郡長万部町字長万部411番291外3筆	①土地 ②土地	①6,785㎡ ②2,547㎡	可決
		留保財産の選定について	旧北海道防衛局国家公務員宿舍 (一般会計)	北海道札幌市南区真駒内本町2丁目17番82	土地	13,772.87㎡	可決
東北地方審議会	令和2年5月29日 (第108回)	仙台市への無償貸付け (公園用地)	川内地区(青葉山公園(市)ほか) (一般会計)	宮城県仙台市青葉区追廻	土地	79,334.69㎡	可決
関東地方審議会	令和2年9月1日～9月17日 (第266回)	①立川市への減額売払い (学校給食共同調理場敷地) ②立川市への無償貸付け (公共下水道敷地)	立川陸軍飛行場跡 (一般会計)	東京都立川市泉町1156番15のうち	①土地 ②土地	①12,000㎡ ②4,783㎡	可決
		公立大学法人への時価売払い (大学施設及び敷地)	中央水産研究所上田庁舎 (一般会計)	長野県上田市小牧字大田切1088番1	土地 建物 工作物	24,092㎡ 2,097㎡ 一式	可決
		留保財産の選定について	厚生労働本省庁舎白金台分室 (一般会計) 外	東京都港区白金台2丁目2番154外	土地	951.55㎡ 外	可決
	令和2年12月2日 (第267回)	①八王子市への無償貸付け及び時価売払い (都市公園敷地) ②八王子市への無償貸付け及び時価売払い (道路用地)	八王子医療刑務所及び八王子医療刑務所宿舍 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	東京都八王子市子安町3丁目951番のうち外5筆	①土地 ②土地	49,731㎡ 505㎡	可決
	令和3年2月12日～3月12日 (第268回)	東京都目黒区駒場2丁目に所在する国有地の処理について ①利用方針の策定について ②本財産の一部(北側約7,000㎡)を二段階一般競争入札に付すことについて ③本財産の一部(南側約3,000㎡)を目黒区が公募によって選定する事業者に対して特別養護老人ホーム等敷地として定期借地権により貸付けを行うことについて	駒場住宅 (一般会計)	東京都目黒区駒場2丁目846番1	土地	10,071㎡	可決
中国地方審議会	令和2年12月9日 (第120回)	倉敷市への時価売払い (学校給食共同調理場敷地及び地域活動の支援用敷地)	旧海技大学校児島分校 (一般会計) 外	岡山県倉敷市児島味野4051番2外7筆	土地 立木竹 建物 工作物	20,189.96㎡ 120本 3,867.14㎡ / 6,011.76㎡ 一式	可決
		留保財産の選定について	旧広島共済会館 (一般会計) 外	広島県広島市中区東白島町19番74外	土地	3,209.72㎡ 外	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (令和2年度) (続)

審議 会 名	開 催 年 月 日	付 議 事 項					審 議 結 果
		相手方及びその用途等	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区分	数 量	
四国地方審議会	令和2年 11月4日 (第80回)	高知県への時価売払い (高知県の歴史等を学ぶ施設)	独立行政法人国立印刷局旧高知倉庫 (一般会計)	高知県高知市曙町2丁目960番3	土地 立木竹建物 工作物	5,516.94㎡ 105本 1,080.29㎡ / 1,080.29㎡一式	可決
		社会福祉法人への時価売払い (特別養護老人ホーム敷地)	旧四国財務局庁舎 (一般会計)	香川県高松市中野町26番2	土地 立木竹建物 工作物	2,417.92㎡ 50本 1,043.19㎡ / 4,576.04㎡一式	可決
九州地方審議会	令和2年 11月24日 (第75回)	留保財産の選定について	福岡城内練兵場跡 (一般会計)	福岡県福岡市中央区赤坂1丁目54番	土地	4,055.60㎡	可決
		北九州市への時価売払い (公共用に供する用地)	小倉合同庁舎 外 (財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定)	福岡県北九州市小倉北区内46番3外3筆	土地 立木竹建物 工作物	9,635.07㎡ 35本 1,410.68㎡ / 4,743.23㎡一式	可決
		国有財産九州地方審議会 (返還財産処理部会)において議決された利用計画を変更することについて	春日原住宅跡 (一般会計)	福岡県大野城市大字白木原317番5外3筆 福岡県春日市春日公園6丁目1番6のうち	土地	8,288.34㎡のうち 約3,500㎡	可決
沖縄地方審議会	令和2年 11月10日 (第38回)	国立大学法人への時価売払い (医学部及び病院用地)	キャンブ瑞慶覧(一部西普天間住宅地区跡地) (一般会計)	沖縄県宜野湾市字喜友名山川原1066番外22筆	土地	16,729㎡	可決
		名護市への時価売払い (ワーケーション拠点施設及びその用地)	旧沖縄総合事務局研修所 旧一般国道58号 (一般会計及び財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定)	沖縄県名護市字喜瀬部瀬名原1980番11外18筆	土地 建物	16,876.71㎡ 926.94㎡ / 1,493.60㎡	可決

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告を行った。

沖縄地方審議会 令和3年2月26日～3月9日 第39回

なお、東海地方審議会、北陸地方審議会、近畿地方審議会について、令和2年度は開催実績なし。

- 4日 ○米供給管理協会、12月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は58.7%と前月（61.1%）から低下
- 5日 ○自販連、12月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、33万6,442台で前年比△11.4%と6か月連続の減少
- 6日 ○米商務省、11月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△802億ドルとなり、前月（△672億ドル）から赤字額は拡大
- 7日 ○総務省、11月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比△1.3%と4か月連続の減少、季調済前月比は△1.2%と3か月ぶりの減少
基調判断は「1年前と比べて△1.3%、外出の増加などにより交通や洋服などが増加した一方、巣ごもり需要の縮小などにより食料、電気代などが縮小。安定的に把握しにくい品目などを除いた、除く住居等でみると、1年前と比べて0.7%の減少。ほぼ横ばいとみることもできる」とし表現を変更
- 厚生労働省、11月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.4%（うち所定内給与は同+1.1%、所定外給与は同+3.9%、特別給与は同+4.0%）となり9か月連続のプラス
- 米労働省、12月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比19.9万人増、過去2か月分は修正（11月分は同24.9万人増に上方修正（+3.9万人）、10月分は同64.8万人増に上方修正（+10.2万人））
失業率は3.9%と前月（4.2%）から低下
- 11日 ○内閣府、11月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は103.0（前月差+1.5ポイント）で2か月連続の上昇、一致指数は93.6（前月差+3.8ポイント）で2か月連続の上昇、遅行指数は93.6（前月差+0.5ポイント）で4か月ぶりの上昇、基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き
- 12日 ○内閣府、12月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+0.1ポイントの56.4となり4か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△4.0ポイントの49.4となり2か月連続の低下
景気現状の基調判断は「新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くともっているものの、コスト上昇等や変異株をはじめ内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。」とし据え置き
- 財務省、11月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は8,973億円、前年比△8,350億円（黒字幅縮小）で17か月連続の黒字
- 米労働省、12月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+7.0%、前月比+0.5%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.5%、前月比+0.6%
- 13日 ○日本銀行、12月のマネースtock（速報）を発表
M2は前年比+3.7%、M3は同+3.4%、広義流動性は同+4.6%
- 東京商工リサーチ、12月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は504件（前年比△9.6%）と7か月連続の前年比マイナス、負債総額は931億円（同△32.7%）、倒産企業の従業員数は2,385人（同△18.6%）、上場企業倒産は0件
- 14日 ○内閣府、令和4年第1回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）中長期の経済財政に関する試算
（2）令和4年前半の検討課題
- 国土交通省、11月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比△14.1%で3か月連続の減少
- 日本銀行、12月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+8.5%となり、10か月連続のプラス
- 東日本建設業保証会社等、12月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△6.6%で6か月連続のマイナス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、12月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比△0.1%
- 米商務省、12月の小売売上高を発表
総合は前月比△1.9%、自動車・同部品を除くと前月比△2.3%
- 中国海関総署、12月の貿易収支を発表
貿易収支は+945億ドル、輸出は3,405億ドルで前年比+20.9%、輸入は2,460億ドルで前年比+19.5%
- 17日 ○内閣府、11月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+3.4%と2か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし上方修正
- 中国国家统计局、2021年10-12月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+4.0%と前期（同+4.9%）から低下
- 18日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（17日～）
貸出増加を支援するための資金供給の延長（2023年6月末まで）
金融政策の現状維持
① 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下の方針を継続
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する

日誌

(1 月 中)

長期金利：10年物国債金利がゼロ％程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う ② 資産の買入れについては、以下の方針を継続 ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う ・CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う ・CP・社債等の買入れ増額措置は、期限どおり、2022年3月末をもって終了する。2022年4月以降は、感染症拡大前と同程度の買入れペースに戻し、CP・社債等の買入れ残高を、感染症拡大前の水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に引き下げていく ○政府、1月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし据え置き 20日 ○財務省、12月の貿易統計（速報）を発表 輸出は自動車、鉄鋼等が増加し、前年比+17.5%の7兆8,814億円、輸入は原油、液化天然ガス等が増加し、同+41.1%の8兆4,638億円、貿易収支は△5,824億円で5か月連続の赤字 21日 ○総務省、12月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.5%となり、4か月連続のプラス ○国土交通省、11月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比△9.6%で、5か月連続のマイナス 26日 ○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（25日～） （1）政策金利の誘導目標水準（0.00～0.25%）は変更なし （2）政策金利のフォワードガイダンスを変更し、2%を大きく上回るインフレ率と力強い労働市場を踏まえ、FF金利の目標レンジを引き上げることがもうすぐ適切となるであろうと予想 （3）純資産買入縮小のペースを維持し、3月初旬に純資産買入を終了することを正式決定 （4）「バランスシート規模縮小に関する原則」を公表（規模縮小の具体的なペースは未定）	27日 ○米商務省、2021年10－12月期のGDP（1次速報）を発表 実質GDP成長率は前期比年率+6.9%（前期は同+2.3%） 28日 ○独連邦統計局、2021年10－12月期のGDP（速報）を発表 実質GDP成長率は季調済前期比△0.7%（年率△2.9%） ○仏国立統計経済研究所、2021年10－12月期GDP（1次速報）を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.7%（年率+2.9%） 30日 ○中国国家統計局、1月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表 総合指数は50.1ポイントと前月（50.3）から低下 31日 ○経済産業省、12月の商業動態統計を発表 小売販売額は前年比+1.4%で3か月連続の増加、季調済前月比は△1.0%で4か月ぶりの減少 基調判断は「持ち直しの動きが見られる小売販売」とし据え置き ○経済産業省、12月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比△1.0%、出荷は同△0.1%、在庫は同+0.5% 基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き ○国土交通省、12月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数（原数値）は、68,393戸（前年比+4.2%）と10か月連続の増加、季調済年率は83.8万戸（前月比△1.5%）と2か月連続の減少 ○EU統計局、ユーロ圏の2021年10－12月期GDP（1次速報）を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%（年率+1.2%） 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 2,039.27（5日） ※ 最安値 1,842.44（27日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 29,332.16円（5日） ※ 最安値 26,170.3円（27日） 東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点） 月間最高値 113.76円（24日） ※ 最安値 116.04円（5日）
---	--

主 要 経 済 指 標 (令和4年1月)

〔財政・金融〕

発表機関	財政資金 対民間取支	税収実績(注)				日銀券発行高			マネーストック(注)			資金需給				国内銀行勘定(注)				コーポレート		コーポレート市場		貸出約定 平均金利												
		支出尻 総計	歩合	所得税	法人税	未 残	平 残 前年比	M ₃	M ₂	M ₁	流通性 前年比	銀行券 要因	財政等 要因	資金 過不足	金調 節	座金	実質預金 前年比	未 残 前年比	貸出高 前年比	残 前年比	残 前年比	平 残	残高													
																									億 円	%	億 円	億 円	億 円	%	十億 円	%	十億 円	%	十億 円	%
年度	1970年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020.4-6	2020.7-9	2020.10-12	2021.1-3	2021.4-6	2021.7-9	2021.10-12						
1970年度	△4,459	72,958	100.8	24,282	25,672	49,748	17.6	19.8	17.9	—	—	—	—	△6,490	△10,405	△10,877	11,444	567	39,204	17.0	41,175	18.6	17,837	7,683	2,066	19,885	13,095	33,095	52,609	52,609	52,609					
1975	△21,250	73,527	102.2	54,823	41,279	112,760	11.7	11.9	13.9	—	—	—	—	△10,405	△18,809	16,819	13,894	1,348	145,778	15.6	90,825	11.7	33,095	8,304	8,019	33,095	33,095	33,095	33,095	33,095	33,095					
1980	△28,603	268,687	99.0	107,996	89,227	228,275	5.2	0.5	8.4	—	—	—	—	△1,915	18,809	16,819	13,894	1,348	145,778	15.6	90,825	11.7	33,095	8,304	8,019	33,095	33,095	33,095	33,095	33,095	33,095					
1985	46,527	381,988	100.1	154,350	120,207	222,705	5.8	4.5	8.7	9.5	9.5	9.5	9.5	△12,855	△42,749	△55,604	57,334	7,220	221,971	8.7	242,476	11.8	52,609	6,266	6,266	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
1990	21,525	601,059	101.6	239,955	183,836	237,239	7.1	3.0	10.2	8.5	8.5	8.5	8.5	△1,942	△4,039	△4,039	2,097	7,828	462,929	2.8	448,059	5.1	8,963	2,684	2,684	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
1995	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.8	2.9	3.8	3.8	3.8	3.8	△40,061	△35,924	△35,924	2,097	91,080	460,710	0.3	482,700	0.1	412,888	2,064	2,064	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2000	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	586,744	6.5	1.5	2.2	3.2	3.2	3.2	3.2	△15,543	△34,031	△34,031	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2005	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	1.7	2.3	2.3	2.3	2.3	△3,060	△38,329	△38,329	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2006	407,654	490,654	97.2	160,800	147,444	758,941	0.8	△0.4	0.9	3.7	3.7	3.7	3.7	△9,160	△38,329	△38,329	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2007	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	758,941	0.8	△0.4	0.9	3.7	3.7	3.7	3.7	△9,160	△38,329	△38,329	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2008	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	1.1	1.1	1.1	1.1	△4,364	△38,329	△38,329	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2009	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	2.9	0.9	0.9	0.9	0.9	△4,364	△38,329	△38,329	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2010	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	2.7	2.0	2.0	2.0	2.0	△35,701	△342,886	△342,886	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2011	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	2.9	1.0	1.0	1.0	1.0	805	△253,800	△253,800	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2012	386,636	439,314	103.1	139,925	97,583	833,782	2.4	2.1	3.5	0.8	0.8	0.8	0.8	△25,354	△366,509	△366,509	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2013	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	886,308	3.5	2.7	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	△32,525	△108,578	△108,578	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2014	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	3.5	2.7	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1	△30,422	△132,457	△132,457	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2015	1,038,641	562,854	99.8	178,071	108,274	995,947	5.6	2.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	△59,210	△174,083	△174,083	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2016	1,239,494	554,686	99.3	176,111	103,289	994,004	4.5	3.2	3.8	1.9	1.9	1.9	1.9	△42,050	△136,094	△136,094	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2017	982,107	587,875	101.9	188,816	119,953	1,040,004	4.5	3.2	3.8	1.9	1.9	1.9	1.9	△41,999	△108,251	△108,251	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2018	885,582	603,584	100.7	199,006	123,180	1,075,582	3.7	2.4	2.7	2.0	2.0	2.0	2.0	△35,585	△96,671	△96,671	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2019	888,805	584,415	97.1	191,707	107,971	1,096,163	2.7	2.1	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	△35,585	△96,671	△96,671	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2020	1,552,652	608,216	110.3	191,888	112,344	1,160,116	5.1	6.7	8.1	4.9	4.9	4.9	4.9	△63,950	△147,090	△147,090	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2020.4-6	287,998	29,776	4.7	17,571	72,641	1,132,779	2.9	4.4	5.4	3.3	3.3	3.3	3.3	△36,614	△196,027	△196,027	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2020.7-9	526,029	137,547	26.3	30,280	3,847	1,135,728	5.9	7.1	8.5	5.2	5.2	5.2	5.2	△2,950	△578,002	△578,002	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2020.10-12	450,752	149,247	57.4	37,767	37,702	1,183,281	5.8	7.6	9.1	5.5	5.5	5.5	5.5	△47,552	△454,945	△454,945	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2021.1-3	287,872	291,646	110.3	76,280	68,033	1,160,116	5.9	8.0	9.5	5.8	5.8	5.8	5.8	△23,166	△238,116	△238,116	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2021.4-6	217,065	31,333	4.9	19,457	1,444	1,165,926	4.4	6.6	7.7	6.7	6.7	6.7	6.7	△5,810	△202,975	△202,975	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2021.7-9	234,647	152,228	23.8	65,976	8,748	1,167,875	2.8	4.2	4.7	5.2	5.2	5.2	5.2	△1,948	△279,275	△279,275	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2021.10-12	181,672	112,344	61.9	191,888	112,344	1,219,637	3.0	3.6	4.0	4.8	4.8	4.8	4.8	△51,761	△186,058	△186,058	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2020.11	216,825	75,284	50.9	13,659	32,168	1,140,961	6.0	7.6	9.1	5.5	5.5	5.5	5.5	△1,612	△213,459	△213,459	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2020.12	56,781	35,730	57.4	13,909	1,867	1,183,281	5.5	7.6	9.2	5.6	5.6	5.6	5.6	△42,320	△233,073	△233,073	2,097	125,217	476,855	1.0	456,965	△1.4	234,611	2,047	2,047	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609	52,609					
2021.1	210,225	54,627	67.3	29,191	2,416																															

(資料) 財務省大臣官房総合政策課

(注) 租税収入実績：4月及び5月税収のうち前年増分のうち前年3月に加えて調整。

マネーストック：2003年度以前は、マネーサプライの計数で、M2は田M2 + CD (ただし1979年5月以前は田M2)。

国内銀行勘定：1992年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、相銀の普銀転換、第2地銀協加盟行(相銀)の編入等の事由により、不連続の年次がある。1986年度以降、オフショア勘定を含む。

貸出約定平均金利：1992年4月以降、当座貸越を含む。

〔公社債・株式〕

〔企業倒産〕

発表機関	国債		公社債		行高(注)		株 式 (期中平均)			手 交 換			取引/停止処分(注)		企 業 倒 産	
	億	地方債	政保債	普 通 社 債	金融債	東証株価指数 <TOPIX>	東京証券取引所 (第一部)		日経平均 (注)	東 京	形 高 (実数)	(全 国)	負債 総額	倒 産 件 数	負債 総額	倒 産 件 数
							1968.1.4 = 100	2012.5.16 = 176.21								
1970年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	CY 163.48	CY 138	CY 3.47	CY 2,193.21	1,708,208	3,493	11,757	4,576	10,160	21.2	7,857
1975	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	312.06	179	2.31	4,243.05	4,356,120	3,586	14,946	11,153	13,224	12.6	20,752
1980	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16	9,729,824	5,134	16,517	14,485	18,212	10.1	28,720
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,565.62	22,508,468	5,479	15,082	19,000	18,319	△10.0	44,113
1990	390,323	9,419	19,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	29,437.17	39,334,030	8,023	5,989	16,153	7,157	7.5	32,753
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378.93	357	0.92	17,329.70	13,581,355	5,306	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	684	0.98	17,145.01	7,267,447	2,853	11,888	30,996	18,787	12.2	261,287
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	67,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58	3,445,450	2,854	5,380	10,334	13,170	△0.1	61,220
2006	1,704,322	58,604	43,014	68,295	67,296	1,625.92	1,927	1.10	16,110.38	3,199,238	1,227	5,315	10,230	13,337	1.2	54,462
2007	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	1,663.69	2,228	1.30	16,996.33	3,177,071	2,467	5,255	12,299	14,366	7.7	57,955
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,887.82	2,211	1.99	12,150.80	3,901,851	2,217	5,739	15,898	16,146	12.3	140,189
2009	1,960,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2,272	2.30	9,346.11	2,607,816	1,018	3,986	11,230	14,732	△8.7	71,367
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49	2,670,982	1,337	2,993	7,756	13,065	△11.3	47,245
2011	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42	2,888,215	716	2,528	6,409	12,707	△2.7	39,906
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2,096	2.23	9,102.56	2,699,217	949	2,299	5,330	11,719	△7.7	30,757
2013	1,801,712	70,694	50,597	87,163	26,183	1,125.94	3,436	1.70	13,577.87	2,666,665	1,166	1,703	3,759	10,536	△10.0	27,749
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,428	24,992	1,263.58	2,512	1.62	15,460.43	2,275,066	1,683	1,414	3,178	9,543	△9.4	18,686
2015	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	1,554.16	2,541	1.51	19,203.77	2,036,776	1,646	1,198	2,960	8,684	△9.0	20,358
2016	1,680,014	62,493	31,069	114,129	17,380	1,355.93	2,423	1.84	16,920.48	1,478,828	2,693	1,024	2,067	8,361	△3.4	19,508
2017	1,559,027	61,012	39,564	100,625	13,296	1,624.09	1,985	1.63	20,209.03	1,337,212	788	857	2,177	8,367	△0.1	30,837
2018	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	1,729.58	1,657	1.67	22,310.73	1,231,036	751	740	1,593	8,110	△3.0	16,187
2019	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	1,595.12	1,377	2.03	21,697.23	1,159,304	317	765	1,700	8,631	6.4	12,647
2020	2,214,160	69,913	14,193	156,133	10,162	1,597.01	1,519	2.14	22,705.02	738,681	538	291	811	7,163	△17.0	12,084
2020.4-6	358,905	17,525	5,873	35,379	2,311	1,497.23	1,580	2.15	20,784.70	194,397	60	127	339	1,837	△11.4	3,551
2020.7-9	470,493	19,710	3,750	46,545	2,795	1,595.64	1,353	2.03	22,906.34	170,587	257	67	249	2,021	△7.3	2,439
2020.10-12	700,972	20,863	3,450	50,485	2,717	1,707.78	1,318	1.91	25,194.43	169,873	209	51	128	1,751	△20.8	3,189
2021.1-3	683,789	11,815	1,120	23,724	2,339	1,903.38	1,559	1.80	29,001.71	203,823	12	46	95	1,554	△28.1	2,903
2021.4-6	477,332	20,338	3,200	42,044	2,934	1,935.91	1,281	1.86	28,983.94	175,133	3	45	164	1,490	△18.8	3,213
2021.7-9	484,667	18,940	3,750	37,942	2,498	1,974.62	1,260	1.79	28,554.00	195,510	21	71	166	1,447	△28.4	2,532
2020.10-12	358,905	19,710	5,873	35,379	2,311	1,497.23	1,580	2.15	20,784.70	194,397	60	127	339	1,837	△11.4	3,551
2020.1	228,483	6,020	1,100	4,983	845	1,714.50	1,658	1.95	25,384.87	61,478	1	19	44	569	△21.7	1,021
2020.2	228,871	6,943	1,500	28,290	954	1,780.72	1,254	1.91	26,772.95	62,777	41	16	19	558	△20.7	1,385
2020.3	231,814	3,850	100	6,514	723	1,842.18	1,460	1.92	28,189.06	58,749	11	15	30	474	△38.6	813
2020.4	224,576	4,050	850	8,093	741	1,911.21	1,568	1.89	29,438.80	50,399	1	11	45	446	△31.4	674
2020.5	227,399	3,915	170	9,117	875	1,947.82	1,634	1.80	29,315.30	94,675	1	20	45	634	△14.3	1,414
2020.6	155,462	8,083	0	13,496	964	1,941.37	1,213	1.86	29,426.75	56,646	1	14	67	477	△35.8	840
2020.7	159,663	6,105	100	6,922	857	1,908.12	1,467	1.86	28,517.09	61,632	1	17	52	472	50.3	1,686
2020.8	162,206	6,105	3,100	21,625	1,114	1,953.44	1,194	1.86	28,943.23	56,854	0	14	45	541	△30.6	685
2020.9	159,299	7,410	2,100	11,788	727	1,931.88	1,135	1.89	28,118.76	54,539	7	30	81	476	△39.6	714
2020.10	166,066	5,100	950	5,135	769	1,931.13	1,150	1.84	27,692.73	59,371	5	21	57	466	△30.1	909
2020.11	169,302	6,430	700	21,019	1,002	2,063.04	1,500	1.79	29,893.57	81,599	9	20	27	505	△10.6	908
2020.12	220,890	7,795	150	21,046	696	1,991.44	1,497	1.83	28,586.20	53,301	40	14	27	525	△15.8	984
2021.1	230,968	7,960	2,600	7,178	636	2,022.87	1,477	1.92	29,370.61	54,506	7	21	87	510	△10.3	941
2021.2						1,976.98	1,197	1.86	28,514.23	61,632	3	18	32	504	△9.6	931
発表機関	東京証券取引所 銀行協会														東京商工リサーチ	

(注) 取引停止処分: 2007年4月以降, 算出方法変更。

(注) 公社債発行高: 2019年4月以降, 国債以外の一般債の算出方法変更。

有配平均利回り: 月と四半期は現在の数値。
株式(日経平均): 2000年4月24日に構成銘柄の大幅な入れ替えを行ったことにより, 入れ替えの前後を連続して比較することにより問題があるという意味において指数の連続性が失われている。
東証株価指数(期中平均): 四半期は当季決算。

東京商工リサーチ

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

発表機関	鉱工業生産指数										特殊分類生産指数										生産者出荷指数			生産者製品在庫指数			生産者製品在庫率			製造工業生産能力指数(末)		製造工業稼働率指数(季調済)
	原指数	前年比		季節調整済	前期比	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	(季調済)	前期比(前年比)	(末)(季調済)	前期比(前年比)	指数(季調済)	前期比(前年比)	生産能力指数(末)(原指数)	稼働率(季調済)														
1970年度	49.5	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
1975	53.9	△4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
1980	72.7	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
1985	86.5	2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
1990	109.0	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
1995	103.7	2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2000	107.3	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2005	109.3	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2006	114.3	4.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2007	117.5	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2008	102.8	△12.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2009	93.0	△9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2010	101.2	8.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2011	100.5	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2012	97.8	△2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2013	101.1	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2014	100.5	△0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2015	99.8	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2016	100.6	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2017	103.5	2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2018	103.8	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2019	99.9	△3.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2020	90.4	△9.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—														
2020. 1-3	97.6	△4.7	98.0	—	98.0	—	98.0	—	98.0	—	98.0	—	98.0	—	98.0	—	98.0	—														
4-6	79.8	△20.3	81.5	—	81.5	—	81.5	—	81.5	—	81.5	—	81.5	—	81.5	—	81.5	—														
7-9	88.4	△13.0	88.8	—	88.8	—	88.8	—	88.8	—	88.8	—	88.8	—	88.8	—	88.8	—														
10-12	96.7	△3.5	93.9	—	93.9	—	93.9	—	93.9	—	93.9	—	93.9	—	93.9	—	93.9	—														
2021. 1-3	96.6	△1.0	96.6	—	96.6	—	96.6	—	96.6	—	96.6	—	96.6	—	96.6	—	96.6	—														
4-6	95.7	19.9	97.7	—	97.7	—	97.7	—	97.7	—	97.7	—	97.7	—	97.7	—	97.7	—														
7-9	93.5	5.8	94.1	—	94.1	—	94.1	—	94.1	—	94.1	—	94.1	—	94.1	—	94.1	—														
2020. 10	97.0	△3.4	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—														
11	95.3	△4.1	94.2	—	94.2	—	94.2	—	94.2	—	94.2	—	94.2	—	94.2	—	94.2	—														
12	97.8	△2.9	94.0	—	94.0	—	94.0	—	94.0	—	94.0	—	94.0	—	94.0	—	94.0	—														
2021. 1	88.4	△5.3	96.9	—	96.9	—	96.9	—	96.9	—	96.9	—	96.9	—	96.9	—	96.9	—														
2	92.6	△2.0	95.6	—	95.6	—	95.6	—	95.6	—	95.6	—	95.6	—	95.6	—	95.6	—														
3	108.7	3.4	97.2	—	97.2	—	97.2	—	97.2	—	97.2	—	97.2	—	97.2	—	97.2	—														
4	98.8	15.8	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—														
5	86.6	21.1	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—	93.5	—														
6	101.7	23.0	99.6	—	99.6	—	99.6	—	99.6	—	99.6	—	99.6	—	99.6	—	99.6	—														
7	100.4	11.6	98.1	—	98.1	—	98.1	—	98.1	—	98.1	—	98.1	—	98.1	—	98.1	—														
8	86.8	8.8	94.6	—	94.6	—	94.6	—	94.6	—	94.6	—	94.6	—	94.6	—	94.6	—														
9	93.2	△2.3	89.5	—	89.5	—	89.5	—	89.5	—	89.5	—	89.5	—	89.5	—	89.5	—														
10	93.0	△4.1	91.1	—	91.1	—	91.1	—	91.1	—	91.1	—	91.1	—	91.1	—	91.1	—														
11	100.2	5.1	97.5	—	97.5	—	97.5	—	97.5	—	97.5	—	97.5	—	97.5	—	97.5	—														

(注) 2018年11月基準年次改訂。2012年以前の指数は、2015年基準指数に接続させたものである。

年度の指数については原指数。

〔設備・住宅〕

	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)										建設工事受注 (50社) (注)										新設住宅着工			
	総額		民需		製造業		非製造業 (外需を除く)		民間 非住宅		戸数		季調済 年率戸数		利用関係		別 戸建 戸建							
					前期比	%	前期比	%											前期比	%	前期比	%		
	億	円	億	円	億	円	億	円	億	円	千	%	千	%	持家	賃貸	前年比	%						
1970年度	66,440	25.1	40,036	29,232	5.5	19,202	10,179	18.5	36,001	18,569	15.7	1,491	5.9	—	—	—	—	—						
1975	86,048	△0.0	38,599	32,593	△18.2	17,104	15,607	2.1	59,449	24,520	△17.3	1,428	13.2	—	—	—	—	15.8						
1980	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	25,727	14.1	91,978	41,549	11.6	1,214	△18.3	—	—	—	—	△25.8						
1985	159,584	△2.5	80,053	67,000	5.1	37,262	29,861	8.1	121,576	62,723	11.0	1,251	3.6	—	—	—	—	12.8						
1990	283,949	8.3	167,625	145,762	8.7	73,297	61,726	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	—	—	—	—	20.3						
1995	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	57,485	8.1	197,556	88,846	1.5	1,485	△4.9	—	—	—	—	△1.8						
2000	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	70,254	14.6	149,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	—	—	—	—	△1.0						
2005	276,779	—	124,425	112,340	—	54,880	57,721	—	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	—	—	—	—	6.1						
2006	291,148	5.2	128,603	116,296	3.5	58,183	58,403	1.2	138,936	75,464	6.4	1,285	2.9	—	—	—	—	3.3						
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	56,363	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	—	—	—	—	△26.1						
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	54,363	△22.5	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	—	—	—	—	△19.9						
2009	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	46,346	△14.7	106,162	60,464	△16.4	775	△25.4	—	—	—	—	3.2						
2010	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	47,576	2.7	100,685	56,214	△7.0	819	5.6	—	—	—	—	△6.3						
2011	250,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	—	—	—	—	12.7						
2012	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.2	—	—	—	—	4.4						
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	—	—	—	—	3.8						
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	—	—	—	—	△8.9						
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	57,898	2.5	142,253	79,811	6.6	921	4.6	—	—	—	—	4.5						
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	—	—	—	—	1.1						
2017	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	55,644	△7.8	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	—	—	—	—	△0.3						
2018	290,315	1.9	124,779	104,364	2.8	47,792	56,801	2.1	158,590	98,419	12.0	953	0.7	—	—	—	—	7.5						
2019	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	60,324	6.2	149,285	92,089	△6.4	884	△7.3	—	—	—	—	△14.2						
2020	264,849	△3.3	111,690	94,870	△8.8	40,193	54,873	△9.0	148,811	87,264	△5.2	812	△8.1	—	—	—	—	△9.4						
2020. 1-3	68,014	4.5	30,020	25,240	△0.1	10,696	14,493	△2.9	53,690	31,822	△11.1	194	△9.9	—	—	—	—	△11.8						
4-6	58,223	△14.4	27,217	22,606	△10.4	9,315	13,257	△8.5	24,285	14,998	△16.6	205	△12.4	—	—	—	—	△6.0						
7-9	61,641	5.9	27,748	22,546	△0.3	9,605	12,963	△2.2	30,615	18,481	△6.0	210	△10.1	—	—	—	—	△11.7						
10-12	68,851	11.7	29,446	25,451	12.9	10,703	14,972	15.5	34,580	20,278	△10.3	207	△7.0	—	—	—	—	△11.4						
2021. 1-3	75,501	9.7	27,258	24,095	△5.3	10,472	13,601	△9.2	39,932	33,506	5.3	191	△1.6	—	—	—	—	△1.9						
4-6	78,366	3.8	29,073	25,210	4.6	11,736	13,357	△1.8	28,353	17,045	13.6	221	8.1	—	—	—	—	2.1						
7-9	78,996	0.8	29,068	25,379	0.7	12,700	12,848	△3.8	33,511	22,315	20.7	225	7.2	—	—	—	—	△0.3						
2020. 10	22,404	4.6	9,599	8,274	12.6	3,487	4,801	12.6	9,550	5,457	△19.0	71	△8.3	—	—	—	—	△9.6						
11	22,063	△1.5	9,557	8,368	1.1	3,432	4,963	3.4	9,564	6,099	9.9	71	△3.7	—	—	—	—	△8.1						
12	24,384	10.5	10,290	8,809	5.3	3,785	5,208	4.9	15,466	8,722	△15.5	66	△9.0	—	—	—	—	△18.4						
2021. 1	23,974	△1.7	9,791	8,417	△4.5	3,624	4,744	△8.9	10,502	5,105	△1.1	58	△3.1	—	—	—	—	6.9						
2	30,312	26.4	8,615	7,698	△8.5	3,426	4,227	△10.9	12,435	6,658	△6.9	61	△3.7	—	—	—	—	△14.6						
3	21,215	△30.0	8,852	7,981	3.7	3,422	4,630	9.5	36,395	21,743	11.4	72	1.5	—	—	—	—	2.8						
4	25,080	18.2	9,183	8,029	0.6	3,796	4,119	△11.0	7,252	4,672	15.1	75	7.1	—	—	—	—	△0.3						
5	27,547	9.8	9,965	8,657	7.8	3,901	4,532	10.0	7,470	4,370	△6.7	70	9.9	—	—	—	—	8.4						
6	25,738	△6.6	9,925	8,524	△1.5	4,039	4,705	3.8	13,631	8,002	27.9	76	7.3	—	—	—	—	△1.5						
7	28,759	11.7	10,054	8,597	0.9	4,311	4,259	△9.5	8,925	5,573	0.3	77	9.9	—	—	—	—	5.5						
8	26,502	△7.8	9,331	8,393	△2.4	3,732	4,562	7.1	8,766	5,984	5.9	74	7.5	—	—	—	—	11.0						
9	23,736	△10.4	9,683	8,389	△0.0	4,657	4,027	△11.7	15,826	10,757	47.9	73	4.3	—	—	—	—	△14.9						
10	29,655	24.9	11,525	8,708	3.8	3,938	4,693	16.5	9,753	6,592	20.8	78	10.4	—	—	—	—	14.5						
11	27,507	△7.2	10,817	9,003	3.4	4,445	4,657	△0.8	10,676	6,991	14.6	73	3.7	—	—	—	—	6.5						
発表機関																								

(注) 機械受注 (280社)・1986年度以前は178社ベース。

2005年度以降は「携帯電話」の受注額を含まない。

建設工事受注 (50社)・1984年度以前は43社ベース。

〔賃金・労働〕

発表機関	毎 月 勤 勞 統 計 調 査										所 定 外 勤 働 時 間 指 数										労 働 力 調 査 (注)					新規求人倍率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	賃 金 指 数					常 用 雇 用 指 数					上					労働力調査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	事 業 所					模 型					人					(季 調 済)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	前 年 比					前 年 比					前 年 比					前 年 比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	全産業	製造業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比		製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比	製造業	前年比

(注) 毎月労働統計調査・2017年3月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上(2005年基準)。

2012年以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

労働力調査：2017年1月分以降、算出の基礎となる人口が2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えられた。

2010年10月からの数値は新基準による週及ないし補正を行ったもの。

網掛け部分は、東日本大震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値(2015年国勢調査基準)。

完全失業者数、完全失業率の四半期は当調査。

〔消費・物価〕

発表機関	総務省	経産省	省	調査	家計調査				商業動態統計				企業物価指数				原油価格 <トバハ> 期中平均	消費者物価指数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
					消費支出 (世帯)		小売業 販売額		百貨店・スーパー 販売額		国	国内		輸出 (円ベース)	輸入 (円ベース)	連鎖方式による 国内(参考)		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
					前年比	実質 前年比	前年比	名目 前年比	%	%		%	%											%	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																										前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
																																		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
1970年度	81,668	12.9	5.2	79.8	—	—	—	—	2.0	—	2.5	—	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 家計調査：2000年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は、調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値。

商業動態統計：店舗調整による。

企業物価指数：2017年2月基準年改訂。

消費者物価指数：2021年8月基準年改訂。

〔通 関〕

	貿 易										輸 入									
	買					出					輸					入				
	輸					輸					輸					輸				
	金 属 及 同 品	一 般 機 械	電 器 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器
年 度	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比	原 産 地 前 年 比
1970年度	72,901	20.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	170,262	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	300,588	22.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985	407,312	△1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990	418,750	7.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995	420,694	3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000	520,452	7.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005	682,902	10.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2006	774,606	13.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2007	851,134	9.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2008	711,456	△16.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2009	590,079	△17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2010	677,888	14.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2011	652,885	△3.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2012	639,400	△2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2013	708,565	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2014	746,670	5.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2015	741,151	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2016	715,222	△3.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2017	792,212	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2018	807,099	1.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2019	758,788	△6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020	694,674	△8.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020.1-3	181,091	△5.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020.4-6	142,508	△25.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020.7-9	166,549	△13.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020.10-12	193,843	△0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.1-3	191,961	6.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.4-6	206,624	45.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.7-9	208,021	24.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020.10	65,648	△0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020.11	61,130	△4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020.12	67,065	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.1	57,996	6.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.2	60,382	△4.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.3	73,783	16.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.4	71,805	38.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.5	62,599	49.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.6	72,220	48.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.7	73,560	37.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.8	66,051	26.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.9	68,410	13.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.10	71,840	9.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021.11	73,671	20.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
発表機関	11	73,671	20.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〔注〕「EU」は、1981年1月以降10カ国、1986年1月以降12カ国、1995年1月以降15カ国、2004年5月以降25カ国、2007年1月以降27カ国、2013年7月以降28カ国、2020年2月以降27カ国をベース。

〔国際収支〕

	国 際 収 支 状 況 (IMF統計ベース) (注)									
	常 規 収 支					支 出				
	貿易・サービス収支					サービス収支				
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
1970年度	億 円	億 円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
1970年度	135,804	63,573	117,226	492,222	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373
1975	194,128	74,072	110,677	655,946	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934
1980	218,865	81,860	121,760	740,012	12.8	618,836	13.5	△39,317	149,811	△12,806
1985	243,376	90,902	136,882	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002
1990	166,855	△8,878	△26,863	679,452	△16.4	682,769	△3.4	△35,551	129,088	△10,755
1995	167,551	△4,437	△80,250	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	139,260	△11,749
2000	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749
2005	81,882	△50,366	△22,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927
2010	42,495	△92,753	△32,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577
2015	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477
2020.	87,031	△94,116	△66,399	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341
2021.	126,567	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△1.4	△13,140	213,195	△20,097
2022.	216,771	△4,084	57,863	708,026	△3.2	650,163	△10.8	△13,779	193,732	△21,044
2023.	223,995	△40,397	△5,338	792,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,331	△21,733
2024.	193,980	△5,514	5,668	802,487	2.5	796,829	8.1	△12,172	217,847	△17,352
2025.	196,723	△12,332	4,899	747,479	△6.9	742,640	△6.8	△17,172	213,960	△14,804
2026.	163,021	2,381	39,017	683,507	△8.6	644,490	△13.2	△36,636	188,209	△27,569
2027.	63,499	△1,222	4,831	180,964	△5.4	176,133	△7.2	△6,063	59,774	△5,043
2028.	9,354	△27,944	△14,566	139,991	△24.9	154,557	△17.6	△13,378	40,714	△3,415
2029.	47,965	5,112	14,614	163,251	△12.8	148,637	△21.2	△9,503	33,686	△10,833
2030.	47,970	16,814	25,227	189,945	△1.7	164,268	△13.7	△8,412	37,357	△6,201
2031.	57,731	8,399	13,742	190,770	5.4	177,028	0.5	△5,342	56,452	△7,120
2032.	37,272	△6,235	9,588	201,969	44.2	192,281	24.4	△15,824	48,312	△4,805
2033.	42,289	△10,478	41	206,555	26.7	206,814	39.1	△10,520	59,349	△6,582
2034.	19,482	5,864	9,593	63,966	△2.8	53,863	△14.6	△3,639	15,960	△2,342
2035.	17,323	4,428	6,074	60,448	△3.1	54,374	△13.3	△1,646	15,663	△2,768
2036.	11,165	6,522	9,650	65,681	0.7	56,031	△13.2	△3,127	5,734	△1,091
2037.	5,663	△5,780	△1,401	56,977	3.2	58,378	△10.7	△4,379	13,021	△2,177
2038.	27,801	4,747	5,278	60,572	△3.8	55,594	11.9	△531	24,676	△1,622
2039.	24,867	9,433	9,865	72,921	16.8	63,056	3.2	△432	18,755	△3,321
2040.	11,615	△6,645	2,994	68,429	38.4	65,435	11.4	△9,639	20,130	△1,870
2041.	18,188	△2,607	181	62,088	47.1	61,917	30.8	△2,789	22,943	△2,149
2042.	7,469	3,016	6,413	71,342	47.6	64,929	33.9	△3,396	5,239	△7,866
2043.	15,119	△5,687	△3,866	65,173	27.2	66,294	30.0	△6,288	19,524	△2,332
2044.	10,111	△4,659	△2,308	69,232	16.4	71,540	41.9	△2,351	17,092	△2,323
2045.	11,801	△4,086	1,667	70,800	11.7	69,132	28.3	△5,754	17,803	△1,915
2046.	8,973	△4,454	△4,313	74,458	23.2	78,771	44.9	△2,142	17,907	△2,480

(注) IMFの国際収支マニュアル第6版ベース。

〔通 関〕

	貿 易 指 数 (数 量)									
	(価格：円建)					輸 入				
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
	2	0	1	5	年 = 100	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
1970年度	52.7	48.4	—	—	17.5	15.1	18.1	20.7	△12.5	△12.5
1975	77.8	98.8	—	—	28.2	2.2	22.3	27.7	△5.5	△5.5
1980	89.1	147.9	—	—	43.7	17.2	27.7	30.2	0.3	0.3
1985	89.4	131.1	—	—	62.1	4.4	30.2	48.2	5.7	5.7
1990	76.9	89.7	—	—	71.3	5.6	66.3	71.3	12.4	12.4
1995	71.3	60.7	117.5	111.6	96.1	9.5	82.0	96.1	11.0	11.0
2000	71.1	63.7	109.9	105.1	109.9	0.8	96.6	109.9	2.9	2.9
2005	79.0	75.2	98.2	98.2	118.4	7.7	100.4	98.2	3.8	3.8
2010	84.1	85.6	96.1	96.1	124.1	4.8	100.6	96.1	△0.2	△0.2
2015	89.5	93.1	86.7	86.7	122.2	△1.5	99.6	86.7	△0.6	△0.6
2020.	79.9	77.0	103.8	103.8	89.7	△26.6	85.3	103.8	△14.4	△14.4
2021.	80.0	79.8	100.3	100.3	111.4	24.2	97.1	100.3	13.9	13.9
2022.	80.9	87.2	92.8	92.8	107.2	△3.8	99.6	92.8	2.6	2.6
2023.	82.7	88.4	93.6	93.6	102.0	△4.8	102.0	93.6	0.3	0.3
2024.	91.8	101.3	90.6	90.6	100.5	△1.5	102.3	90.6	0.6	0.6
2025.	95.7	106.5	89.9	89.9	101.1	0.6	102.9	89.9	0.6	0.6
2026.	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△1.0	100.0	100.0	△2.8	△2.8
2027.	92.2	85.3	108.1	108.1	105.9	0.5	98.8	108.1	4.2	4.2
2028.	97.8	93.4	104.7	104.7	105.9	5.4	102.9	104.7	2.8	2.8
2029.	100.1	99.7	100.4	100.4	107.7	1.7	105.8	100.4	△1.1	△1.1
2030.	99.8	95.9	103.0	103.0	103.0	△4.3	104.6	103.0	△6.4	△6.4
2031.	99.4	88.6	112.2	112.2	91.0	△11.7	97.9	112.2	△6.4	△6.4
2032.	100.0	97.1	103.0	103.0	95.8	△5.5	96.3	103.0	△6.9	△6.9
2033.	98.4	86.1	114.3	114.3	76.6	△25.0	96.9	114.3	△4.5	△4.5
2034.	100.4	85.0	118.1	118.1	87.7	△14.9	95.0	118.1	△11.1	△11.1
2035.	98.9	86.5	114.3	114.3	103.7	△1.6	103.3	114.3	△3.2	△3.2
2036.	101.4	93.2	108.8	108.8	100.2	4.6	102.1	108.8	6.0	6.0
2037.	106.2	101.3	104.8	104.8	103.0	34.4	101.9	104.8	5.1	5.1
2038.	110.4	107.8	102.4	102.4	99.6	13.6	102.4	102.4	7.9	7.9
2039.	98.8	86.5	114.2	114.2	105.4	△1.4	101.3	114.2	△5.5	△5.5
2040.	98.7	86.5	114.1	114.1	98.3	△3.7	102.4	114.1	△2.1	△2.1
2041.	99.1	86.4	114.7	114.7	107.4	0.1	106.3	114.7	△1.9	△1.9
2042.	101.1	89.8	112.6	112.6	90.8	5.3	104.0	112.6	△4.1	△4.1
2043.	100.4	93.0	108.0	108.0	95.5	△4.3	95.9	108.0	22.0	22.0
2044.	102.6	96.8	106.0	106.0	114.1	12.6	106.2	106.0	3.9	3.9
2045.	105.4	99.5	105.9	105.9	108.1	10.6	106.6	105.9	1.2	1.2
2046.	106.0	101.7	104.2	104.2	93.8	38.5	97.1	104.2	6.9	6.9
2047.	107.1	102.6	104.4	104.4	107.0	37.2	102.1	104.4	8.2	8.2
2048.	110.5	106.9	103.4	103.4	105.7	25.2	99.1	106.9	2.1	2.1
2049.	110.2	107.0	103.0	103.0	95.1	13.7	103.6	107.0	14.5	14.5
2050.	110.6	109.4	101.1	101.1	98.1	3.2	104.5	109.4	7.5	7.5
2051.	111.0	113.1	98.1	98.1	102.7	△2.6	98.2	113.1	△3.0	△3.0
2052.	113.6	117.3	96.8	96.8	102.9	4.7	108.6	117.3	6.1	6.1

(注) 2018年8月基準年次改訂。

[illegible]

(注) IMFの国際収支マニユアル第6版ベース。

〔国内總支五・国民總所得〕

[illegible]

注) 国内総支出、国民総所得：2008 SNA、2021年7～9月期2次速報値(連鎖方式、1993年度までは2000暦年基準、1994年度以降は2015暦年基準)による。2021年度実績見込み、2022年度見通し：令和4年1月17日閣議決定。なお、*書きは、寄与度である。

〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

	国内総支出・国民所得・貯蓄率										国 民 所 得									
	政 府					支 出					財 貨・サービス					財 貨・サービス				
	最終消費支出					府 本 形 成					財 貨・サービスの輸出					財 貨・サービスの輸入 (控除)				
	前期 名目	前期 実質	前期 比	前期 構成	前期 構成	前期 名目	前期 実質	前期 比	前期 構成	前期 構成	前期 名目	前期 実質	前期 比	前期 構成	前期 構成	前期 名目	前期 実質	前期 比	前期 構成	前期 構成
10億円	10億円	10億円	%	%	%	10億円	%	%	%	%	10億円	%	%	%	%	10億円	%	%	%	%
1970年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	58,159.1	—	—	—	—	14.1	23,222.5	—	—	—	33,501.3	—	—	—	—	34,630.8	—	—	—	—
1980	68,284.6	20.7	23.4	—	—	13.9	22,323.3	14.1	9.3	9.3	44,396.3	13.5	—	—	—	32,801.3	13.9	—	—	17.5
1985	89,492.2	19.8	20.7	4.2	4.8	13.3	29,335.9	13.9	6.5	6.5	46,126.6	13.4	2.5	—	—	32,801.3	13.4	2.5	—	15.9
1990	127,290.0	4.6	4.6	4.6	3.7	15.1	48,140.7	15.1	5.2	5.2	46,887.1	10.2	6.7	9.6	5.4	41,497.6	10.2	6.7	9.6	12.6
1995	129,627.6	0.0	0.0	0.0	3.9	16.4	40,136.4	16.4	6.5	6.5	46,887.1	8.9	4.1	13.9	14.6	41,497.6	8.9	4.1	13.9	10.5
2000	129,617.0	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	7.4
2001	127,723.6	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	3.6
2002	127,723.6	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2003	125,827.5	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2004	124,105.3	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2005	122,482.0	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2006	120,614.8	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2007	121,466.4	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2008	120,110.8	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2009	122,852.2	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2010	122,497.7	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2011	123,782.5	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2012	124,496.4	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2013	128,524.2	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2014	131,580.6	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2015	133,256.1	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2016	133,601.7	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2017	135,483.1	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2018	137,412.2	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2019	141,132.2	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2020	144,589.4	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2021年度見込み	147,900.0	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2022年度見込み	148,600.0	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2018.1-3	136,635.8	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2018.4-6	137,213.7	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2018.7-9	137,637.6	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2019.1-3	138,122.8	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2019.4-6	139,915.5	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2019.7-9	140,777.4	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2020.1-3	142,121.3	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2020.4-6	141,592.6	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2020.7-9	141,940.6	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2021.1-3	145,332.8	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2021.4-6	145,431.8	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
2021.7-9	146,035.0	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
P 4-6	146,035.0	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
P 7-9	147,619.0	0.0	0.0	0.0	3.2	17.5	37,262.7	17.5	7.1	7.1	53,278.8	10.5	9.7	11.6	10.3	50,243.7	10.5	9.7	11.6	2.5
発表機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 国内総支出・2008 S.N.A.・2021年7-9月期2次速報値 (通順方式、1993年度までは2000年基準、1994年度以降は2015年基準) による。

2021年度実績見込み、2022年度見込み：令和4年1月17日閣議決定。

国民所得 (一人当たり) は当議試算。

府

国

内

(%)

[企業収益]

	法人企業統計(注) (全産業)		日 銀 短 観 (全国企業、全産業)				大企業 製造業		
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業	売上・高経 常利益率	大企業 製造業
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23	7.00
2020	△8.1	△12.0	△5.0	△7.8	△7.8	△20.1	△1.4	4.53	7.48
2021	[4.0]	[19.2]	[5.4]	*3.8	*10.1	*28.0	*35.0	*5.59	*9.18
2017. 10～12	5.9	0.9	4.3	4.3	5.4	2.0	△2.8	5.46	7.52
2018. 1～3	3.2	0.2	3.4						
4～6	5.1	17.9	12.8	3.3	4.2	3.0	5.6	6.20	9.74
7～9	6.0	2.2	4.5						
10～12	3.7	△7.0	5.7	1.7	1.6	△2.3	△8.5	5.24	6.77
2019. 1～3	3.0	10.3	6.1						
4～6	0.4	△12.0	1.9	0.8	△1.1	△5.1	△15.9	5.84	8.28
7～9	△2.6	△5.3	7.1						
10～12	△6.4	△4.6	△3.5	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73
2020. 1～3	△7.5	△28.4	0.1						
4～6	△17.7	△46.6	△11.3	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89	6.25
7～9	△11.5	△28.4	△10.6						
10～12	△4.5	△0.7	△4.8	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09	8.50
2021. 1～3	△3.0	26.0	△7.8						
4～6	10.4	93.9	5.3	6.7	16.1	69.8	106.2	6.19	11.11
7～9	4.6	35.1	1.2						
10～12				*1.3	*5.1	*0.3	*△8.3	*5.04	*7.41
2022. 1～3									
発表機関	財 務 省		日 本 銀 行						

(注) 法人企業統計：金融業、保険業を除く。
設備投資は、2002年度以降、ソフトウェア投資額を含む。
なお、「[]」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度見通しの計数である。
日銀短観：*印は2021年12月調査による計画である。

最近の財政金融政策（2022年 1 月25日現在）

2020. 1. 20 施政方針演説・財政演説
- ✧ 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 - ✧ 令和2年度予算（国会提出）
 - ✧ 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1. 30 令和元年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
3. 16 「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
3. 27 令和2年度予算成立
- ✧ 令和2年度税制改正法成立
4. 7 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）
- ✧ 令和2年度補正予算（第1号）（閣議決定）
4. 20 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更（閣議決定）
- ✧ 令和2年度補正予算の変更（第1号）（閣議決定）
4. 27 財政演説
- ✧ 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）（国会提出）
 - ✧ 「金融緩和の強化」の決定（日本銀行政策決定会合）
4. 30 令和2年度補正予算（第1号，特第1号及び機第1号）成立
5. 22 「中小企業等の資金繰り支援のための『新たな資金供給手段』の導入」の決定（日本銀行政策決定会合）
5. 27 令和2年度補正予算（第2号）（閣議決定）
6. 8 財政演説
- ✧ 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）（国会提出）
6. 12 令和2年度補正予算（第2号，特第2号及び機第2号）成立
7. 17 経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）（閣議決定）
- ✧ まち・ひと・しごと創生基本方針2020（閣議決定）
 - ✧ 成長戦略実行計画（閣議決定）
10. 26 所信表明演説
12. 8 令和3年度予算編成の基本方針（閣議決定）
- ✧ 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）
12. 15 令和2年度補正予算（第3号）（閣議決定）
12. 18 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 21 令和3年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
- ✧ 令和3年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2021. 1. 18 施政方針演説・財政演説
- ✧ 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）
 - ✧ 令和3年度予算（国会提出）
 - ✧ 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1. 28 令和2年度補正予算（第3号及び特第3号）成立
3. 19 「より効果的で持続的な金融緩和」の決定（日本銀行政策決定会合）
3. 26 令和3年度予算成立
- ✧ 令和3年度税制改正法成立
6. 18 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（閣議決定）
- ✧ まち・ひと・しごと創生基本方針2021（閣議決定）
 - ✧ 成長戦略実行計画（閣議決定）
7. 7 令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
10. 8 所信表明演説
11. 19 コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）
11. 26 令和3年度補正予算（第1号）（閣議決定）
12. 6 所信表明演説・財政演説
- ✧ 令和3年度補正予算（第1号）（国会提出）
12. 20 令和3年度補正予算（第1号）成立
12. 23 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12. 24 令和4年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
- ✧ 令和4年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2022. 1. 17 施政方針演説・財政演説
- ✧ 令和4年度予算（国会提出）
 - ✧ 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）

財政金融統計月報第742号，第753号，第766号，第814号
（国有財産特集）の訂正について

記載内容に誤りがありましたので，下記のとおり訂正します。
なお，ホームページには訂正後のものを掲載しております。
※下記内容は訂正箇所の記載となります。

記

第742号
P. 124, 125
17. 総括事務（協議及び通知）処理状況（平成24年度）

【誤】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	行 政 財 産 の 取 得						合 計	番 号
		購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立		
防 衛 省	17	42	1	0	35	0	0	338	17
合 計	18	83	18	7	62	2	0	2,688	18

【正】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	行 政 財 産 の 取 得						合 計	番 号
		購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立		
防 衛 省	17	43	1	0	35	0	0	339	17
合 計	18	84	18	7	62	2	0	2,689	18

第753号
P. 124, 125
17. 総括事務（協議及び通知）処理状況（平成25年度）

【誤】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	行 政 財 産 の 取 得						合 計	番 号
		購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立		
外 務 省	9	－	－	－	二	－	－	6	9
防 衛 省	17	61	－	－	56	－	－	414	17
合 計	18	87	26	4	82	－	－	2,804	18

【正】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	行 政 財 産 の 取 得						合 計	番 号
		購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立		
外 務 省	9	—	—	—	<u>2</u>	—	—	<u>8</u>	9
防 衛 省	17	61	—	—	<u>54</u>	—	—	<u>412</u>	17
合 計	18	87	26	4	82	—	—	2,804	18

第766号

P.130, 131

17. 総括事務（協議及び通知）処理状況（平成26年度）

【誤】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	行 政 財 産 の 取 得						用途変更	合 計	番 号
		購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立			
農林水産省	13	3	<u>6</u>	—	<u>二</u>	—	—	<u>二</u>	<u>342</u>	13
合 計	18	59	<u>6</u>	3	<u>114</u>	—	—	<u>2</u>	<u>3,061</u>	18

【正】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	行 政 財 産 の 取 得						用途変更	合 計	番 号
		購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立			
農林水産省	13	3	<u>7</u>	—	<u>1</u>	—	—	<u>4</u>	<u>348</u>	13
合 計	18	59	<u>7</u>	3	<u>115</u>	—	—	<u>6</u>	<u>3,067</u>	18

第814号

P.124, 125

17. 総括事務（協議及び通知）処理状況（平成30年度）

【誤】

(所管別・事由別件数)

(単位 件)

区 分	番 号	所管換	行 政 財 産 の 取 得						合 計	番 号
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立		
外 務 省	9		—	<u>1</u>	—	—	1	2	—	<u>12</u>
農林水産省	13		7	—	<u>2</u>	1	2	—	—	<u>314</u>
防 衛 省	17		<u>21</u>	<u>42</u>	—	2	<u>32</u>	—	—	<u>349</u>
合 計	18		<u>106</u>	69	<u>3</u>	7	<u>57</u>	2	—	<u>3,332</u>

【正】

(所管別・事由別件数) (単位 件)

区 分	番 号	所管換	行 政 財 産 の 取 得						合 計	番 号
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立		
外 務 省	9	—	<u>2</u>	—	—	1	2	—	<u>13</u>	9
農林水産省	13	7	—	<u>1</u>	1	2	—	—	<u>313</u>	13
防 衛 省	17	<u>14</u>	<u>41</u>	—	2	<u>31</u>	—	—	<u>340</u>	17
合 計	18	<u>99</u>	69	<u>2</u>	7	<u>56</u>	2	—	<u>3,323</u>	18

財政金融統計月報編集案内

1. この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2. 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3. 原則として毎月発行しますが、統計資料等の発表時期及び編集上の都合により、発行が遅れたり、編集計画の内容が前後することがあります。
4. 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省理財局管理課国有財産情報室（TEL. 03-3581-4111、内線5978番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号
第100号～165号は第168号
第166号～199号は第200号
第200号～250号は第252号
第251号～299号は第300号
第300号～350号は第352号
第351号～399号は第400号
第400号～450号は第452号
第451号～499号は第500号
第500号～559号は第560号
第560号～599号は第600号
第600号～649号は第650号
第650号～699号は第700号
第700号～749号は第750号
第750号～799号は第800号
各巻末年譜参照

令和2年度予算特集
租税特集
国際経済特集
関税特集
国際収支特集
財政投融资特集
法人企業統計年報特集
国庫収支特集
対内外民間投資特集
国有財産特集
地域経済特集
政府関係金融機関等特集

《令和3年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第828号	国内経済特集	第834号	財政投融资特集
第829号	令和3年度予算特集	第835号	法人企業統計年報特集
第830号	租税特集	第836号	国庫収支特集
第831号	国際経済特集	第837号	対内外民間投資特集
第832号	関税特集	第838号	国有財産特集
第833号	国際収支特集	第839号	地域経済特集

定価：1,331円（税込）

次号予告

第839号 地域経済特集

『全国財務局管内経済情勢報告概要』
について

——統計——

管内概況

経済関係

地域経済に関する特色ある経済指標

財政金融統計月報 第838号

令和4年3月30日 発行

定価は
表紙に表示してあります。

編集 財務省財務総合政策研究所

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社

〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14
電話 (03) 3552-0426(代)

販売所 各県の官報販売所

政府刊行物センター

（霞が関
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
日土地ビル1階
TEL (03) 3504-3885
FAX (03) 3504-3889

仙台
〒980-0014
仙台市青葉区本町3-5-22
(宮城県管工事会館1階)
TEL (022) 261-8320
FAX (022) 261-8321